

令和 6 年度

主要施策の成果に関する説明書

安 芸 高 田 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 6 年度の決算の状況及び
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

令和 7 年 9 月

安芸高田市長 藤 本 悦 志

目 次

第1章 決算の状況

ページ

第1節 決算規模	1
第2節 財政指標の状況	1
第3節 歳入決算額	2
第4節 歳出決算額	3

第2章 施策の状況

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和5年度	令和6年度	前年度比較
危機管理監 危機管理課	交通安全推進事業	5	1,460	807	△653
	防犯事業	6	2,174	2,636	462
	消費者行政推進事業	7	607	616	9
	非常備消防事業	8	88,921	76,919	△12,002
	消防施設管理整備事業	9	36,993	33,625	△3,368
	災害対策事業	10	15,677	24,428	8,751
総務部 総務課	総務一般管理事業（総務課所管）	11	90,422	95,244	4,822
	法制執務事業	12	3,172	3,391	219
	人事管理事業	13	171,002	188,087	17,085
総務部 秘書広報課	総務一般管理事業（秘書広報課所管）	14	8,686	10,133	1,447
	広報広聴事業	15	26,709	31,118	4,409
総務部 財産管理課	公有財産管理事業	16	11,450	9,140	△2,310
	用度管理事業	17	11,920	10,918	△1,002
	庁舎管理事業	18	126,887	132,674	5,787
	一般車両管理事業	19	25,228	24,475	△753
	地域活動拠点施設事業	20	29,012	23,229	△5,783
	電算システム事業	21	115,089	337,344	222,255
企画部 財政課	行政改革推進事業	22	1,016	1,016	0
	財政管理事業	23	2,559	78	△2,481
	基金管理事業	24	978,967	535,258	△443,709
	入札工事検査管理事業	25	1,236	1,686	450
	償還金等管理事業	26	2,704,573	2,556,046	△148,527
企画部 政策企画課	企画調整事業	27	992	7,602	6,610
	J R線対策事業	28	5,715	4,776	△939
	生活路線確保対策事業	29	205,653	213,726	8,073
	まち・ひと・しごと創生事業	30	216	459	243
	定住促進事業	31	23,025	25,267	2,242
	ふるさと応援寄附推進事業	32	208,612	78,644	△129,968
	地域情報化推進事業	33	7,290	6,291	△999
	光ネットワーク管理運営事業	34	82,148	94,574	12,426
	自治振興推進事業	35	35,526	36,304	778
	統計調査事業	36	2,590	7,489	4,899
	観光振興事業（政策企画課所管）	37	5,720	7,175	1,455
	観光振興施設管理運営事業（政策企画課所管）	38	305,475	69,686	△235,789
市民部 市民課	戸籍住民基本台帳事務	39	16,177	38,324	22,147
	マイナンバーカード交付事業	40	13,682	6,814	△6,868

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位:千円）		
			令和5年度	令和6年度	前年度比較
市民部 社会環境課	人権推進事業	41	24,537	28,644	4,107
	人権福祉センター運営事業	42	27,258	32,206	4,948
	環境政策事業	43	11,470	11,357	△113
	動物管理指導事業	44	674	1,177	503
	葬斎場運営事業	45	52,849	56,628	3,779
	塵芥処理事業	46	345,913	344,086	△1,827
市民部 税務課	税務管理事業	47	8,465	8,543	78
	賦課徴収事業	48	25,144	36,461	11,317
福祉保健部 社会福祉課	社会福祉総務管理事業	49	71,818	72,681	863
	生活困窮者自立支援事業	50	277	263	△14
	価格高騰重点支援給付事業	51	528,437	433,273	△95,164
	障害者自立支援訓練等給付事業	52	1,006,539	1,066,473	59,934
	障害者自立支援介護給付事業	53	58,723	54,469	△4,254
	障害者福祉事業	54	14,413	13,754	△659
	在宅福祉事業	55	59,987	52,322	△7,665
	老人保護措置事業	56	87,200	86,264	△936
	障害児福祉事業	57	144,042	150,611	6,569
	特別障害者手当事業	58	13,665	13,880	215
	生活保護総務管理事業	59	10,518	5,163	△5,355
	生活保護扶助事業	60	317,885	340,958	23,073
	保健センター運営事業	61	8,353	8,776	423
福祉保健部 児童保育課	公立保育所管理運営事業	62	322,332	335,745	13,413
	私立保育園支援事業	63	514,335	543,036	28,701
	放課後児童クラブ運営事業	64	106,168	164,657	58,489
	児童手当給付事業	65	317,838	357,381	39,543
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	66	27,634	852	△26,782
福祉保健部 健康・こども未来課	国民健康保険特別会計（保健事業）	67	60,175	59,744	△431
	児童扶養手当事業	68	73,238	74,753	1,515
	子育て支援センター運営事業	69	98,958	112,882	13,924
	医療体制整備事業	70	119,096	117,682	△1,414
	健康づくり事業	71	5,512	2,260	△3,252
	母子保健事業	72	23,692	22,658	△1,034
	成人健康診査事業	73	36,273	39,217	2,944
	成人支援事業	74	3,478	7,198	3,720
	母子健康診査事業	75	13,686	13,631	△55
	予防接種事業	76	69,720	135,867	66,147
	診療所運営事業	77	25,159	11,675	△13,484
福祉保健部 保険医療課	国民健康保険特別会計（運営事業）	78	2,933,963	2,708,407	△225,556
	介護保険事業	79	80,159	16,330	△63,829
	介護保険特別会計	80	4,415,242	4,355,959	△59,283
	後期高齢者医療事業	81	533,104	490,614	△42,490
	後期高齢者医療特別会計	82	493,498	555,750	62,252
	国民年金事務	83	2,312	2,908	596
	重度心身障害者医療公費負担事業	84	115,641	108,631	△7,010
	ひとり親家庭等医療公費負担事業	85	8,175	8,821	646
	乳幼児医療公費負担事業	86	79,431	72,297	△7,134

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和5年度	令和6年度	前年度比較
産業部 農林水産課	地籍調査事業	87	2,427	3,455	1,028
	農村整備総務管理事業	88	15,619	16,017	398
	農業用施設維持管理事業	89	54,324	61,434	7,110
	ほ場整備事業	90	72,307	49,284	△23,023
	林業総務管理事業	91	2,469	2,221	△248
	ひろしまの森づくり事業	92	37,863	29,939	△7,924
	造林事業	93	1,234	2,032	798
	林道維持管理事業	94	9,118	5,607	△3,511
	小規模崩壊地復旧事業	95	33,660	29,201	△4,459
	水産業総務管理事業	96	325	327	2
	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	97	380,288	112,469	△267,819
産業部 地域営農課	農業総務管理事業	98	5,875	6,088	213
	農地保全対策事業	99	5,710	10,617	4,907
	有害鳥獣対策事業	100	97,495	97,189	△306
	中山間地域等直接支払事業	101	214,076	212,998	△1,078
	多面的機能支払交付金事業	102	47,838	51,844	4,006
	米の需給調整事業	103	23,079	21,609	△1,470
	担い手育成事業	104	40,690	20,302	△20,388
	農業振興施設管理運営事業	105	17,654	23,404	5,750
	畜産振興事業	106	5,266	49,097	43,831
	畜産振興施設管理運営事業	107	19,935	14,312	△5,623
産業部 商工観光課	外郭団体等運営指導事業	108	136,015	136,409	394
	商工業振興事業	109	122,467	22,065	△100,402
	商工業振興施設管理運営事業	110	9,608	10,097	489
	企業立地推進事業	111	48,484	52,928	4,444
	観光振興事業（商工観光課所管）	112	26,880	29,437	2,557
	観光振興施設管理運営事業（商工観光課所管）	113	11,879	8,557	△3,322
建設部 管理課	市営駐車場管理事業	114	1,685	4,596	2,911
	土木総務管理事業	115	945	1,385	440
	道路橋梁総務管理事業	116	6,015	6,737	722
	河川総務管理事業	117	7,374	8,161	787
	住宅管理事業	118	23,087	28,758	5,671
	市有住宅管理事業	119	26,882	27,536	654
	住宅建設事業	120	85,947	30,434	△55,513
建設部 建設課	市道道路維持事業	121	273,976	380,068	106,092
	県委託県道道路維持事業	122	150,675	206,200	55,525
	県委託県道改良事業	123	36,232	35,121	△1,111
	市道改良事業	124	56,912	44,266	△12,646
	橋梁維持事業	125	132,546	146,747	14,201
	河川維持管理事業	126	27,574	22,603	△4,971
	河川改良事業	127	15,677	22,221	6,544
	土木施設災害復旧事業	128	343,187	312,436	△30,751
建設部 下水道課	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	129	4,114	4,179	65
	水道事業	130	369,201	395,089	25,888
	し尿処理事業	131	58,437	71,942	13,505
	清流園管理運営事業	132	135,839	152,196	16,357

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和5年度	令和6年度	前年度比較
会計管理者会計課	会計管理事業	133	5,796	5,734	△62
消防本部 消防総務課	消防総務管理事業	134	36,143	36,312	169
消防本部 予防課	火災予防事業	135	1,383	1,383	0
消防本部 警防課	指令施設管理事業	136	364,889	19,738	△345,151
	消防活動管理事業	137	12,614	55,427	42,813
教育委員会事務局 教育総務課	事務局総務管理事業	138	5,762	6,400	638
	就学援助事業	139	39,194	28,135	△11,059
	学校管理運営事業	140	499,665	184,809	△314,856
	学校施設管理整備事業	141	-	407,257	407,257
	給食センター運営事業	142	208,643	352,279	143,636
教育委員会事務局 学校統合推進室	学校規模適正化推進事業	143	124	203	79
教育委員会事務局 学校教育課	情報教育推進基盤整備事業	144	104,667	87,582	△17,085
	学校支援体制整備事業	145	58,238	61,802	3,564
	個別最適な学び推進事業	146	35,306	46,558	11,252
	子どもの学び充実事業	147	19,884	26,123	6,239
	地域とともにある学校づくり推進事業	148	5,071	5,547	476
	幼稚園管理運営事業	149	6,220	7,474	1,254
教育委員会事務局 生涯学習課	社会教育総務管理事業	150	32,496	40,529	8,033
	社会教育施設維持管理事業	151	65,937	73,877	7,940
	社会教育振興事業	152	3,481	2,231	△1,250
	図書館運営事業	153	40,296	50,157	9,861
	文化芸術振興事業	154	17,758	1,502	△16,256
	文化施設運営事業	155	22,344	23,668	1,324
	文化財保護事業	156	16,387	8,958	△7,429
	体育施設維持管理事業	157	143,388	152,198	8,810
	スポーツ振興事業	158	9,380	10,447	1,067
議会事務局	議会運営事業	159	4,837	6,126	1,289
	議会広報事業	160	1,895	1,869	△26
	議会調査事業	161	1,836	1,740	△96
農業委員会事務局	農業委員会運営事業	162	19,876	20,526	650
監査委員事務局	監査委員事業	163	1,004	1,053	49
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事業	164	875	780	△95
	選挙執行事業	165	2,894	53,817	50,923
公平委員会事務局	公平委員会事業	166	69	76	7
固定資産評価審査委員会事務局	固定資産評価審査委員会事業	167	18	28	10

第1章 決算の状況

第1節 決算規模

〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	21,432,473	20,412,530	△1,019,943
歳 出 総 額	20,803,166	19,892,783	△910,383
差 引 額 (形 式 収 支)	629,307	519,747	△109,560
翌 年 度 繰 越 財 源	105,434	61,527	△43,907
実 質 収 支	523,873	458,220	△65,653
単 年 度 収 支	△205,424	△65,653	139,771
財 政 調 整 基 金 積 立 金	133	1,451	1,318
繰 上 償 還 (任 意 分)	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	227,266	254,917	27,651
実 質 単 年 度 収 支	△432,557	△319,119	113,438

第2節 財政指標の状況

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比較
基 準 財 政 需 要 額 (錯 誤 額 を 除 く)	11,200,490	11,210,255	9,765
基 準 財 政 収 入 額	3,780,928	3,833,730	52,802
標 準 財 政 規 模	12,223,693	12,214,123	△9,570
財 政 力 指 数	0.329	0.338	0.009
実 質 収 支 比 率	4.3	3.8	△0.5
経 常 収 支 比 率	92.1	92.9	0.8
実 質 公 債 費 比 率	10.9	10.0	△0.9
実 質 赤 字 比 率	－ (黒字)	－ (黒字)	－
連 結 赤 字 比 率	－ (黒字)	－ (黒字)	－
将 来 負 担 比 率	62.9	55.1	△7.8
積 立 金 現 在 高	7,504,515	7,337,372	△167,143
うち財政調整基金	1,093,642	1,140,176	46,534
うち減債基金	500,767	544,637	43,870
普 通 建 設 事 業 費	1,534,188	1,339,595	△194,593
地 方 債 現 在 高	20,137,742	18,552,078	△1,585,664
地 方 債 残 高 比 率	164.7	151.9	△12.8
地 方 債 借 入 額	1,237,000	777,000	△460,000
地 方 債 元 利 償 還 金	2,585,204	2,437,874	△147,330
翌年度以降債務負担行為額	2,560,335	2,510,274	△50,061

普通会計とは、財政比較や統一的な把握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。
本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計が普通会計に含まれる。

第3節 歳入決算額

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
地 方 税	3,720,130	17.4	3,579,751	17.5	△140,379	△3.8
個人市民税	1,089,167	5.1	1,021,621	5.0	△67,546	△6.2
法人市民税	227,307	1.1	208,616	1.0	△18,691	△8.2
固定資産税	2,054,710	9.6	2,008,026	9.8	△46,684	△2.3
軽自動車税	132,603	0.6	132,935	0.7	332	0.3
たばこ税	209,108	1.0	201,547	1.0	△7,561	△3.6
入湯税	7,235	0.0	7,006	0.0	△229	△3.2
地方譲与税	242,899	1.1	258,406	1.3	15,507	6.4
利子割交付金	1,347	0.0	1,709	0.0	362	26.9
配当割交付金	17,343	0.1	25,033	0.1	7,690	44.3
株式等譲渡所得割交付金	19,045	0.1	32,291	0.2	13,246	69.6
地方消費税交付金	670,902	3.1	709,982	3.5	39,080	5.8
ゴルフ場利用税交付金	25,544	0.1	21,591	0.1	△3,953	△15.5
自動車取得税交付金	2,709	0.0	0	0.0	△2,709	△100.0
環境性能割交付金	31,384	0.1	36,352	0.2	4,968	15.8
法人事業税交付金	71,692	0.3	87,080	0.4	15,388	21.5
地方特例交付金	30,125	0.1	133,116	0.7	102,991	341.9
地方交付税	8,246,349	38.5	8,208,981	40.2	△37,368	△0.5
普通交付税	7,419,562	34.6	7,376,525	36.1	△43,037	△0.6
特別交付税	826,787	3.9	832,456	4.1	5,669	0.7
小 計	13,079,469	60.9	13,094,292	64.2	14,823	0.1
交通安全対策特別交付金	2,384	0.0	2,220	0.0	△164	△6.9
分担金及び負担金	146,846	0.7	138,872	0.7	△7,974	△5.4
使 用 料	226,846	1.1	217,314	1.1	△9,532	△4.2
手 数 料	78,959	0.4	85,935	0.4	6,976	8.8
国庫支出金	2,421,943	11.3	2,558,519	12.5	136,576	5.6
県 支 出 金	1,908,974	8.9	1,600,957	7.8	△308,017	△16.1
財 産 収 入	89,901	0.4	76,766	0.4	△13,135	△14.6
寄 附 金	509,496	2.4	163,795	0.8	△345,701	△67.9
繰 入 金	1,003,634	4.7	1,042,041	5.1	38,407	3.8
繰 越 金	533,353	2.5	329,307	1.6	△204,046	△38.3
諸 収 入	193,668	0.9	325,512	1.6	131,844	68.1
地 方 債	1,237,000	5.8	777,000	3.8	△460,000	△37.2
合 計	21,432,473	100.0	20,412,530	100.0	△1,019,943	△4.8
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,266,198 (12,324,998)	57.3 57.5	12,275,904 (12,304,004)	60.1 60.3	9,706 (△20,994)	0.1 △0.2

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

第4節 歳出決算額

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		前年度比較	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人件費 扶助費 公債費 義務的経費計	人 件 費	3,608,645	17.4	3,764,242	18.9	155,597	4.3
	扶 助 費	3,187,324	15.3	3,332,013	16.7	144,689	4.5
	公 債 費	2,585,567	12.4	2,438,694	12.3	△146,873	△5.7
	義務的経費計	9,381,536	45.1	9,534,949	47.9	153,413	1.6
物件費		3,058,225	14.7	3,005,951	15.1	△52,274	△1.7
維持補修費		513,556	2.5	622,792	3.1	109,236	21.3
補助費等		2,625,832	12.6	2,916,050	14.7	290,218	11.1
繰出金		1,985,191	9.5	1,510,775	7.6	△474,416	△23.9
投資及び出資金 貸付金		2,196	0.0	2,508	0.0	312	14.2
積立金		978,967	4.7	535,258	2.7	△443,709	△45.3
投資的経費		2,257,663	10.9	1,764,500	8.9	△493,163	△21.8
	普通建設事業費	1,534,188	7.4	1,339,595	6.7	△194,593	△12.7
	災害復旧事業費	723,475	3.5	424,905	2.2	△298,570	△41.3
合 計		20,803,166	100.0	19,892,783	100.0	△910,383	△4.4

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

経常収支比率

〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人件費		3,143,910	25.5	3,278,971	26.6	135,061	1.1
扶助費		705,068	5.7	838,744	6.8	133,676	1.1
公債費		2,567,972	20.8	2,431,075	19.8	△136,897	△1.0
物件費		1,979,505	16.1	1,987,271	16.1	7,766	0.0
維持補修費		325,610	2.6	425,415	3.5	99,805	0.9
補助費等		1,206,540	9.8	1,240,775	10.1	34,235	0.3
繰出金		1,417,972	11.5	1,230,837	10.0	△187,135	△1.5
計		11,346,577	92.1	11,433,088	92.9	86,511	0.8

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合がある。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額（臨時財政対策債を含む）

第2章 施策の状況

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		交通安全推進事業		事業概要	「子どもと高齢者の安全通行の確保」「高齢運転者の交通事故防止」「飲酒運転の根絶」「自転車の安全利用の推進」を重点として、警察、交通安全運動推進隊と連携し、 ・児童生徒・高齢者を対象とした交通教育 ・各季交通安全運動期間等における広報等を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	62 交通安全の推進			
	担当部課	危機管理監		危機管理課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	900	807	805	安芸高田市交通安全運動推進隊補助金ほか	
		旅 費	4	4	2	一般職旅費	
		そ の 他					
		計	904	811	807		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	904	811	807		
		計	904	811	807		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		5,674		
			時間外勤務手当等		274		
			計		5,948		
	事業費計（人件費含む）				6,755	従事正職員数	0.7 人

実施内容

1 交通教育

(1) 児童生徒に対する交通安全教室

21回 1,393人

(2) 高齢者等に対する交通安全教室

3回 75人

(3) グッドドライバー・レッスン

1回 112人

2 交通指導

(1) 登校中の児童生徒等に対する交通指導等

24回

(2) 街頭交通指導

(夏) 参加65人 (秋) 参加65人

3 広報啓発

お太助フォン啓発放送

15件 117回

成果と課題

(成果)

□グッドドライバー・レッスンは、安全運転に役立つ知識や技術、マナー向上に効果的な取組となっている。

□交通事故を減らすため、ホームページや市広報誌での啓発や、各種交通安全教室を開催した。

(課題)

■交通安全意識の向上と、事故に遭わない・起こさないための啓発を並行して実施する必要がある。

■グッドドライバー・レッスンは、参加対象を区分するなど、より高い効果を得るために実施手法と内容を検討する必要がある。

■高齢者の交通事故が増加しており、出前教室の開催など、高齢者交通安全対策を強化する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	グッドドライバー・レッスン参加人数	100人	112人
	交通安全（高齢者対象）	200人	75人
成果指標	交通死亡事故件数	0件	0件
	人身交通事故件数	0件	59件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策法に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業に対する経費は適正である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	参加者は計画値を上回った。
	市民参画	市民が参加できた	計画値以上の市民参加を得た。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		防犯事業		事業概要	安芸高田市防犯連合会規約に基づいた事業を実施するとともに、地域管理防犯灯の新設等に対しての補助金交付及び市管理防犯灯の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	63 防犯対策の充実			
	担当部課	危機管理監		危機管理課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	需 用 費	1,458	1,673	1,649	市管理防犯灯・カメラ電気料、市防犯灯修繕料	
		負担金補助及び交付金	764	960	743	防犯灯設置補助金、防犯連合会負担金ほか	
		使用料及び賃借料	89	89	89	向原警察官駐在所駐車場用地賃借料	
		役 務 費	130	130	79	お太助フォン利用料	
		そ の 他	9	81	76	工事請負費、一般職旅費	
		計	2,450	2,933	2,636		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他	737	737	894	財産貸付収入、安全・安心まちづくり事業助成金	
		一 般 財 源	1,713	2,196	1,742		
		計	2,450	2,933	2,636		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,458		
			時間外勤務手当等		215		
			計		4,673		
	事業費計（人件費含む）					7,309	従事正職員数

実施内容

1 地域安全総合対策の推進

(1) 情報発信

お太助フォン25件222回、広報誌 5 件

(2) 地域安全推進員に対する支援活動 研修会35回

(3) 青色防犯パトロール

ア パトロール実施101回

イ 講習会3回、受講者22人

(4) 防犯講話 実施13回 受講者442人

(5) 全国地域安全運動に伴う防犯キャンペーン

ゆめタウン吉田店（大型商業施設）1施設 約100人

2 少年非行防止対策の推進

(1) 防犯ポスターの募集 応募52点

(2) イベントでの少年非行防止冊子等の配布 約400冊

3 防犯灯設置事業補助制度の実施

(1) 補助金交付団体 4団体

(2) 補助金交付基数 9基

(3) 補助金交付総額 261千円

成果と課題

(成果)

□地域の実状に応じて防犯灯設置に対する補助を行い、夜間の防犯環境の向上に努めた。

□イベントにおいて、少年非行防止冊子等を配布し、年少者の防犯意識の向上に努めた。

(課題)

■老朽化が進んでいる防犯灯があり、撤去や修繕が必要となっている。

■2023年と比較して刑法犯認知件数は減少（前年比△27件）したものの、特殊詐欺による被害が発生しており、これらを抑止するための広報や啓発に継続して取り組む必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	地域安全推進員研修会	30回	35回
	防犯灯設置事業補助金交付基数	14基	9基
成果指標	刑法犯認知件数	—	75件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市民の安全に関する条例に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業に対する経費は適正である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地域安全推進委員研修を定期的に開催し、連携を図った。
	市民参画	市民が参加できた	各種防犯事業に市民参加を得た。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消費者行政推進事業		事業概要	消費者の相談に対する助言・支援を行う消費生活相談員を1人雇用し、週1回の相談窓口を開設する。 消費者被害の未然防止及び被害拡大防止のため、講習会における講話や、啓発パンフレットの配布等の広報・啓発活動を実施する。 電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査を製品取扱店にて実施し、不適合製品の販売防止を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	16 防犯・安全の推進			
		具体的施策	64 消費者保護の推進			
	担当部課	危機管理監	危機管理課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	482	499	499	消費生活相談員報酬	
		需 用 費	100	100	100	啓発教材購入費	
		旅 費	46	15	12	消費生活相談員通勤費	
		負担金補助及び交付金	7	7	5	研修参加負担金	
		そ の 他					
		計	635	621	616		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	104	104	103	広島県消費者行政活性化事業補助金	
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	531	517	513		
		計	635	621	616		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,648		
			時間外勤務手当等		176		
			計		3,824		
	事業費計（人件費含む）				4,440	従事正職員数	0.45 人

実施内容

1消費生活相談の実施

(1)年間相談件数35件

(2)年間相談窓口開設日数46日

2相談員の能力向上施策

相談員研修参加回数5回

3消費者のトラブル対処能力向上施策

(1)新成人への啓発冊子配付285人

(2)高齢者等に対する啓発冊子配布442人

4立入検査の実施

(1)実施店舗数2店舗

(2)検査品目数17品目

(3)違反商品数0品

成果と課題

(成果)

□消費生活相談は、関係機関と連携し適切な対応を実施した。

□市内の全小中高校の児童生徒の保護者に対し、未成年者による消費者トラブル防止に係る注意喚起を実施した。

(課題)

■複雑化する相談事案に適切・的確な対応をするため、消費生活相談員及び職員は幅広い知識の習得、スキルアップをする必要がある。

■相談員不在時の相談対応が可能になるよう行政職員の相談対応能力を向上させる。

■消費者被害を未然に防ぐため、市民への啓発を充実する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	相談窓口開設時間数	300時間	276時間
成果指標	消費生活相談件数	50件	35件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法などの法令に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業に対する経費は適正である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	相談窓口開設を周知し、消費相談を受け付けている。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接実施する事業である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		非常備消防事業		事業概要	消防団員の報酬、訓練、出動、防火啓発活動に対する費用弁償、旅費の支払い、退職報償金、公務災害補償、物品（活動服、消防ホース等）の購入・配給、入団促進、団員名簿調整、適正配置計画、表彰、叙勲、福祉・火災共済・互助年金、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	57 地域消防力の維持 58 消防水利の整備			
	担当部課	危機管理監	危機管理課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	51,911	43,410	37,905	消防団員年額報酬・出動報酬	
		報 償 費	25,000	25,000	18,736	消防団員退職報償金	
		負担金補助及び交付金	17,989	17,989	17,883	退職報償金掛金、災害補償等負担金、消防協会支部補助金ほか	
		需 用 費	2,001	2,001	1,979	消防団活動服、編上げ靴、消防ホースほか	
		そ の 他	836	423	416	自動車借上料、保険料ほか	
		計	97,737	88,823	76,919		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他	25,000	25,000	5,067	消防団退職報償金	
		一 般 財 源	72,737	63,823	71,852		
		計	97,737	88,823	76,919		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		11,754		
			時間外勤務手当等		567		
			計		12,321		
	事業費計（人件費含む）					89,240	従事正職員数

実施内容

1 消防団員数 698人（2025.3.31現在 定員数770人）

(1) 団員年額・出動報酬 37,905千円

(2) 退職報償金（41人） 18,736千円

2 出動・訓練等

(1) 火災出動（誤報あり） 23回 延べ 792人

(2) 水害出動 2回 延べ 27人

(3) 捜索出動 0回 延べ 0人

(4) 訓練（分団訓練） 延べ 2,045人

(5) 広報・啓発・警戒など 延べ 59人

3 消防団員等公務災害補償等共済掛金

14,784千円

4 災害補償等負担金

2,295千円

5 広島県消防協会安芸高田支部補助金

680千円

成果と課題

（成果）

□広島県規律訓練大会の出場や各分団訓練等を計画どおりに実施し、操法技術の向上を図ることができた。

（課題）

■団員の高齢化（平均48.3歳）が進んでおり、若年層の新規団員の確保が必要である。

■地域防災力を維持していくため、消防団員の実員数が減少している分団の実情を把握し、将来的な再編統合を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	水火災、捜索出動件数	—	25件
成果指標	市内火災発生件数	—	23件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防組織法による消防団を組織し活動するための業務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	団員数の減少によってコストは下がる。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民の参加が可能である	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		消防施設管理整備事業		事業概要	消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽などの消防水利の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	57 地域消防力の維持 58 消防水利の整備			
	担当部課	危機管理監		危機管理課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	備品購入費	26,180	31,548	20,713	消防団車両更新	
		需 用 費	7,815	8,150	8,106	消防団車両及び詰所等に係る消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費	
		工事請負費	2,300	1,790	1,678	防火水槽撤去工事、詰所修繕工事	
		公 課 費	1,258	1,299	1,204	消防団車両重量税	
		そ の 他	2,054	2,087	1,924	使用料及び賃借料、役務費	
		計	39,607	44,874	33,625	前年度から繰越 備品購入費ほか 10,368千円、翌年度へ繰越 備品購入費ほか 10,911千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債	26,100	31,500	20,600	消防債（小型動力ポンプ付積載車更新）	
		そ の 他	2,909	2,734	3,115	過疎地域持続的発展基金繰入金、安全・安心まちづくり事業助成金	
		一般財源	10,598	10,640	9,910		
		計	39,607	44,874	33,625	前年度から繰越 地方債ほか 10,368千円、翌年度へ繰越 地方債ほか 10,911千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,485		
			時間外勤務手当等		312		
			計		6,797		
	事業費計（人件費含む）					40,422	従事正職員数

実施内容

1 消防団車両の更新

(1) 小型動力ポンプ付積載車：1台 10,395千円
(八千代方面隊第3分団)

(2) 小型動力ポンプ付積載車：1台 10,318千円
(甲田方面隊第4分団、繰越事業)

2 防火水槽撤去事業

貯水槽40㎡：1基 (向原町有留地区)

工事請負費 1,625千円

3 消防団詰所・車両の維持（車検含む）管理

(1) 詰所・ポンプ格納庫等：41棟

(2) 消防車：58台

修繕（詰所・車両）、光熱水費、車検費用ほか
11,234千円

成果と課題

(成果)

□小型動力ポンプ付積載車2台を計画どおりに更新した。

□防火水槽1基を撤去した。

□消防団施設・設備の不具合に対し、速やかに修繕対応を行い、適切な維持管理を行った。

(課題)

■将来的な分団再編統合の検討とあわせ、車両や資機材等の集約化を検討し、維持・更新費を抑制していく必要がある。

■現行免許制度の普通自動車免許に適応した消防団車両の導入検討が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	消防団車両の更新	2台	2台
成果指標			

事務事業の概要	事務事業名		災害対策事業		事業概要
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	59 自主防災活動の推進 60 防災体制の充実		
	担当部課	危機管理監		危機管理課	
					防災会議を書面により開催し、地域防災計画の修正案についての協議や、大規模災害時に係る支援の協定の締結、備蓄物資・備品の購入など、防災体制のさらなる強化を図る。 また、自主防災活動の育成・支援のため、防災講話や体験型の取組を継続して実施し、市民の防災意識の高揚を図り、もって災害に強いまちづくりを実現する。

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	16,703	15,426	14,505	総合行政通信網整備負担金、県防災・市消防ヘリコプター負担金ほか	
		委 託 料	2,948	3,705	3,704	土砂災害エリア対象者リスト作成業務、Jアラート受信機取替・設定業務ほか	
		役 務 費	2,953	2,974	2,974	全国町村会災害対策費用保険、通信運搬費	
		使用料及び賃借料	1,821	1,821	1,810	河川監視システム使用料、AEDリース料ほか	
		そ の 他	1,602	1,910	1,435	需用費、備品購入費、報酬ほか	
		計	26,027	25,836	24,428		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	200	100	0		
		地方債	5,800	5,300	5,300	消防債（広島県総合行政通信網整備工事負担金）	
		そ の 他	10,673	10,214	9,575	広島県・市防災ヘリ運営費助成、安全・安心まちづくり事業助成金ほか	
		一般財源	9,354	10,222	9,553		
		計	26,027	25,836	24,428		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		24,723		
			時間外勤務手当等		1,191		
			計		25,914		
	事業費計（人件費含む）					50,342	従事正職員数

実施内容

1 防災会議（2024年11月25日書面開催）

2 防災関係資機材等の整備

(1) 総合行政通信網整備工事（負担金）10,699千円

(2) Jアラート受信機取替・設定業務1,778千円

(3) 非常食の備蓄474千円

3 防災意識向上のための啓発

(1) 土砂災害エリア対象者リスト作成1,320千円

(2) 備蓄の日の取り組み（毎年11月19日）
協力店舗数 11店舗

(3) 各支部避難所運営訓練 実施（5回）
段ボールベッド組み立て訓練 実施（1回）

4 自主防災活動への補助

(1) 防災訓練補助事業（12団体）93千円

(2) 防災士取得助成金（1人）64千円

5 自主防災組織への活動支援

(1) 活動成果報告会開催（9組織16人参加）

(2) 防災等活動支援（延べ 28団体1,042人）

(3) 防災講演会（被災者伝承事業 3月8日実施）
自主防災組織から28組織 54人参加

成果と課題

(成果)

□広島県総合行政通信網整備工事に伴い、本庁内に通信ケーブルを敷設した。

□出水期前に土砂災害警戒区域内の市民を対象に警戒区域内であることを周知した。

(課題)

■災害時における職員対応能力の向上を図るため、訓練実施の必要がある。

■資機材の備蓄の見直し・購入を進める必要がある。

■民間事業者との協定を締結し、迅速な物資提供体制の構築を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	自主防災活動補助団体数	30団体	12団体
	移動系無線機の管理台数	245台	245台
成果指標	非常食の備蓄率	100%	168%
	自主防災組織活動カバー率	100%	92%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害対策基本法および地域防災計画に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	災害対策に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	交付金等を活用し、資機材を整備することができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	行政が直接行う事業と、市民が参加する事業がある。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 総務一般管理事業（総務課所管）		事業概要	市内480人の行政嘱託員による行政情報の提供、高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配送業務や通送用公用車運転業務、日直・宿直業務等に加え、全庁を対象とする郵送料の支出、顧問弁護士2人の委託料など、市役所全体を網羅する庶務的な事務を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 141 事務機器等の適正管理		
	担当部課 総務部 総務課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	役 務 費	34,205	38,324	34,660	郵送料、総合賠償補償保険料ほか	
		委 託 料	29,001	32,701	32,291	時間外窓口労働者派遣、通知公報発送業務、顧問弁護士委託業務ほか	
		報 償 費	27,527	26,927	26,656	行政嘱託員謝礼	
		需 用 費	737	1,286	1,280	新聞購読料、郵便料金計器インクカートリッジ、市旗ほか	
		そ の 他	1,959	586	357	旅費、使用料及び賃借料	
		計	93,429	99,824	95,244		
	財源内訳	国庫支出金	27	87	87	自衛官募集事務費委託金	
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	1,103	1,103	1,614	自動販売機設置料ほか	
		一 般 財 源	92,299	98,634	93,543		
		計	93,429	99,824	95,244		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		21,076		
			時間外勤務手当等		1,140		
			計		22,216		
	事業費計（人件費含む）					117,460	従事正職員数

実施内容

1行政情報提供事業

(1)行政嘱託員・通知公報配送等業務委託

ア行政嘱託員480人(2024年4月1日現在)

(2)通知公報配送等業務委託

ア発送頻度：毎月1回(原則第4木曜日)

イ通知公報配送業務

(公社)シルバー人材センターに委託

ウ封入発送業務

(公財)安芸高田市地域振興事業団に委託

2日直・宿直事業

(1)本庁に日直員・宿直員を1人配置

(2)(公社)シルバー人材センターからの人材派遣

3顧問弁護士委託

(1)委託相手方：顧問弁護士

(前川弁護士・大本弁護士)

(2)相談件数：19件

成果と課題

(成果)

□市の事業を効率的に進めるため、全庁的なプロジェクトマネジメントを行うことができるプロジェクト管理ツールを導入した。

(課題)

■行政嘱託員制度における担い手不足などの課題解決に向け、県内市町の状況把握や地域振興会との協議を行う必要がある。

■プロジェクト管理ツールを本格的に運用開始し、スピード感を持った進捗管理を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	行政嘱託員数	485人	476人
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	行政嘱託員制度について、内容の検討が必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	通知公報の配布について、手法の検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	目標としている指標を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	庶務的事業が主であるため市民参画できない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 法制執務事業		事業概要	例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用による法務管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 141 事務機器等の適正管理		
	担当部課 総務部 総務課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	使用料及び賃借料	1,826	1,826	1,826	例規集データベースシステム使用料	
		役 務 費	872	872	871	法令情報利用料ほか	
		需 用 費	604	667	666	図書追録加除ほか	
		委 託 料	67	67	23	行政不服審査会事務委託料	
		そ の 他	187	124	5	広島県市町公文書等保存活用連絡協議会会費	
		計	3,556	3,556	3,391		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	3,556	3,556	3,391		
		計	3,556	3,556	3,391		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		16,212		
			時間外勤務手当等		877		
			計		17,089		
	事業費計（人件費含む）				20,480	従事正職員数	2 人

実施内容

1 法制執務事務

(1) 市例規集管理

ア 条例の制定改廃数：56件

イ 規則の制定改廃数：市長部局69件、その他18件

ウ 要綱等の制定改廃数：市長部局189件、その他33件

2 情報公開・個人情報保護事務

(1) 情報公開条例に基づく公開請求の運用状況

ア 請求件数：86件

(うち、公開35件、一部公開46件、非公開5件)

イ 延長件数：10件

(うち、2025年1月1日以降公開請求分1件)

ウ 審査請求：3件

(2) 個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況

ア 請求件数：2件

(うち、開示1件、一部開示1件、不開示0件)

(3) 公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会

開催状況 なし

成果と課題

(成果)

□アナログ規制の点検・見直しについて、点検する対象範囲・規制項目やスケジュールを職員間で共有するとともに、法令・省令改正の通知、運用の解釈変更等の通知・通達等のデータを一元管理する仕組みを構築した。

(課題)

■アナログ規制の点検・見直しに係る点検対象リストへの該当判断を実施する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	情報公開条例に基づく公開請求に対する延長件数	0件	10件
	個人情報保護条例に基づく開示請求に対する延長件数	0件	0件
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	内部統制に係るものであり適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状からの削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	内部統制に係るものであり目標管理には適さない。
	市民参画	市民が参加できない	内部統制に係るものであり市民参画の余地はない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人事管理事業		事業概要	職員の資質向上を目的とする職員人材育成、職員採用や人事評価を行う職員人事管理、職員の健康管理などを行う職員福利厚生及び適正な職員給与管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	139 適正な人員管理と能力向上の推進			
	担当部課	総務部		総務課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	共 済 費	83,765	81,765	78,524	会計年度任用職員社会保険料、共済組合負担金ほか	
		報 酬	32,229	44,911	42,739	会計年度任用職員報酬（パートタイム）ほか	
		職員手当等	20,474	22,554	22,372	期末手当（会計年度任用職員）ほか	
		給 料	21,567	18,042	17,259	会計年度任用職員給料（フルタイム）	
		そ の 他	33,112	28,193	27,193	県等派遣職員負担金、人間ドック負担金ほか	
		計	191,147	195,465	188,087		
	財源内訳	国庫支出金	1,890	3,938	4,078	子ども・子育て支援事業費補助金ほか	
		県支出金	1,466	1,439	1,576	子ども・子育て支援交付金ほか	
		地 方 債					
		そ の 他	3,376	3,376	3,930	会計年度任用職員社会保険料、農地中間管理事業事務受託料ほか	
		一般財源	184,415	186,712	178,503		
		計	191,147	195,465	188,087		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		51,878		
			時間外勤務手当等		3,087		
			計		54,965		
	事業費計（人件費含む）					243,052	従事正職員数

実施内容

1 職員人材育成事業

(1) 独自で実施した研修・・・13回（受講者703人）

(2) 研修所等での研修・・・26回（受講者120人）

(3) 派遣研修・・・・・・・・・・14人を自治体等へ派遣

2 職員人事管理事業

(1) 第4次定員適正化計画に基づいた職員数の管理を行い、2025年度採用の資格試験を実施した。

(2) 全職員を対象として人事評価を実施した。

3 職員福利厚生事業

定期健康診断の実施・・・366人受診/369人中
(受診率99.2%)

4 衛生管理事業

仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員へのケアとして、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを実施した。また、新規採用職員（5人）及び新任管理職（8人）を対象に健康相談を実施した。

成果と課題

（成果）

□時間外勤務時間数は、2016年度以降で最も少ない2023年度に比べ増加した。要因は、選挙の執行が挙げられる。選挙に係る時間外勤務を除くと時間外勤務時間数は下回り、各職場での業務の効率化や働き方改革の推進の成果が出ている。

（課題）

■職員の定員管理は、第4次定員適正化計画を基に採用を行い、2025年4月1日時点で計画値363人に対し、採用試験合格者の辞退などが影響し、実数358人と下回った。採用試験の更なる見直しと人材の確保に向けた対策が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	研修参加者数（延べ人数）	985人	703人
	定期健診受診率	100.0%	99.2%
成果指標	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	130時間	152時間

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も計画性を持って内部管理事業を継続する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、時間外勤務時間数削減の取組が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	休職などにより、健診受診率が100%にならなかった。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため、市民参画はできない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		総務一般管理事業（秘書広報課所管）		事業概要	市長、副市長が円滑かつ効率的に職務を遂行できるよう、日程調整などの秘書事務を行う。 市政の振興に功労があった者に対する表彰、感謝状に関する事務や、叙勲、褒章に関する事務を行う。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
	担当部課	総務部 秘書広報課				

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	給料	2,769	2,961	2,960	会計年度任用職員給料
	旅費	2,614	2,614	2,520	特別職旅費、一般職旅費、特別旅費、費用弁償
	報償費	2,279	1,525	1,290	賞賜金、全国大会出場祝金
	職員手当等	1,192	1,208	1,159	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当ほか
	その他	2,776	2,816	2,204	全国市長会負担金、委員報酬、交際費、需用費、役務費、備品購入費ほか
	計	11,630	11,124	10,133	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,630	11,124	10,133	
	計	11,630	11,124	10,133	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			21,886	
	時間外勤務手当等			1,736	
	計			23,622	
事業費計（人件費含む）				33,755	従事正職員数 2.7 人

実施内容

1 秘書事務

(1) 市長、副市長に係る庶務的事務、連絡調整

(2) 交際費の支出及び支出状況の公開

2 褒章・表彰事務

(1) 国の栄典関係事務、地方自治功労者の叙位叙勲推薦

(2) 表彰条例に基づく表彰 0件

(3) 全国大会出場祝金 36件

成果と課題

(成果)

□顕彰制度について、寄附額の現状から顕彰上限額の見直しを行った。

(課題)

■特別職への面会や日程調整など、事務の効率化を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	インターンシップ実施回数	2回	—
成果指標	インターンシップ参加者数	24人	—

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	秘書業務は市長、副市長の職務遂行に欠かせない。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事務の効率化を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	事業の見直しにより実施しなかった。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる取組となっていない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		広報広聴事業		事業概要	広報誌、ホームページ及びSNS等を活用し、市民に行政情報を伝えるとともに、市の魅力を市内外に発信する。 市民モニター制度や対話集会を実施し、広聴、情報発信、市に対する市民としての誇りやまちづくりへの参画意識の醸成を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進			
		具体的施策	108 広報・広聴活動の充実			
	担当部課	総務部 秘書広報課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	22,960	24,860	24,853	広報誌編集発行業務、ホームページ保守管理業務	
		報 酬	2,438	2,524	2,523	地域おこし協力隊報酬	
		使用料及び賃借料	1,960	1,960	1,949	多言語情報配信クラウドサービス使用料、一斉情報配信システム使用料ほか	
		職員手当等	870	920	919	地域おこし協力隊期末手当、勤勉手当	
		そ の 他	1,365	1,136	874	旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金	
		計	29,593	31,400	31,118	前年度から繰越 委託料 1,900千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	540	775	775	企業広告収入	
		一般財源	29,053	30,625	30,343		
		計	29,593	31,400	31,118	前年度から繰越 一般財源 1,900千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		26,750		
			時間外勤務手当等		2,121		
			計		28,871		
	事業費計（人件費含む）					59,989	従事正職員数

実施内容	1 広報事業 (1) 広報誌発行 ア 年12回発行(毎月第4木曜日) イ 懸賞付きアンケート(2025年1月号)応募数548件 (2) ホームページ管理 ア 全体運営管理 HPアクセス数 499万PV イ トップページのリニューアル(完了) (3) SNS管理 ア 公式SNSの利用者(年度末) LINE 8,445人、X 10,397人、Facebook 2,750人、Instagram 3,897人、YouTube 190,255人 イ YouTube収益化 9,691,080円 (4) 広告掲載 ア 広報誌 23件 525,000円 イ ホームページ 25件 250,000円	成果と課題 (成果) □2024年度の広島県広報コンクールの広報紙部門(市部)で優秀賞を受賞することができた。 □ホームページのトップページのリニューアルを行った。 □市民等の意見をまちづくりに反映し、市民等と行政の協働によるまちづくりを積極的に推進するため、新たな事業として対話集会を開催した。 (課題) ■市の取組や魅力をよりわかりやすく伝えるため、動画の活用方法を検討する必要がある。 ■ホームページの組織ページの整理のため、不要なページの削除を行ったが、目標には届かず引き続き整理が必要である。
	2 広聴事業 (1) 市民モニター事業 登録162人 アンケート6回 (2) 対話集会の開催 テーマ別19回、地域別1回、団体別1回	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	広報誌年間発行部数	145,800部	145,800部
	指標	対話集会の開催回数	—	21回
	成果	広報誌・ホームページ企業広告件数	59件	48件
	指標	対話集会延べ参加者数	—	415人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市の施策推進に広報広聴の取組は必須である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	情報発信に係る事務の効率化を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	新たな事業として対話集会を実施した。
	市民参画	市民が参加できた	対話集会は市民が参加できる取組となっている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公有財産管理事業		事業概要	未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進			
	担当部課	総務部 財産管理課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメ ント
事業費	役 務 費	5,310	5,253	5,115	建物災害共済金分担金
	委 託 料	861	1,732	1,611	危険木伐採業務、除草業務、防草シート設置業務ほか
	工事請負費	1,100	1,067	1,067	旧丹比西小学校跡地水路設置工事
	使用料及び賃借料	1,093	1,093	1,044	放送施設用地等借上料（9件）
	そ の 他	215	334	303	旅費、消耗品費、追録・図書費
	計	8,579	9,479	9,140	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	そ の 他	1,985	1,985	1,820	行政財産使用料
	一般財源	6,594	7,494	7,320	
	計	8,579	9,479	9,140	
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,917	
	時間外勤務手当等			231	
	計			9,148	
事業費計（人件費含む）				18,288	
従事正職員数				1.1	人

実施内容

1 公有財産総括管理

(1) 台帳整理等、異動財産把握を実施した。

(2) 未利用地の売却及び貸付を実施した。

(3) 公有財産処分等委員会を2回開催した。

(4) 民間提案制度採用提案3件の内、2件の詳細協議を実施した。（1件は執行中）

(5) 旧丹比西小学校跡地水路設置工事や普通財産の危険木伐採や除草などの維持を行った。

成果と課題

(成果)

□未利用地110件を貸付けた。（約917万円、約17万4千㎡）

□太陽光発電事業へ未利用地を貸付けた。（約122万円、約3万2千㎡）

□民間提案制度採用提案3件の内、2件（公共施設のLED改修、旧郷野小学校利活用）の詳細協議を実施した。

□法定外公共物を含む未利用地8件を売却した。（約2,000万円、約2万9千㎡）

(課題)

■遊休未利用地は、狭小地や不便な立地が多く、今後増加する廃止施設と共に、処分を推進する必要がある。

■民間提案制度については、全ての詳細協議が完了したため、新規募集を再開する必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標	売却のための公募回数	2回	1回
	成果指標	売却進捗率	59%	55%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	民間提案制度により民間活力の導入が図られている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	施設廃止により増加する遊休未利用地の除草等対策の検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	大きな面積の遊休未利用地を売却することができた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		用度管理事業		事業概要	事務用消耗品の一括管理及び一括発注及び全庁の事務機器の総括管理を行う。 窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理			
	担当部課	総務部 財産管理課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	需 用 費	10,602	10,602	9,784	コピー用紙、事務消耗品費、封筒印刷費、事務機器修繕料	
		使用料及び賃借料	1,075	1,075	1,075	事務機器リース代	
		委 託 料	60	60	59	紙折り機保守代	
		そ の 他					
		計	11,737	11,737	10,918		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	120	120	120	広告入り封筒広告料	
		一般財源	11,617	11,617	10,798		
		計	11,737	11,737	10,918		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		5,674		
			時間外勤務手当等		147		
			計		5,821		
	事業費計（人件費含む）				16,739	従事正職員数	0.7 人

実施内容

1 消耗品管理

(1) 各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施した。

(2) 市内業者から消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施した。

2 事務機器総括管理

事務機器管理マニュアルに基づき、更新する事務機器を全庁集約した。

3 封筒掲載広告の募集

納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施した。

成果と課題

(成果)

□納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により、120千円の収入を得た。

(課題)

■近年、用紙など事務消耗品が高騰傾向にあり、一括購入による仕入れ価格の抑制や、管理品目の最適化が必要な消耗品を絞ること、また共通消耗品のコスト意識の周知など、工夫をしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	本庁舎印刷機使用枚数	1,400,000枚	1,428,505枚
成果指標	住民1人当たりの私製封筒使用枚数	4.00枚	2.95枚

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	庁舎内全体の事務量の増減により数値が変動する。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		庁舎管理事業		事業概要	本庁舎及び各支所の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進			
	担当部課	総務部 財産管理課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	需 用 費	52,635	53,535	51,746	光熱水費、修繕費ほか	
		委 託 料	49,693	52,193	48,957	本庁舎一括保守管理点検業務、各支所保守管理業務	
		使用料及び賃借料	17,472	13,813	13,101	庁舎駐車場賃借料、下水道料、電話機等各種リース料	
		工事請負費	7,960	15,958	9,621	本庁舎ELV修繕、給水タンク修繕、自動ドア更新工事ほか	
		そ の 他	10,025	10,025	9,249	電話料、八千代支所フォールテ負担金、共済分担金ほか	
		計	137,785	145,524	132,674	前年度から繰越 工事請負費 4,180千円、翌年度へ繰越 工事請負費ほか 8,558千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他	3,721	3,721	3,776	雑入（市有施設使用電気代、職員駐車場協力金、資源ごみ回収）	
		一般財源	134,064	141,803	128,898		
		計	137,785	145,524	132,674	前年度から繰越 一般財源 4,180千円、翌年度へ繰越 一般財源 8,558千円	
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,485		
			時間外勤務手当等		168		
			計		6,653		
	事業費計（人件費含む）					139,327	従事正職員数

実施内容

1 本庁舎の維持管理

(1) 市民文化センター中央監視更新工事を実施した。

(2) 本庁・クリスタルアージュのエレベーター、本庁給水タンク、自動ドア装置の修繕及び更新工事を実施した。

(3) 第1庁舎男子トイレ・女子トイレの温水洗浄便座、受水槽定水位弁、湧水ポンプ、床を修繕した。

2 各支所庁舎の維持管理

(1) 向原支所の多目的トイレ、エアコン、職員トイレ小便器・手洗器を修繕した。

(2) 高宮支所の空調機、屋外トイレ照明器具、非常用発電機を修繕した。

(3) 美土里支所の女子トイレ、IP電話HUB、漏電遮断機の修繕及び更新工事を実施した。

(4) 甲田支所の1階トイレ、2階光電式スポット型感知器、2階給湯室湯沸器、照明器具、1階男子トイレ換気扇を修繕した。

(5) 八千代支所の雨漏箇所を修繕した。

成果と課題

(成果)

□本庁、各支所の自動ドアやトイレ、雨漏修繕工事を実施したことにより利用者の利便性が向上した。

(課題)

■庁舎内の修繕が多くなっている。建物の重要度、緊急度を考慮し対応する必要がある。

■本庁舎太陽光発電システムの複数の不具合について改修に取り組む必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	本庁舎・アージュの契約デマンド値	410kwh	389kwh
	庁舎電話料金	6,000千円	4,969千円
成果指標	庁舎電気使用量前年対比	98%	96%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	電気デマンド契約値等抑制には職員のコスト意識を更に高める必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	指標計画値は達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		一般車両管理事業		事業概要	公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等 公用車の総括管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進			
	担当部課	総務部 財産管理課				

コスト情報

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	使用料及び賃借料	15,440	15,370	15,038	公用車リース代	
	需 用 費	6,718	6,918	6,152	公用車燃料代、車検に伴う修繕料	
	役 務 費	3,128	3,198	3,196	自賠責保険料、自動車損害共済分担金	
	負担金補助及び交付金	47	47	46	JAF会費、安全運転管理者講習会会費	
	そ の 他	43	43	43	自動車重量税	
	計	25,376	25,576	24,475		
財源内訳	国庫支出金					
	県 支 出 金					
	地 方 債					
	そ の 他	0	0	90	雑入(災害共済、その他雑入)	
	一 般 財 源	25,376	25,576	24,385		
	計	25,376	25,576	24,475		
従事正職員 の 人 件 費	人件費（時間外勤務手当等除く）		8,917			
	時間外勤務手当等		231			
	計		9,148			
事業費計（人件費含む）				33,623	従事正職員数	1.1 人

実施内容

1 公用車総括管理

(1) 公用車台帳を基に、車検の手配や車両のメンテナンス等を実施した。

(2) 10年10万キロを超える対象車両をフルメンテナンスリース車両に入れ替えをした。

2 廃車車両売却

廃車車両は、紀尾井町戦略研究所株式会社（KSI）が提供するKSI官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札（インターネット入札）により3台売却した。

3 自動車災害共済保険事務

公用車の事故対応及び自動車災害共済保険請求（計31件、共済金額3,171,309円）を実施した。

成果と課題

(成果)

□所有車2台の車検を実施した。

□リース期間満了を迎えた10台を新しいリース車と入れ替えた。

□インターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札（インターネット入札）を実施し、これにより廃車車両合計3台を売却し、合計3,231,900円の収入を得た。

(課題)

■公用車の事故が多発しているため、今年度新入職員を対象とした講師派遣事業に事故報告書提出者の参加を加えることや所属長からの注意喚起等対策を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	79%	80%
成果指標	燃料使用量対前年比	97%	95%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	職員数に応じた車両の適正台数の配置ができている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	メンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	成果指標の実績値は計画値を下回った。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域活動拠点施設事業	事業概要	地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を図る拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を推進する。 地域が所有する地域集会所の改修や修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会施設整備費補助金を交付する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
	担当部課	総務部 財産管理課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	14,448	14,048	13,934	30施設の基幹集会所指定管理料、横田地域活動拠点施設改修実施設計ほか	
		需 用 費	1,371	3,776	3,679	八千代基幹センター光熱水費・浄化槽修繕、郷野コミュニティ集会所修繕ほか	
		使用料及び賃借料	2,773	2,773	2,660	土地借上料（4件）、テレビ受信料、AEDリース料	
		負担金補助及び交付金	1,880	1,880	1,859	地域小規模集会施設整備費補助金	
		そ の 他	20	1,915	1,097	上根集会所空調機修繕工事、八千代基幹集落センター法定検査手数料	
		計	20,492	24,392	23,229	翌年度へ繰越 工事請負費 817千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債	900	900	0		
		そ の 他	2,063	2,063	2,145	基幹集会所等施設使用料、過疎地域持続的発展基金繰入金	
		一 般 財 源	17,529	21,429	21,084		
		計	20,492	24,392	23,229	翌年度へ繰越 一般財源 817千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,053		
			時間外勤務手当等		105		
			計		4,158		
	事業費計（人件費含む）					27,387	従事正職員数

実施内容

1 基幹集会所管理運営

(1) 指定管理30施設の管理手続きを実施した。

(2) 八千代基幹集落センター（直営）の各種保守点検を実施した。

2 地域小規模集会施設整備費補助金

3件（美土里町 中北会館、吉田町 常友日南集会所、甲田町 鳥居迫常会集会所）交付した。

成果と課題

(成果)

□指定管理30施設の管理手続きや八千代基幹センター（直営）の各種点検を実施した。

(課題)

■安芸高田市基幹集会所長寿命化計画を基に施設の長寿命化を図っていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	指定管理運営施設	30施設	30施設
成果指標	指定管理運営率	97%	97%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な管理運営がされている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指標実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がされている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		電算システム事業		事業概要
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	04 情報基盤の整備		
		具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実		
	担当部課	総務部 財産管理課			
					税・福祉等、76の基幹業務をシステム運用している。法改正に伴うシステム改修業務について、標準仕様に準拠することで、改修費用の低減を図る。標準化対象外システムにおいても、ノンカスタマイズによる導入により、同様に改修費用の低減を図る。 イントラネットパソコン等維持管理は、職員業務用パソコンの割り当てや不具合対応を行う。また、各部署に情報化推進員を設置し、庁内LANを利用した円滑な情報化を図る。

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	266,244	259,444	258,040	基幹システム標準準拠対応業務、庁内ネットワーク等更新業務	
		使用料及び賃借料	62,281	60,681	60,476	基幹システム関係使用料、セキュリティ対策関係使用料	
		負担金補助及び交付金	13,207	13,207	13,206	マイナンバー情報連携関連事務の委任に係る交付金、ひろしま情報セキュリティクラウド運営負担金	
		役 務 費	8,720	4,220	3,860	テレワーク専用回線使用料、VPN通信料（給食センター、電算室）	
		そ の 他	1,876	1,876	1,762	基幹システムプリンタートナー、高速プリンター印刷料、パソコン等修繕費	
		計	352,328	339,428	337,344		
	財源内訳	国庫支出金	129,052	129,052	129,052	総務費国庫補助金デジタル基盤改革支援補助金、社会保障・税番号制度導入整備費補助金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	97,225	91,225	89,914	ふるさと応援基金繰入金	
		一般財源	126,051	119,151	118,378		
		計	352,328	339,428	337,344		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		27,560		
			時間外勤務手当等		714		
			計		28,274		
	事業費計（人件費含む）					365,618	従事正職員数

実施内容

1 基幹システム標準準拠対応業務

(1) 住記・税・福祉等の基幹システム17業務について、既存システムとの仕様調整やデータ整合性確認、国のガバメントクラウド接続基盤構築を2024年度末までに完了した。

(2) 使用するシステム帳票の調整やガバメントクラウド上でのシステム構築、17業務全ての本稼働は2025年度末を予定している。

2 庁内ネットワーク等更新業務

(1) 職員が業務で主に利用するネットワーク基盤について、行政専用のLGWAN系からインターネット系への切り替えを、2025年1月に完了した。

(2) 個人所有のスマートフォンから、セキュリティを確保した形で庁内グループウェアを利用できる仕組の導入を、2025年2月に完了した。

成果と課題

(成果)

□ 庁内ネットワーク等更新業務を完了した。

□ 社会保障・税番号制度 2024年6月データ標準レイアウト改版対応業務を完了した。

(課題)

■ 基幹システム20業務の標準化について、総務省及びデジタル庁により対応完了期限が2030年度末まで延長されたが、標準化と平行して、マイナンバー制度関係や、他の法改正に伴うシステム改修もあるため、必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	システム改修件数	10件	16件
	システム照会書件数	70件	62件
成果指標	職員が対応したシステム照会書の割合	15%	13%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	システム標準化及び共同クラウド化により、維持経費の最適化に繋げる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内電算システムのため、市民参画はない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		行政改革推進事業		事業概要	第4次安芸高田市行政改革大綱（2020年度～2024年度）に基づき行政改革実施項目を推進する。 第4次の主なものは、「施設の適正配置」、「施設の有効活用と財産の売却等」など、安定した財政基盤の確立に向けた推進項目を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進			
	担当部課	企画部		財政課		

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	役 務 費	1,017	1,017	1,016	行財政情報サービス接続料	
		そ の 他					
		計	1,017	1,017	1,016		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	1,017	1,017	1,016		
		計	1,017	1,017	1,016		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		7,295		
			時間外勤務手当等		184		
			計		7,479		
	事業費計（人件費含む）				8,495	従事正職員数	0.9 人

実施内容

1行政改革の推進

(1)2020年1月策定の第4次行政改革大綱に基づいた行政改革推進実施計画を推進した。この行政改革大綱の取組期間は、2024年度が最終年度となる。

(2)2025年度からは、副市長をトップとした庁内横断的な組織が、各部局と連携を取り、行財政改革を推進する。

ア取組期間は、2025年度から2027年度までの3年間とする。

イ取組の進捗確認は、月に1回程度、実施する。

ウ年度末には、次年度以降の取組の見直しを実施する。

2行政評価システムの構築・運用

令和5年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として令和6年第3回定例会へ提出し、決算状況報告に活用した。議会への報告後に、ホームページへ掲載し市民へ公表した。

成果と課題

(成果)

□主要事業の有効性を評価する行政評価は、決算時に「主要施策の成果に関する説明書」として、成果及び課題を分析するなど、有効に活用がなされている。

□第4次行政改革大綱の取組期間終了に伴い、2025年度以降の新たな行財政改革の取組方針や体制など、概要を示すことができた。

(課題)

■新たな行財政改革においては、短期的及び長期的な視点で財政健全化の取組を継続しなければならない。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	行革実施項目数	8項目	7項目
成果指標	行革実施計画当該年度実施率	100%	88%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	行革実施項目を計画どおり実施できなかった。
	市民参画	検討を要する	行政のみの実施となった。

事務事業の概要	事務事業名 財政管理事業		事業概要	「財政健全化計画 第4次改訂版（2024年5月策定）」で掲げた財政健全化方策の着実な実施に向け、関係課と連携し歳入確保対策（受益者負担の適正化、ふるさと納税の推進等）と歳出削減対策（公共施設の削減、事務事業の見直し）に取り組む。また、物価高など、本市を取り巻く状況も刻々と変化しているため、国の動向を注視しつつ、社会情勢の変化や新たな課題に対応した健全な財政運営を目指す。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 133 健全な財政運営の推進		
	担当部課 企画部 財政課			

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	需 用 費	74	74	74	追録・図書費、消耗品費	
		旅 費	25	25	4	一般職旅費	
		委 託 料	330	330	0		
		使用料及び賃借料	3	3	0		
		そ の 他	2	2	0		
		計	434	434	78		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	434	434	78		
		計	434	434	78		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		27,560		
			時間外勤務手当等		695		
			計		28,255		
	事業費計（人件費含む）				28,333	従事正職員数	3.4 人

実施内容

1 財政状況の周知

普通会計財政状況の報告書を作成するとともに、決算状況はホームページや広報誌に掲載し周知を図った。

2 緊急性のある業務に対応するための補正予算編成

物価高の対策や人件費の増などに対応するため、必要に応じて補正予算を編成した。

3 財政運営方針・財政健全化計画の着実な実施

施策の推進と財政健全化の維持を両立し、将来に過度な負担を先送りしないよう、基金の有効活用や地方債対象事業などの管理に努めた。

成果と課題

（成果）

□補正予算を第15号まで編成し、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業や選挙対応、また、災害復旧などに速やかに対応した。

（課題）

■持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや公共施設の削減、あらゆる行政サービスで受益者負担の適正化を進める必要がある。

■総合計画に掲げる取組を推進するにあたって、財政的な実現の可能性を確認するため、「財政健全化計画」を改訂する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	経常収支比率の適正化	96.6%	92.9%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要経費である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	計画値は達成できたが、今後も健全な財政運営を目指す。
	市民参画	検討を要する	市民の参画はなかった。

事務事業の概要	事務事業名 基金管理事業		事業概要	歳計剰余金を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備える。 特定の目的を達成するための基金であるその他特定目的基金を活用して事業を実施するほか、元金や利子を積み立て、着実に運用する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 133 健全な財政運営の推進		
	担当部課 企画部 財政課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	積 立 金	650,744	586,229	535,258	基金積立金	
		そ の 他					
		計	650,744	586,229	535,258		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債	159,900	159,900	159,600	総務債 過疎地域持続的発展基金造成	
		そ の 他	448,666	249,014	183,322	ふるさと納税制度寄附金、基金利子ほか	
		一 般 財 源	42,178	177,315	192,336	神楽門前湯治村入湯税相当額、たかみや湯の森入湯税相当額ほか	
		計	650,744	586,229	535,258		
	従事正職員 の 人 件 費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,674		
		時間外勤務手当等			143		
		計			5,817		
	事業費計（人件費含む）				541,075	従事正職員数	0.7 人

実施内容

1 利子積立：7,749千円

2 元金積立：527,509千円

(1) 減債基金：普通交付税臨時財政対策債償還基金費

(2) サッカー公園管理運営基金：施設使用料の一部

(3) 美土里町神楽門前湯治村育成基金：入湯税相当額

(4) たかみや湯の森管理基金：入湯税相当額

(5) 消防施設整備基金：一般財源の一部

(6) ふるさと応援基金：ふるさと納税制度寄附金

(7) 市有住宅管理運営基金：市有住宅使用料の一部

(8) 過疎地域持続的発展基金：過疎ソフト債

(9) 公共施設管理運営基金：公共施設の屋根等貸付収入

(10) 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税の一部

(11) まち・ひと・しごと創生基金：企業版ふるさと納税

(12) 学校教育施設整備基金：旧学校施設の貸付収入と不動産売却収入

3 その他特定目的基金の取崩：719,191千円

ふるさと応援基金をはじめ計8のその他特定目的基金を各種事業に充当した。

成果と課題

(成果)

□災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備えるため、歳計剰余金のうち3億円を財政調整基金に積み立てた。

□将来の更新費用などに備えるため、消防施設整備基金に一般財源の一部を積み立てた。

(課題)

■財政調整基金の年度末残高は約11.4億円、また、減債基金の年度末残高は約5.4億円となった。非常時などに備えるため、その他特定目的基金を活用するとともに、歳計剰余金を財政調整基金へ積み立てる必要がある。

■公共施設の更新費用や維持管理費用などに備えるため、基金を適切に管理する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	財政調整基金・減債基金の適正管理	12.9億円	16.8億円
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	基金運用の観点から行政が行うことが妥当である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務事業を精査し、計画的な基金管理が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画値を上回ったが、さらなる備えが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	基金管理は行政が行うことが適当である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		入札工事検査管理事業		事業概要	市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行う。 建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評定を行う。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	142 公共事業の公正確保			
	担当部課	企画部 財政課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	835	835	709	電子入札システム共同利用負担金	
		使用料及び賃借料	2,337	605	597	入札契約管理システム使用料ほか	
		報 酬	429	300	270	会計年度任用職員報酬	
		需 用 費	79	92	91	消耗品費、追録・図書費	
		そ の 他	95	72	19	入札システム認証カード発行手数料、費用弁償ほか	
		計	3,775	1,904	1,686		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	1	1	0		
		一 般 財 源	3,774	1,903	1,686		
		計	3,775	1,904	1,686		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		24,318		
			時間外勤務手当等		613		
			計		24,931		
	事業費計（人件費含む）				26,617	従事正職員数	3 人

実施内容

1 入札

(1) 総入札件数 129件

ア 建設工事 61件 (電子入札全件)

イ 測量・建設コンサルタント業務 10件 (電子入札全件)

ウ 物品等 58件 (電子入札 8件)

(2) 落札率

ア 建設工事 一般競争 91.6% 指名競争 91.9%

イ 測量・建設コンサルタント業務 指名競争 76.6%

ウ 物品等 一般競争 88.0% 指名競争 76.3%

2 入札参加資格審査

(1) 総審査件数 1,619者

ア 建設工事 604者 (市内49者)

イ 測量・建設コンサルタント業務 364者 (市内 2者)

ウ 物品等 626者 (市内98者)

エ 小規模修繕等 25者 (市内25者)

3 工事の検査及び工事成績の評定

(1) 工事検査件数 62件 (請負金額250万円以上)

(2) 工事成績評定件数 27件 (請負金額500万円以上)

成果と課題

(成果)

□広島県電子入札システムにより、効率的な建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札事務を行った。

□広島県入札参加システム (電子申請) と窓口申請により、入札参加資格の受付及び認定事務を行った。

□工事、業務及び物品購入の発注に必要な入札・契約制度の改正を行った。

□物品・役務提供において、入札参加者を広く募るため、一般競争入札を実施した。

(課題)

■毎年改定される入札制度等の情報を収集し、市の状況に応じた入札制度の改正を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入札執行	100%	100%
成果指標	入札執行	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、工事検査を行う上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。
市民参画		市民が参加できない	業務上困難である。

事務事業の概要	事務事業名 償還金等管理事業		事業概要	地方債の元金分の償還及び返済の利子、一時借入金の利子の償還を管理する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 133 健全な財政運営の推進		
	担当部課 企画部 財政課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	償還金利子及び割引料	2,556,213	2,556,540	2,556,046	市債元金償還、市債利子償還、一時借入金利子	
		そ の 他					
		計	2,556,213	2,556,540	2,556,046		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	2,119	2,119	2,163	浄化槽整備事業過疎償還費補助金、森林活性化資金利子補給補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	34,446	33,821	35,433	減債基金繰入金、市営住宅使用料、市有住宅使用料	
		一 般 財 源	2,519,648	2,520,600	2,518,450		
		計	2,556,213	2,556,540	2,556,046		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,106		
			時間外勤務手当等		204		
			計		8,310		
事業費計（人件費含む）				2,564,356	従事正職員数	1 人	

実施内容

1 償還金等の管理

償還表を作成し、各支払先への元金及び利子の償還を管理した。

2 利率見直しの実施

銀行等引受の地方債について、借入10年後の相対協議等を9件行った。

成果と課題

(成果)

□元利償還金が減少したことで、2024年度の実質公債費比率は10.0%となり、2023年度と比べて0.9ポイント改善した。

(課題)

■公債費は減少しているが、今後も起債制限比率の18%を超えないよう、「財政健全化計画」等に沿った建設事業等の事業費精査を推進しなければならない。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	実質公債費比率の適正管理	10.0%	10.0%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	償還金等管理は行政が行うことが適当である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画値と同じ値まで改善することができた。
	市民参画	市民が参加できない	償還金等管理は行政で行うため、市民参画はできない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		企画調整事業		事業概要
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	138 総合計画の進行管理		
	担当部課	企画部 政策企画課			
総合計画、過疎地域持続的発展計画、辺地計画等により市全体の事業の推進を行う。 また、単独自治体で取り組むことが困難な行政課題は、広域的な自治体間の連携により、解決を図る。特に広島広域都市圏協議会の”神楽”まち起こし協議会では、会長市として事務局を担い、関係市町と連携し、事業の企画・運営を行う。					

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	15,474	10,084	6,603	総合計画策定支援業務委託料、除草業務委託料	
		負担金補助及び交付金	1,646	1,646	909	広島空港整備事業負担金、地域振興対策協議会負担金ほか	
		旅 費	395	95	62	一般職旅費	
		使用料及び賃借料	25	55	26	有料駐車場利用料、有料道路使用料	
		そ の 他		10	2	燃料費	
		計	17,540	11,890	7,602	翌年度へ繰越 委託料 3,388千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	5,390				
		一般財源	12,150	11,890	7,602		
		計	17,540	11,890	7,602	翌年度へ繰越 一般財源 3,388千円	
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		12,159		
			時間外勤務手当等		1,069		
			計		13,228		
	事業費計（人件費含む）					20,830	従事正職員数

実施内容

1 各種計画の策定・管理

(1) 第3次安芸高田市総合計画の策定にむけてシンポジウムの開催や、アンケート調査等を実施した。

ア 各分野別ヒアリング

イ 高校生ワークショップ

ウ 子育てワークショップ

エ シンポジウム

オ 市民・学生アンケート調査

カ 基本構想（素案）へのパブリックコメント募集

(2) 総合計画実施計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略のローリングの実施した。また、辺地計画や過疎計画の軽微な変更を行った。

2 自治体間連携を目指した広域行政

(1) 広島広域都市圏協議会において、“神楽”まち起こし協議会の事務局として、「ハレ舞台」を含めた各種事業を実施した。

(2) 広島県内陸部振興対策協議会、広島県地域振興対策協議会等庁内で要望を取りまとめ、国及び県の要望書に反映した。

成果と課題

(成果)

□総合計画シンポジウムでは、高校生の企画提案やパネルディスカッションを行い、市の未来への期待と若者のチャレンジを後押しする機運が高まった。

□”神楽”まち起こし協議会の事業は、後継者育成を主として取り組んだ。特に2023年度まで開催していた「神楽の日」を見直し、子ども神楽団中心で構成される「ハレ舞台」として子ども神楽団の公演機会の提供に繋げた。

(課題)

■”神楽”まち起こし協議会については、神楽団の後継者確保が課題であるため、入団情報など神楽情報を発信する具体的な仕組みを構築する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動	神楽”まち起こし協議会支援イベント数	25回	24回
指標	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	—	94事業
成果	”神楽”まち起こし協議会支援イベント数	25回	24回
指標	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	—	94事業

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市の全体的な調整を行う事業であるため必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	自治体間の協議による事業費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	神楽まち起こし協議会事業では公演機会の提供など後継者育成に繋げた。
	市民参画	市民が参加できた	総合計画策定に関連し、ワークショップ、シンポジウムを開催した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ＪＲ線対策事業		事業概要	ＪＲ甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田口プラットフォーム）、向原駅舎及び周辺施設の管理を及び芸備線利用促進を行う。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ｉ人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	03 公共交通体系の整備			
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	2,575	2,075	1,800	駅舎指定管理料、向原駅清掃管理業務、向原庭園管理業務	
		負担金補助及び交付金	747	1,647	1,632	甲立駅乗車券類発売業務支援補助金	
		需 用 費	738	1,216	1,128	消耗品費、修繕料ほか	
		使用料及び賃借料	192	218	216	吉田口駅プラットフォーム土地借上料、甲立駅甲迎館AED	
		そ の 他					
		計	4,252	5,156	4,776		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	19	19	669	雑入	
		一般財源	4,233	5,137	4,107		
		計	4,252	5,156	4,776		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,864		
			時間外勤務手当等		428		
			計		5,292		
	事業費計（人件費含む）				10,068	従事正職員数	0.6 人

実施内容

1 JR芸備線 駅舎指定管理

吉田口駅吉田口プラットハウスの駅舎管理を再指定した。

2 JR芸備線 駅舎直営

甲立駅甲迎館の駅舎直営管理を実施した。

3 JR甲立駅乗車券販売

JR甲立駅乗車券販売支援補助を実施した。

4 JR芸備線 委託料

向原駅トイレ清掃及び向原駅庭園剪定を実施した。

5 まちづくりを踏まえた芸備線の活用

三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会で芸備線各駅周辺のまちづくりについて協議した。

成果と課題

(成果)

□吉田口駅舎の指定管理を公募し、前年度まで指定管理実績のある管理者を設定した。

□甲立駅甲迎館を直営管理し、費用削減を行った。

□委託事業により、駅舎及び周辺施設の清掃や園庭管理を実施した。

□三次・安芸高田・広島まちづくり交通協議会では、芸備線の現状や課題整理を行い、基本認識の共有を行った。

(課題)

■芸備線の利用促進向上に向けて、駅周辺のまちづくりと芸備線の機能向上について検討していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	駅舎管理数	2件	2 件
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携し、適正な管理を行っている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	適正な管理を行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	適正な管理を行った。
	市民参画	市民が参加できない	管理業務であるため、市民参画は困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活路線確保対策事業		事業概要	通勤・通学などの交通手段として、朝・夕を中心に乗合バスを運行する。 バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合型のお太助ワゴンを市内全域で運行し、高齢者等の交通手段を確保する。 美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、自家用有償旅客運送の実施により交通空白地の交通手段を確保する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	03 公共交通体系の整備			
		具体的施策	12 新公共交通システムの充実			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	177,368	177,485	166,028	路線バス・お太助ワゴン運行业務、自家用有償旅客運送業務ほか	
		負担金補助及び交付金	33,834	33,834	33,186	生活交通路線確保維持補助金、公共交通協議会負担金ほか	
		需 用 費	4,965	13,898	12,039	バス車両修繕費ほか	
		使用料及び賃借料	2,031	2,031	1,817	土地借上料	
		そ の 他	2,363	1,866	656	役務費、報酬、公課費、旅費	
		計	220,561	229,114	213,726		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	6,000	4,970	4,970	広島県市町等運行路線再編促進費補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	39,425	39,425	28,773	過疎地域持続的発展基金繰入金、JR三江線代替交通確保運営基金繰入金ほか	
		一 般 財 源	175,136	184,719	179,983		
		計	220,561	229,114	213,726		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,917		
			時間外勤務手当等		784		
			計		9,701		
	事業費計（人件費含む）					223,427	従事正職員数

実施内容

1 路線バス11路線運行

運行業務委託料75,299千円

2 お太助ワゴン4区域運行

(1) 運行業務委託料61,198千円

ア 運行日数243日

イ 利用者数延べ25,895人

ウ 1日平均利用者数106人

(2) 予約受付センター業務委託料17,917千円

(3) デマンド交通システム保守委託料396千円

3 自家用有償旅客運送2地区（美土里町智教寺・高宮町川根地域）

運行業務委託料10,092千円

(1) 利用者数延べ4,583人

(2) 平均利用者数382年/月

4 乗合バス維持負担金

(1) 備北交通株式会社32,042千円

(2) 北広島町577千円

成果と課題

(成果)

□路線バス・お太助ワゴン・自家用有償旅客運送を運行し、通学・通勤者のほか高齢者等の交通手段を確保した。

□高齢化により友愛とろっこ便の乗務員の確保が困難となったため、運行事業者を変更し、交通空白地の交通手段を確保した。

(課題)

■人口減少に伴い利用者が減少、運行経費の増大も重なる中、運行エリア・路線・時間などをより合理的かつ利用者の利便の向上のため見直し、将来にわたって持続可能な公共交通システムの構築をすることが課題である。

■乗務員の高齢化に加え、法改正により労働時間が制限され、乗務員不足がますます深刻化している。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	お太助ワゴン平均利用者数	111.6人/日	106.5人/日
	お太助ワゴン稼働率	93.0%	95.5%
成果指標	お太助ワゴン利用者満足度	96.0%	94.1%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民にとって必要不可欠な手段である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	赤字補填が年々、増加しており公的財政負担が大きくなっている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	利用者は減少傾向ではあるものの、高い満足度を維持している。
	市民参画	市民が参加できた	利用者アンケートを実施し、意見聴取を行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		まち・ひと・しごと創生事業		事業概要	将来に向けたまちづくりの基本理念や施策の大綱を定め、総合的かつ計画的な市政運営を行うための指針となる第3次安芸高田市総合計画を策定する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	138 総合計画の進行管理			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	730	594	414	安芸高田市総合計画審議会委員報酬	
		旅 費	22	74	45	安芸高田市総合計画審議会委員費用弁償	
		そ の 他					
		計	752	668	459		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	752	668	459		
		計	752	668	459		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		2,837		
			時間外勤務手当等		249		
			計		3,086		
	事業費計（人件費含む）					3,545	従事正職員数

実施内容

1 安芸高田市総合計画審議会の開催

「第3次安芸高田市総合計画」の策定にむけ、地域や医療福祉、農林業、商工業等、様々な分野の委員で構成される審議会を年3回開催した。

成果と課題

(成果)

□審議会委員は様々な分野の代表者で構成されているため、市民の立場としての意見だけでなく、各分野の専門的な知見を聴くことができた。

(課題)

■総合計画と総合戦略は、内容が重複する部分があるが、進捗管理等で同様の作業を別々に行うことが多く、整合性の確保について課題がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	総合計画審議会の開催	3回	3回
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	総合計画策定にむけ充実した議論ができています。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会議の出席に応じて報酬及び費用弁償を支払っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定回数及び内容に対して会議が開催できた。
	市民参画	市民が参加できた	様々な分野の代表を委員とし、会議を開催した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		定住促進事業		事業概要	地域おこし協力隊員を採用し、地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組を実施する。 市内の高校生に地元企業を知ってもらう機会を提供し、地元企業との連携強化を図り、人材育成に向けた研修会などを実施する。 地域の課題解決や魅力向上につながる公益的な活動に対して、助成金で応援する事業を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	138 総合計画の進行管理			
	担当部課	企画部		政策企画課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	12,844	12,698	8,737	高校魅力向上補助金、地域おこし協力隊活動助成金、起業支援助成金ほか	
		委 託 料	10,901	10,333	8,055	地域おこし協力隊活動支援業務、募集支援業務、地域人材育成事業	
		報 酬	16,973	5,555	5,544	地域おこし協力隊報酬（5人分）	
		使用料及び賃借料	1,772	1,374	1,342	地域おこし協力隊公用車リース、有料駐車場使用料	
		そ の 他	8,712	2,423	1,589	燃料費、消耗品費、印刷製本費ほか	
		計	51,202	32,383	25,267	前年度から繰越 負担金補助及び交付金 1,988千円、翌年度へ繰越 負担金補助及び交付金 2,000千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	7,450	6,802	6,799	ふるさと応援基金繰入金	
		一般財源	43,752	25,581	18,468		
		計	51,202	32,383	25,267	前年度から繰越 一般財源 1,988千円、翌年度へ繰越 一般財源 2,000千円	
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,727		
			時間外勤務手当等		855		
			計		10,582		
	事業費計（人件費含む）				35,849	従事正職員数 1.2 人	

実施内容

1 地域おこし協力隊

隊員を6人採用し、1人が3年間の任期を終えた。

2 地域人材育成業務

(1) 新社会人を対象とした研修会を2回開催した。

(2) 高校生へのキャリア教育、市内企業の紹介パンフレットを作成した。

(3) 市内の県立高校2校の在学学生に対し、市内企業を紹介する合同企業説明会を実施した。

3 まちづくり助成金事業

地域の課題解決や、魅力向上につながる公益的な活動を行う団体に対して、助成した。

4 高校魅力向上支援事業

高校魅力向上支援を目的とした補助金を交付した。

(1) 吉田高等学校

スタディサプリの利用、生徒が決める100万円事業、学校教育振興の取組に活用した。

(2) 向原高等学校

スタディサプリの利用、生徒が決める100万円事業、学校のPR動画、地域体験活動等に活用した。

成果と課題

(成果)

□2023年度で任期を終えた隊員が定住し、起業支援助成金を活用して市内で事業を開始した。

□生徒が決める100万円事業を行い、生徒の主体性や事業計画力を養うことに寄与した。また、取組について、広報誌へ掲載を行い、市民に広く周知した。

(課題)

■まちづくり助成金の応募団体数が横ばいのため、効果的な広報や、交付時期を早める等の検討が必要である。

■協力隊員の取組について、情報発信の充実を図るとともに活動支援の見直しが必要である。

■スタディサプリについて、活用状況は学校により隔たりがあり、その費用対効果の検証が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	関係人口創出イベント開催支援	10回	24回
成果指標	地域おこし協力隊採用人数	4人	6人
	地域人材育成事業参加事業者数	35社	60社

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	人口減少の中、関係人口創出を推進する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金・助成金の費用対効果を踏まえ、事業継続の検討をする。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	任期を終えた協力隊員が、定住し起業した。
	市民参画	市民が参加できた	協力隊員による地域マルシェや外国人向けイベントを実施した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ふるさと応援寄附推進事業		事業概要	2008年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の受入を行う。 2016年10月からインターネットでの寄附受付を開始している。 新たな返礼品の開拓により、製品のPRと財源確保を推進する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進			
	担当部課	企画部		政策企画課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	159,108	68,230	55,516	ふるさと納税一括代行業務	
		使用料及び賃借料	23,994	14,375	13,084	サイトシステム使用料	
		役 務 費	11,591	5,336	3,698	サイト掲載手数料、クレジットカード決済手数料	
		報 償 費	5,790	5,790	3,567	ふるさと納税返礼品代金	
		そ の 他	2,840	3,034	2,779	会計年度任用職員報酬、旅費、需用費	
		計	203,323	96,765	78,644		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	0	0	138	ふるさと納税代理寄附に係るクレジットカード手数料	
		一般財源	203,323	96,765	78,506		
		計	203,323	96,765	78,644		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		10,538		
			時間外勤務手当等		926		
			計		11,464		
	事業費計（人件費含む）				90,108	従事正職員数	1.3 人

実施内容

1 ふるさと納税の推進・用途

新たに受付サイトを4つ（Amazonふるさと納税、KABU &ふるさと納税など）増やし、15のインターネットサイトと市役所窓口から、6,508件、144,200千円の寄附を受け付けた。

【使途】

(1) 地域振興に関する事業	5,925千円
(2) 保育・教育の環境整備事業	45,296千円
(3) 高齢者支援事業	6,352千円
(4) 文化・芸術の振興事業	6,761千円
(5) スポーツ振興事業	3,047千円
(6) 市長お任せ事業	42,162千円
(7) サッカー公園整備事業	34,657千円

2 企業版ふるさと納税の推進・使途

4事業者から、17,100千円の寄附を受け付けた。

【使途】

(1) 人をつなげる事業	1,000千円
(2) 安芸高田市サッカー公園整備プロジェクト	16,100千円

成果と課題

（成果）

□返礼品の開拓を行い、新規返礼品を170品、新規事業者を18社追加することができた。（うち体験型返礼品の例：八千代カントリークラブのゴルフ利用券、エオの谷の乗馬体験など）

□地域おこし協力隊員と協力し、ふるさと納税の魅力をYouTubeにおいて定期配信する取組を開始した。

（課題）

■寄附額が大幅に減少したため、返礼品の更なる充実や、経費削減等の取組が必要である。

■安芸高田市サッカー公園整備プロジェクトを使途として選択していただく企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	返礼品提供事業者説明会の開催	1回	0回
成果指標	企業版ふるさと納税受入額	50,000千円	17,100千円
	ふるさと納税受入額	370,000千円	144,200千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	寄附獲得に向け、さらなる民間事業者の活用を検討する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の指針に沿うような事業推進体制を継続する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	外的要因が大きく目標達成には困難を伴った。
	市民参画	市民が参加できた	新規返礼品提供事業者を18社追加することができた。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域情報化推進事業		事業概要	市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取組について、調査検討を行う。 高宮町船木用地地区の携帯電話不感地域の解消に向け取り組む。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	04 情報基盤の整備			
		具体的施策	14 地域情報化の推進			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	使用料及び賃借料	3,233	3,233	3,233	市町共同利用型電子申請サービス使用料、公式LINEアカウント連携システムサービスほか	
		委 託 料	8,039	9,584	1,288	携帯電波塔用地分筆業務、スマートフォン教室開催支援業務	
		役 務 費	1,316	1,295	1,126	あじさいネット及びFree-Wi-Fi回線通信費	
		負担金補助及び交付金	1,232	640	639	あじさいネット接続サービス通信料補助金	
		そ の 他	59,860	62,750	5	旅費、消耗品費	
		計	73,680	77,502	6,291	翌年度へ繰越 工事請負費ほか 70,840千円	
	財源内訳	国庫支出金	44,545	47,552	0		
		県支出金					
		地方債	14,800	15,800	0		
		そ の 他	8,478	8,979	874	ふるさと応援基金繰入金	
		一般財源	5,857	5,171	5,417		
		計	73,680	77,502	6,291	翌年度へ繰越 国庫支出金ほか 70,840千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		5,269		
			時間外勤務手当等		463		
			計		5,732		
	事業費計（人件費含む）					12,023	従事正職員数

実施内容	1 各種補助金 (1) 携帯電話不感地域居住者へあじさいネットの通信費補助を行った。 24件 639,300円	成果と課題 (成果) □不感地域居住者へ情報取得手段の確保の支援を行い、デジタルデバイドの解消を図った。 □高宮町船木用地地区の携帯電話不感地域の解消のため、アンテナ建設に取り組んだ。 □スマートフォンを使いこなすための支援として、スマートフォン教室の開催及びゆめタウンでの定期的な相談ブースの設置を行った。 □スマートフォンの所有率向上のため、広報誌へスマートフォンの便利な機能や必要性を周知する記事を掲載した。 (課題) ■高宮町船木用地地区の携帯電話不感地域の解消については年度内完了に至らず、翌年度への繰越となった。
	2 携帯電話等エリア整備事業 (1) 建設地の土地を取得するため、分筆を行った。 413,579円 (2) 基礎工事に係る調査設計・工事監理業務の発注を行った。 (3) 付帯工事に係る調査設計・工事監理業務の発注を行った。年度内の事業完了とならず、翌年度へ繰り越した。	
	3 各種電子申請サービス (1) 公式LINE連携システム 2,138,400円 (2) 公的個人認証サービス 145,524円 (3) 広島県・市町共同利用型電子申請サービス 288,555円	活動・成果指標

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民がインターネットを利活用できるよう引き続き支援する必要がある。
	効率性（コストについて）	検討を要する	インターネットアクセスの種々のサービスを比較検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	次年度も引き続き不感地域解消に取り組む。
	市民参画	検討を要する	インターネットにアクセスできる市民を更に増やす必要がある。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 光ネットワーク管理運営事業		事業概要	防災情報や緊急告知放送など行政情報を迅速かつ確実に伝えるため、あじさいネット及びお太助フォンの保安全管理及び改良を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 04 情報基盤の整備		
		具体的施策 14 地域情報化の推進		
	担当部課 企画部 政策企画課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	工事請負費	72,561	58,026	54,919	支障移転工事費、NTT柱移設に伴う支障移転工事ほか	
		使用料及び賃借料	32,199	32,344	32,228	電柱共架料、自設柱土地賃借料、システム使用料	
		委 託 料	7,021	6,876	3,921	伝送路保守	
		役 務 費	868	2,468	2,367	サブセンター電気代など	
		そ の 他	1,466	1,271	1,139	電柱共架調査料、建物総合損害共済、光ネットワーク工事負担金	
		計	114,115	100,985	94,574		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	50,437	30,134	31,119	光ネットワーク設備貸付収入、光ネットワーク設備管理運営基金繰入金ほか	
		一 般 財 源	63,678	70,851	63,455		
		計	114,115	100,985	94,574		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		5,674		
			時間外勤務手当等		499		
			計		6,173		
	事業費計（人件費含む）					100,747	従事正職員数

実施内容

1	NTT柱移設に伴う支障移転工事 高宮町川根の築品山根線沿いのNTT柱移設に伴う支障移転工事を実施した。 16,610,000円
2	災害復旧工事 2021年8月豪雨災害により市道大坪線沿いで切断された広域ネットワークの復旧工事を実施する。7,920,000円
3	その他支障移転に関すること 電柱の新規設置や道路工事、地権者要請等による光ケーブルの支障移転工事を行った。 (1) 市県関係工事 4件 2,129,600円 (2) 電柱所有者等工事 38件 28,259,000円
4	伝送路の保守に関すること ケーブルの延伸や経路変更、雪害等による倒木の伐採処理や防護管の設置を行った。 (1) 保守 11件 2,306,392円 (2) 伐採 8件 1,435,500円

成果と課題

(成果)
□冬季の雪害時には、CBBSと連携を取り、被災箇所の保守業務を迅速に行った。
□2021年8月豪雨で被災した光ケーブルの復旧を行った。
□お太助フォン更新にあたり市民アンケートを行い、方向性の検討を行った。
(課題)
■八千代町向山本郷地区の有線化について、工法の検討がまとまらず実施できなかった。
■お太助フォンの整備から10年が経過しており、端末等の更新について引き続き検討していく。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標	あじさいネットサービス契約件数	11,100件	5,435件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	光ネットワークの長期的なビジョンを検討する必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	現行の契約下においてはコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	有線化の工法について引き続き検討していく必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	市民アンケートを行い、方向性の検討を行った。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		自治振興推進事業		事業概要	地域振興組織が行う地域づくり活動、市民活動中の事故を補償するまちづくりサポーター保険の運用により、住民自治活動の支援を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進			
		具体的施策	106 地域振興組織の活動支援 107 住民参加体制の確立			
	担当部課	企画部		政策企画課		

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	36,077	36,077	35,663	地域運営一括交付金
		役 務 費	700	635	635	まちづくりサポーター保険料
		旅 費	7	7	6	一般職旅費
		需 用 費	23	4	0	
		そ の 他	9	4	0	
		計	36,816	36,727	36,304	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		そ の 他	35,589	35,539	35,111	過疎地域持続的発展基金繰入金、協働のまちづくり事業助成金ほか
		一般財源	1,227	1,188	1,193	
		計	36,816	36,727	36,304	
	従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,322	
		時間外勤務手当等			819	
		計			10,141	
	事業費計(人件費含む)				46,445	
					従事正職員数	1.15 人

実施内容	1 地域振興組織助成事業(地域運営一括交付金) 市内31地域振興会の地域づくり事業へ助成を行った。	成果と課題	(成果) □地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業助成金、地域祭補助金の3つを統合し、地域運営一括交付金として新たな支援方法に切り替えたことにより、地域に必要な事業に活用でき、振興会の活動に適した支援ができた。 □振興会が事業ごとに申請する事務手続きを、年1回にすることで、事務の効率化を図ることができた。
	2 まちづくりサポーター保険事業 まちづくり活動を行う団体の活動中に発生した傷害事故、賠償事故に対して保険金を支払った。 《給付状況》 (1) 傷害事故 3件 24千円 (2) 賠償事故 1件 116千円		(課題) ■振興会ごとに交付としたことで、各町連合会での活動回数が減るのではとの指摘があった。また、各町連合会単位での交付を希望する団体もあった。 ■少子高齢化や役員の担い手不足により、活動を休止をする振興会が出てきた。
分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	これまで行ってきた活動を振り返り、見直す必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	団体により活動の活発具合が異なり、再考の必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	振興会が主体となって、活動の取捨選択ができた。
	市民参画	市民が参加できた	休止していた地域祭を復活させるなどの動きがみられた。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	地域運営一括交付金の申請者数	32件	31件
	成果指標			
	指標			

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 統計調査事業		事業概要	個人・事業所・団体等を調査対象とし、実情を明らかにするために行う統計調査について、統計の真实性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 141 事務機器等の適正管理		
	担当部課 企画部 政策企画課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	8,758	8,839	6,876	統計指導員・調査員報酬	
		旅 費	671	655	412	一般職旅費	
		報 償 費	170	170	105	調査回答世帯報償記念品	
		需 用 費	344	289	78	消耗品費、印刷製本費	
		そ の 他	57	47	18	広島県統計協会負担金	
		計	10,000	10,000	7,489		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	9,966	7,894	7,326	統計調査市町交付金	
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	34	2,106	163		
		計	10,000	10,000	7,489		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,864		
			時間外勤務手当等		428		
			計		5,292		
	事業費計（人件費含む）					12,781	従事正職員数

実施内容

1 総務省

令和6年全国家計構造調査

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施した。

2 農林水産省

2025年農林業センサス

農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査を実施した。

成果と課題

(成果)

□遅延なく調査を実施することができた。

(課題)

■指導員及び調査員の人員の確保が困難のため、現状の電話応募だけでなくオンライン応募などを導入し、人員確保に努める必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標	オンライン調査実施割合	10.0%	11.8%
	成果指標	オンライン調査実施件数	120件	142件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	統計法に定められた基幹統計である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国が定めた基準で実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	決められた手順で実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	調査員及び調査対象が市民である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		観光振興事業（政策企画課所管）		事業概要	サンフレッチェ広島のマザータウンとして、サンフレッチェ広島を応援する様々な応援事業を展開し、安芸高田市のプロモーションを図る。 サンフレッチェ広島の応援を通じて市民のスポーツに対する興味・関心を高め、スポーツの振興を図るとともに、連帯感や絆を育み、まちづくりへの意欲の向上を図る。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	26 観光・交流の振興			
		具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進			
	担当部課	企画部		政策企画課		

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	5,643	7,971	5,528	サンフレッチェ広島応援事業実行委員会補助金	
		委 託 料	1,650	1,606	1,606	神楽門前湯治村コキア植栽工事委託料	
		旅 費	110	110	39	一般職旅費、特別旅費	
		使用料及び賃借料	8	8	2	有料駐車場利用料	
		そ の 他					
		計	7,411	9,695	7,175		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他	5,643	7,971	5,528	ふるさと応援基金繰入金	
		一 般 財 源	1,768	1,724	1,647		
		計	7,411	9,695	7,175		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		7,701		
			時間外勤務手当等		677		
			計		8,378		
	事業費計（人件費含む）				15,553	従事正職員数	0.95 人

実施内容

1 サンフレッチェ広島応援事業

(1) 安芸高田市スポンサードゲーム(安芸高田市DAY)の実施

(2) 2024シーズンのパブリックビューイングの開催

(3) 2024シーズン及び2025シーズンの年間指定席を販売

(4) トップチーム及びレジーナの必勝祈願行事協力

(5) ユース選手権大会決勝のパブリックビューイングの開催

(6) 青山選手特別企画展示を道の駅三矢の里あきたかたで実施

成果と課題

(成果)

□安芸高田市DAYでは、大型ビジョンやブースにおいて、来場者に向けて市のPRができた。

□パブリックビューイングでは、前年の2,281人を上回る3,739人の来場があり、応援機運の醸成を図った。

□年間指定席800枚中711枚販売し、市民の応援機会を創出した。

(課題)

■平日夜開催の年間指定席の売れ行きが悪いので、対策が必要である。

■パブリックビューイングでの集客対策（ホーム戦）が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	パブリックビューイング参加人数	2,500人	3,739人
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係機関及びサンフレッチェ広島と協議しながら実施できた。
	効率性（コストについて）	検討を要する	PVやチケット販売等には一定のコストがかかるが、集客に係る経費の精査が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	観戦機会の創出、応援機運の醸成に繋がる取組ができた。
	市民参画	市民が参加できた	市民に観戦の機会を創出できた。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		観光振興施設管理運営事業（政策企画課所管）		事業概要	安芸高田市サッカー公園を訪れた人に、安全に施設を利用できる環境を整えることで、本市へのリピーター増加につなげるとともに、年間を通じて施設の整備、維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	26 観光・交流の振興			
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実			
	担当部課	企画部 政策企画課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	60,594	62,347	62,332	指定管理委託料、整備計画設計委託料、案内看板修正業務委託料	
		需 用 費	2,161	2,797	2,785	施設修繕費、サッカー公園テントウエイト	
		負担金補助及び交付金	0	2,555	2,373	指定管理施設電気代高騰対策支援補助金	
		工事請負費	1,115	1,483	1,415	区画線工事、トイレシャッター新設工事	
		そ の 他	1,103	786	781	AED借上料、備品購入費	
		計	64,973	69,968	69,686	前年度から繰越 委託料 1,553千円	
	財源内訳	国庫支出金		2,452	2,373	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	36,267	36,267	36,242	サッカー公園施設使用料、ふるさと応援基金繰入金	
		一般財源	28,706	31,249	31,071		
		計	64,973	69,968	69,686	前年度から繰越 一般財源 1,553千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		7,295		
			時間外勤務手当等		641		
			計		7,936		
	事業費計（人件費含む）					77,622	従事正職員数

実施内容

1 安芸高田市サッカー公園

(1) 指定管理料 56,714,000円

(2) 施設修繕料 2,467,930円

(3) 整備計画設定業務委託料 3,099,800円

(4) 施設工事費 1,414,600円

(5) 電気代高騰対策支援補助金 2,373,000円

成果と課題

(成果)

□指定管理者である(株)サンフレッチェ広島が、選手とのふれあいイベントを実施し、子どものスポーツ振興に寄与した。

□施設全体の整備計画を策定した。

(課題)

■施設の老朽化により、修繕が増えてきている。

■天然芝グラウンドの張替えが必要である。

■施設全体の整備計画を基に工事等の優先順位を確定させる必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	サッカー公園利用者数	40,000人	39,215人
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	指定管理者による利用者数増に向けた施策を検討する必要がある。
	効率性（コストについて）	検討を要する	施設の老朽化により修繕費が増額している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	人工芝のリニューアル後、利用者数が回復している。
市民参画	市民参画	市民が参加できた	プロ選手とのふれあいや、国際交流サッカー大会を実施した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		戸籍住民基本台帳事務		事業概要
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
	担当部課	市民部 市民課			
戸籍事務は日本国民の身分関係を登録し公証するもので、戸籍法に基づく法定受託事務である。付帯事務は埋火葬許可、人口動態調査事務などがある。 住民基本台帳事務は、住民の基本となる情報の登録、保管、管理といった行政の根幹をなすべき重要な事務で、住所異動等の届出受付、証明書の発行などがある。付帯事務として、印鑑登録証明事務、特別永住者事務、住民基本台帳ネットワークシステム事務、マイナンバー関連事務などがある。					

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	24,611	36,651	36,252	窓口支援業務委託料、システム改修業務委託料、レジスター保守点検委託料	
		需 用 費	1,593	1,523	1,515	消耗品費、印刷製本費、追録・図書費	
		役 務 費	426	428	384	手数料、インターネットプロバイダー料	
		使用料及び賃借料	158	158	154	事務機器等借上料、システム使用料、有料駐車場使用料	
		そ の 他	25	25	19	旅費、負担金	
		計	26,813	38,785	38,324	前年度から繰越 委託料 11,838千円	
	財源内訳	国庫支出金	10,746	22,785	22,389	社会保障・税番号制度導入整備費補助金、中長期在留者居住地届出等事務委託金	
		県支出金	47	47	43	厚生統計調査委託金	
		地方債					
		そ の 他	352	352	8,011	戸籍手数料、臨時ナンバー手数料、雑入	
		一般財源	15,668	15,601	7,881		
		計	26,813	38,785	38,324	前年度から繰越 国庫支出金ほか 11,838千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		143,881	人件費 本庁32,829千円、支所111,052千円	
			時間外勤務手当等		2,707	時間外勤務手当 本庁1,377千円、支所1,330千円	
			計		146,588	計 本庁34,206千円 支所112,382千円	
	事業費計（人件費含む）				184,912	従事正職員数	17.8 人

実施内容

1 受付・受理件数

(1) 戸籍 1,885件 (受理825件、送付1,060件)

(2) 住民基本台帳異動 6,343件

(3) 印鑑登録 1,660件 (登録646件、廃止1,014件)

(4) 旅券 320件

2 各種証明書発行

(1) 戸籍謄抄本 4,934件 2,220,300円
(うち、広域交付479件)

(2) 除籍謄抄本 7,248件 5,436,000円
(うち、広域交付842件)

(3) 住民票 8,121件 2,842,350円
(うち、コンビニ1,633件、広域交付41件、
らく窓573件、LINE1件)

(4) 印鑑証明 5,817件 2,035,950円
(うち、コンビニ1,194件、らく窓444件)

(5) その他 3,435件 1,202,250円

3 臨時ナンバー交付件数 295件 221,250円

成果と課題

(成果)

□各種証明書発行及び届出等の受付・入力業務を民間委託し、職員は審査や専門性の高い業務を行うことができた。

□マイナンバーカードを用いたらく窓利用を促進した結果、本庁交付の住民票・印鑑証明書の内、らく窓利用割合が16.2%と前年度から7.2ポイント上昇した。

□らく窓操作体験促進やコンビニ交付啓発チラシ配付を進めたことで住民票及び印鑑証明書のコンビニ交付割合が20.3%と前年度から3.9ポイント上昇した。

(課題)

■戸籍、住民基本台帳事務を適正に処理するためには、専門知識、経験が不可欠である。今後も、適正に対応できる職員を複数人、育成していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	住民基本台帳異動受付件数	4,700件	6,343件
	各種証明書発行件数	36,000件	29,555件
成果指標	らく窓利用率	12.0%	16.2%
	コンビニ交付率	20.0%	20.3%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	窓口業務の一部を民間に委託し、コスト削減に努めている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正に処理を行うべき事業である。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		マイナンバーカード交付事業		事業概要
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
	担当部課		市民部 市民課		
					マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。 マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー認識が併せてできる唯一の公的書類である。具体的な事務は、マイナンバーカードの交付管理である。2024年度からは、電子証明書に加え、カードの更新が始まった。

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	3,560	4,029	3,954	会計年度任用職員報酬	
		職員手当等	2,653	2,186	1,950	休日臨時窓口開設に伴う時間外勤務手当、会計年度任用職員期末手当ほか	
		需 用 費	248	248	236	印刷製本費、消耗品費	
		使用料及び賃借料	375	211	211	事務機器等借上料	
		そ の 他	497	523	463	役務費、旅費、委託料	
		計	7,333	7,197	6,814		
	財源内訳	国庫支出金	7,332	7,196	6,079	社会保障・税番号制度導入整備費補助金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	1	1	735		
		計	7,333	7,197	6,814		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		26,345	人件費 本庁15,807千円、支所10,538千円	
			時間外勤務手当等		789	時間外勤務手当 本庁663千円、支所126千円	
			計		27,134	計 本庁16,470千円 支所10,664千円	
	事業費計（人件費含む）					33,948	従事正職員数

実施内容

1 マイナンバーカードの申請・交付状況

(1) 申請枚数 2,319枚

(うち、申請サポート557件)

(2) 交付枚数 1,868枚

2 マイナンバーカードの保有状況（2025年3月末時点）

(1) 保有枚数 20,685枚

(2) 保有率 80.4%

※2025年3月末時点の人口 25,739人

3 電子証明書の受付処理件数 2,321件

4 マイナンバーカード休日臨時窓口・出張申請サポート

(1) 休日臨時窓口 5回

(2) 出張申請サポート 0回

成果と課題

(成果)

□健康保険証廃止に伴う相談や交付の増加、マイナンバーカードや電子証明書の更新について、休日臨時窓口の開設や広報誌での周知によって対応できた。

□2023年度に比べ68件多い557件のマイナンバーカード申請サポートを行ったことにより、自身で申請ができない方の交付促進に繋がった。

(課題)

■マイナンバーカードの10年更新がスタートした。しかし、仮設ブースで対応しておりブースの常設化の検討が必要である。

■制度拡大に伴う事務手続きの複雑化・事務処理の増加により、出張申請等のサポートが困難になっている。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	広報誌による広報	6回	3回
	休日臨時窓口の開設	6回	5回
成果指標	マイナンバーカード保有率	78.0%	80.4%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助対象事業であり、手続きに必要な経費を計上している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	交付の環境を整える必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。

事務事業の概要	事務事業名		人権推進事業		事業概要	人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る施策を、関係機関・団体と連携し実施する。 誰もが人権を尊重し合い暮らすことのできる地域社会が実現できるよう、事業を推進する。	
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦				
		施策目標	10生涯学習活動の充実 28男女共同参画社会の推進 29多文化共生の推進				
			具体的施策	37,39人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112男女平等意識の確立 等 113,114,115外国人市民の暮らしやすい環境整			
				担当部課			市民部 社会環境課

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	11,869	11,978	11,788	多文化共生推進員1人、相談員2人、翻訳通訳員1人、地域おこし協力隊員1人	
		委 託 料	6,882	7,471	7,466	多文化共生拠点施設（以下「きらり」という。）指定管理料、多文化共生業務委託料	
		職員手当等	4,336	4,586	4,489	多文化共生推進員1人、相談員2人、翻訳通訳員1人、地域おこし協力隊員1人	
		負担金補助及び交付金	1,089	2,285	1,989	地域おこし協力隊員活動助成金、指定管理施設電気代高騰対策支援補助金	
		そ の 他	1,750	3,329	2,912	工事請負費、会計年度任用職員通勤費、光熱水費ほか	
		計	25,926	29,649	28,644		
	財源内訳	国庫支出金	3,000	3,908	3,722	外国人受入環境整備交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		県支出金	235	235	235	地域人権啓発活動活性化事業委託金、住宅新築資金等貸付助成事業補助金	
		地方債					
		そ の 他	904	904	1,230	ふるさと応援基金繰入金、雑入	
		一般財源	21,787	24,602	23,457		
		計	25,926	29,649	28,644		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		19,454		
			時間外勤務手当等		396		
			計		19,850		
	事業費計（人件費含む）					48,494	従事正職員数

実施内容	1 人権啓発推進事業 (1) 住宅新築資金等貸付金償還事業 償還額 4,313千円 分納誓約達成率 85.21% (2) 地域人権啓発活動活性化事業 ア 人権の花運動 3小学校（愛郷、美土里、向原） 児童等394人参加、1保育園（可愛）園児等41人参加 イ 手話ワークショップ 5中学校（八千代以外）生徒等548人参加	成果と課題 (成果) □法務局三次支局、人権擁護委員と連携した人権の花運動や手話を通じた聴覚障害への理解を深める手話ワークショップを行い、人権尊重の大切さを伝えることができた。 □「きらり」の事業の進捗管理を行い、指定管理料を見直した。 □ベトナム人コミュニティ形成により、相談件数は増加し、前年度より規模を拡大したイベントを実施することができた。 □本市が制定したパートナーシップ制度相互利用協定を県内2町と新たに締結し利用しやすい制度構築を拡大した。 (課題) ■債務者の低収入などで貸付金の償還額が増えない状況があり、個別の生活状況に寄り添った相談対応が必要である。 ■外国人相談件数が増加傾向にあり、相談体制及び国際交流イベントによるコミュニティの充実を進める必要がある。
	2 多文化共生推進事業 (1) 外国系市民相談件数 4,437件 (2) 「きらり」指定管理 (3) 多文化共生業務委託（学習支援/日本語教室） (4) ベトナム人コミュニティ形成 相談1,335件/ベトナム「テト」実施 170人 (5) 啓発推進 映画「ベルサーマ」上映会（吉田・甲田）合計303人、国際交流サッカー大会実施 3 男女共同参画推進事業 パートナーシップ制度相互利用協定数2自治体増加 4 青少年健全育成事業 県青少年育成条例に基づく立入調査 25店舗	

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動	外国系市民相談件数	2,000件	4,437件
	指標	立入調査違反店舗件数	0件	0件
	成果	分納誓約達成率	80.00%	85.21%
指標	指標	日本語学習支援者	16人	15人

分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	人権に関する事業は行政が主体的かつ継続して行う必要がある。
	効率性（コストについて）	検討を要する	指定管理委託料などの見直しを行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	貸付金について未納者の生活状況から折衝が難航した。
	市民参画	市民が参加できた	人権擁護委員と協働事業、NPOへの事業委託などを行った。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権福祉センター運営事業		事業概要	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権福祉センターにおいて、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進			
	担当部課	市民部 社会環境課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	16,415	16,343	15,928	センター長1人、相談員1人、指導員4人	
		需 用 費	4,859	4,933	4,665	光熱水費、施設修繕費、事務消耗品等	
		職員手当等	5,058	4,919	4,530	センター長1人、相談員1人、指導員4人	
		委 託 料	3,752	4,462	4,370	映画上映委託料、講師派遣委託料	
		そ の 他	4,896	2,946	2,713	会計年度任用職員通勤費ほか	
		計	34,980	33,603	32,206		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	8,615	8,615	9,140	隣保館運営補助金	
		地方債					
		そ の 他	474	474	84	映画上映鑑賞料、人権福祉センター使用料	
		一般財源	25,891	24,514	22,982		
		計	34,980	33,603	32,206		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		11,754		
			時間外勤務手当等		239		
			計		11,993		
	事業費計（人件費含む）					44,199	従事正職員数

実施内容

1 社会調査及び研究事業

アンケートの実施 22回 回答率 79.3% 満足度 73.8%

2 相談事業

(1) くらしの総合相談 39回 相談件数54件

(2) 弁護士相談 16回 相談件数73件（前年度95件）

(3) 個別相談(ケースワーク) 42回 ※不登校児童支援含む

3 啓発及び広報活動事業

(1) 啓発事業 計21回 2,085人参加

ア 学校連携啓発事業 4回 548人参加

イ 高齢者大学連携啓発事業 6回 532人参加

ウ 人権啓発強調月間記念講演会 1回 312人参加

エ 企業向け研修 1回 69人参加

オ 人権啓発連続講座 3回 157人参加

カ 市職員研修 3回 80人参加

キ 人権週間記念事業 1回 238人参加

ク 相談員支援員研修 2回 149人参加

(2) 広報活動（お太助フォン、広報誌等）

4 地域交流事業

親子リトミック 9回 大人69人 0歳～未就学児82人参加

5 地域福祉事業

障害者地域美化活動 10回

成果と課題

(成果)

□2023年度の2センター体制を2024年度は1センター体制とし、センター機能の集約化と効率化を行い円滑に運営できた。

□相談事業を見直し定期的な相談会を再開したことで、市民サービスを充実させた。

□センターをあまり利用しない子育て世代を対象とした事業を展開でき、併せて利用者に啓発を行うことでセンターの役割、人権尊重について理解を深めた。

(課題)

■センター長を含めて会計年度任用職員のみでのセンター運営や事業実施だったため、事業を行うにあたり迅速な判断を行えないなど課題があった。

■センターの活動は活発に行えたが目標の成果指標に届かない結果となったため、今後は市民ニーズにも考慮した事業を行っていく。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	啓発事業	16回	21回
	個別相談（ケースワーク）	30回	42回
成果指標	啓発事業参加者満足度	80.0%	73.8%
	相談件数	200件	127件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	センターの集約化、効率化が終了した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ランニングコストである施設維持費を削減した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	啓発活動を積極的に行い延べ参加者数が増加した。
	市民参画	市民が参加できた	関係機関、団体と連携し、啓発事業に市民が参加した。

事務事業の概要	事務事業名		環境政策事業		事業概要	河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行う。 また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成			
		具体的施策	91 環境保全活動の推進 93 公害防止対策の推進 94 再生可能エネルギーの導入推進			
	担当部課	市民部		社会環境課		

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	11,500	9,770	9,157	河川水質検査、騒音調査、合葬墓等整備に関する基本計画策定業務	
		負担金補助及び交付金	6,576	6,576	1,775	飲用水供給施設整備補助金、芸北地域食品衛生協会負担金	
		備品購入費	501	501	220	不法投棄監視カメラ	
		役 務 費	117	259	120	不用品販売手数料及び送料	
		そ の 他	460	490	85	旅費、消耗品費	
		計	19,154	17,596	11,357		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	862	862	579	立入検査業務交付金、地域廃棄物対策支援事業費補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	38	38	38	生活衛生手数料	
		一 般 財 源	18,254	16,696	10,740		
		計	19,154	17,596	11,357		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		10,943		
			時間外勤務手当等		223		
			計		11,166		
	事業費計（人件費含む）					22,523	従事正職員数

実施内容

1河川等の水質検査

(1)生活環境の保全に関する環境基準測定12箇所

(2)人の健康の保護に関する環境基準測定7箇所

2自動車騒音常時監視及び環境騒音調査

(1)自動車騒音常時監視2路線4箇所

(2)環境騒音

ア一般地域騒音17箇所

イ道路端14箇所

3公害苦情処理件数

(1)臭気・騒音・振動13件

(2)水質汚濁（油漏れ事故含む）6件

(3)野焼き2件

(4)不法投棄0件

(5)雑草・木0件

(6)その他（産業廃棄物等）2件

4メルカリを活用した市の不用品の販売

(1)販売数118個

(2)販売売上331,960円

(3)販売経費87,258円

成果と課題

(成果)

□河川水質検査、自動車騒音調査は規制範囲内であった。

□包括連携協定に基づきヤクルト山陽とメルカリを活用した不用品販売の事業を開始しリユース意識の推進を図った。

(課題)

■苦情の多くは民・民間のトラブルが多く対応に苦慮している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	河川水質検査箇所数	19箇所	19箇所
	環境騒音調査箇所数	35箇所	35箇所
成果指標	河川水質検査環境規制達成率	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	騒音規制法や安芸高田市環境基本計画に基づく取組である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	不用品販売の事業を開始した。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	環境基準を達成した。
	市民参画	市民が参加できた	不法投棄の防止対策を市民と共同で実施した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		動物管理指導事業		事業概要	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施する。 広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等を行うほか、迷い犬を保護する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	96 動物愛護の推進			
	担当部課	市民部 社会環境課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	1,081	1,081	985	狂犬病予防集合注射補助業務委託料、動物死骸処理業務委託料	
		需 用 費	66	216	187	犬鑑札、狂犬病予防注射済票、消耗品費	
		旅 費	11	11	5	一般職旅費	
		役 務 費	14	14	0		
		そ の 他					
		計	1,172	1,322	1,177		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	200	350	350	野良犬・野良猫対策事業補助金	
		地方債					
		そ の 他	844	844	827	狂犬病予防事務手数料	
		一般財源	128	128	0		
		計	1,172	1,322	1,177		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,727		
			時間外勤務手当等		198		
			計		9,925		
	事業費計（人件費含む）					11,102	従事正職員数

実施内容

1 台帳整理（前年度比）

(1) 新規登録頭数 142頭（△33頭）

(2) 抹消頭数 194頭（+36頭）

(3) 年度末現在登録頭数 1,662頭（+6頭）

2 狂犬病予防注射（前年度比）

(1) 集合接種(4月～5月)

ア 実施日数 13日（△1日）

イ 実施箇所数 157箇所（±0箇所）

(2) 予防注射接種頭数

ア 集合接種 496頭（+30頭）

イ 個別接種 803頭（+127頭）

ウ 合計 1,299頭（+157頭）

エ 接種率 78.2%（+9.2ポイント）

3 相談・苦情等（犬・猫）

(1) 苦情件数 0件（犬） 5件（不適切飼育猫）

(2) 保護件数 9件（犬） 10件（不適切飼育猫）

(3) 指導件数 1件（犬） 13件（不適切飼育猫）

(4) 相談件数 4件（犬） 3件（不適切飼育猫）

(5) その他件数 3件（犬） 1件（猫）

成果と課題

(成果)

□猫の多頭飼養（野良猫への不適切な餌やり等）問題に対応するため、「不適切飼育猫対策業務」を動物愛護団体に委託し、適正飼育や地域猫活動の取組の推進を行った。

□狂犬病の予防注射の未接種の飼い主に対して個別通知を行い、前年度から大幅に接種率が向上した。

(課題)

■不適切飼育猫の相談が年々増加傾向にあり、更なる啓発方法の模索が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	集合注射実施日数	14日	13日
	集合注射実施箇所数	160箇所	157箇所
成果指標	狂犬病予防注射接種率	82.0%	78.2%
	新規登録・死亡等申請頭数	310頭	336頭

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	集合注射実施日数	14日	13日
	指標	集合注射実施箇所数	160箇所	157箇所
	成果	狂犬病予防注射接種率	82.0%	78.2%
指標	指標	新規登録・死亡等申請頭数	310頭	336頭

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	狂犬病発症予防のため予防注射接種は必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	集合注射の実施日数を減少させコスト削減に努めた。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	登録犬の管理が適正に行えている。
	市民参画	市民が参加できた	不適切飼育猫に対する啓発を積極的に実施した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		葬斎場運営事業		事業概要	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施する。 また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	97 葬斎場の管理運営			
	担当部課	市民部		社会環境課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	49,255	51,134	49,722	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」指定管理料、環境影響調査委託料	
		工事請負費	6,600	6,907	6,906	火葬炉修繕工事、浄化槽ポンプ修繕工事	
		使用料及び賃借料	3	3	0		
		そ の 他					
	計		55,858	58,044	56,628		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	25,517	25,297	24,361	施設使用料、地域振興基金繰入金	
		一 般 財 源	30,341	32,747	32,267		
		計		55,858	58,044	56,628	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		10,943		
			時間外勤務手当等		223		
			計		11,166		
事業費計（人件費含む）				67,794	従事正職員数	1.35 人	

実施内容

1 施設運営

(1) 指定管理業者：株式会社五輪

(2) 指定管理料：48,075,862円

2 施設使用実績（前年度比）

(1) 人体火葬 541件（+9件、+1.7%）

(2) ペット火葬 187件（+19件、+11.3%）

(3) 式場（葬儀） 8件（+5件、+167%）

(4) 式場（通夜） 6件（+5件、+500%）

(5) 待合室 459件（△3件、△0.6%）

(6) 霊安室 21件（+16件、+320%）

3 環境影響調査

(1) 委託料：1,645,600円

(2) 井戸水検査件数：24件

4 あじさい聖苑火葬炉修繕工事

(1) 委託料：6,380,000円

(2) 修繕内容：火葬炉台車耐火物修繕

付帯設備修繕

火葬炉中央監視システム更新

成果と課題

(成果)

□前年度と比べやや火葬件数が増加したが、混乱もなく適正に業務を実施できた。

□環境影響調査の結果は、すべての調査項目で基準値の範囲であった。

(課題)

■中長期計画的な施設の改修、修繕計画の精査が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	火葬件数	489件	541件
	指定管理料	47,316千円	48,076千円
成果指標	利用者満足度（アンケート）	91.0%	80.0%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者制度の導入により民間を活用している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	原油価格高騰による光熱費の影響について精査する。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火葬業務のため目標設定が困難である。
	市民参画	市民が参加できた	アンケートの実施により市民の要望を把握している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		塵芥処理事業		事業概要	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	95 ごみの減量化・資源循環の推進			
	担当部課	市民部 社会環境課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	345,048	345,034	343,995	芸北広域環境施設組合負担金、資源回収奨励補助金ほか	
		需 用 費	215	215	91	資源物回収ネット	
		役 務 費	6	6	0		
		そ の 他					
		計	345,269	345,255	344,086		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	2,808	2,808	1,968	過疎地域持続的発展基金繰入金	
		一 般 財 源	342,461	342,447	342,118		
		計	345,269	345,255	344,086		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,322		
			時間外勤務手当等		190		
			計		9,512		
	事業費計（人件費含む）				353,598	従事正職員数	1.15 人

実施内容

1 芸北広域環境施設組合（前年度比）

(1) 負担金 341,986千円（△956千円、△0.3%）

(2) 搬入量6,554.27t（△300.51t、△4.38%）

2 ごみ減量化対策助成金（前年度比）

(1) 実施団体数 141団体（△7団体）

(2) 資源化量 344,193kg（△104,726kg、△23.3%）

ア 古紙類 287,088kg（△85,260kg、△22.9%）

イ アルミ缶 26,374kg（△9,984kg、△27.5%）

ウ スチール缶 6,488kg（△3,127kg、△32.5%）

エ ペットボトル 24,243kg（△6,355kg、△20.8%）

オ 衣類 0kg（±0kg、±0%）

3 小型家電回収（前年度比）

回収量 8.93t（△1.18t）

成果と課題

（成果）

□資源物回収の効率化のため、吉田町（2地区）、美土里町、高宮町および向原町において、資源物回収業者と地域の回収団体と調整を行い、回収拠点の集約化を行った。

□小学校への環境学習を4回、コンポストバッグ講習会を2回、大人のためのごみ見学会を1回実施し、ごみの減量化の啓発を実施した。

（課題）

■人口減少や高齢化により、ごみの資源化実施団体数及び資源化量が減少しており、効果的な啓発が必要である。

■小型家電回収事業において、回収する家電が大型化・重量化しており、一時保管スペースの確保や分別する職員の事務処理時間の増加が課題になっている。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	資源物回収実施団体数	140団体	141団体
	資源化量	400.0t	344.2t
成果指標	きれいセンターへの搬入量	6,900t	6,554t
	小型家電回収量	10.00t	8.93t

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ごみの減量化及び処理費用の削減が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	きれいセンターへのごみの搬入量が見込みより多かった。
	市民参画	市民が参加できた	ごみの資源化の取組を行った。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		税務管理事業		事業概要	住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施する。 複雑化する税制度に対応するため、県等で実施される研修会へ参加し、専門知識を習得する。 公図（地籍図）の管理は、土地評価システムにより管理をしており、このシステムを利用して、土地評価事務及び本庁・各支所において、公図の閲覧・交付を行っている。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進			
	担当部課	市民部		税務課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	3,142	3,142	3,063	土地評価システム保守点検	
		報 酬	2,525	2,797	2,690	申告受付業務等会計年度任用職員（パートタイム）	
		給 料	1,108	1,264	1,226	申告受付業務等会計年度任用職員（フルタイム）	
		需 用 費	883	883	844	コピー代、税外収入簿印刷代、追録図書費ほか	
		そ の 他	830	897	720	会計年度任用職員手当、資産評価システムセンター負担金ほか	
		計	8,488	8,983	8,543		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	4,674	4,671	4,500	個人県民税徴収取扱費交付金	
		地 方 債					
		そ の 他	1,953	1,953	1,929	諸証明手数料、コピー代	
		一 般 財 源	1,861	2,359	2,114		
		計	8,488	8,983	8,543		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		24,318		
			時間外勤務手当等		1,628		
			計		25,946		
	事業費計（人件費含む）					34,489	従事正職員数

実施内容

1 税務業務の効率化と情報管理

(1) 確定申告の受付、データ整理について会計年度任用職員を配置し、事務の効率化や正確性の維持に努めた。

(2) 固定資産税事務補助として会計年度任用職員を配置し、課税台帳整備事務を実施した。

2 職員の能力の向上

(1) 各税の賦課・徴収研修に参加した。

(2) 併任徴収事業による研修会を開催した。

(3) 税務課独自で家屋評価研修、申告事前学習会を開催した。

3 課税資料の管理

公図管理システムの保守点検業務を委託した。

成果と課題

(成果)

□スマートフォンや郵送での申告を広報誌等で促した結果、申告相談来場者数は177人減少した。

(課題)

■繁忙期での業務平準化のため、課内の協力体制の構築と、これを補う会計年度任用職員の雇用が必要である。

■複雑化する税制改正に対応するため、各種の職員研修に参加し、専門知識の習得や業務処理能力のスキルアップが必要である。

■職員の減少により申告相談受付が困難となっている。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動	税務課研修参加職員割合	100%	100%
指標	申告相談受付職員実人数	19人	19人
成果	確定申告受付件数	2,715件	2,364件
指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組むべき事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用、会計年度任用職員の雇用等を見直す必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた職員で増え続ける市民ニーズに対応した。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法上、行政が取り組むべき事業である。

事務事業の概要	事務事業名		賦課徴収事業		事業概要
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進		
	担当部課	市民部 税務課			
					地方税法に基づく市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施する。 安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、収納率の向上を図る。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分を行い、前年度以上の収納率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に滞納整理に取り組む。

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	償還金利子及び割引料	11,000	24,000	21,925	市税還付金、還付加算金	
		委 託 料	8,579	8,584	8,240	不動産鑑定、システム改修、市民税申告書等入力業務委託料ほか	
		需 用 費	2,721	2,721	2,510	各種納税通知書、発送用封筒、督促状、郵便振替用紙印刷製本費ほか	
		負担金補助及び交付金	2,042	1,996	1,995	広島県軽自動車税連絡協会取扱負担金、地方税共同機構審査システム運営関係費負担金ほか	
		そ の 他	2,484	1,995	1,791	審査システム運営負担金、軽自動車税申告書取扱負担金ほか	
		計	26,826	39,296	36,461	前年度から繰越 委託料 2,035千円	
	財源内訳	国庫支出金	3,300	1,694	1,694	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		県支出金	6,234	9,234	9,234	個人県民税徴収取扱費交付金	
		地 方 債					
		そ の 他					
		一般財源	17,292	28,368	25,533		
		計	26,826	39,296	36,461	前年度から繰越 一般財源 2,035千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		109,431		
			時間外勤務手当等		7,326		
			計		116,757		
	事業費計（人件費含む）				153,218	従事正職員数	13.5 人

実施内容	1 広島県との併任徴収による徴収体制の強化 (1) 広島県北部県税事務所職員を講師として研修会を実施した。 (2) 困難案件等について、広島県北部県税事務所に照会をかけ知識を習得した。 (3) 広島県北部県税事務所職員に臨戸訪問の同行を依頼し、折衝能力を向上することができた。	成果と課題 (成果) □県職員による研修 9/30 初任者滞納整理研修 □休日・夜間納税相談件数 89件 (来庁 20件、電話催告 69件) □臨戸訪問 193件 □24時間納付可能なコンビニ収納及びスマートフォン収納により、納税者の利便性が図られている。 □個人の預貯金調査を電子照会する事により、直近の残高が速やかに把握出来るため、差押処分に役立っている。 □差押件数 46件 (課題) ■外国人滞納者が出国すると滞納額の徴収が困難になる。
	2 滞納整理業務の推進 (1) 安芸高田市税等滞納整理対策本部事務局として会議を開催し、方針を示した。また、各課の当初ヒアリングを実施し、徴収目標の確認をした。中間ヒアリングでは進捗状況の確認等を行い組織的に徴収強化に取り組んだ。 (2) 他課と連携をして、7月と12月に休日・夜間納税相談を計画し、実施した。 (3) 滞納者の実態把握と納税交渉を図るため臨戸訪問を実施した。	
分析	3 金融機関との事務の効率化 個人預貯金の電子照会を運用した。	活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	滞納繰越調定額	111,000千円	105,465千円
活動指標	夜間・休日納税相談開設日	6日	6日
成果指標	現年課税分収納率(一般税)	99.00%	99.28%
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間活力の利用や効率の良い財産調査等の検討が必要となる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	ほぼ前年度水準の収納率を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会福祉総務管理事業		事業概要	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、社会福祉を増進する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築 79 生きがいづくりの推進 80 高齢者にやさしいまちづくりの推進			
	担当部課	福祉保健部		社会福祉課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	51,408	51,408	51,407	社会福祉協議会人件費補助金、民生委員児童委員協議会活動補助金ほか	
		報 酬	12,364	12,364	11,583	生活指導員報酬	
		報 償 費	7,862	8,198	7,594	民生委員児童委員報償費（活動費、推薦準備会委員謝礼）	
		委 託 料	3,118	3,118	1,712	安芸高田市地域福祉計画（第2次）策定支援業務委託	
		そ の 他	1,034	1,034	385	コピー代、事務用品、旅費、災害見舞金ほか	
		計	75,786	76,122	72,681		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	104	74	87	民生委員推薦会運営費負担金、 援護業務交付金	
		地 方 債					
		そ の 他	401	401	224	災害援護資金貸付金現年度分元利収入	
		一 般 財 源	75,281	75,647	72,370		
		計	75,786	76,122	72,681		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		15,807		
			時間外勤務手当等		799		
			計		16,606		
	事業費計（人件費含む）					89,287	従事正職員数

実施内容

1 社会福祉団体活動補助事業

(1) 安芸高田市社会福祉協議会47,390,000円

(2) 民生委員児童委員協議会3,717,000円

(3) 安芸高田地区保護司会300,000円

2 社会福祉法人等指導監査事業

市内所管法人（7法人）に現況報告による指導を実施

3 援護事業

黒い雨の影響による被爆者手帳申請 6件

4 災害弔慰金及び見舞金支給事業

火災見舞金 1件 30,000円

成果と課題

(成果)

□2025年12月1日の民生委員児童委員一斉改選に向け、就任継続の意向調査を実施し、早い段階から後任者候補の確保の取組に着手した。

(課題)

■民生委員児童委員の欠員が生じ、後任が確保できた地域、そうでない地域があり、欠員のままの地区もある。民生委員活動についての啓発など、理解を深める取組が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	社会福祉法人監査実施数	3法人	0法人
	民生委員・児童委員活動日数	15日	9 日
成果指標			

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活困窮者自立支援事業		事業概要	収入や資産が少なく生活に困っている者（生活困窮者）に対して、生活上の困りごとや不安、仕事や住まい、その他の自立に関する相談を受け、職業安定所や生活福祉資金の貸付など、関係機関等へつなげる。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	86 低所得者の自立支援			
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	償還金利子及び割引料	1	261	261	国県支出金等精算返還金	
		扶 助 費	353	353	1	行路困窮者援護資金	
		旅 費	9	9	1	一般職旅費	
		需 用 費	7	7	0		
		そ の 他	6	6	0		
		計	376	636	263		
	財源内訳	国庫支出金	261	261	175	生活困窮者自立相談支援事業費負担金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	115	375	88		
		計	376	636	263		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,080		
			時間外勤務手当等		307		
			計		6,387		
	事業費計（人件費含む）					6,650	従事正職員数

実施内容

1生活困窮者自立相談支援事業

(1) 新規相談受付件数 60件

(2) 延べ相談件数 96件（8件/月）

2住居確保給付金事業

(1) 住居確保給付金関連相談件数 3件

(2) 住居確保給付金申請件数 0件

(3) 住居確保給付金支給件数及び金額 0件 0円

成果と課題

(成果)

□生活困窮者の多種多様な相談を受け、職業安定所、生活福祉資金の貸付案内、生活保護・障害者支援等の他制度へつなぐなどの支援を行った。

□相談受付件数は8件/月で、国の目安値（5件/月）を上回る相談を受けた。

(課題)

■住居確保給付金について、市のホームページで広報を行っているが、2024年度は申請がなかった。民生委員児童委員協議会など、更なる啓発活動が必要である。

■生活困窮者は多種多様な問題を抱えており、ひとつの問題が解決しても直ちに自立につながらないことが多いため、長期的な伴走型の支援体制の強化が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	相談受付件数	60件	60件
	就労支援対象者数	18人	32件
成果指標	プラン作成件数	30件	0件
	就労・増収率	75.0%	53.1%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	直営と法人委託の効率性を比較する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	相談内容に応じて関係機関等へつなぐことができた。
	市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。

事務事業の概要	事務事業名		価格高騰重点支援給付事業		事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰により生活に困窮する市民の生活・暮らしを支援するため、2024年度に新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となった世帯に対して給付金を給付する。 また、定額減税に伴い減税しきれない人への補足給付（調整給付）を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	86 低所得者の自立支援			
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	負担金補助及び交付金	0	540,411	418,610	住民税非課税化・均等割のみ課税化給付、定額減税補足給付	
	委 託 料	0	5,412	5,324	システム改修業務	
	報 酬	0	4,104	3,522	会計年度任用職員報酬	
	役 務 費	0	4,023	2,613	郵送料、コールセンター電話料、振込手数料	
	そ の 他	0	5,686	3,204	職員手当等、需用費、共済費、旅費	
	計	0	559,636	433,273	前年度から繰越 負担金補助及び交付金ほか 46,464千円、翌年度へ繰越 負担金補助及び交付金ほか 82,824千円	
財源内訳	国庫支出金	0	559,636	433,273	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
	県支出金					
	地方債					
	そ の 他					
	一般財源					
	計	0	559,636	433,273	前年度から繰越 国庫支出金 46,464千円、翌年度へ繰越 国庫支出金 82,824千円	
従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		10,133		
		時間外勤務手当等		512		
		計		10,645		
事業費計（人件費含む）				443,918	従事正職員数	1.25 人

実施内容

1 非課税世帯への給付（2023年度からの繰越分：7万円）
給付42世帯 給付額2,940千円

2 均等割のみ課税世帯への給付＋非課税又は均等割のみ課税世帯のこども加算（2023年度からの繰越分：10万円または7万円給付＋こども加算10万円）
(1) 均等割のみ課税世帯 給付117世帯 給付額8,700千円
(2) こども加算(人) 給付40人 給付額4,000千円

3 2024年度非課税化・均等割のみ課税化給付金（10万円給付＋こども加算10万円）
(1) 非課税世帯 給付293世帯 給付額29,300千円
(2) 均等割のみ課税世帯 給付206世帯 給付額20,600千円
(3) こども加算(人) 給付52人 給付額5,200千円

4 定額減税補足給付金（調整給付）
給付者数5,039人 給付額205,990千円

5 非課税世帯・均等割のみ課税世帯への給付(追加給付)
(3万円＋こども加算2万円：2024年度支給分)
(1) 非課税世帯 給付3,727世帯 給付額111,810千円
(2) 均等割のみ課税世帯 給付835世帯 給付額25,050千円
(3) こども加算（人）給付251人 給付額5,020千円

成果と課題

(成果)

□給付の対象と思われる世帯に確認書または申請書を送付し、郵送にて申請を受け付け、給付金を給付した。
□追加給付においては把握している口座情報によりプッシュ型送金にて効率的な給付を行った。
□給付率は、新たな非課税化・均等割のみ課税化給付95.8%、こども加算94.5%、定額減税調整給付で96.5%となり、概ね目標を上回った。

(課題)

■定額減税調整給付は税についての説明が難しかった。
■外国人に対して、特に税関係の説明が困難であった。
■公金受取口座が使用できない事例があった。
■複数の給付金制度が並行して事務が煩雑であった。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	非課税化・均等割のみ課税化給付率	95.0%	95.8%
	定額減税補足給付率	95.0%	96.5%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	物価高騰が続く中、市民の生活支援に役立っている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	会計年度任用職員の雇用、プッシュ型送金にて効率的に事務を行った。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	平均給付率は95.6%となり、計画値を上回った。
	市民参画	市民が参加できない	税情報を用いて対象者を抽出して行う給付事業である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		障害者自立支援訓練等給付事業		事業概要	第3次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第7期）に沿って、障害者施策を推進する。 障害者総合支援法に規定する、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	81 障害者の権利擁護と理解醸成 83 障害福祉サービスの充実 85 障害者にやさしいまちづくりの推進			
	担当部課	福祉保健部		社会福祉課		

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	扶 助 費	1,030,596	1,073,380	1,047,144	自立支援給付費、療養介護医療、更生医療、補装具	
		償還金利子及び割引料	1	19,329	19,329	2023年度障害者医療費国庫負担金返還金	
		そ の 他					
		計	1,030,597	1,092,709	1,066,473		
	財源内訳	国庫支出金	515,298	521,301	521,300	自立支援訓練等給付費負担金	
		県 支 出 金	257,649	264,983	264,858	自立支援訓練等給付費負担金、地域生活支援事業費等補助金	
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	257,650	306,425	280,315		
		計	1,030,597	1,092,709	1,066,473		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		13,375		
			時間外勤務手当等		676		
			計		14,051		
	事業費計（人件費含む）				1,080,524	従事正職員数	1.65 人

実施内容

1 自立支援給付事業 延べ人数（（4）補装具は件数）

(1) 障害福祉サービス

(介護給付、訓練等給付) 6,517人

(2) 地域相談支援

18人

(3) 計画相談支援

754人

(4) 補装具費給付件数

42件

(5) 療養介護医療費支給

158人

(6) 自立支援医療費（更生医療）支給

165人

2 実地指導の実施

10事業所

3 事業者等との連携（2025年3月末時点）

就労支援に関する会議 11回

成果と課題

（成果）

□個別に応じた最適なサービスを提供するため、すべての利用者に、相談支援専門員によるサービス等利用計画を策定した。

□提供事業所に対し報酬請求の審査や実地指導を行った。

□一般就労につなげる支援として企業見学や体験機会の創出の検討をした。

（課題）

■介護や子育てを担う障害者や、経済・家族関係・就労・生活困窮等の複数の問題を抱える世帯が増えており、多職種との連携が必要な困難ケースが増加している。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	訪問系サービスの利用	34人	23人
	就労系サービスの利用	218人	200人
成果指標	地域生活移行者	3人	2人
	一般就労移行者	5人	4人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体である。サービス提供は民間が実施する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	サービス費は国の報酬告示により算定している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	生活を支えるために必要なサービス提供を行った。
	市民参画	市民が参加できた	事業内容の検討や各委員に関係者や当事者が参画した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		障害者福祉事業		事業概要	障害の有無にかかわらず地域で暮らしていくための生活環境の整備として、交通費補助やタクシーチケットの交付を行い、外出時の負担を軽減し社会参加を促す。 障害者優先調達推進法に基づき、「障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し取り組む。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	20 障害者福祉の充実			
		具体的施策	81 障害者の権利擁護と理解醸成 83 障害福祉サービスの充実 85 障害者にやさしいまちづくりの推進			
	担当部課	福祉保健部		社会福祉課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	6,874	6,574	6,448	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金ほか	
		委 託 料	6,172	5,872	5,386	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料	
		扶 助 費	1,596	1,556	1,440	在宅障害者介護手当	
		使用料及び賃借料	480	480	480	土地借上料	
		そ の 他					
		計	15,122	14,482	13,754		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	120	120	120	雑入 土地借上料負担金	
		一 般 財 源	15,002	14,362	13,634		
		計	15,122	14,482	13,754		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		16,617		
			時間外勤務手当等		840		
			計		17,457		
	事業費計（人件費含む）					31,211	従事正職員数

実施内容

1 重度障害者支援サービス事業

(お太助タクシーチケット)

(1) 通知対象者数 422人

(2) 交付者数 248人

(3) 交付枚数 23,144枚

(4) 利用枚数 10,339枚

2 障害者就労施設優先調達推進事業

契約件数 役務5件

3 重度心身障害者通院費補助事業

支給実人数 246人 支給延べ人数 574人

4 障害者授産施設等通所者交通費補助事業

支給実人数 18人 支給延べ人数 198人

5 障害者団体活動費補助事業

補助団体数 5団体

6 在宅障害者介護手当支給事業

支給実人数 25人 支給延べ人数 288人

成果と課題

(成果)

□通院時と福祉施設通所時の交通費補助を行うことにより、通院機会の確保と継続的な通所を支援した。

□お太助タクシーチケット交付により重度障害者の社会参加を促した。

□障害者団体の活動状況を把握し、適正な活動費補助を行った。

(課題)

■障害者団体の高齢化や会員の減少が進み、協議や交流の場への参加が困難な状況がある。団体間に共通する課題の共有やつながりを深めることで、それぞれが会の目的に沿った自律的な活動ができるよう、連携を強化する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	タクシー利用券利用者	250人	248人
成果指標	障害者就労支援施設等優先調達額	1,500千円	1,509千円

事務事業の概要	事務事業名		在宅福祉事業		事業概要
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
	担当部課	福祉保健部		社会福祉課	
加齢による身体機能低下や日常生活に支援を必要とする在宅高齢者やその家族を対象に在宅生活を維持するために必要なサービスを提供する。 高齢者の社会的つながりを維持するため、サロンや老人クラブの育成を図るとともにシルバー人材センターによる就労の場の確保を支援する。 高齢化と人口減少による地域の弱体化が進む中、地域全体で高齢者等を見守り支える体制を構築するため「生活支援員制度」の活動支援を行う。					

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	51,526	49,030	46,980	シルバー人材センター補助金、生活支援員制度交付金、敬老事業助成金ほか	
		委 託 料	4,415	4,560	4,448	生活・介護サポート事業、配食、外出支援、訪問理美容、緊急通報	
		報 償 費	920	712	712	百歳祝金（35人）	
		需 用 費	184	184	173	百歳表彰事務用品	
		そ の 他	117	117	9	旅費	
		計	57,162	54,603	52,322		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	870	870	830	老人クラブ助成事業補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	16,950	14,309	13,621	過疎地域持続的発展基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、地域福祉基金繰入金	
		一 般 財 源	39,342	39,424	37,871		
		計	57,162	54,603	52,322		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,890		
			時間外勤務手当等		348		
			計		7,238		
	事業費計（人件費含む）					59,560	従事正職員数

実施内容

1	負担金補助及び交付金			
(1)	シルバー人材センター補助金	21,259,000円		
(2)	生活支援員制度交付金 33協定地域	10,134,000円		
(3)	敬老事業助成金 54団体	5,341,929円		
(4)	老人クラブ補助金	4,895,860円		
(5)	地域介護予防住民グループ支援事業補助金			
	延べ13,322人	5,328,800円		
2	委託料			
(1)	生活・介護サポート事業(安心生活創造事業)		2,545,000円	
(2)	配食サービス事業 利用数 3,579食	1,088,965円		
(3)	外出支援サービス 利用回数 170回	123,500円		
(4)	訪問理美容 利用回数 43回	86,000円		
(5)	緊急通報装置保守点検業務			
	登録者数 63人	604,890円		

成果と課題

(成果)

□生活支援員制度は33地域において見守り活動を継続し、高齢者の孤立を防いでいる。

□敬老行事や老人クラブ等へ補助し、高齢者の生きがい活動や閉じこもり予防のための事業を実施した。

□サロン延べ参加者数は過去10年間で最高となった。

(課題)

■生活支援員制度の実施地域が減少し、75歳以上人口に占める割合が、54.25%となり、見守り活動を担う支援者不足等の課題がある。

■高齢者の健康や社会参画を維持し、可能な限り支援の担い手として活動することで、フレイル予防や地域生活が継続できるよう、住民の主体的な取組への支援が必要である。

■老人クラブの会員数が年々減少している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	生活支援員制度協定地域	63.00%	54.25%
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	委託による配食サービスがない地域に、民間サービスがある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	地域で包括的に実施する体制整備が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	生活支援員制度取組地域が減少している。
	市民参画	市民が参加できた	生活支援員制度、サロン、敬老会、老人クラブ等市民が主体で行っている事業である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 老人保護措置事業		事業概要	老人福祉法に定めるところにより、経済上・環境上の理由によって居宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
	担当部課 福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	93,545	93,545	86,177	老人保護措置費委託料	
		報 酬	105	105	84	入所判定会委員報酬	
		旅 費	7	7	3	一般職旅費	
		そ の 他					
		計	93,657	93,657	86,264		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	23,001	23,001	25,056	老人保護措置費負担金	
		一 般 財 源	70,656	70,656	61,208		
		計	93,657	93,657	86,264		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,458		
			時間外勤務手当等		225		
			計		4,683		
	事業費計（人件費含む）				90,947	従事正職員数	0.55 人

実施内容

1 養護老人ホームへの措置状況

(1) 被措置者数：39人

(2) 措置施設数：県内5施設

(3) 男女別措置者数：男性14人、女性25人

(4) 2024年度新規措置者数：12人
(男性3人、女性9人)

(5) 2024年度措置廃止者数：10人
(男性3人、女性7人)

成果と課題

(成果)

□経済上・環境上の理由により居宅において生活することが困難な高齢者等の生活場所を確保した。

(課題)

■独居高齢者世帯の増加に伴い、親族と疎遠になるなどして身寄りがない状態の高齢者の入所相談が増えている。

■措置期間が長期になっている被措置者が増加しており、介護度が進行している。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	被措置者数	44人	39人
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	老人福祉法による法定事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	自治体の裁量による措置費の削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	自治体の裁量による目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害児福祉事業		事業概要	安芸高田市障害児福祉計画（第3期）に沿ってを障害児施策を推進する。 児童福祉法に規定する、障害児通所支援の給付を行い障害児の療育支援を行う。 障害者総合支援法に規定する、育成医療費の支給を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 84 障害者の自立と社会参加の促進		
	担当部課 福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	扶 助 費	141,108	150,508	147,619	居宅生活支援（放課後等デイサービス、児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援）、育成医療ほか	
		償還金利子及び割引料	1	2,601	2,599	国県支出金等返還金	
		役 務 費	290	290	285	障害児通所支援給付等審査手数料	
		負担金補助及び交付金	39	82	82	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	
		そ の 他	52	39	26	報酬	
		計	141,490	153,520	150,611		
	財源内訳	国庫支出金	70,553	72,385	72,386	障害児通所給付費負担金	
		県支出金	35,295	36,293	36,238	障害児通所給付費負担金、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	35,642	44,842	41,987		
		計	141,490	153,520	150,611		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		7,295		
			時間外勤務手当等		369		
			計		7,664		
	事業費計（人件費含む）					158,275	従事正職員数

実施内容

1 利用延人数

(1) 障害児通所支援 1,817人

(2) 障害児相談支援 287人

(3) 自立支援医療費（育成医療）1人

2 軽度難聴児補聴器購入補助
修理1件

3 障害児関係事業所の連絡会議
2回開催（参加事業所 通所6 障害児相談2）

4 相談窓口と機関間の連携を情報発信
障害児等の相談に関するリーフレットを改訂し、
学校や幼稚園・保育所等を通じて配布

成果と課題

(成果)

□障害児通所支援の支給決定を行うことで、必要な療育支援を提供した。

□当事者や関係者等が参画する障害者プラン推進協議会において、障害児福祉計画（第3期）の進捗を協議した。

□自立支援協議会児童支援部会にて、教育と福祉の連携をテーマとして、当事者による意見発表を交えた講演会を実施し、福祉関係者、教育関係者の多数の出席があった。

(課題)

■事業所間のネットワークがある本市の強みと、障害のある児童と保護者をとりまく課題を検討し、当事者の声を反映した事業の展開を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動	放課後等デイサービスの利用	84人	93人
指標	児童発達支援の利用	32人	32人
成果			
指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体である。サービス提供は民間が実施である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	給付費は国の報酬告示に基づき算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。
	市民参画	市民が参加できた	各協議において当事者や関係者の意見を反映した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 特別障害者手当事業		事業概要	法定受託事務であり、法律等で定められた内容により審査を行い、対象者へ手当の支給を行う。 市ホームページや広報誌への掲載、窓口案内によって、市民への制度の周知を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 84 障害者の自立と社会参加の促進		
	担当部課 福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	扶 助 費	14,799	13,861	13,802	特別障害者手当、障害児福祉手当	
		報 酬	91	91	78	障害者手当等判定医報酬	
		償還金利子及び割引料	1	1	0		
		そ の 他					
	財源内訳	計	14,891	13,953	13,880		
		国庫支出金	11,098	10,308	10,308	特別障害者手当等給付負担金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	3,793	3,645	3,572		
	計	14,891	13,953	13,880			
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		7,295		
			時間外勤務手当等		369		
			計		7,664		
事業費計（人件費含む）				21,544	従事正職員数	0.9 人	

実施内容

1 手当支給実績

延べ人数

支給対象者

(1) 特別障害者手当

393人

34人

(2) 障害児福祉手当

158人

15人

2 手当額（2024年4月分以降）

(1) 特別障害者手当

28,840円/月

(2) 障害児福祉手当

15,690円/月

成果と課題

(成果)

□在宅生活を送る重度障害者について、障害に伴う負担の軽減の一助となるよう手当の支給を行った。

□定期的な広報誌・ホームページへの掲載や、手帳の新規取得時に利用可能なサービスや制度を伝えるなど周知を図り、該当する人を制度につなげた。

(課題)

■生活の基盤となる所得補償制度として引き続き制度の周知により、該当者を制度へつなげていく必要がある。

■手続きについて、遅延や申請漏れ等による本人の不利益を防ぐために家族や支援者と連携を継続、強化する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	広報誌での周知	2回	2回
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律の規定により支給した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	手当額は法令で定められている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度の周知を図り、該当する人への手当支給を行った。
	市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活保護総務管理事業		事業概要
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	86 低所得者の自立支援		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			
					生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組む。

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	使用料及び賃借料	2,251	2,251	2,236	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス利用料ほか	
		委 託 料	1,070	1,928	1,817	生活保護システム保守業務、生活保護システム改修業務	
		旅 費	421	421	374	特別旅費、一般職旅費	
		負担金補助及び交付金	303	303	186	オンライン資格確認等システム運営負担金、研修受講負担金	
		そ の 他	645	645	550	審査手数料、生活保護嘱託医報酬ほか	
		計	4,690	5,548	5,163		
	財源内訳	国庫支出金	326	755	701	生活困窮者自立相談支援事業費負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	4,364	4,793	4,462		
		計	4,690	5,548	5,163		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,322		
			時間外勤務手当等		471		
			計		9,793		
	事業費計（人件費含む）				14,956	従事正職員数	1.15 人

実施内容

1 生活保護一般事業

生活保護システム・レセプト管理システムを利用し、生活保護業務を円滑かつ効率的に実施した。

生活保護システム改修業務委託料 748,000円

生活保護システム保守業務委託料 1,069,000円

2 医療扶助の適正化

(1) 嘱託医により月1回要否意見書等の審査及び個別に医療的な助言を受けた。

嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円

(2) レセプトの資格審査を月1回医療担当により実施内容点検を月1回専門知識のある会計年度任用職員により実施した。

過誤調整件数及び金額 25件 1,446,629円

3 就労支援

就労に対する準備が一定程度整っている被保護者を対象にハローワークと事業締結し、きめ細やかな就労支援が行える体制としている。

就労に繋がった者 8人

(成果)

□稼働年齢層のうち、就労阻害要因がない者の就労支援を行い、8人が就労に繋がり、4世帯が保護から脱却した。

(課題)

■長期無職者や未経験の職種に就いた者は、短期間で離職することも多く、不安や問題点などを共有し、長期就労に繋がるフォロー体制の推進が必要である。

■未受診・未健診の者に対し、自身の体調把握の必要性を理解してもらい、将来的に就労に繋がるような長期的な視点を持った支援が必要である。

成果と課題

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	就労支援対象者	20人	25人
	健康管理支援対象者	80人	84人
成果指標	就労開始者	5人	8人
	医療扶助の割合	—	52.6%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	生活保護システムを継続利用し、効率的な事務を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検・就労支援の実績があった。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		生活保護扶助事業		事業概要
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	86 低所得者の自立支援		
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課			
要保護者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに自立を助長する事業である。 被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患、DV・虐待、多重債務、家族等と疎遠・社会的孤立など多様な問題を抱えている。その困窮の程度に応じた経済的支援と、自立の助長の観点からハローワーク等と連携した就労支援など、個別の需要に即した懇切丁寧な指導援助に努める。					

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	扶 助 費	297,962	333,552	330,295	生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費ほか	
		償還金利子及び割引料	1	10,664	10,663	国庫支出金等返還金	
		そ の 他					
		計	297,963	344,216	340,958		
	財源内訳	国庫支出金	223,471	246,772	240,066	生活保護費負担金	
		県 支 出 金	3,563	3,563	474	住所不定者県費負担金	
		地 方 債					
		そ の 他	1	1	3,777	雑入 生活保護費返還金	
		一 般 財 源	70,928	93,880	96,641		
		計	297,963	344,216	340,958		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		23,913		
			時間外勤務手当等		1,208		
			計		25,121		
	事業費計（人件費含む）					366,079	従事正職員数

実施内容

1生活保護の状況

(1)保護世帯数157世帯(2025年3月末時点)

(2)保護人員210人(2025年3月末時点)

(3)保護率8.37%(人口千人当たり)

2生活保護申請処理状況

(1)申請件数23件(開始21件、却下1件、取下1件)

(2)廃止件数24件

(3)相談件数81件(実件数49件)

3扶助費の状況

(1)生活扶助94,535,863円

(2)住宅扶助32,893,327円

(3)教育扶助2,639,796円

(4)介護扶助14,955,384円

(5)医療扶助172,435,217円

(6)生業扶助1,167,819円

(7)葬祭扶助740,709円

(8)その他10,927,016円

合計330,295,131円

成果と課題

(成果)

□生活に困窮し保護を必要とする者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を実施した。

□被保護者のうち、就労阻害要因のない者の就労支援に取り組み、8人が就労開始した。4世帯が生活保護廃止となった。

(課題)

■扶養義務者との関係の希薄化が進み、被保護者の入院・入所・死亡時に身元引受人等がおらず、対応に苦慮する事例が増加している。扶養義務者との関係改善や、潜在的な扶養義務者との関係構築に向けた支援が必要である。

■医療扶助の適正化の観点から、重複・頻回受診の是正、医療機関や保健師等と連携して生活習慣病の重症化予防の取組を続ける。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	月平均保護世帯数	－	157世帯
	年間訪問調査件数	－	563件
成果指標	収入の増加・取得による保護廃止件数	5世帯	4世帯
	月平均保護率	－	8.80‰

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	必要に応じて適切な保護を実施した。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 保健センター運営事業		事業概要	市民の健康保持と保健意識向上のため健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善、母子保健教室、母子相談会等を行う安芸高田市保健センター、ふれあいセンターこうだを安芸高田市社会福祉協議会に指定管理し、効果的に運用する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 65 健康づくりの推進 67 食育の推進		
	担当部課 福祉保健部 社会福祉課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	5,216	5,436	5,392	保健センター指定管理料ほか	
		負担金補助及び交付金	0	1,441	1,252	指定管理施設電気代高騰対策支援補助金	
		工事請負費	0	1,210	1,056	空調機更新工事	
		需 用 費	200	662	661	修繕料	
		そ の 他	428	428	415	土地借上料、AEDリース料	
		計	5,844	9,177	8,776		
	財源内訳	国庫支出金	0	1,383	1,252	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	5,844	7,794	7,524		
		計	5,844	9,177	8,776		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,648		
			時間外勤務手当等		184		
			計		3,832		
	事業費計（人件費含む）					12,608	従事正職員数

実施内容

1 安芸高田市保健センター

(1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会

(2) 基本協定 2021.4.1～2025.3.31

(3) 指定管理料 5,216,000円

(4) AEDリース料 7,062円

(5) 指定管理施設電気代高騰対策支援補助金
670,000円

2 ふれあいセンターこうだ

(1) 指定管理 安芸高田市社会福祉協議会

(2) 基本協定 2021.4.1～2024.3.31

(3) 指定管理料 0円

(4) 駐車場用地借上料 407,927円

(5) 指定管理施設電気代高騰対策支援補助金
582,000円

成果と課題

(成果)

□ 安芸高田市保健センター
延べ279団体、4,851人（市事業含む）が利用した。
主な利用団体：こども発達支援センター、健康長寿課、社会福祉協議会、障害者基幹相談支援センター

□ ふれあいセンターこうだ
延べ97団体、1,617人が利用した。
主な利用団体：社会福祉協議会（げんき教室、認知症カフェ）、小田東ひだまりサロン、食生活推進協議会、JA甲立女性部ほか地域の団体

(課題)

■ ふれあいセンターこうだの譲渡協議が進展していない。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標	ふれあいセンターこうだ利用者数	3,500人	1,617人
	成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理施設として効率的な運営を行った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	修繕箇所が多く、計画的な修繕が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	ふれあいセンターこうだの利用があまり伸びていない。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画ができない事業である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公立保育所管理運営事業		事業概要	保護者の就労等の事由により、保育所等に入所する児童に対して教育・保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。また保護者の子育てや就労の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービスを利用できる環境整備を確保し、安芸高田市の地域性を生かした保育所等運営を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 12 子育て環境の充実		
		具体的施策 48 幼児保育の充実		
	担当部課 福祉保健部 児童保育課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	214,780	214,297	213,781	指定管理料、警備委託料、清掃委託料、保守点検委託料	
		報 酬	65,684	60,137	58,409	会計年度任用職員報酬、委員報酬	
		需 用 費	16,755	19,180	17,610	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、賄材料費ほか	
		負担金補助及び交付金	15,671	16,931	15,788	負担金補助及び交付金	
		そ の 他	32,439	30,707	30,157	工事請負費、使用料及び賃借料、旅費、役務費ほか	
		計	345,329	341,252	335,745		
	財源内訳	国庫支出金	1,959	1,666	2,065	子ども・子育て支援交付金、子ども子育て支援体制整備総合推進費補助金	
		県支出金	1,909	1,616	2,020	子ども・子育て支援交付金	
		地 方 債					
		そ の 他	21,669	21,669	22,188	保護者負担金、広域入所運営費他市町村負担金、ふるさと応援基金繰入金ほか	
		一般財源	319,792	316,301	309,472		
		計	345,329	341,252	335,745		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		215,620		
			時間外勤務手当等		4,181		
			計		219,801		
	事業費計（人件費含む）					555,546	従事正職員数

実施内容

1 入所児童数（2025年3月1日時点）

(1) 保育認定

0歳 25人 1歳 36人 2歳 41人 3歳 46人
4歳 41人 5歳 43人 合計 232人

(2) 教育認定

3歳 0人 4歳 0人 5歳 1人 合計 1人

2 地域子育て支援拠点事業

一時預かり事業を実施した。

公立一時預かり事業 延利用者数 278人

成果と課題

(成果)

□保育士の処遇改善のため3歳未満児のおむつのサブスクリプションを導入した。

□食食用エプロン・手拭きのサブスクリプションを導入し、在庫管理等の業務を削減した。

□保育所型認定こども園にて一時預かり事業を行い、地域の子育て支援を行った。

□保育所型認定こども園にて、保護者が就労していない3歳以上の子ども（教育認定）の保育を実施した。

(課題)

■小学校の統合に伴い保育所の整備について検討が必要である。

■吉田地区認定こども園の開園に向け用地取得や運営法人の募集を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標	保育料収納率	100%	100%
	成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	吉田地区認定こども園の民営化を図る。
	効率性(コストについて)	検討を要する	保育所の民営化を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保育料収納率が100%であった。
	市民参画	市民が参加できた	各保育所の保護者会等を通じ市民が参加できた。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		私立保育園支援事業		事業概要	私立保育園の運営を支援し、安定的な保育環境を確保することで、保護者が安心して保育サービスを利用できる環境を整える。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	48 幼児保育の充実			
	担当部課	福祉保健部 児童保育課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	479,858	516,307	508,226	私立保育園措置委託料	
		負担金補助及び交付金	48,054	41,184	34,810	延長保育補助金、米飯配食補助金、障害児保育補助金、保育補助者雇用補助金ほか	
		そ の 他					
		計	527,912	557,491	543,036		
	財源内訳	国庫支出金	221,025	263,097	265,807	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金	
		県支出金	97,066	110,020	111,122	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金	
		地方債					
		そ の 他	10,742	10,742	11,484	保育所保護者負担金（現年分）	
		一般財源	199,079	173,632	154,623		
		計	527,912	557,491	543,036		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,485		
			時間外勤務手当等		126		
			計		6,611		
	事業費計（人件費含む）				549,647	従事正職員数	0.8 人

実施内容

1 入所児童数（2025年3月1日時点）

(1) 保育認定

0歳 35人 1歳 46人 2歳 50人 3歳 57人
4歳 69人 5歳 77人 合計 334人

(2) 教育認定

3歳 13人 4歳 9人 5歳 6人 合計 28人

2 補助等の内容

(1) 私立保育園に対する支援

障害児保育事業補助金、保育補助者雇用補助金ほか

(2) 保育士に対する支援

奨学金返済支援事業、保育士等保育料補助ほか

成果と課題

(成果)

□私立保育園に対する各種補助金の交付を行い、保育所運営の安定化を図った。
□3歳未満児を対象に、おもつのサブスク費用を補助することで、おもつの名前の確認作業等の業務を削減し、保育士の処遇改善を図った。

(課題)

■国の交付金等の活用について検討し、より効果的な支援となるよう補助メニューの精査を行う。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	保護者負担金収納率	100.00%	99.55%
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	子ども・子育て支援法に基づき保育所運営費の支弁等を行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	経営基盤の脆弱な私立保育園の経営を更に支援する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保護者負担金の収納率が概ね目標を達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	各保育所の保護者会等を通じて市民が参加できた。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		放課後児童クラブ運営事業		事業概要	小学校に就学している児童で、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、学校施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	49 学童保育の充実			
	担当部課	福祉保健部 児童保育課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	97,485	99,296	99,194	児童クラブ指導委託料、調査設計監理委託料、保守点検委託料ほか	
		工事請負費	0	55,000	54,967	たかみや児童クラブ改修工事費	
		負担金補助及び交付金	3,774	3,774	3,512	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金、連携中枢都市圏事業負担金	
		備品購入費	0	3,000	2,772	たかみや児童クラブ備品購入費	
		そ の 他	3,909	4,452	4,212	需用費、役務費、使用料及び賃借料	
		計	105,168	165,522	164,657	前年度から繰越 工事請負費ほか 58,739千円	
	財源内訳	国庫支出金	29,398	48,498	47,064	子ども子育て支援交付金、子ども子育て支援施設整備交付金	
		県支出金	29,398	48,498	47,064	子ども子育て支援交付金、子ども子育て支援施設整備交付金	
		地方債					
		そ の 他	11,537	11,537	11,916	保護者負担金	
		一般財源	34,835	56,989	58,613		
		計	105,168	165,522	164,657	前年度から繰越 国庫支出金ほか 58,739千円	
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,322		
			時間外勤務手当等		181		
			計		9,503		
	事業費計（人件費含む）				174,160	従事正職員数 1.15 人	

実施内容	1 入所児童数（2025年3月1日時点）		成果と課題	(成果) □待機児童数が0人であった。 □児童クラブ支援員の処遇改善として、賃金の上乗せを目的とした補助金を交付した。 □高宮地区の児童クラブの統合のため、既存施設の改修工事を行った。 □業務委託契約の透明性及び公平性を確保するために、公募型プロポーザルを実施し、次年度以降の委託事業者を決定した。 (課題) ■入所児童数が多い児童クラブについては、夏休み等の特に利用者が多い時期に、児童が快適に過ごせるよう代替のクラブ室の確保等について検討が必要である。
	イルカクラブ（1）	23人		
	イルカクラブ（2）	58人		
	第2イルカクラブ	48人		
	愛郷児童クラブ（1）	39人		
	愛郷児童クラブ（2）	50人		
	刈田児童クラブ	22人		
	根野児童クラブ	46人		
	めだか児童クラブ	26人		
	第2めだか児童クラブ	17人		
	ふなさ児童クラブ	28人	活動・成果指標	指標 指標名等 計画値 実績値
	くるはら児童クラブ	16人		
	甲田児童クラブ（1）	21人		
	甲田児童クラブ（2）	29人		
	甲田児童クラブ（3）	32人		
	向原児童クラブ	48人		
	第2向原児童クラブ	14人		
	合計 16施設	517人		
	2 待機児童数			
	合計	0人		

分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営した。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	サービスの安定的な供給のために必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	待機児童を発生させなかった。
	市民参画	市民が参加できた	特定非営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童手当給付事業		事業概要	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
	担当部課	福祉保健部 児童保育課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	扶 助 費	321,920	355,860	354,375	児童手当	
		委 託 料	2,409	2,409	2,409	システム改修業務委託料	
		償還金利子及び割引料	1	311	310	国県支出金等精算返還金	
		需 用 費	140	172	137	消耗品費、業者印刷費	
		そ の 他	3	277	150	役務費、職員手当等	
		計	324,473	359,029	357,381		
	財源内訳	国庫支出金	225,099	263,722	263,695	児童手当国庫負担金、子ども・子育て支援事業費補助金	
		県支出金	49,612	45,926	45,926	児童手当県費負担金	
		地 方 債					
		そ の 他					
		一般財源	49,762	49,381	47,760		
		計	324,473	359,029	357,381		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,864		
			時間外勤務手当等		94		
			計		4,958		
	事業費計（人件費含む）					362,339	従事正職員数

実施内容	1 支給月額		(成果)	
	制度改正(前)2024年9月分まで(後)10月分以降		□児童を養育している保護者へ支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資することができた。	
	(1) 3歳未満	(前) 15,000円 (後) 15,000円	□現況届の提出率が100%となった。	
	うち第3子以降	(前) 15,000円 (後) 30,000円	(課題)	
	(2) 3歳~小学生	(前) 10,000円 (後) 10,000円	■転入・出生等による異動の確認をシステムで行い、他課と連携しながら、手続きが必要な方へ案内をするなど引き続き手続きに漏れないようにする。	
	うち第3子以降	(前) 15,000円 (後) 30,000円	■支払処理前に、児童を養育しなくなった等要件を満たさなくなった受給者がいないかを確認し、過払が発生しないよう注意が必要である。	
	(3) 中学生	(前) 10,000円 (後) 10,000円		
	うち第3子以降	(前) 10,000円 (後) 30,000円		
	(4) 高校生年代	(前) 支給なし (後) 10,000円		
	うち第3子以降	(前) 支給なし (後) 30,000円		
	2 支給対象児童			
	(1) 6月期	8,916人		
	(2) 10月期	8,822人		
	(3) 12月期	5,523人		
	(4) 2月期	5,576人		
	(5) 随時期	281人		
	3 2025年2月末時点受給者数		1,525人	
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	児童数(延べ人数)	28,685人	29,118人
	成果指標	現況届提出率	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童手当法に定める事業であり、支給対象は子育て世代である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童手当の事務に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	現況届提出率100%を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	法に基づく事務手続である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		事業概要	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
	担当部課	福祉保健部 児童保育課				

コスト情報

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	償還金利子及び割引料	0	852	852	国庫支出金等精算返還金	
	そ の 他					
	計	0	852	852		
財源内訳	国庫支出金					
	県 支 出 金					
	地 方 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	0	852	852		
	計	0	852	852		
従事正職員 の 人 件 費	人件費（時間外勤務手当等除く）		1,216			
	時間外勤務手当等		24			
	計		1,240			
事業費計（人件費含む）				2,092	従事正職員数	0.15 人

実施内容

1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

2022年度からの繰越で2023年度に実施した給付金給付事業について、交付額確定により、過交付分を返還した。

成果と課題

(成果)

☐2022年度の申請者へ支給ができ、給付事業を完了した。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	広報による制度の周知	1回	1回
	ホームページへの掲載	3回	3回
成果指標	延べ支給対象児童数	487人	470人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国による支援事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	国による支援事業である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請が必要な方に制度を周知するための広報等を行った。
	市民参画	市民が参加できない	国による支援事業である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国民健康保険特別会計（保健事業）		事業概要	第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、健診を実施することで安芸高田市国民健康保険被保険者の生活習慣病の早期発見や重症化を防ぐ。また、特定保健指導や教室等を行い医療費の抑制も目指す。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用			
	担当部課	福祉保健部 健康・こども未来課				

コスト情報

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	委 託 料	63,162	61,727	51,048	特定健診業務委託料、人間ドック委託料ほか	
	負担金補助及び交付金	11,410	8,444	7,486	がん検診等の国保分負担金ほか	
	役 務 費	434	581	486	郵送料（医療費通知）	
	需 用 費	395	390	365	消耗品費ほか	
	そ の 他	389	370	359	使用料及び賃借料ほか	
	計	75,790	71,512	59,744		
財源内訳	国庫支出金					
	県 支 出 金	75,197	70,938	59,571	普通交付金19,724千円、特別交付金39,847千円	
	地 方 債					
	そ の 他	593	556	0		
	一 般 財 源	0	18	173	繰越金	
	計	75,790	71,512	59,744		
従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		17,833		
		時間外勤務手当等		165		
		計		17,998		
事業費計（人件費含む）				77,742	従事正職員数	2.2 人

実施内容

1 特定健診

(1) 人間ドック健診 受診者887人

(2) 総合健診 受診者797人
(各町巡回し18日間実施)

(3) 特定健診受診勧奨事業 受診勧奨者2,044人

2 特定保健指導

生活習慣病のリスクの高い方を対象に実施

参加者 75人/211人 (35.5%) (未確定値)
(2023年度 68人/201人 33.8%)

3 生活習慣病重症化予防事業

糖尿病及び腎症の治療域の方を対象に実施

参加者 9人/118人 (7.6%)
(2023年度 3人/133人 2.3%)
(2013年度事業開始以降計307人参加あり)

成果と課題

(成果)

□特定健診受診率が低下しているが、県内では上位を維持している。

2024年度 46.6% (未確定値)

2023年度 46.2%

2022年度 46.6%

□特定保健指導は、対象者に参加勧奨のハガキを送り、その後保健師及び管理栄養士が家庭訪問等でより一層参加勧奨を行ったことにより、参加率が向上傾向にある。

(課題)

■特定保健指導の実施方法について検討し、参加者しやすい取組を行う必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	特定健診受診勧奨者数	2,400人	2,044人
成果指標	特定健診受診率	50.0%	46.6%
	特定保健指導率	31.0%	35.5%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活習慣病予防のためには必要な事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	より参加者を増やすための取組を検討する必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	特定健診受診率は目標値に達していない。
	市民参画	市民が参加できた	市民が参加している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		児童扶養手当事業		事業概要	父母の離婚などにより、父または母と生計を共にしていない児童が養育されている家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童を養育する保護者に対し支給する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実			
	担当部課	福祉保健部		健康・こども未来課		

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	扶助費	76,073	76,073	74,122	児童扶養手当
		給料	560	560	560	職員給料
		需用費	58	58	49	消耗品費、追録・図書費
		報酬	26	26	13	非常勤職員報酬
		その他	14	13	9	役務費
		計	76,731	76,730	74,753	
	財源内訳	国庫支出金	25,430	25,430	24,788	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託金
		県支出金	505	505	505	特別児童扶養手当事務交付金
		地方債				
		その他				
		一般財源	50,796	50,795	49,460	
		計	76,731	76,730	74,753	
	従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,546	人件費8,106千円から給料560千円を控除する。 8,106千円 - 560千円 = 7,546千円	
		時間外勤務手当等		157		
		計		7,703		
		事業費計(人件費含む)		82,456	従事正職員数	1 人

実施内容

1 受給者数（2025年3月末現在）

136人（全部支給停止者 41人を除く）

(1) 世帯類型：母子世帯 122人 父子世帯 6人
その他世帯 8人

(2) 支給類型：全部支給者 64人 一部支給者 72人

2 支給額（総額 74,121,730円）

(1) 5月期 11,720,480円（3月～4月分）

(2) 7月期 11,917,490円（5月～6月分）

(3) 9月期 12,129,630円（7月～8月分）

(4) 11月期 12,080,960円（9月～10月分）

(5) 1月期 12,777,360円（11月～12月分）

(6) 3月期 12,755,860円（1月～2月分）

(7) 随時期 739,950円

成果と課題

(成果)

□事実婚や公的年金給付等について制度周知に努めたことで、児童扶養手当の返還金の発生を防ぐことができた。

□現況届について、事前に各支所へ周知したことでスムーズに受付をすることができた。また、現況届の郵送提出及び受給者の申出による資格喪失を実施した。

□2024年11月分からの制度改正について、広報誌とホームページへ掲載し制度周知を図った。

(課題)

■過年度より発生している児童扶養手当返還金の納付が滞っている者について、定期的に連絡と折衝が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	広報誌による制度の周知	2回	2回
	ホームページへの掲載	2回	2回
成果指標	現況届提出率	99.5%	99.0%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	国の制度に則って事務を進めるため、コスト削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度改正等があればその都度広報を行っている。
	市民参画	市民が参加できない	福祉事務所設置の自治体に権限移譲された事務である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		子育て支援センター運営事業		事業概要	子育て支援センターでは、子育てに関する相談や支援を行い、子育て中の親子が孤立しないよう親子がつながることができる場の提供を行う。 こども発達支援センターでは、発達が気になる子どもと保護者の相談支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	47 相談・支援体制の充実			
	担当部課	福祉保健部		健康・こども未来課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	80,594	80,859	80,859	ファミサポ運営委託料、一時預かり委託料ほか	
		報 酬	14,117	13,384	13,156	会計年度任用職員報酬	
		負担金補助及び交付金	9,663	8,966	8,311	在宅育児世帯支援事業給付金、子育て応援券利用事業補助金ほか	
		職員手当等	4,823	4,385	4,384	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		そ の 他	6,986	7,321	6,172	報償費、償還金利息及び割引料、扶助費ほか	
		計	116,183	114,915	112,882		
	財源内訳	国庫支出金	32,189	33,453	32,074	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金ほか	
		県支出金	23,448	25,144	25,035	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金	
		地 方 債					
		そ の 他	12,141	12,488	11,315	ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金、施設入所者負担金ほか	
		一般財源	48,405	43,830	44,458		
		計	116,183	114,915	112,882		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		54,310		
			時間外勤務手当等		1,053		
			計		55,363		
	事業費計（人件費含む）				168,245	従事正職員数	6.7 人

実施内容

1 子育て支援センター

(1) プレイルーム利用者 (保護者)961人 (子)1,161人

(2) 親子体操・交流会参加者 (保護者)210人 (子)232人

(3) オンラインおしゃべり広場 (保護者)6人 (子)8人

2 ファミリーサポートセンター、一時預かり事業

(1) ファミサポ活動件数 630人

(2) 一時預かり事業 67人 244時間

3 こども発達支援センター

(1) 相談業務 発達相談43件 マッサージ807件

(2) 教室活動 ひよこ教室(0歳児) 20回 111組
親子教室(1・2歳児) 20回 96組
さくらんぼ教室(2歳児) 33回 195組
にんじん教室(3歳以上児) 22回 165組
ひまわり教室(0～5歳児) 10回 39組

(3) 保育所幼稚園支援 6回 10人

(4) 4か月児健診 9回 56人

成果と課題

(成果)

□プレイルームや親子体操・交流会はホームページ、チラシ等で周知した結果、参加が増え多くの親子の利用に繋がった。

□ファミサポと一時預かりは継続し受け皿を整えることで、必要な世帯に支援を行うことができた。

□こども発達支援センターでは、2教室減らしたが新規のひまわり教室や各教室の受入人数を増やしたため教室参加は58組増えた。

(課題)

■育てにくさを感じている保護者が、気軽にこども発達支援センターを利用できるよう、母子保健事業を行うこども家庭センターと連携し、支援をしていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標	こども発達支援センター教室	109回	105回
	成果指標	こども発達支援センター教室参加	450組	606組

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業の一部を業務委託し、民間の活用ができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	子育て支援において必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標とする回数を達成した。
	市民参画	市民が参加できた	必要としている子育て世帯が参加できた。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 医療体制整備事業		事業概要	24時間365日対応の休日夜間救急診療所、二次救急医療機関としての救急告示病院を厚生連吉田総合病院内に開設することで、救急医療の充実を図る。 休日の日中における休日夜間救急診療所への医師派遣や、年末年始歯科当番医を安芸高田市医師会の医師に委託する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 18 医療体制の充実		
		具体的施策 72 受診機会の拡充 73 救急医療体制の充実		
	担当部課 福祉保健部 健康・こども未来課			

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	負担金補助及び交付金	111,777	113,078	112,994	救急告示病院運営事業補助、休日夜間救急診療所補助ほか	
	委 託 料	4,605	4,605	4,604	在宅当番医・救急医療情報提供実施事業、年末年始歯科当番医制業務ほか	
	需 用 費	78	78	78	献血記念品、一般消耗品	
	旅 費	6	6	6	一般職旅費	
	そ の 他					
	計	116,466	117,767	117,682		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	そ の 他	13,800	13,800	13,800	ふるさと応援基金繰入金	
	一般財源	102,666	103,967	103,882		
	計	116,466	117,767	117,682		
従事正職員 の 人 件 費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,648		
	時間外勤務手当等			34		
	計			3,682		
事業費計（人件費含む）				121,364	従事正職員数	0.45 人

実施内容

1 委託料

(1) 在宅当番医・救急医療情報提供実施事業

安芸高田市医師会に委託 4,350,500円

(2) 年末年始歯科当番医制業務

安芸高田市歯科医師会に委託 204,000円

(3) 八千代保健センター消防用設備等点検業務

(一財) 中国電気保安協会に委託 49,500円

2 補助金・負担金

(1) 休日夜間救急診療所補助金 40,000,000円

一次救急医療 (厚生連吉田総合病院内に設置)

(2) 救急告示病院運営事業補助金 69,000,000円

二次救急医療 (厚生連吉田総合病院開設)

(3) 地域医療支援センター運営負担金 2,860,601円

(4) 救急相談センター広島広域都市圏利用負担金

686,909円

(5) 救急医療情報ネットワーク等運営費負担金

164,000円

成果と課題

(成果)

□休日夜間救急診療所 利用患者数 672人 (1.84人/日)

□救急告示病院 利用患者数 3,275人 (9.0人/日)

うち救急車 714人 (21.8%)

(課題)

■休日夜間救急診療所及び救急告示病院は赤字経営で、医療の確保をするために継続的な補助が必要である。

休日夜間救急診療所

2023年度 732人 (2.0人/日)

2022年度 818人 (2.24人/日)

2021年度 835人 (2.29人/日)

救急告示病院

2023年度 3,096人 (8.5人/日)

2022年度 2,789人 (7.6人/日)

2021年度 1,985人 (5.4人/日)

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	救急医療体制の整備は欠くことができない事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	救急医療体制維持のためには必要なコストである。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	吉田総合病院と医師会の協力を得て、救急医療体制を整備した。
市民参画	市民が参加できない	市民参加ができない事業である。	

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 健康づくり事業		事業概要	市民の健康寿命の延伸に向け、健康あきたかた21計画（第3次）に基づき、健康あきたかた21推進協議会と安芸高田市食生活改善推進協議会の地区組織及び安芸高田市歯科衛生連絡協議会と連携し、健康づくり事業を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 65 健康づくりの推進 67 食育の推進		
	担当部課 福祉保健部 健康・こども未来課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	1,600	1,056	1,056	高齢者へのアンケート調査	
		負担金補助及び交付金	546	546	546	食生活改善推進協議会、健康あきたかた21推進協議会、歯科衛生協議会	
		需 用 費	540	540	516	コピー代、図書費、食育推進・がん検診等啓発用消耗品	
		役 務 費	126	126	126	保険事業損害賠償等保険	
		そ の 他	17	17	16	旅費	
		計	2,829	2,285	2,260		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他	1,638	1,094	1,076	ふるさと応援基金繰入金、雑入学生実習資料代	
		一般財源	1,191	1,191	1,184		
		計	2,829	2,285	2,260		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,322		
			時間外勤務手当等		86		
			計		9,408		
	事業費計（人件費含む）					11,668	従事正職員数

実施内容

1 健康あきたかた21の推進

(1) 広報誌へ健康啓発記事掲載

(2) 健康あきたかた21推進協議会の活動
会議 5回 研修会 2回 (延べ82人)
啓発活動 54回 (延べ1,048人)
(道の駅、ゆめタウン吉田、健康とどけ隊事業)

2 安芸高田市食生活改善推進協議会

(1) 会議 10回 研修会38回 (延べ467人)

(2) 地区活動 40回 (延べ710人に啓発)

(3) 広報誌へレシピ掲載 3回

(4) 啓発活動 3回 道の駅等 (延べ350人に啓発)

3 安芸高田市歯科衛生連絡協議会

(1) 中学校歯科保健教室 中学校1年生対象 180人

(2) 表彰事業 8020表彰 48人 はつらつ家族表彰 4組

(3) 歯と口の健康週間事業
市内小中学生対象に標語の募集と表彰 298人

(4) 歯科保健研修会 歯科保健従事者・市民 25人

4 高齢者へのアンケート調査
アンケート調査 1,500人 回収率 63.3%
(要介護、要支援の認定を受けていない人を無作為抽出)

成果と課題

(成果)

□健康あきたかた21推進協議会と食生活改善推進協議会と連携し、計画どおり研修会や啓発活動を実施した。

□歯科衛生連絡協議会は歯科医師会等と連携し、計画どおり事業を実施した。

(課題)

■健康あきたかた21計画 (第3次) において、目標未達成の項目について啓発等の工夫をする必要がある。
(がん検診・食育・禁煙等の推進)

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	地区組織の活動回数	100回	94回
成果指標	生活習慣の改善を実施中または意欲がある人の割合	75%	71%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	健康増進計画に基づいて実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	市民の健康づくりの推進に必要な事業で効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	達成には及ばなかったが、必要な事業である。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加できている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		母子保健事業		事業概要	妊娠期から子育て期における、相談会、家庭訪問、医療費給付などを行い、保護者及び乳幼児が安心して過ごせるよう支援を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	68 母子保健対策の充実			
	担当部課	福祉保健部		健康・こども未来課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	14,250	11,500	8,930	出産・子育て応援給付金、不妊治療費助成事業補助金	
		報 酬	3,874	4,454	4,178	会計年度任用職員（一般事務職・助産師・訪問員）報酬	
		償還金利子及び割引料	1	3,949	3,949	出産・子育て応援給付金返還金（2か年分）、未熟児養育医療費国庫返還金	
		委 託 料	4,822	3,827	2,344	産後ケア、産前産後サポート、小中学校発達相談	
		そ の 他	4,552	4,660	3,257	職員手当等、報償費、扶助費ほか	
		計	27,499	28,390	22,658		
	財源内訳	国庫支出金	11,630	10,114	7,723	出産・子育て応援交付金、子ども・子育て支援交付金ほか	
		県支出金	10,278	9,910	8,334	ひろしま版ネウボラ構築事業補助金、出産・子育て応援交付金、養育医療費負担金ほか	
		地方債					
		そ の 他	1,830	830	54	ふるさと応援基金繰入金、未熟児養育医療費負担金	
		一般財源	3,761	7,536	6,547		
		計	27,499	28,390	22,658		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		11,348		
			時間外勤務手当等		105		
			計		11,453		
	事業費計（人件費含む）					34,111	従事正職員数

実施内容

1	相談会及び教室
(1)	育児相談会 参加延べ人数 113人 12回実施
(2)	10か月相談会 12回実施 参加人数 87人/102人（参加率85.2%）
(3)	2歳6か月相談会 12回実施 参加人数 107人/110人（参加率97.2%）
(4)	健診事後相談会 17回実施 参加延べ人数 38人/39人（参加率97.4%）
(5)	5歳児相談会 11回実施 参加人数 128人/135人（参加率94.8%）
(6)	マタニティ教室 参加人数 24人 12回実施
(7)	すくすく教室 11回実施 66組 135人
(8)	もぐもぐ教室 4回実施 17組 29人
2	赤ちゃん訪問 85人/85人（実施率100%）
3	産後ケア事業 申請者実人数 69人 利用延人数 宿泊 13人 通所46人 訪問61人
4	産前産後サポート事業 申請実人数 26人 利用延べ人数 77人
5	特定不妊治療費助成 申請者実人数 1人 延べ人数2人（1人出産）

成果と課題

（成果）
□妊娠後期の全妊婦への訪問・電話相談を2人の助産師が、全産婦への訪問を保健師が実施し相談支援を行った。
□産前産後サポート・産後ケア事業の周知を図り、必要な支援を妊産婦に行った。
□新規で7か月児から1歳時の子どもとその保護者を対象とした「もぐもぐ教室」を実施し、赤ちゃんの発達に合わせた離乳食の進め方についてデモンストレーションと試食を行った。
（課題）
■心身共に安心して出産・育児ができるようマタニティ教室や産後ケア・各種育児相談会等の周知や参加勧奨を行い、継続した支援をしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	赤ちゃん訪問	100.0%	100.0%
成果指標	赤ちゃん訪問満足度	100.0%	97.8%

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	赤ちゃん訪問	100.0%	100.0%
	成果指標	赤ちゃん訪問満足度	100.0%	97.8%

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 成人健康診査事業		事業概要	市民が定期的に自分の健康状況を確認でき、病気の早期発見、早期治療につなげるための健診事業を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実		
	担当部課 福祉保健部 健康・こども未来課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	46,171	36,703	35,363	総合健診、人間ドック、健診予約受付事務、個別医療機関がん検診ほか	
		報 酬	3,859	2,745	2,666	会計年度任用職員報酬	
		職員手当等	1,448	723	720	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		旅 費	182	265	253	会計年度任用職員通勤費	
		そ の 他	256	256	215	負担金補助及び交付金、需用費	
		計	51,916	40,692	39,217		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	668	679	679	健康増進事業費補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	49,981	39,169	37,515	地域福祉基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金、総合健診徴収金ほか	
		一 般 財 源	1,267	844	1,023		
		計	51,916	40,692	39,217		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,080		
			時間外勤務手当等		56		
			計		6,136		
	事業費計（人件費含む）					45,353	従事正職員数

実施内容

1 人間ドック健診

(1) 13医療機関と委託契約実施

(2) 受診者 1,569人 (うち国保887人)

(2023年度 1,537人 うち国保940人)

2 総合健診

(1) 6月中に市内を巡回し特定健診と複数のがん検診を同時に実施 (18日間)

(2) 受診者 2,060人 (うち国保797人)

(2023年度 2,020人 うち国保833人)

3 中高年歯科検診

(1) 20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳を対象に実施 (20歳、30歳は2024年度から実施)

(2) 受診者 267人/1,719人 (受診率15.5%)

(2023年度 235人/1,326人 受診率17.7%)

4 個別医療機関がん検診

(1) 子宮頸がん検診 受診者518人 (2023年536人)

(2) 乳がん検診 受診者477人 (2023年514人)

(3) 大腸がん検診 受診者94人 (2023年120人)

(4) 肺がん検診 受診者26人 (2023年24人)

(5) 胃がん検診 受診者13人 (2023年13人)

成果と課題

(成果)

□大腸がん精密検査助成者数42人 (うち当該会計20人)

(2023年度 19人)

□脳ドック個人負担助成者数77人 (うち当該会計37人)

(2023年度 109人)

□中高年歯科検診の対象に20歳、30歳を追加し、若い世代から歯周疾患の予防に努め、歯と口腔の健康づくりと歯周病予防の啓発を行った。

(課題)

■中高年歯科検診について、20歳、30歳、40歳での受診率が低いため、引き続き検診の機会を確保し、受診勧奨をしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	人間ドック健診受診者数	1,900人	1,569人
	中高年歯科検診受診率	20.0%	15.5%
成果指標	特定健診受診率	50.0%	46.6%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	健康管理に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	健康管理にはかせない事業なのでコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	計画値に達していない。
	市民参画	市民が参加できた	市民が参画できている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		成人支援事業		事業概要	一人一人の健康に対する自己管理意識の向上を図ること、また、健康的な生活習慣の実践が行えることを目標に事業を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実			
	担当部課	福祉保健部	健康・こども未来課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	4,287	3,749	3,508	会計年度任用職員報酬	
		報 償 費	2,542	1,658	1,467	健康教室時運動療法士謝礼、研修講師謝礼ほか	
		職員手当等	1,609	1,362	1,359	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		旅 費	188	327	311	会計年度任用職員通勤費	
		そ の 他	829	556	553	使用料及び賃借料、需用費、委託料	
		計	9,455	7,652	7,198		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	108	108	107	自殺対策緊急強化事業補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	9,093	7,290	6,824	後期高齢者保健事業受託金、雑入 健康ポイント事業負担金	
		一 般 財 源	254	254	267		
		計	9,455	7,652	7,198		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		13,375		
			時間外勤務手当等		124		
			計		13,499		
	事業費計（人件費含む）					20,697	従事正職員数

実施内容

- 1 精神保健
 - (1) 精神保健福祉相談：精神科医による対面相談2回
 - (2) 来訪、訪問、電話による相談随時実施
 - (3) 普及啓発

市民ギャラリーにてポスター掲示、相談場所紹介

こころの体温計でのメンタルヘルスチェック
- 2 健康チャレンジ事業

個人で健康づくり（運動、食生活、口腔ケア等）の習慣化を目指すための支援事業を実施 参加者 125人
- 3 健康とどけ隊事業

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業のポピュレーションアプローチとして、保健師と管理栄養士が地域に出向き健康教室を実施（健康づくりの話、体操、体組成測定ほか）
- 4 はつらつ教室事業

運動指導士による運動強度を上げた教室を実施

成果と課題

(成果)

□精神保健訪問・相談件数 延べ 649件
(2023年度 延べ 650件)

□こころの体温計アクセス数 延べ2,769件
(2023年度 延べ 3,261件)

□健康とどけ隊事業の健康教室 59回 690人参加
(2023年度 49回 636人参加)

□はつらつ教室72回 延べ1,793人参加（新規事業）

(課題)

■より多くの市民に周知し、健康づくりに取り組む市民を増やしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	保健師相談支援延べ件数	600件	649件
	健康とどけ隊事業実施回数	70件	59回
成果指標	生活習慣の改善を実施中または意欲がある人	75%	71%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業を一部委託し実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	健康づくりと介護予防事業を推進するためにコスト削減はできない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	相談支援の目標は達成できたが、事業の周知は十分行う必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	市民参画できている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 母子健康診査事業		事業概要	安心して妊娠や出産、子育てができる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために健康診査を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 68 母子保健対策の充実		
	担当部課 福祉保健部 健康・こども未来課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	13,441	13,441	10,635	妊産婦乳児一般健康診査委託料、乳幼児健康診査委託料ほか	
		報 償 費	1,394	1,394	1,313	医師・歯科医師・心理相談員・歯科衛生士謝礼金	
		償還金利子及び割引料	1	1,468	1,156	母子保健衛生費国庫補助金返還金	
		需 用 費	344	344	329	一般消耗品費、印刷製本費	
		そ の 他	534	534	198	役務費、県外妊婦・乳児一般健康診査助成金	
		計	15,714	17,181	13,631		
	財源内訳	国庫支出金	682	682	459	母子衛生費国庫補助金	
		県支出金	44	44	70	ひろしま版ネウボラ構築事業補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	12,281	12,281	9,306	ふるさと応援基金繰入金	
		一 般 財 源	2,707	4,174	3,796		
		計	15,714	17,181	13,631		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		10,943		
			時間外勤務手当等		101		
			計		11,044		
	事業費計（人件費含む）					24,675	従事正職員数

実施内容

1 妊産婦乳児健康診査（医療機関委託分）

(1) 母子手帳交付数

96冊

(2) 妊婦一般健康診査延べ受診者数

1,004人

(3) 乳児一般健康診査延べ受診者数

123人

(4) 産婦健康診査延べ受診者数

137人

(5) 妊産婦歯科健康診査延べ受診者数

43人

2 乳幼児健康診査（集団健診）

(1) 4か月児健康診査

10回

受診人数 75人/78人（受診率96.2%）

(2) 1歳6か月児健康診査

12回

受診人数 117人/120人（受診率97.5%）

(3) 3歳児健康診査

12回

受診人数 111人/117人（受診率94.9%）

視力検査 要精密検査 5人/検査数111人

成果と課題

（成果）

□受診券を交付し、妊産婦や乳児が必要な健康診査を適切な時期に受診できた。

□継続的な支援が必要な乳幼児に対し、関係機関と連携し切れ目のない個別支援を行った。

□前年度より3歳児健康診査時の視力検査機器を導入したことにより、早期に眼科受診を促すことができている。

（課題）

■乳幼児健康診査の受診率が計画値に達していない。今後
も欠席児の保護者に対し受診勧奨を行うとともに、保育所
等と連携し受診率向上に努める必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標	乳幼児健康診査実施回数	36回	36回
	成果指標	1歳6か月児健康診査受診率	100.0%	97.5%
		3歳児健康診査受診率	100.0%	94.9%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必要な時期に健診が受けられる体制ができている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要な時期に健診を受けるために必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	健診の受診率が達成しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	保護者及び乳幼児が事業に参加している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		予防接種事業		事業概要	予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、感染症の予防及び重症化予防、まん延防止に努める。 定期予防接種の対象者には接種券を交付し、接種勧奨を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	18 医療体制の充実			
		具体的施策	74 感染症対策の充実			
	担当部課	福祉保健部		健康・こども未来課		

コスト情報

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	委 託 料	75,604	168,837	119,627	定期予防接種、封入封緘、新型コロナ臨時接種（前年度分）ほか	
	償還金利子及び割引料	1	12,954	12,953	感染症予防事業費等国庫負担金（補助）金返還金、新型コロナ国庫補助金返還金ほか	
	負担金補助及び交付金	2,681	2,681	1,742	インフルエンザ助成、おたふくかぜ助成、子宮頸がん助成、県外母子	
	役 務 費	887	1,787	1,167	予防接種審査支払手数料ほか	
	そ の 他	185	397	378	補償補填及び賠償金、需用費、報酬	
	計	79,358	186,656	135,867	前年度からの繰越 委託料ほか1,835千円	
財源内訳	国庫支出金	848	60,903	13,330	新型コロナウィルスワクチン接種費用助成金、感染症予防事業費等補助金ほか	
	県支出金					
	地方債					
	そ の 他	73,468	73,468	61,839	過疎地域持続的発展基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金	
	一般財源	5,042	52,285	60,698		
	計	79,358	186,656	135,867	前年度からの繰越 国庫支出金1,835千円	
従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		14,186		
		時間外勤務手当等		131		
		計		14,317		
事業費計（人件費含む）				150,184	従事正職員数	1.75 人

実施内容

- 1 子どもの予防接種
 - (1) 定期予防接種
 - (2) 子どもインフルエンザ予防接種事業の助成

対象者 生後6か月から18歳となる年度末

助成額 1回1,000円、助成回数2回上限
 - (3) おたふくかぜ予防接種費用助成

対象者 満1歳から小学校就学前

助成額 1回6,000円上限 助成回数1人1回
 - (4) 麻疹風しん2期の予防接種の接種勧奨
 - (5) ジフテリア破傷風2種混合ワクチン接種勧奨

- 2 高齢者の予防接種
 - (1) 季節性インフルエンザ予防接種

自己負担 1,500円
 - (2) 肺炎球菌予防接種

自己負担 2,000円
 - (3) 新型コロナウイルス予防接種

自己負担 2,000円

対象者 65歳以上及び一定の障害を持つ60歳から64歳

成果と課題

(成果)

- 子どもインフルエンザ予防接種助成率 15.9%
(497人/3,132人)
- おたふくかぜ予防接種助成率 18.2% (111人/611人)
- 麻疹風しん2期の予防接種率 75.5% (105人/139人)
- 季節性インフルエンザ予防接種率 66.4%
(7,208人/10,863人)
- 高齢者肺炎球菌予防接種率 23.7% (85人/359人)
- 新型コロナウイルス予防接種率 36.6%
(4,002人/10,928人)

(課題)

- 子どもインフルエンザ予防接種助成事業、季節性インフルエンザ予防接種の接種率が計画値に達していない。事業啓発を十分行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動	子どもインフルエンザ接種費用助成	40.0%	15.9%
指標	予防接種率（季節性インフルエンザ）	70.0%	66.4%
成果			
指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	委託料は近隣市町の状況を確認し市医師会と協議している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	感染症の発症及び重症化予防のため、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	接種勧奨や事業啓発を十分に行う必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	接種することが参加になる。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		国民健康保険特別会計（運営事業）		事業概要	2018年度からの国民健康保険の都道府県単位化により、広島県が財政運営の主体となり、市は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等を実施する。 適正な保険給付と効果的・効率的な保健事業等により、安定的な制度運営を図る。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用			
	担当部課	福祉保健部		保険医療課		

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	保険給付費	2,249,503	2,132,453	1,894,009	療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費ほか	
		国民健康保険事業費納付金	761,419	761,419	761,417	国民健康保険事業費納付金	
		諸 支 出 金	2,388	12,279	11,175	一般会計繰出金、国県支出金等精算返還金ほか	
		基金積立金	500	500	438	基金積立金	
		そ の 他	49,418	45,786	41,368	総務費、予備費ほか	
		計	3,063,228	2,952,437	2,708,407	※保健事業費除く	
	財源内訳	国庫支出金	2	4,082	4,172	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	
		県 支 出 金	2,271,909	2,152,599	1,925,223	保険給付費等交付金	
		地 方 債					
		そ の 他	337,294	291,958	292,624	財政調整基金繰入金、基盤安定繰入金ほか	
		一 般 財 源	454,023	503,798	527,792	国民健康保険税、繰越金ほか	
		計	3,063,228	2,952,437	2,749,811	国保特会歳入歳出差引額41,404千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）			人件費、時間外勤務手当等は、事業費のその他へ計上	
			時間外勤務手当等				
			計		0		
	事業費計（人件費含む）					2,708,407	従事正職員数

実施内容

1 対象

安芸高田市に住所を有しており、他の公的医療保険（被用者保険、生活保護等）の対象となっていない者
被保険者数（2024年度末時点） 4,589人

2 内容

(1) 資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付等）

(2) 普及啓発活動事業

(3) 国保運営協議会運営事業

(4) 国保税賦課・徴収業務（税務課所管）

(5) 保険給付事務等

(6) 医療費適正化対策事業（レセプト点検（毎月）、ジェネリック差額通知（年6回）、服薬情報通知（年1回））

3 医療費の自己負担割合

(1) 70歳未満 3割（小学校就学前の人は2割）

(2) 70歳以上75歳未満 2割（現役並み所得者は3割）

4 保険税

所得割（％）医療分7.60 後期分2.70 介護分2.04
均等割（円）医療分29,400 後期分10,500 介護分10,300
平等割（円）医療分18,900 後期分6,800 介護分5,000
所得により均等割、平等割の軽減制度あり

成果と課題

(成果)

□口座振替登録の勧奨、積極的な徴収、納税折衝に取り組み、滞納額の削減を図った。

□医療費適正化対策事業として、ジェネリック医薬品差額通知により 20,414,000 円、服薬情報通知により 118,515 円（2024年度検証分）の医療費の削減効果があった。

□マイナ保険証を基本とする仕組みについて広報強化を図り、運用見直しや例規改正など、スムーズな移行を図った。

(課題)

■保険料水準完全統一に向けて、財政調整基金の活用を図りながら、円滑に税率改定を行っていく必要がある。

■従前の紙の保険証が完全廃止となるため、引き続き制度についての周知が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	異動届出書件数	3,400件	2,409件
	療養諸費給付事業支払件数	3,300件	2,887件
成果指標	1人当たり医療費	532,881円	463,438円
	国保税収納率 現年度分	97.00%	96.88%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取り組む必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	運営協議会へ被保険者代表が参画している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 介護保険事業		事業概要	【社会福祉法人等による利用者負担軽減制度】 低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者の軽減を行い、軽減総額の50%を社会福祉法人に補助金として交付する。 【地域医療介護総合確保事業補助金】 地域における介護の総合的な確保を促進することを目的に介護施設等の整備に対して補助する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 75 介護保険サービスの充実		
	担当部課 福祉保健部 保険医療課			

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	1,051	16,188	16,134	地域医療介護総合確保事業、社会福祉法人等利用者負担軽減
		償還金利子及び割引料	1	196	196	過年度分県費返還金
		その他				
		計	1,052	16,384	16,330	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	788	16,141	16,100	地域医療介護総合確保事業補助金、介護保険低所得者利用者負担軽減事業費補助金
		地方債				
		その他				
		一般財源	264	243	230	
		計	1,052	16,384	16,330	
	従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			3,486	
		時間外勤務手当等			113	
		計			3,599	
	事業費計(人件費含む)			19,929		
					従事正職員数	0.43 人

実施内容

1 低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用助成を行った。

(1) 対象者

市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者

(2) 軽減対象費用

介護保険サービスに要する自己負担分、食費居住費

(3) 軽減割合

100分の25（生保は100分の50）

(4) 助成実績

1施設 5人 134千円

2 地域における介護の総合的な確保を促進することを目的に、市内の介護施設へ整備費用の補助を行った。

補助実績 1施設 16,000千円

成果と課題

(成果)

□社会福祉法人や市が費用助成を行うことで、対象者が経済状況によらず必要なサービスを受けることができた。

□老人福祉施設の多床室を個室化することで、入所者のQOLの向上、施設のBCP対策の強化や質の高い介護サービス提供が可能となった。

(課題)

■事業対象者が入所している社会福祉法人に対し、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業を継続する必要がある。

■介護人材の確保やサービスの向上のため、介護DX の取組を検討し、業務改善や効率化を進める必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	助成対象者数	25人	5人
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱により実施主体は市町村に限定されている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の要綱に基づく補助率で実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請があった法人に対して補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できない	法人主体の事業である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		介護保険特別会計		事業概要	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	75 介護保険サービスの充実			
	担当部課	福祉保健部		保険医療課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	介護給付費	4,133,980	4,132,100	3,954,255	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費ほか	
		地域支援事業費	165,256	163,179	149,382	職員人件費、地域支援事業費	
		総 務 費	88,299	127,326	120,047	職員人件費、一般管理費、認定調査費等、一般会計繰出金	
		そ の 他	5,152	187,698	132,275	国県支出金等返還金、保険料還付金、準備基金積立金	
		そ の 他					
		計	4,392,687	4,610,303	4,355,959		
	財源内訳	国庫支出金	1,107,731	1,114,173	1,111,887	国庫負担金、財政調整交付金	
		県 支 出 金	636,663	636,172	629,636	県負担金	
		地 方 債					
		そ の 他	1,174,441	1,148,132	1,112,492	支払基金交付金、基金繰入金	
		一 般 財 源	1,473,852	1,711,826	1,724,272	介護保険料、一般会計繰入金、繰越金ほか	
		計	4,392,687	4,610,303	4,578,287	歳入歳出差引額 222,328千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）			人件費、時間外勤務手当等は、事業費の地域支援事業費及び 総務費へ計上	
			時間外勤務手当等				
			計		0		
	事業費計（人件費含む）					4,355,959	従事正職員数

実施内容

1 介護給付費 3,954,255千円(前年度増減率 0.28%)

(1) 居宅(予防)サービス 1,491,024千円
(前年度増減率 △4.40%)
月平均利用人数 1,393人(前年度増減率 △2.72%)

(2) 地域密着型(予防)サービス 480,379千円
(前年度増減率 1.55%)
月平均利用人数 217人(前年度増減率 0.93%)

(3) 施設サービス 1,801,153千円(前年度増減率 4.15%)
月平均利用人数 539人(前年度増減率 0.00%)

(4) その他(高額、特定介護サービス費) 181,699千円
(前年度増減率 0.39%)
月平均利用人数 877人(前年度増減率 △3.31%)

2 地域支援事業費 147,085千円(前年度増減率 △1.62%)

(1) 介護予防・生活支援サービス 73,165千円
(前年度増減率 1.06%)

(2) 一般介護予防事業 17,237千円
(前年度増減率 △16.71%)

(3) 包括的支援事業 42,827千円(前年度増減率 2.35%)

(4) その他・任意事業等 13,856千円
(前年度増減率 △4.97%)

成果と課題

(成果)

□ケアプランの点検（3事業者4ケース）実地指導（11事業者）を行い、介護給付の適正化を図ることができた。

□保険料の収納対策を強化し、収納率の高水準を維持できた。（実績：2023年度 99.40%⇒2024年度 99.63%）

□利用者への利用実績通知により、給付費の確認、及び事業者による過誤請求の防止を図った。

□げんき教室は、37会場、延べ6,661人の参加があった。

(課題)

■団塊世代が後期高齢者へ移行した。介護予防事業の取組を進めるとともに、今後の推移を見極め、次期介護保険事業計画の策定を行う必要がある。

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	介護給付費実績通知	2,157件	2,045件
	介護予防教室参加人数	8,640人	6,661人
成果指標	被保険者1人あたり給付費（月）	30,481円	30,978円
	要介護要支援認定率（65歳以上）	23.53%	22.97%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	介護保険法に基づく保険事業であり、市が保険者となっている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ICTの活用により効率化を図ることができる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定している各事業を概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域の多様な主体によるサービスや活動を推進する必要がある。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		後期高齢者医療事業		事業概要	広島県後期高齢者医療広域連合（以降、広域連合という。）とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し、保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	88 保健医療制度の充実			
	担当部課	福祉保健部		保険医療課		

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	496,876	456,700	456,584	広域連合負担金（事務費人件費負担金、療養給付負担金）ほか	
		委 託 料	34,100	35,614	31,637	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務	
		償還金利子及び割引料	0	1,849	1,849	国県支出金等精算返還金	
		役 務 費	429	468	441	健診手数料	
		そ の 他	107	107	103	需用費	
		計	531,512	494,738	490,614		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他	34,420	35,940	30,939	地域福祉基金繰入金、健診事業費補助金ほか	
		一 般 財 源	497,092	458,798	459,675		
		計	531,512	494,738	490,614		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,728		
			時間外勤務手当等		219		
			計		6,947		
	事業費計（人件費含む）					497,561	従事正職員数

実施内容

1 対象

(1) 75歳以上の者

(2) 一定の障害がある65歳から75歳未満の者で、広域連合の認定を受けた者

被保険者数（2024年度末時点）6,540人

2 内容

(1) 健康診査（全対象者5,848人）

ア 個別医療機関健診

15の医療機関へ委託…受診者数152人（2.60%）

イ 集団健診（総合健診）…受診者数947人（16.19%）

ウ 1日人間ドック

13の健診機関へ委託…受診者数618人（10.57%）

(2) 歯科健診事業（無料受診券送付）

75歳到達 受診 90人/524人（17.18%）

80歳到達 受診 85人/386人（22.02%）

合計 受診175人/910人（19.23%）

(3) 服薬情報通知

ア 対象：薬局等から6種以上の薬剤を処方されている者

イ 通知者数累計：998人

ウ 効果額：519,372円

（種類削減、重複、相互、慎重投与）

成果と課題

（成果）

□総合健診、人間ドック健診、個別医療機関健診にて、本人の状況に合わせ受けることができる体制の確保を行った。

□服薬情報通知事業は、処方薬の削減のほか、重複服薬、相互作用、慎重投与の解消にも改善が見られ、事業実施によって服薬に対する認識が向上した。多剤併用の対象者には家庭訪問による状況確認と保健指導を行った。

（課題）

■団塊の世代の75歳到達により後期高齢者が急増する中、医療費の適正化と健康寿命延伸の取組が重要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	総合健診・個別医療機関健診受診率	24.76%	18.79%
	人間ドック健診受診率	8.84%	10.57%
成果指標	健康診査受診率	33.61%	29.36%
	歯科検診受診率	35.00%	19.23%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	広域連合の運営方針に基づき実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理に対する意識が高まっている。

事務事業の概要	事務事業名		後期高齢者医療特別会計		事業概要	広島県後期高齢者広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営する。 市は、資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	21 住民福祉の充実			
		具体的施策	88 保健医療制度の充実			
	担当部課	福祉保健部		保険医療課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	567,783	567,389	552,889	広域連合保険料納付金（現年度分、滞納繰越分）	
		使用料及び賃借料	1,098	1,098	1,098	電算ソフト使用料	
		繰 出 金	1	1,115	1,114	一般会計繰出金	
		償還金及び還付加算金	1,257	1,257	262	保険料還付金・還付加算金、国県支出金等精算返還金	
		そ の 他	1,501	1,401	387	旅費、需用費	
		計	571,640	572,260	555,750		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	426,307	421,117	418,851	後期高齢者医療保険料（現年度分、滞納繰越分）	
		一般財源	145,333	151,143	150,142	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金ほか	
		計	571,640	572,260	568,993	歳入歳出差引額13,243千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		11,267		
			時間外勤務手当等		367		
			計		11,634		
	事業費計（人件費含む）					567,384	従事正職員数

実施内容

1 対象

(1) 75歳以上の者

(2) 65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者

被保険者数（2024年度末時点） 6,540人

2 内容（市と広域連合の主な役割）

(1) 市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等・保険料相当分を広域連合に納付

(2) 広域連合…賦課決定・給付事務等

3 医療費の自己負担割合

(1) 一般…1割

(2) 一定以上の所得者…2割

(3) 現役並み所得者…3割

4 保険料

(1) 均等割額 49,621円/年

(2) 所得割額×所得割率9.63%

※所得割額＝総所得金額等－基礎控除

※低所得者は、世帯所得に応じて均等割額の7割・5割・2割を軽減

成果と課題

（成果）

□保険料徴収については、新たな滞納を生じさせないように、現年度分の徴収に力を入れるとともに、滞納者には分納誓約により計画的な納付を促した。

□通知に無反応な滞納者へ臨戸訪問し、納付に繋げた。

□マイナ保険証を基本とする仕組みについて、運用の見直しや周知広報を行い、大きな混乱なく移行できた。

（課題）

■被保険者が増加しているため、広域連合と連携して医療費の適正化に努める必要がある。

■加入当初に制度や納付方法等を周知するとともに、口座振替納付を推進し、滞納の未然防止を図る必要がある。

■2025年7月末で紙の保険証の期限が切れた後に混乱が生じないように、引き続き分かりやすい周知が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200件	7,830件
	資格・給付業務受付進達件数	1,900件	2,201件
成果指標	保険料収納率 現年度分	99.90%	99.81%
	一人当たり医療費	898,829円	922,872円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業に取り組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行い制度理解を高める必要がある。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国民年金事務		事業概要	国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、国民年金（老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金）に関する各種相談、進達業務や広報啓発を行う。 国民年金法に基づいて、国民年金被保険者及び国民年金受給者から受理した各種申請・届出を日本年金機構に送付し、確実な年金の受給につなげる。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 89 国民年金制度の運用		
	担当部課 福祉保健部 保険医療課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	1,830	2,088	2,037	会計年度任用職員報酬	
		職員手当等	644	751	750	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		需 用 費	160	160	97	消耗品費	
		旅 費	93	24	24	会計年度任用職員通勤費、一般職旅費	
		そ の 他					
		計	2,727	3,023	2,908		
	財源内訳	国庫支出金	2,727	3,023	2,908	国民年金事務費委託金	
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源					
		計	2,727	3,023	2,908		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		1,459		
			時間外勤務手当等		47		
			計		1,506		
	事業費計（人件費含む）					4,414	従事正職員数

実施内容

1 広島年金事務センターへ申請書の送付

1,392件（資格取得、各種変更、文書相談等）

2 年金相談受付

1,106件（来訪相談1,068件、電話相談38件）

3 広報誌での周知

国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい
広報記事を毎月掲載した。

成果と課題

（成果）

□年金事務所と連携して、本庁・各支所窓口での各種申請
受付や相談受付を行い、未納防止のため、加入の際に制度
の説明を行い保険料の口座振替納付等の手続きを促した。

□広報誌に年金関連の記事を毎月掲載することで、周知を
行った。

（課題）

■マイナポータルで年金の電子申請ができる手続きが増え
ており、広報誌等で周知していく必要がある。

■障害年金の相談が増えており、年金機構との連携を密に
し、対応していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	広報誌への掲載	12回	12回
	年金相談受付件数	2,000件	1,106件
成果指標			

分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	法定受託事務である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	オンラインサービスの利用率向上により効率性を上げることができる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取組となっている。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、市民参画を想定していない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		重度心身障害者医療公費負担事業	事業概要	身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳④、A、⑤の重度心身障害者、及び精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）の両方を所持している精神障害者である受給対象者に対し、医療費の一部を公費負担とすることで、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進し、福祉の増進を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	82 相談・療育体制の充実		
	担当部課	福祉保健部 保険医療課			

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	扶 助 費	115,347	115,347	104,363	重度心身障害者医療費、精神障害者医療費	
		役 務 費	2,336	2,336	2,216	国県支出金等精算返還金	
		償還金利子及び割引料	1	2,033	2,033	審査支払手数料	
		需 用 費	20	20	19	消耗品費	
		そ の 他					
		計	117,704	119,736	108,631		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	58,849	58,849	51,712	重度心身障害者医療公費負担事業費補助金ほか	
		地 方 債					
		そ の 他	0	0	3,231	雑入	
		一 般 財 源	58,855	60,887	53,688		
		計	117,704	119,736	108,631		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,891		
			時間外勤務手当等		127		
			計		4,018		
	事業費計（人件費含む）					112,649	従事正職員数

実施内容

1 対象

医療保険加入者で、所得が基準額未満で次の手帳等を所持している者

〔重度〕身体障害者手帳1級～3級・療育手帳④・A・⑤

〔精神〕精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）

2 内容

受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成

3 自己負担

1医療機関につき

〔重度〕通院200円/日（月4日まで）
入院200円/日（月14日まで）

〔精神〕通院200円/日（月4日まで）入院は対象外

4 医療費公費負担額

〔重度〕一般 47,478,589円（受給者355人、9,510件）
後期 56,691,596円（受給者600人、17,966件）
計 104,170,185円（受給者955人、27,476件）

〔精神〕一般 162,023円（受給者3人、77件）
後期 30,243円（受給者2人、40件）
計 192,266円（受給者5人、117件）

合計 104,362,451円（受給者960人、27,593件）

成果と課題

（成果）

□重度障害者・精神障害者の医療費を一部公費負担することにより、対象者の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・早期治療に寄与した。

□年次更新を自動更新とし、申請手続きの負担軽減を図った。

（課題）

■国が地単公費の現物給付化を進めていることと、2026年度には共通算定モジュール（各医療機関等のレセコンが共通に利用できる電子計算プログラム）が稼働予定となっていることを鑑み、県と連携をとりながら事務を進めていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	医療受給者数	1,017人	960人
	医療費支給件数	28,476件	27,593件
成果指標	受給者1人当たり医療費	113,419円	108,711円
	受給者1人当たり受診件数	28件	29件

分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

事務事業の概要	事務事業名		ひとり親家庭等医療公費負担事業	事業概要	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進することで、ひとり親世帯の福祉増進を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実		
	担当部課		福祉保健部 保険医療課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	扶 助 費	7,914	8,603	8,479	ひとり親家庭等医療費	
		役 務 費	191	191	182	審査支払手数料	
		償還金利子及び割引料	1	146	146	国県支出金等精算返還金	
		需 用 費	15	15	14	印刷製本費、消耗品費	
		そ の 他					
		計	8,121	8,955	8,821		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	4,058	4,402	4,346	ひとり親家庭等医療公費負担事業費補助金ほか	
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	4,063	4,553	4,475		
		計	8,121	8,955	8,821		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,891		
			時間外勤務手当等		127		
			計		4,018		
	事業費計（人件費含む）					12,839	従事正職員数

実施内容

- 1 対象

ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件をすべて満たす者

 - (1) ひとり親家庭の父又は母及び児童であること
(0歳～18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)
 - (2) 医療保険に加入していること
 - (3) ひとり親家庭の父又は母が市内に住所を有していること（住所地特例対象者は除く）
 - (4) 所得税非課税世帯であること
- 2 内容
 - (1) 医療費の自己負担分を一部公費負担
 - (2) 医療費の自己負担
1医療機関につき通院500円/日（月4日まで）
入院500円/日（月14日まで）
- 3 医療費公費負担額
 - (1) 受給者数 232人
 - (2) 支給件数 2,875件
 - (3) 医療費公費負担額 8,479,431円

（成果）

□ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、対象者の経済的負担の軽減や健康増進に寄与している。

成果と課題

（課題）

■受給者（対象者）の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離証明書の提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を行う必要がある。

■国が地単公費の現物給付化を進めていることと、2026年度には共通算定モジュール（各医療機関等のレセコンが共通に利用できる電子計算プログラム）が稼働予定となっていることを鑑み、県と連携をとりながら事務を進めていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	ひとり親家庭受給者数	240人	232人
	ひとり親家庭医療費支給件数	2,904件	2,875件
成果指標	受給者1人当たり医療費	32,975円	36,549円
	受給者1人当たり受診件数	12件	12件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的負担の軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		乳幼児医療公費負担事業		事業概要	受給要件を満たす18歳までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	12 子育て環境の充実			
		具体的施策	50 経済的支援の充実			
	担当部課	福祉保健部 保険医療課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	扶 助 費	73,494	73,494	69,068	乳幼児医療費（県費補助分18,259千円、市補助分50,809千円）	
		役 務 費	2,367	2,367	2,060	審査支払手数料	
		償還金利子及び割引料	1	800	800	国県支出金等精算返還金	
		需 用 費	417	417	369	消耗品費ほか	
		そ の 他	3	0	0		
		計	76,282	77,078	72,297		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	11,844	11,844	9,509	乳幼児医療公費負担事業費補助金ほか	
		地 方 債					
		そ の 他	50,687	50,687	50,687	過疎地域持続的発展基金繰入金	
		一 般 財 源	13,751	14,547	12,101		
		計	76,282	77,078	72,297		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,701		
			時間外勤務手当等		153		
			計		4,854		
	事業費計（人件費含む）					77,151	従事正職員数

実施内容	1 対象 医療保険加入者で、0歳児から18歳到達年度末までの乳幼児及び児童生徒等	成果と課題	(成果) □県の補助対象より対象者及び受給要件を拡大して補助することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療など、安心して子育てできる環境づくりを進めることができた。 □年次更新を自動更新とし、手続きの負担軽減を図った。			
	2 実施内容 受給対象者の医療費の自己負担割分を一部公費負担 医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円 (通院4日/月、入院14日/月までが自己負担の上限) 受給者数 支給件数 医療費公費負担額 県補助対象 743人 11,879件 18,258,917円 市補助対象 2,185人 23,699件 50,809,211円 計 2,928人 35,578件 69,068,128円		(課題) ■広島県内の医療費助成状況は、受給対象者を入通院とも高校卒業まで対象としているのは19市町、中学校卒業までとしているのは4市町となっている。県が補助対象としている就学前までとしている市町はない状態となっている。安定的な運営のためにも県の補助対象の拡大を今後も要望していく必要がある。			
分析	3 これまでの実績 (1) 2006年8月：受給対象者の所得制限を廃止 (2) 2009年4月：12歳(小学6年生)まで対象を拡大 (3) 2013年4月：15歳(中学3年生)まで対象を拡大 (4) 2016年8月：18歳まで対象を拡大 (県補助対象：6歳就学前まで、所得制限あり)	活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
			活動指標	乳幼児医療費受給者数	3,099人	2,928人
			指標	乳幼児医療費支給件数	38,700件	35,578件
			成果指標	受給者1人当たり医療費	23,715円	23,588円
			指標	受給者1人当たり受診件数	12件	12件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	18歳まで市独自で対象を拡大しており市民ニーズに対応している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地籍調査事業		事業概要	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、国の承認を得たものについて地籍調査情報管理システムにデータを取り込む。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 1 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 01 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策 2 地籍調査の推進		
	担当部課	産業部 農林水産課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	3,700	3,692	3,080	数値情報化業務委託料	
		使用料及び賃借料	344	344	343	地籍調査支援システム使用料	
		負担金補助及び交付金	21	29	25	地籍調査事務費負担金	
		旅 費	9	9	7	一般職旅費	
		そ の 他					
		計	4,074	4,074	3,455		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	2,400	2,400	2,310	地籍調査事業費補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	1	1	11	地籍関係手数料	
		一 般 財 源	1,673	1,673	1,134		
		計	4,074	4,074	3,455		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,053		
			時間外勤務手当等		14		
			計		4,067		
	事業費計（人件費含む）					7,522	従事正職員数

実施内容

1 委託料

地籍調査 過年度数値情報化業務 3,080,000円

2 使用料及び賃借料

NIKISU地籍調査支援・地籍情報システム使用料 343,200円

3 負担金補助金及び交付金

広島県国土調査推進協議会負担金 25,000円

成果と課題

(成果)

□過年度数値情報化を地籍情報管理システムに取り込むことにより、地籍調査資料の閲覧要望に対し迅速に対応できた。

(課題)

■過年度数値情報化は、災害時等の有事にも迅速に対応できることから、継続的に数値情報化していく必要がある。

■過年度地籍調査実施分について、県に認証請求をしているが、申請内容に不備があったため、再請求する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	過年度数値情報化面積	4,750筆	4,750筆
	認証請求承認件数	2件	0件
成果指標	過年度数値情報化面積	67,876筆	16,588筆

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	実施の効果はあるが、高齢化や相続等により境界の確定が困難な状況になっている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	これ以上のコスト削減は、事業の廃止しか考えられない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	認証遅延地区について解消できなかった。
	市民参画	市民が参加できない	個人の土地の境界調査であり、市民参画の議論はない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農村整備総務管理事業		事業概要	農業農村整備に関する各種団体への助成支援を行うことにより市の農業農村整備事業の推進を図る。 吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成事業については、旧町からの引継ぎにより両土地改良区の償還が終わるまで継続的に補助を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業部 農林水産課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	17,032	17,008	16,011	土地改良協議会1件、土地改良区3件、償還助成2件	
		旅 費	7	7	5	一般職旅費	
		使用料及び賃借料	11	11	1	有料駐車場使用料	
		そ の 他					
		計	17,050	17,026	16,017	前年度から繰越 負担金補助及び交付金 576千円、翌年度へ繰越 負担金補助及び交付金ほか 179千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他			1		
		一般財源	17,050	17,026	16,016		
	計	17,050	17,026	16,017	前年度から繰越 一般財源 576千円、翌年度へ繰越 一般財源 179千円		
	従事正職員 の 人 件 費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,674		
		時間外勤務手当等			20		
		計			5,694		
	事業費計（人件費含む）				21,711	従事正職員数	0.7 人

実施内容

1 負担金補助及び交付金

(1) 安芸高田市土地改良協議会運営補助金

4,672,000円

(2) 高宮町羽佐竹土地改良区鍋石地区運営事業補助金

3,947,000円

(3) 高宮町すだれ土地改良区運営事業補助金

3,867,000円

(4) 甲田町火の谷土地改良区運営事業補助金

66,000円

(5) 吉田町土地改良区償還助成事業補助金

1,209,128円

(6) 向原町土地改良区償還助成事業補助金

821,068円

(7) 広島県土地改良事業団体連合会賦課金

265,380円

(8) 広島県ため池支援センター負担金

1,152,000円

成果と課題

(成果)

□各土地改良区の運営を支援することで、県営ほ場整備事業進行に寄与した。

□吉田土地改良区及び向原土地改良区への償還助成を行うことで、地元負担の軽減を図った。

□ため池支援センターを支援することで事業の推進に寄与した。

(課題)

■土地改良区の解散に伴い土地改良区名義の土地が譲渡され市の名義となり、代替わりされた後に土地は市名義ということで管理が市であると主張される可能性がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	土地改良協議会運営助成	1 件	1 件
	土地改良区運営事業	3事業	3事業
成果指標			

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業用施設維持管理事業		事業概要	市の管理する農村公園や農道等の維持管理を行う。 農業者が管理する農業施設の維持管理・改修・修繕・小災害復旧について、申請により補助事業の実施や補助金を交付することで、農業者への支援や負担軽減を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課	産業部 農林水産課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	17,762	21,621	19,309	一般業務、調査設計、保守点検	
		負担金補助及び交付金	18,684	19,684	18,027	補助金交付件数58件、積算システム料金、負担金1件	
		需 用 費	11,476	11,476	10,998	消耗品費、光熱水費、修繕費	
		工事請負費	15,000	8,000	7,841	ため池浚渫工事1件、水路改修工事1件	
		そ の 他	5,020	5,416	5,259	会計年度任用職員報酬2人、職員手当等、使用料及び賃借料	
		計	67,942	66,197	61,434	翌年度へ繰越 負担金補助及び交付金ほか 1,426千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	6,000	0	0		
		地方債	8,600	6,600	5,100	農業債	
		そ の 他	1,950	1,450	1,829	分担金、公有地占用料	
		一般財源	51,392	58,147	54,505		
		計	67,942	66,197	61,434	翌年度へ繰越 地方債ほか 1,426千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		18,466		
			時間外勤務手当等		66		
			計		18,532		
	事業費計（人件費含む）					79,966	従事正職員数

実施内容	1 負担金補助及び交付金		(成果)	
	(1) 吉田町	17件 5,794,000円	□農村公園の適切な維持管理を行い、公園・施設等の利用促進を図った。	
	(2) 八千代町	3件 264,000円	□農業施設等の維持修繕事業を実施し、農業者の負担軽減が図ることができた。	
	(3) 美土里町	6件 1,939,000円	□単市補助事業により農地や農業施設の修繕等に要する経費を補助し、農業者の負担軽減が図られ、維持管理の意識向上につながることができた。	
	(4) 高宮町	13件 3,327,000円	(課題)	
	(5) 甲田町	11件 3,259,000円	■施設の経年劣化が進行しており、維持修繕に多額の費用が必要となる。	
	(6) 向原町	8件 1,661,000円	■農業者の高齢化や不景気による離農が進み、管理を放棄した農業用施設があり、施設の処遇について課題が残る。	
	(7) 積算システムライセンス・基準データ料金	1,303,500円	■来年度より県営ため池の一部改修事業が開始されるので全面改修事業と併せて多額の負担金が必要となる。	
	(8) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金	1件 480,000円		
	2 工事請負費			
活動・成果指標	(1) ため池浚渫工事	1件 6,459,200円	指標	指標名等
	(2) 水路改修工事	1件 1,381,600円	活動指標	農村公園数
			成果指標	農業用施設等補助金交付件数

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	補助対象にならない農業施設等小災害の復旧補助ができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請者の負担軽減(自己負担55%)ができた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。
	市民参画	市民が参加できた	補助金交付は市民自らの交付申請により実施している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ほ場整備事業		事業概要	農業振興地域整備計画に基づき、2017年度に鍋石地区、2022年度にすだれ地区と火の谷地区が県営事業として採択された。安芸高田市として県営事業負担金の支払い等を行い、市内農業生産量・農業所得の向上を目指して、県と連携して事業推進を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備			
	担当部課	産業部		農林水産課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	78,203	66,269	49,173	県営鍋石・すだれ・火の谷地区事業負担金	
		需 用 費	50	153	102	消耗品費	
		旅 費	7	10	9	一般職旅費	
		使用料及び賃借料	11	11	0		
		そ の 他					
		計	78,271	66,443	49,284	前年度から繰越 負担金補助及び交付金ほか 6,951千円、翌年度へ繰越 負担金補助及び交付金ほか 13,627千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債	59,300	50,600	38,400	農林水産業債	
		そ の 他	3,000	3,000	0		
		一 般 財 源	15,971	12,843	10,884		
		計	78,271	66,443	49,284	前年度から繰越 地方債ほか 6,951千円、翌年度へ繰越 地方債ほか 13,627千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,648		
			時間外勤務手当等		13		
			計		3,661		
	事業費計（人件費含む）					52,945	従事正職員数

実施内容

1 負担金（補助金）

(1) 県営ほ場整備事業（鍋石）

26,625,000円

(2) 県営農地耕作条件改善事業（鍋石）

10,865,000円

(3) 県営ほ場整備事業（すだれ）

7,064,000円

(4) 県営ほ場整備事業（火の谷）

4,619,000円

成果と課題

（成果）

□県営鍋石地区は、区画整理、パイプラインを施工した。

□県営火の谷地区は、設計及び区画整理を発注した。

□県営すだれ地区は、設計及び区画整理を発注した。

（課題）

■各地区とも事業に多少の遅れが生じており、引き続き県と協力して進めていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	事業実施箇所	3箇所	3箇所
成果指標	ほ場整備率	97%	97%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高収益作物生産のための土地改良を進めることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	費用対効果を十分に発揮できる事業を展開した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	すだれ地区、火の谷地区改良区設立に遅れが生じた。
	市民参画	市民が参加できた	地元ほ場整備組合及び土地改良区との連携が図れた。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		林業総務管理事業		事業概要	森林経営管理制度を推進するための会計年度任用職員を雇用し、森林経営管理に必要な各種届出書類を整理する。 林業関連機関に負担金を支出することで、森林の整備や保全を促進する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	1,715	1,715	1,611	会計年度任用職員報酬	
		職員手当等	644	644	367	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		負担金補助及び交付金	227	227	169	広島県みどり推進機構会費、広島県森林協会会費	
		旅 費	108	108	65	一般職旅費、会計年度任用職員通勤費	
		そ の 他	51	51	9	追録・図書費	
		計	2,745	2,745	2,221		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	1	1	24	その他雑入	
		一 般 財 源	2,744	2,744	2,197		
		計	2,745	2,745	2,221		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,053		
			時間外勤務手当等		14		
			計		4,067		
	事業費計（人件費含む）					6,288	従事正職員数

実施内容

1 負担金補助及び交付金

(1) 広島県みどり推進機構会費

100,000円

(2) 広島県森林協会負担金（3件）

69,000円

成果と課題

（成果）

□林業関連期間に負担金を支出し、継続的な森林整備及び保全活動を支援した。

□森林環境譲与税を活用し、森林整備や保全の推進のための補助制度を創設した。

（課題）

■森林施業者等と意見交換を行い、継続的な森林整備や保全活動が行えるよう、創設した補助金制度の追加等をして制度の充実を図る。

■2024年度に森林整備適地を抽出したので、今後は森林所有者の特定と意向調査を順次行い、継続的な森林整備を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	県産材の公共施設への活用	1施設	1施設

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	森林環境譲与税を活用した放置森林の整備が必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	継続的な森林整備のために、補助金の拡充が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県産材の活用として中央図書館へ木育施設を設置した。
	市民参画	市民の参加が可能である	交付金や補助金を活用し、市民が主体となった森林整備が可能である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ひろしまの森づくり事業		事業概要	森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくため、2007年4月から「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、「ひろしまの森づくり事業」がスタートした。 5年を1期とした事業で、2022年度より第4期が始まり、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援を実施し、住民による森林整備の礎を築く目的で事業推進する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	22 環境にやさしい社会の形成 31 林業・水産業の振興			
			具体的施策	92 自然とふれあう場の整備 123 林業振興の多面的展開の推進		
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	27,250	31,450	29,583	里山林整備、環境貢献林整備、森林・林業体験活動支援、特認事業	
		使用料及び賃借料	324	324	323	自動車借上料	
		報 酬	28	28	28	協議会役員報酬4人	
		需 用 費	20	20	5	消耗品費	
		そ の 他	5	5	0		
		計	27,627	31,827	29,939		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	27,250	31,450	29,574	ひろしまの森づくり事業交付金	
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	377	377	365		
		計	27,627	31,827	29,939		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,242		
			時間外勤務手当等		11		
			計		3,253		
	事業費計（人件費含む）					33,192	従事正職員数

実施内容	1 交付金事業 (1) 里山林整備事業 16団体(17.58ha) 20,709,200円 (2) 森林・林業体験活動支援事業 1団体 300,000円 (3) 特認事業 3団体 3,834,000円	成果と課題	(成果) □里山林整備事業を16団体・17.58haで取り組み、概ね計画通りの実施となった。 □特認事業を3団体で実施し、整備成果を看板等にして設置することで、事業への理解と協力を深めてもらった。																				
	2 補助金事業 環境貢献林整備事業 11.68ha 4,740,000円		(課題) ■鳥獣害対策の為に里山林整備の要望が増えているが、森づくり県民税の減収や、物価高騰のなか、効率的な森林整備が必要となる。																				
		活動・成果指標	<table><tr><td>指標</td><td>指標名等</td><td>計画値</td><td>実績値</td></tr><tr><td>活動指標</td><td>環境貢献林整備実施面積</td><td>10.00ha</td><td>11.68ha</td></tr><tr><td>活動指標</td><td>里山林整備実施面積</td><td>18.00ha</td><td>17.58ha</td></tr><tr><td>成果指標</td><td>環境貢献林整備実施面積</td><td>50.00ha</td><td>23.22ha</td></tr><tr><td>成果指標</td><td>里山林整備実施面積</td><td>90.00ha</td><td>53.23ha</td></tr></table>	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	環境貢献林整備実施面積	10.00ha	11.68ha	活動指標	里山林整備実施面積	18.00ha	17.58ha	成果指標	環境貢献林整備実施面積	50.00ha	23.22ha	成果指標	里山林整備実施面積	90.00ha	53.23ha
指標	指標名等	計画値	実績値																				
活動指標	環境貢献林整備実施面積	10.00ha	11.68ha																				
活動指標	里山林整備実施面積	18.00ha	17.58ha																				
成果指標	環境貢献林整備実施面積	50.00ha	23.22ha																				
成果指標	里山林整備実施面積	90.00ha	53.23ha																				

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	森林の多面的機能の発揮ができています。
	効率性(コストについて)	検討を要する	森づくり県民税が減収するなか、効率的な実施が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	整備計画面積を概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	地域団体が主体となり里山を整備している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		造林事業		事業概要	分収林の適正な管理を実施する。 安芸高田市が分収契約を締結している分収林について、森林国営保険の保険期間満了前に契約更新する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	役 務 費	1,998	2,033	2,032	森林国営保険料	
		そ の 他					
		計	1,998	2,033	2,032		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	1,998	2,033	2,032		
		計	1,998	2,033	2,032		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		2,027		
			時間外勤務手当等		7		
			計		2,034		
	事業費計（人件費含む）				4,066	従事正職員数	0.25 人

実施内容	1 役務費 森林国営保険料 14件 2,032,091円	成果と課題	(成果) □森林国営保険の更新(14件)を遅滞なく行った。												
			(課題) ■分収契約により植林した造林地の契約期間が満了に近づいて来ており、今後定期的な伐採、搬出、伐期の延長等を検討する必要がある。												
		活動・成果指標	<table><tr><td>指標</td><td>指標名等</td><td>計画値</td><td>実績値</td></tr><tr><td>活動指標</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>成果指標</td><td>森林国営保険への加入件数</td><td>14件</td><td>14件</td></tr></table>	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標				成果指標	森林国営保険への加入件数	14件	14件
指標	指標名等	計画値	実績値												
活動指標															
成果指標	森林国営保険への加入件数	14件	14件												

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	事業計画を策定する必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助事業を活用し対応する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	森林国営保険の契約更新を遅滞なく行った。
	市民参画	市民が参加できない	事業を請け負うことができない。

事務事業の概要	事務事業名		林道維持管理事業		事業概要	集落間連絡林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行う。 安全に木材を搬出するため、豪雨により閉塞している横断水路の改修や崩壊した路肩等を修繕を行い、林業振興を図る。 地元受益者が行う林道の維持管理について、補修材として碎石の支給支援を行い、林道の安全確保・機能維持及び受益者負担の軽減を図る。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興			
			具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進 122 森林管理の推進		
		担当部課		産業部 農林水産課		

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	3,728	3,693	3,492	除草業務、危険木等伐採業務、側溝清掃業務	
		需 用 費	2,100	2,100	2,079	修繕費	
		原 材 料 費	210	210	36	林道修繕用碎石	
		そ の 他					
		計	6,038	6,003	5,607		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	6,038	6,003	5,607		
		計	6,038	6,003	5,607		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,864		
			時間外勤務手当等		17		
			計		4,881		
	事業費計（人件費含む）				10,488	従事正職員数	0.6 人

実施内容

1	委託料	
	(1) 林道除草業務（5件）	3,048,000円
	(2) 危険木伐採業務（1件）	66,000円
	(3) 林道側溝清掃業務（2件）	378,400円
2	需用費	
	林道修繕（6件）	2,079,000円
3	原材料費	
	林道維持修繕材料費	35,420円

成果と課題

(成果)

□集落間連絡林道について安全を確保するため、除草や危険木の伐採の業務委託を実施した。

□林業作業道の安全な通行を確保するため、受益者が行う維持修繕に必要な材料費を支給することにより、受益者の負担軽減が図られた。

□森林環境譲与税を活用した事業として林道修繕の補助金メニューを創設した。

(課題)

■集落間連絡林道沿いに枯れ松などの枯損木が多くあり、倒木が道路を塞ぐ案件が増えているため、森林環境譲与税を活用し予防保全を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標	林道維持補修実施箇所	6箇所	5箇所
林道除草伐木実施箇所		5箇所	1箇所	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	碎石支給により受益者で林道の修繕を行っているが、今後は補助金へ移行する。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	原課での対応と業務委託の棲み分けができている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	林道の維持修繕、除草、伐木業務により、林道の通行確保を行った。
	市民参画	市民が参加できた	高齢化により今後参加できる体制が取れなくなる可能性もある。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事業概要	事務事業名		小規模崩壊地復旧事業		事業概要	人家裏山の小規模な荒廃林地において、山腹の崩壊防止を図り、関係人家及び財産の確保を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト
	事業費	工事請負費	8,235	33,058	24,751	小規模崩壊地復旧工事
		委 託 料	3,000	2,407	2,405	小規模崩壊地復旧工事測量設計費
		負担金補助及び交付金	2,367	2,367	1,196	積算システム負担金、治山事業単独補助金
		需 用 費	1,086	1,740	844	複合機印刷代ほか
		そ の 他	5	5	5	旅費
		計	14,693	39,577	29,201	前年度から繰越 工事請負費ほか 25,413千円、翌年度へ繰越 工事請負費ほか 6,349千円
	財源内訳	国庫支出金				
		県 支 出 金	5,810	17,984	13,786	小規模崩壊地復旧事業費補助金
		地 方 債	2,900	8,900	6,800	農林水産業債
そ の 他		2,905	9,503	6,285	受益者負担金	
一 般 財 源		3,078	3,190	2,330		
	計	14,693	39,577	29,201	前年度から繰越 県支出金ほか 25,413千円、翌年度へ繰越 県支出金ほか 6,349千円	
従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		2,837		
		時間外勤務手当等		10		
		計		2,847		
事業費計（人件費含む）				32,048	従事正職員数	0.35 人

実施内容	1 工事請負費			(成果)	
	小規模崩壊地復旧工事2件	24,751,100円		□2023年度に測量設計を行い、繰越した2件の復旧工事を完了させた。	
	2 委託料			□2021年8月豪雨で被災した人家裏の崩壊2箇所に対して、2024年度小規模崩壊地復旧事業の採択を受け、測量設計を実施した。	
	小規模崩壊地復旧工事測量設計委託料	2,404,600円		□2024年度に発生した人家裏の山腹崩壊等に対し、2件の補助金（単独）交付を行った。	
	3 負担金補助及び交付金			(課題)	
	(1) 広島県土木協会負担金12か月	343,200円		■要望件数は多くあるが、負担金が発生することから、すぐに事業実施できない箇所もあり、定期的に要望箇所を点検する必要がある。	
	(2) 広島県森林協会 積算システム負担金	23,100円			
	(3) 小規模崩壊地復旧補助金（単独）2件	830,000円			

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標	実施箇所	2箇所	2箇所
	成果指標	要望箇所	30箇所	8箇所

分 析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の生命及び財産を守る観点から適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	県、市、受益者負担割合は妥当である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	単独補助金での対応もあり達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	人家及び山林所有者が補助金を活用し対応できている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		水産業総務管理事業		事業概要	関係機関に負担金を支出し、水産業の振興を図る。 水産多面的機能発揮対策事業に対し、関係自治体が事業費の3割を負担するよう法改正されたため、江の川かっぱ道場の事業実施に伴い安芸高田市負担割合分を支出する。 水産振興施設として機能していない八千代養魚池等釣堀・高宮町水産業振興施設の譲渡・廃止を前提とした協議を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	川地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	124 漁場環境の保全			
			125 水産資源の維持・増大			
	担当部課		産業部 農林水産課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	使用料及び賃借料	221	221	221	水産振興施設（高宮町）土地借上料	
		負担金補助及び交付金	296	296	106	広島県栽培漁業協会負担金、水産多面的機能発揮対策事業負担金	
		そ の 他					
		計	517	517	327		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	517	517	327		
		計	517	517	327		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,053		
			時間外勤務手当等		14		
			計		4,067		
	事業費計（人件費含む）				4,394	従事正職員数	0.5 人

実施内容

1 使用料及び賃借料

高宮町淡水魚加工施設賃借料 220,400円

2 負担金補助及び交付金

(1) 広島県栽培漁業協会負担金 86,000円

(2) 広島県水産多面的機能発揮協議会負担金 20,400円

成果と課題

(成果)

□高宮町水産業振興施設の譲渡・廃止に向け、地権者と協議を行った。

(課題)

■八千代養魚場の設置管理条例を廃止後、計画的に建物内部の備品等の整理、建物及び施設の取壊しを検討する必要がある。

■高宮町水産業振興施設について、廃止となった場合の建物及び土地の現状復旧について検討する。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標	補助金・負担金を支払う水産関係団体数	1団体	1団体
		譲渡・廃止を検討する施設	2施設	0施設

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	廃止したほうがよい	行政主体でないと利用できない施設がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設維持管理費及び掛かる人件費を削減できる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	水産業の振興に寄与した。
市民参画	市民参画	市民の参加が可能である	市民参画により水産振興施設の運営ができる。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		事業概要	異常な天然現象により生じた農地・農業用施設・林業施設の災害復旧を行う。 2021年災害・2023年災害・2024年災害の農地・農業用施設・林業施設について工事を実施し早期完了を目指す。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
	担当部課	産業部 農林水産課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	工事請負費	3	150,228	102,429	工事請負費25件（農地・農業用施設25件）	
		委 託 料	2	11,944	9,985	災害復旧工事設計書作成業務	
		旅 費	1	67	55	一般職旅費	
		使用料及び賃借料	0	18	0		
		そ の 他	1	1	0		
		計	7	162,258	112,469	前年度から繰越 工事請負費ほか 68,185千円、翌年度へ繰越 工事請負費ほか 32,939千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	1	104,781	74,266	災害復旧費県補助金	
		地 方 債	0	19,300	13,600	農林災害債	
		そ の 他	2	2,103	1,596	分担金	
		一 般 財 源	4	36,074	23,007		
		計	7	162,258	112,469	前年度から繰越 県支出金ほか 68,185千円、翌年度へ繰越 県支出金ほか 32,939千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		18,239		
			時間外勤務手当等		65		
			計		18,304		
	事業費計（人件費含む）					130,773	従事正職員数

実施内容

1 工事請負費

(1) 農地災害復旧工事

13件 32,122,500円

(2) 農業用施設災害復旧工事

12件 70,306,200円

2 委託料

災害関係業務委託

7件 9,984,700円

成果と課題

(成果)

□2021年災害については未完了であった8件中7件が終了し、全143件中、未完了は残り1件となった。

□2023年災害の農地災害復旧（補助分）については未完了であった1件が終了し、全3件が完了した。

□2024年の7月は農地2件の災害が発生し、工事を発注、年度内に完了した。

□2024年の11月は農地5件、施設2件、計7件の災害が発生し設計業務を発注し年度内に完了した。

(課題)

■2024年の11月災害の7件は2025年度に工事を発注する見込みである。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	2021・2023年災害復旧実施箇所	146件	145件
	2024年災害復旧実施箇所	9件	2件
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害復旧工事を行い、被災箇所を復旧できた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	激甚災害による国費補助金で高額補助となった。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	2021年災と2023年災のほぼ全ての工事を完了できた。
分析	市民参画	市民が参加できた	関係者と協議しながら工事を進めることができた。

事務事業の概要	事務事業名 農業総務管理事業		事業概要	地域営農課の総務的経費を支出し、事務の円滑な推進を図る。 また、農業振興地域整備計画の適正管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
	担当部課 産業部 地域営農課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	6,117	5,940	5,940	農業振興地域整備計画変更業務委託料	
		旅 費	91	121	111	一般職旅費、特別旅費、費用弁償（会計年度任用職員旅費）	
		使用料及び賃借料	22	22	20	高速道路使用料、有料駐車場使用料	
		需 用 費	35	35	17	追録・図書費	
		そ の 他					
		計	6,265	6,118	6,088		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	2	2	0		
		一 般 財 源	6,263	6,116	6,088		
		計	6,265	6,118	6,088		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,701		
			時間外勤務手当等		81		
			計		4,782		
	事業費計（人件費含む）					10,870	従事正職員数

実施内容	1 地域営農課の総務的経費を支出し、事務の円滑な推進を図った。	成果と課題	(成果) ☐ 事務費の支出等において適切な事務処理を行った。 ☐ 農地保全及び計画的な土地利用のため、農業振興整備計画の変更を適切に行った。 ☐ 農業振興地域整備計画の基本方針の更新を行った。
	2 農業振興地域整備計画の変更(農用地区域からの除外、農用地区域への編入、用途区分の変更)に係る事務を行った。		(課題) ■農業振興地域整備計画の基本方針の更新を踏まえ、地域計画との整合性を図りつつ、今後の営農活動や農地利用の動向を注視していく必要がある。
	3 農業振興地域整備計画の基本方針の更新業務を完了させた。 (2023、2024の2か年で策定)	活動・成果指標	指標 指標名等 計画値 実績値
			活動指標 農業振興地域申請件数 100件 69件
			成果指標

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	総務的経費の支出を行う必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状が最適である
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	農業振興地域整備計画の見直しが出来た。
	市民参画	市民が参加できない	業務の性質上対象としない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農地保全対策事業		事業概要	担い手による円滑な農業の推進ため、農地中間管理機構を中心とした、農地所有者と耕作者のマッチングを行い、農地の集積・集約化に取り組む。 地域計画の策定を行い、各地域の実態に合わせた農業振興の推進を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業部 地域営農課		

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	報酬	6,062	6,543	6,379	会計年度任用職員報酬
		職員手当等	2,252	2,486	2,485	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当
		負担金補助及び交付金	500	1,503	1,432	機構集積協力金
		旅費	270	209	194	会計年度任用職員費用弁償
		その他	100	188	127	地域計画策定推進委員報償費(謝礼金)、一般消耗品
		計	9,184	10,929	10,617	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	2,964	4,245	4,199	地域計画策定推進緊急対策事業補助金、農地集積事業補助金
		地方債				
		その他	6,213	6,213	5,785	農地中間管理事業受託費
		一般財源	7	471	633	
		計	9,184	10,929	10,617	
	従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			5,674	
		時間外勤務手当等			98	
		計			5,772	
	事業費計(人件費含む)				16,389	
					従事正職員数	0.7 人

実施内容

1 農地中間管理機構による転貸実績

新規転貸面積 47.6ha

2 機構集積協力金事業

地域集積協力金 1地区 6.51ha

補助金総額 1,432,000円

3 地域計画の策定

(1) 地域計画策定委員会（協議の場）の開催 6回

(2) 協議の場の結果公表、地域計画（案）の公告を経て地域計画を2025年3月28日付で策定完了。

成果と課題

(成果)

□農地中間管理機構からの受託事務を行い、農地集積を進めた。

□人・農地プランの法制化による地域計画を策定した。

(課題)

■地域計画の更新作業が必要である。

■土地の利用権の設定が、農地法3条と農地中間管理機構のみとなり、利用権が満了する方への説明及び意向調査を行い地域計画に位置づけられなかった農業者に対応する。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	検討会開催回数	6回	6回
成果指標	実質化した人・農地プランの作成率	25.0%	22.7%
	担い手への集積率	39.0%	35.7%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手への農地集積を進めることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国費事業を活用し、事業を実施している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	制度の移行のため、人・農地プランの推進ができなかった。
	市民参画	市民の参加が可能である	農業者を中心とした取組となる。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		有害鳥獣対策事業		事業概要	鳥獣被害対策事業として、集落等での防護柵設置、捕獲檻設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣捕獲班による有害鳥獣捕獲による個体数管理を行う。 また、農地等（道路以外）での鳥獣の動物死骸処理業務を業務委託により実施する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
	担当部課	産業部		地域営農課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	45,540	57,717	52,228	有害鳥獣捕獲事業委託料、動物死骸処理委託料	
		負担金補助及び交付金	41,490	45,324	42,678	鳥獣被害防止総合対策交付金、有害鳥獣対策補助金、食肉処理施設運営補助金	
		報 酬	1,100	1,100	968	鳥獣被害対策実施隊活動報酬、有害鳥獣捕獲対策協議会員報酬	
		役 務 費	1,014	896	896	捕獲班員傷害保険料	
		そ の 他	498	498	419	謝礼、旅費、需用費、使用料及び賃借料	
		計	89,642	105,535	97,189	翌年度へ繰越 委託料 4,287千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	17,593	21,427	20,805	鳥獣被害防止総合対策交付金、生活環境被害防止対策事業補助金	
		地 方 債					
		そ の 他			4	鳥獣使用許可交付申請手数料、コピー代	
		一 般 財 源	72,049	84,108	76,380		
		計	89,642	105,535	97,189	翌年度へ繰越 一般財源 4,287千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		15,158		
			時間外勤務手当等		262		
			計		15,420		
	事業費計（人件費含む）					112,609	従事正職員数

実施内容

1 委託料

(1) 有害鳥獣捕獲委託事業（事業費：37,277,100円）
捕獲実績：シカ4,240頭、イノシシ1,289頭

(2) 有害鳥獣死骸処理業務（事業費：14,951千円）
処理実績：シカ795頭、イノシシ64頭など

2 負担金補助及び交付金

(1) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業（国庫補助）
箱わな購入8基、侵入防止柵（ワイヤーメッシュ：L=6,141m、電気柵：L=2,030m）、ニホンザル対策支援事業（補助金額：19,804,503円）

(2) 生活環境被害防止対策(放任果樹伐採)事業(県補助)
申請数：54本 補助金額：1,026千円

(3) 有害鳥獣対策補助金（単市）
ア 防護柵設置事業 申請数30件、延長23.6km
事業費20,321千円 補助金額8,338千円
イ 捕獲檻設置事業 申請数6件、設置数8基
事業費717千円 補助金額358千円

(4) 食肉処理施設運営補助金（ジビエ事業）
販売金額：11,053千円 補助金額：5,730千円

(5) 広島県鳥獣対策等地域支援機構負担金 6,210千円

成果と課題

（成果）

□県事業（シカ特別対策事業）の活用により、捕獲者の技術向上に結び付けた。

□ニホンザル対策支援事業（国庫補助）を活用し、成獣の雌サルを捕獲してGPSを装着し、個体群の追跡調査を行う体制が構築できた。

□市民の鳥獣対策の問合せや防護柵設置時の指導等について、広島県鳥獣対策等地域支援機構（tegus：テゴス）の参画により個別対応が出来た。

（課題）

■捕獲者の担い手不足等、捕獲対策協議会や関係機関と連携し、粘り強く対策を講じて行きたい。

■捕獲個体の処分方法について、ジビエ事業活用を進め、施設の老朽化に伴う新築移転を図る。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	実施隊捕獲活動（被害特定活動を含む）	200回	193回
成果指標	有害鳥獣による農作物被害額	15,000千円	10,470千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	事業の必要性はあるが、業務委託等の民間活用も必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	活用可能な国庫補助事業を模索する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	実施隊による捕獲対応が実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民参加による対策が不可欠である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 中山間地域等直接支払事業		事業概要	中山間地域等直接支払交付金事業の実施により、中山間地域等における平地との農業生産コストの格差を交付金により補正する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業部 地域営農課		

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	212,698	211,607	211,360	中山間地域等直接支払交付金
		委託料	1,622	1,622	1,595	システム保守、現地確認用画像診断アプリ作成業務、人材派遣業務委託
		償還金利子及び割引料	0	42	41	中山間地域等直接支払交付金の一部返還金
		需用費	10	10	2	事務消耗品
		その他				
		計	214,330	213,281	212,998	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	160,423	159,636	159,055	中山間地域等直接支払交付金、中山間地域等直接支払推進交付金
		地方債				
		その他				
		一般財源	53,907	53,645	53,943	
		計	214,330	213,281	212,998	
	従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,485	
		時間外勤務手当等			112	
		計			6,597	
	事業費計(人件費含む)				219,595	
					従事正職員数	0.8 人

実施内容	1 中山間地域等直接支払交付金 211,359,537円 (1) 集落協定 152協定 (2) 個別協定 10協定 (3) 協定面積 1,858ha	成果と課題 (成果) □協定農用地の農業生産活動の継続により、耕作放棄地の発生を抑えることができた。 □現地確認用画像診断アプリを活用し、現地確認の省力化を図ることができた。 □2025年度から新たに始まる第6期対策を含めた事業説明会を開催した。 (課題) ■集落の高齢化により耕作を含めた管理作業や事務作業ができなくなっている集落も出てきており、2025年度より第6期対策に移行するが、事務の簡素化と事務の支援が必要となる。
	2 現地確認作業(多面的機能交付金事業と同時開催) (1) 現地確認期間 7/29~9/30 (2) 改善通知した協定 44協定	
	3 事業説明会(多面的機能交付金事業と同時開催) (1) 開催期間 11/20 全1回 (2) 参加協定数 112協定	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	協定数	164協定	162協定
	成果指標	協定農用地面積	1,845ha	1,858ha

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を抑制する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の制度に基づいて、執行を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	協定数及び対象面積とも概ね達成することができた。
	市民参画	市民が参加できた	集落協定の構成員が主体となる事業である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		多面的機能支払交付金事業		事業概要	集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の保全管理活動、農村環境の保全活動を行う。 ①農地維持支払 ②資源向上支払 ③施設の長寿命化のための活動
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
	担当部課	産業部		地域営農課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	48,454	51,204	51,202	多面的機能支払交付金、環境直接支払交付金	
		委 託 料	639	639	610	現地確認用画像診断アプリ作成業務、人材派遣業務委託料	
		需 用 費	38	38	30	消耗品費	
		償還金利子及び割引料	3	3	2	国県支出金等精算返還金	
		そ の 他					
		計	49,134	51,884	51,844		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	36,760	38,822	38,828	多面的機能支払交付金、環境直接支払交付金	
		地 方 債					
		そ の 他	3	3	0		
		一 般 財 源	12,371	13,059	13,016		
		計	49,134	51,884	51,844		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		10,538		
			時間外勤務手当等		182		
			計		10,720		
	事業費計（人件費含む）				62,564	従事正職員数	1.3 人

実施内容

1 多面的機能支払交付金事業 51,201,512円

(1) 農地維持支払 49組織

(2) 資源向上支払 24組織

2 現地確認作業（中山間交付金事業と同時開催）

(1) 現地確認期間 7/29～9/30

(2) 改善通知した組織 6組織

3 事業説明会（中山間交付金事業と同時開催）

(1) 開催期間 11/20 全1回

(2) 参加組織数 36組織

成果と課題

(成果)

□地域住民を対象とした共同の活動をすることで、農業施設や農村環境の維持保全に効果があった。

□現地確認用画像診断アプリを活用し、現地確認の省力化を図ることができた。

(課題)

■若い世代の農業者が少なく、組織内での後継者育成が進まず、4組織減少した。

■事務処理が煩雑であるため、組織の事務負担が大きい。事務作業負担の軽減を図るために活動組織の合併や、広域化を推進する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	活動組織数	53組織	49組織
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農地・農業施設・農村環境を保全することができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の制度に基づいて、執行を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	計画した活動組織数を保持することが出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	地域の保全活動に市民が参加することができている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 米の需給調整事業		事業概要	米の過剰生産による価格の下落を防ぎ、農家経済の安定を図るため、米の生産目安の提示等、需給調整推進のための事務を行う。 また、水田収益力強化ビジョンによる推進作物の生産振興を推進し、経営所得安定対策への加入促進を行い推進作物の生産振興を推進する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 119 農業生産の振興		
	担当部課	産業部 地域営農課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	10,190	9,230	9,230	農業再生協議会補助金	
		報 償 費	8,892	8,389	8,338	農業推進班長報償費	
		報 酬	2,573	2,883	2,864	会計年度任用職員報酬	
		職員手当等	966	729	728	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		そ の 他	1,087	502	449	役務費、旅費	
		計	23,708	21,733	21,609		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	13,090	12,130	12,130	経営所得安定対策推進事業費補助金、数量調整円滑化推進事業補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	9,030	8,140	8,140	安芸高田市農業再生協議会受託金	
		一 般 財 源	1,588	1,463	1,339		
		計	23,708	21,733	21,609		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,754		
			時間外勤務手当等		151		
			計		8,905		
	事業費計（人件費含む）					30,514	従事正職員数

実施内容

1 米の生産調整事務

(1) 農業推進班長への配布資料作成（5月・2月）

ア 班長報酬の支払

対 象 者：339人

算出基礎：基準額14,300円、戸数割730円/戸

イ 全農業者への経営所得安定対策等営農計画書（水稻共済加入申込書）の配付及び回収

ウ 該当農家数：3,403戸

(2) 営農計画書及び現地確認結果の電算入力

(3) 実施水田の現地確認

(4) 安芸高田市農業再生協議会

ア 幹事会 4月（臨時会）・5月・2月

イ 総会 6月27日、3月21日開催

成果と課題

(成果)

□作付目標面積2,094.0haに対して2,048.3haで97.8%の実績となり、100%以内の生産調整目標を達成できた。

□県・市の水田収益力強化活用ビジョンにより産地交付金を推進（産地交付金交付金額12,454千円）し、生産者の経営所得安定を図ることができた。

(課題)

■担い手の高齢化等により農地の集積も思う様にいかず、新たな担い手の育成も含め農地集積の推進方法についても今後検討していく必要がある。

■国において「5年水張ルール」の見直しなど水田政策の根本的見直しが行われている。今後国の動向に注視しながら、農業者の所得向上と食料自給率の向上となる政策となるよう関係機関と申し入れを行う。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	米の作付目標達成率	100.0%	97.8%
成果指標	経営所得安定対策加入農業者数	470戸	326戸

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づいて適切な執行を行っている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業推進費に国・県の補助金を活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	米の作付目標達成率が100%に近付いた。
	市民参画	市民が参加できた	農業推進班長制度により農業者に制度周知を行い、参加が図れた。

事務事業の概要	事務事業名 担い手育成事業		事業概要	農業の担い手を確保するため、担い手機械整備助成を行い、担い手の負担軽減を図る。 また、将来の新たな担い手を育成するための基金を市とJAで造成し、農業後継者育成支援事業に取り組んでいる。 その他、国制度を活用し、青年等就農者に対する新規就農者育成総合対策事業補助金の交付や担い手に対する施設整備事業の取組を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 118 担い手確保と就農支援		
	担当部課	産業部 地域営農課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	25,539	20,900	17,948	担い手機械等整備支援、農業次世代等補助金ほか	
		委 託 料	22,328	2,104	2,104	園芸作物条件整備事業	
		償還金利子及び割引料	0	250	250	経営開始資金返還金（過年度分）	
		そ の 他					
		計	47,867	23,254	20,302		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	25,845	5,865	4,908	新規就農総合支援事業補助金、園芸作物条件整備事業補助金ほか	
		地 方 債					
		そ の 他	10,842	13,793	13,156	過疎地域持続的発展基金繰入金	
		一 般 財 源	11,180	3,596	2,238		
		計	47,867	23,254	20,302		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,349		
			時間外勤務手当等		144		
			計		8,493		
	事業費計（人件費含む）					28,795	従事正職員数

実施内容

1 新規就農者育成総合対策事業

経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るための給付金事業

(1) 経営開始型 : 2人 給付額 : 1,950千円

(2) 経営開始資金 : 2人 給付額 : 1,625千円

2 担い手機械等整備支援事業

(1) 認定農業者等への機械導入助成

(2) 交付件数 : 33件

(3) 補助金額 : 13,487千円

3 園芸作物条件整備事業

(1) 羽佐竹地区大規模野菜団地の土壌改良

(2) 対象者 : 援農甲立ファーム

(3) 委託料 : 2,104千円

4 スマート農業技術実証調査事業補助金

(1) 現段階のスマート農業技術が実用段階にあるか
実証ほ場を設けて試験を行う事業

(2) 事業主体 : JAひろしま

(3) 補助金 : 284千円

成果と課題

(成果)

□新規就農者育成総合対策事業により、経営開始直後の4人の就農の定着サポート、経営安定を図る目的として交付金による支援を行った。

□農業経営において設備と機械への投資は負担が大きく制度資金、国・県・市補助事業を活用することで、担い手の農業経営安定の一助となっている。

(課題)

■担い手にとって機械、設備の導入は大きな経済負担となっている。農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業を活用した機械・設備の導入を支援し、担い手を育成していく必要がある。

■県、JA等サポート体制を構築し、就農前の研修体制整備や、新規就農者への面談等フォローアップを実施し早期に経営が安定するよう支援する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	担い手の維持・確保	106人	107人
成果指標	新規就農者	6人	4人
指標	担い手支援件数	30件	33件

分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	新規就農者の育成のための支援体制の強化を図る。
	市民参画	市民が参加できた	担い手農業者及び新規就農者への支援である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業振興施設管理運営事業		事業概要	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援により、各地域での農業振興を推進する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
	担当部課	産業部 地域営農課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	工事請負費	8,752	8,960	8,960	向原ふれあい農園圃場復旧工事、やすらぎ階段補修工事	
		委 託 料	6,765	7,686	7,665	指定管理料、四季の里草刈り、市民農園管理委託ほか	
		需 用 費	4,508	5,240	5,219	農業振興施設光熱水費、修繕料ほか	
		使用料及び賃借料	1,157	1,281	1,280	四季の里土地借上料、下水道使用料ほか	
		そ の 他	322	400	280	役務費、負担金補助及び交付金	
		計	21,504	23,567	23,404		
	財源内訳	国庫支出金	0	94	89	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	1,591	1,591	1,659	施設利用料、ふれあい農園使用料ほか	
		一般財源	19,913	21,882	21,656		
		計	21,504	23,567	23,404		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,485		
			時間外勤務手当等		112		
			計		6,597		
	事業費計（人件費含む）					30,001	従事正職員数

実施内容

1 維持管理を行う施設

- (1) 四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター
- (2) ふれあい農園（尾原）
- (3) 農林業振興センター
- (4) 食肉加工施設

2 指定管理施設

向原農村交流館やすらぎ

- (1) 指定管理先：ふるさとネットやすらぎ会
- (2) 指定管理料：3,900,000円

3 工事請負費

- (1) 向原ふれあい農園圃場復旧工事
- (2) やすらぎ階段補修工事

成果と課題

（成果）

- 向原ふれあい農園を解約し土地賃借料を削減した。
- 元高宮青空市湯の森店の建物及び敷地の活用として利用者の募集を行った。
- 川根ゆず加工場施設の無償譲渡及び敷地の無償貸与を行った。
- やすらぎ階段を補修し施設整備を行った。

（課題）

- 向原農村交流館やすらぎの指定管理料について、引き続き協議を行う。
- ブドウ棚を撤去した四季の里農園部の今後の活用法を模索する。
- 食肉加工施設は、老朽化に伴う施設の移転を含めた協議が必要となる。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	指定管理施設数	1施設	1施設
成果指標	管理経費	21,504千円	23,404千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	指定管理先への施設譲渡が見込める。
	効率性(コストについて)	検討を要する	指定管理先への施設譲渡によってコスト削減が考えられる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	農業振興施設の適正維持管理を行った。
	市民参画	市民が参加できない	指定管理先の自主活動を図った。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		畜産振興事業		事業概要	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
	担当部課	産業部		地域営農課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	5,356	49,654	49,041	飼料価格高騰緊急対策事業補助金、西部家畜診療所運営負担金ほか	
		需 用 費	85	85	56	事務消耗品	
		使用料及び賃借料	4	4	0		
		役 務 費	289	0	0		
		そ の 他					
	計	5,734	49,743	49,097			
	財源内訳	国庫支出金	0	44,298	44,298	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他	2,815	2,815	543	ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金	
		一 般 財 源	2,919	2,630	4,256		
	計	5,734	49,743	49,097			
	従事正職員の 人 件 費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,648		
		時間外勤務手当等			63		
		計			3,711		
	事業費計（人件費含む）				52,808	従事正職員数	0.45 人

実施内容

1 和牛振興

(1) 和牛産地維持拡大事業

260,000円

(2) 和牛育種改良促進事業

306,530円

(優良精液導入事業)

(3) 和牛地産地消推進事業

148,000円

(4) 安芸高田市和牛改良組合 補助金

41,000円

2 酪農振興

(1) 乳用牛群改良推進事業補助金

247,140円

(広島県酪農協を経由し事業実施者へ)

(2) 乳用牛育種改良推進事業補助金

904,825円

(安芸高田市酪農連絡協議会)

(3) 酪農ヘルパー助成事業補助金

174,000円

酪農ヘルパー事業に対する助成 (2,000円/回)

(4) 家畜防疫推進事業

120,500円

3 畜産関係団体負担金等

(1) 西部家畜診療所負担金

2,368,000円

(2) 広島県畜産協会会費

173,000円

4 飼料価格高騰対策

飼料価格高騰緊急対策事業補助金

44,298,000円

成果と課題

(成果)

□安芸高田市畜産共進会を巡回審査で開催し、県共進会への出品牛を安芸高田市畜産共進会規約に基づき選出することができた。

□飼料価格高騰対策補助金を使い、畜産経営を支援した。

(課題)

■飼料価格の高騰が続いており、畜産経営を圧迫している。

■年度末に補助金申請が集中し、時間外勤務が増えている。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	自給飼料集積面積	120.0ha	83.1ha
成果指標	雌牛期待育種価 (和牛)	1.5	1.81

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	畜産振興の策として有効である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	投資効果のある事業を選定していく。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	単市補助事業を活用し、畜産経営を支援した。
	市民参画	市民が参加できた	畜産農家の組織と定期的な協議を行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 畜産振興施設管理運営事業		事業概要	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）及びその他畜産関係施設の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
	担当部課	産業部 地域営農課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
	事業費	需 用 費	7,004	7,004	6,341	フォークリフト等修繕料		
		委 託 料	5,082	5,082	5,081	堆肥センター指定管理料、水質検査		
		役 務 費	1,494	1,494	1,416	堆肥センター車検		
		負担金補助及び交付金	0	1,357	1,131	指定管理施設電気代高騰対策支援補助金		
		そ の 他	436	436	343	堆肥センター自動車重量税ほか		
		計	14,016	15,373	14,312			
	財源内訳	国庫支出金	0	1,302	1,131	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
		県支出金						
		地方債						
		そ の 他						
		一般財源	14,016	14,071	13,181			
		計	14,016	15,373	14,312			
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,486			
			時間外勤務手当等		60			
			計		3,546			
	事業費計（人件費含む）					17,858	従事正職員数	0.43 人

実施内容

1 美土里堆肥センター

(1) 指定管理料：2,750千円

(2) 指定管理者：美土里堆肥センター管理運営部会

(3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売

2 甲田堆肥センター

(1) 指定管理料：1,834千円

(2) 指定管理者：甲田町堆肥センター管理運営部会

(3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売

3 高宮堆肥センター

(1) 指定管理料：0円

(2) 指定管理者：高宮堆肥センター管理運営部会

(3) 事業内容：管理運営、堆肥の製造、販売

4 機械等施設修繕費

全体：6,341千円

5 電気代高騰対策支援

指定管理3堆肥センター施設への助成

成果と課題

(成果)

□堆肥センターでの適切な処理により、畜産農家の糞尿処理の負担軽減、また、資源の循環利用を促進し環境負荷の低減を行った。

□電気代高騰対策で3堆肥センターの支援ができた。

(課題)

■各堆肥センターの自立運営に向けて、採算が取れる運営計画の策定を促していく必要がある。

■各堆肥センターの大型機械等の修繕費用がかかるため、計画的な更新計画を作成して資金確保を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動指標	堆肥販売量	3,000.0 t	4,012.5 t
	成果指標	堆肥センター管理委託料	4,584千円	4,584千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	堆肥センターは家畜排せつ物処理に不可欠な施設であり運営方法を改善する必要がある。
	効率性（コストについて）	検討を要する	受益者が限られる施設である為、自立運営に向けた取組が必要になる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	堆肥の適切な処理により、環境問題の発生を未然に防いだ。
	市民参画	市民の参加が可能である	堆肥製造に民間の知見を取り入れて活性化を図った。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		外郭団体等運営指導事業	事業概要	地域振興施設であるとともに、本市の主要な観光施設である「道の駅三矢の里あきたかた」「八千代サイクリングターミナル及び土師ダム周辺施設」「神楽門前湯治村」「道の駅北の関宿安芸高田」「たかみや湯の森」「エコミュージアム川根」について、指定管理協定に基づき施設運営及び維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	26 観光・交流の振興		
		具体的施策	104 観光の推進体制の充実		
	担当部課	産業部 商工観光課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	114,495	114,332	112,214	指定管理料、指定管理施設工事設計委託料ほか	
		工事請負費	8,000	15,399	8,767	神楽門前湯治村施設改修工事ほか	
		負担金補助及び交付金	120	14,654	11,550	指定管理施設電気代高騰対策支援補助金ほか	
		需 用 費	460	3,053	2,383	修繕料	
		そ の 他	939	1,524	1,496	土地借上料、道の駅連絡会負担金ほか	
		計	124,014	148,962	136,409	翌年度へ繰越 工事請負費ほか 8,000千円	
	財源内訳	国庫支出金	0	13,946	11,430	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		県支出金					
		地方債	9,000	9,300	3,300	商工債	
		そ の 他	336	336			
		一般財源	114,678	125,380	121,679		
		計	124,014	148,962	136,409	翌年度へ繰越 地方債ほか 8,000千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		12,159		
			時間外勤務手当等		369		
			計		12,528		
	事業費計（人件費含む）					148,937	従事正職員数

実施内容

1	道の駅三矢の里あきたかた	
	指定管理料	24,000,000円
2	土師ダム周辺環境整備施設	
	指定管理料	28,205,000円
3	神楽門前湯治村	
(1)	指定管理料	34,560,000円
(2)	改修工事	
ア	神楽ドーム非常用放送設備改修工事	874,500円
イ	消防用設備改修工事	1,020,030円
4	道の駅「北の関宿」安芸高田	
(1)	指定管理料	4,235,000円
(2)	改修工事	
ア	ブロワ修繕交換工事	979,000円
イ	散気管・ラインファン交換修繕工事	396,000円
5	たかみや湯の森	
(1)	指定管理料	10,816,000円
(2)	改修工事	
ア	温度調節器交換工事	616,000円
イ	福寿荘洗面小型温水器設置工事	363,000円
6	エコミュージアム川根	
	指定管理料	6,629,000円

成果と課題

(成果)

□神楽門前湯治村の改修を実施した。消防用設備の改修を行ったほか、落雷被害を受けた神楽ドームの非常用放送設備について修繕を実施した。

□道の駅「北の関宿」安芸高田の浄化槽の改修を実施し、ブロワ及び散気管の修繕を実施した。

□たかみや湯の森の改修を実施し、温度調節器の交換工事を行ったほか、福寿荘の洗面小型温水器の工事を行った。

(課題)

■主要観光施設での持続可能な運営を見据え、施設の老朽化などによる大規模リニューアル等が必要である。

活動・成果指標	指標	指 標 名 等	計画値	実績値
	活動	神楽門前湯治村	130,000人	99,956人
	指標	たかみや湯の森	100,000人	104,008人
	成果	指定管理6施設利用者数	1,700,000人	1,723,932人
	指標	指定管理6施設観光消費額	1,140百万円	1,324百万円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度を導入している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	人件費や物資の高騰により厳しい状況である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	コロナ禍以前の数値に戻る兆しが見える。
	市民参画	市民が参加できた	主要観光施設を市民が利用することで市民参画ができています。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 商工業振興事業		事業概要	商工振興支援を商工会及び工業会を通じて実施する。また、ミッション型の地域おこし協力隊の活動により、商工業の活性化及び持続可能性を高める。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像		
		III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標		
		32 商工業の振興		
	具体的施策	127 商店・企業の活性化支援		
		129 地元購買の喚起と活性化		
		132 多様な働き方を支える環境づくり		
担当部課	産業部 商工観光課			

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	負担金補助及び交付金	19,412	19,960	19,613	商工業振興事業補助金、工業会運営事業補助金ほか
		報酬	0	1,899	1,816	地域おこし協力隊員報酬
		職員手当等	0	470	397	地域おこし協力隊員手当
		旅費	11	337	181	一般職旅費、地域おこし協力隊員旅費
		その他	6	200	58	需用費、役務費、使用料及び賃借料
		計	19,429	22,866	22,065	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	317	317	0	
		一般財源	19,112	22,549	22,065	
		計	19,429	22,866	22,065	
	従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,485	
		時間外勤務手当等			197	
		計			6,682	
	事業費計(人件費含む)				28,747	
					従事正職員数	0.8 人

実施内容

- 1 安芸高田市商工会補助金
 - (1) 地元の商工業振興を図るため、安芸高田市商工会に対し支援を行い、地元事業者の相談・支援・経営サポートを実施した。
 - (2) 事業費：19,014,000円
 - (3) 商工会会員数：648件
- 2 産業人材育成促進助成事業補助金
 - (1) 地元製造業を中心に組織する安芸高田市工業会に対し支援を行い、セミナー、PR、各企業との人材交流を実施した。
 - (2) 事業費：278,000円
 - (3) 工業会会員数：44社
- 3 ひろしま産業振興機構負担金
 - (1) 広島県内の商工業振興図るための国・県の支援をサポートする機関として、各市町が分担する経費
 - (2) 負担額：120,000円

成果と課題

(成果)

□安芸高田市商工会を通じ、主に経営改善普及事業、伴走型小規模事業者支援事業、小規模企業対策事業、事業環境変化対応型支援事業、地域総合振興事業を行い様々な支援ができた。

□安芸高田市工業会を通じビジネス連携事業1回、人材交流事業1回、研修会2回実施できた。

(課題)

■DX推進・事業継承推進を図るための啓発、支援が十分に進んでいない。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	経営相談件数	3,000件	1,494件
	事務代行対象事業加入者数	1,900人	1,993人
成果指標	商工会登録会員数	700人	648人
	人材育成等講習会参加者数	900人	675人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地元中小企業への支援が図れた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	特に支障がなく事業を実施できた。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新たな支援方法の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	市商工会を通じた支援を行った。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		商工業振興施設管理運営事業		事業概要	商工業の振興を図るため、安芸高田市商工会と連携し、3か所の商工業振興施設の維持管理を行い、企業誘致の促進を図るための緑の交流空間の運営管理を実施した。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	32 商工業の振興			
		具体的施策	127 商店・企業の活性化支援			
			129 地元購買の喚起と活性化			
	132 多様な働き方を支える環境づくり					
担当部課	産業部		商工観光課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	4,966	5,238	5,220	指定管理、保守点検業務、特定建物調査業務、解体設計業務、清掃等委託業務	
		需 用 費	3,340	4,600	4,044	消耗品費、光熱水費、修繕費	
		使用料及び賃借料	460	490	475	賃貸借料、リース料、下水道使用料、NHK受信料	
		負担金補助及び交付金	0	459	168	指定管理施設電気代高騰対策支援補助金	
		そ の 他	229	229	190	インターネットプロバイダー料、浄化槽点検、水質検査	
		計	8,995	11,016	10,097		
	財源内訳	国庫支出金	0	440	168	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	2,603	3,103	612	各施設賃貸借料、まち・ひと・しごと創生基金繰入金ほか	
		一般財源	6,392	7,473	9,317		
		計	8,995	11,016	10,097		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		5,674		
			時間外勤務手当等		172		
			計		5,846		
	事業費計（人件費含む）					15,943	従事正職員数

実施内容

1 吉田町4丁目多機能トイレ

(1) 旧広島電鉄吉田出張所の移設に伴う設置トイレ維持管理

(2) 事業費 704,921円

2 八千代地域振興施設フォルテ

(1) 地元商工業振興施設として指定管理により施設維持管理

(2) 事業費 2,849,400円

(3) テナント数6件・入店数5件

3 高宮町ショッピングセンターパストラル

(1) 地元商工業振興施設として施設維持管理

(2) 事業費 179,545円

(3) テナント数5件・入店数3件

4 向原地場産業振興センターラポート

(1) 地元商工振興施設及び企業誘致施設として施設維持管理

(2) 事業費 5,092,747円

(3) 1階テナント数5件・入店数3件

2階テナント数5件・入社数1件

3階テナント数1件・入店数0件

5 緑の交流空間

(1) 企業誘致施設として、施設運営維持

(2) 事業費 1,102,083円

(3) 利用企業数2件

成果と課題

(成果)

□向原地場産業振興センターラポートの風除スペースの自動ドアを修繕した。

□向原地場産業振興センターラポート3階部分の自動ドアの施錠を修繕した。

□指定管理施設八千代地域振興施設フォルテの電気代高騰対策支援補助を行った。

(課題)

■各施設に共通して、施設の老朽化による修繕費が増加している。

■向原地場産業振興センターラポート1階が老朽化しており、大規模な改修が必要である。

■向原地場産業振興センターラポート2階及び3階の空きテナントへの誘致が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	各店舗等の協議回数	9回	6回
	施設管理者との協議回数	4回	3回
成果指標	店舗利用状況（パストラル）	57.8%	60.0%
	店舗利用状況（ラポート）	62.1%	36.0%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	民間を主としたテナント入居者を誘致又は募集する必要がある。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	修繕を要するため、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	ラポートのテナントの退去があり、利用率が下がった。
	市民参画	市民が参加できた	テナント入居している市民(事業者)との参画は可能である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		企業立地推進事業		事業概要
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	33 就労の促進		
		具体的施策	130 企業立地の促進 131 起業支援の充実		
	担当部課	産業部 商工観光課			
					市内への企業誘致を行うものである。 特に都市部の企業を対象としたサテライトオフィス誘致、誘致後の支援、製造業を中心とした市有地等の売却を行う。 また、雇用の促進を図るための工業会員・商工会員を中心とした就職促進や新しく起業を希望する者への支援等も実施する。

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 償 費	41,648	41,648	40,201	企業立地奨励金、お試し勤務謝礼金	
		負担金補助及び交付金	25,269	13,154	7,284	起業支援事業補助金、各種加盟団体負担金、マッチングイベント参加負担金	
		委 託 料	3,000	2,868	2,573	工業用水試験等業務、防犯灯撤去移設業務	
		報 酬	1,715	1,927	1,927	会計年度任用職員報酬	
		そ の 他	1,134	1,195	943	職員手当等、旅費、需用費ほか	
		計	72,766	60,792	52,928		
	財源内訳	国庫支出金	9,600	5,637	0		
		県支出金	669	669	750	チャレンジ里山ワーク事業補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	10,100	7,610	5,586	過疎地域持続的発展基金繰入金、まち・ひと・しごと創生基金繰入金	
		一般財源	52,397	46,876	46,592		
		計	72,766	60,792	52,928		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,080		
			時間外勤務手当等		184		
			計		6,264		
	事業費計（人件費含む）				59,192	従事正職員数	0.75 人

実施内容

1 企業誘致

- (1) 製造業等の工場誘致及び地元企業の事業拡大に支援する事業と都市部企業等を中心にサテライトオフィスの拠点を誘致をする事業を実施した。
- (2) 企業立地奨励金事業40,201,000円
(新規2社、継続2社)

2 起業支援

- (1) 新たな事業者を支援し商工業振興を促進するため起業家への支援を実施した。
- (2) 新規起業支援 4,133,000円 (3件)
- (3) 継続支援 1,453,000円 (8件)

(成果)

- 誘致したサテライトオフィス1件が定着に向けて進捗している。
- 起業支援での開業が安定的に増え、商工振興に寄与している。
- マッチングイベントを通じてサテライトオフィス誘致へつながる企業へのPR・アプローチを実施した。

成果と課題

(課題)

- 企業誘致に関する総合的な計画や戦略の組み立てがない。
- 市の有する工業用地がほぼ無く、企業誘致に向けた土地・建物の情報収集が必要である。
- 起業支援での相談件数は増えているが、継続した事業計画を有していない案件も多く、内容を審査する体制が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	企業立地奨励金交付件数	2社	2社
成果指標	企業誘致数	1社	0社

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	新たな企業を誘致するために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	WEBを活用した事業展開が図れるとコストの削減も可能である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新規の企業誘致の獲得に向けた有利な条件提示ができなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市外の企業との交渉・協議が多い。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		観光振興事業（商工観光課所管）		事業概要	伝統芸能である神楽などの地域資源等を活かした観光振興事業を実施するとともに、観光振興団体の事業や運営に対して補助金を交付し、安芸高田市の魅力発信、関係人口の増大、安芸高田市のファン獲得など、本市の観光プロモーションを推進する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	26 観光・交流の振興			
		具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進			
	担当部課	産業部 商工観光課				

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	19,091	20,539	18,875	観光関連団体負担金、観光振興団体等補助金	
		委 託 料	5,666	5,666	5,643	神楽定期公演支援業務委託料ほか	
		旅 費	1,760	2,961	2,128	特別旅費、一般職旅費	
		報 酬	19	1,918	1,836	地域おこし協力隊員報酬	
		そ の 他	468	1,184	955	職員手当等、需用費ほか	
		計	27,004	32,268	29,437		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	16,686	16,686	15,158	ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金ほか	
		一般財源	10,318	15,582	14,279		
		計	27,004	32,268	29,437		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		28,776		
			時間外勤務手当等		873		
			計		29,649		
	事業費計（人件費含む）				59,086	従事正職員数	3.55 人

実施内容	1 観光振興事業 神楽定期公演支援業務	3,663,000円	成果と課題	(成果) □3回目となるひろしま神楽大阪公演を北広島町と連携し実施した。また、関西圏での神楽の認知度向上と、2025年の日本国際博覧会「Expo2025大阪・関西万博」につながる取組として、茨木市、姫路市、京都市で神楽公演を実施した。 □県外、国外の観光者の訪広を見込んで、3月に廿日市市宮島町で行われた宮島「つき祭り」に参加し、宮島栈橋前広場特設会場にて神楽を上演した。	
	2 観光振興団体等補助金 (1) 三矢の訓連携事業 (2) 大都市プロモーション事業 (3) ふるさと応援の会支援事業 (4) 高校生の神楽甲子園大会 (5) 土師ダム桜守プロジェクト事業 (6) 子ども神楽発表大会 (7) 神楽公演大会	2,492,093円 4,674,054円 900,000円 3,479,916円 300,000円 1,064,939円 600,000円		(課題) ■各種イベントへの補助事業の活用など、運営面での財源を工夫する。 ■大都市圏（関西圏）での継続的なプロモーションの仕組みを検討し、2025年の日本国際博覧会「Expo2025大阪・関西万博」につながる取組を行う必要がある。	
分析	指標	指標名等	計画値	実績値	
	活動指標	神楽定期公演来場者数	25,000人	23,333人	
	成果指標	入込観光客数	2,300千人	2,311千人	
	指標	観光消費額	2,300百万円	2,636百万円	

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	他（民間等）の実施主体が行える	収益性の見込める事業は、民間団体等への移行を促す。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	イベント参加費・テナント料、協賛金、補助事業の活用により削減できる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	コロナ禍以前の数値に観光客数が戻る兆しが見える。
	市民参画	市民が参加できた	若年層への参加を広げるため、SNSの活用をしていく。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 観光振興施設管理運営事業（商工観光課所管）		事業概要	安芸高田市に訪れた観光客に、気持ち良く施設を利用していただくことで、本市へのリピーター増加に繋げるとともに、豊かな自然環境を保全するため、年間を通じて観光施設の整備、維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 26 観光・交流の振興		
		具体的施策 104 観光の推進体制の充実		
	担当部課	産業部 商工観光課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	工事請負費	8,000	6,000	4,227	八千代潜龍峡ふれあいの里解体工事	
		委 託 料	3,322	3,630	3,601	郡山清掃管理業務委託料、八千代潜龍峡ふれあいの里解体工事設計業務ほか	
		使用料及び賃借料	518	518	517	土地借上料	
		需 用 費	636	636	202	光熱水費、消耗品費	
		そ の 他	10	11	10	役務費	
		計	12,486	10,795	8,557		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	8,120	6,120	4,227	過疎地域持続的発展基金繰入金	
		一般財源	4,366	4,675	4,330		
		計	12,486	10,795	8,557		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		5,674		
			時間外勤務手当等		172		
			計		5,846		
	事業費計（人件費含む）				14,403	従事正職員数	0.7 人

実施内容

1	郡山公園	
(1)	清掃管理委託	2,563,000円
(2)	浄化槽維持管理委託	114,180円
(3)	需用費（光熱水費）	116,439円
2	潜流峡ふれあいの里	
(1)	土地借上料	517,300円
(2)	解体工事	4,227,300円

成果と課題

(成果)
□八千代潜龍峡ふれあいの里は、事業廃止し管理施設を解体撤去工事を行った。地権者と協議し借地の返還を行うこととした。
(課題)
■郡山公園及び登山道の清掃箇所が増えている。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	郡山城跡ガイド実施状況	1,000人	471人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	収益性が見込める施設は、民間活用の可能性を探る。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	土地使用料を精査する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	郡山城跡のガイドについて周知と後継者育成が必要である。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理の受託者等で参画がある。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市営駐車場管理事業		事業概要	JR芸備線の甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場の管理及び高宮・美土里高速バス停駐車場の管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	03 公共交通体系の整備			
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進			
	担当部課	建設部 管理課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	備品購入費	3,352	2,310	2,310	駐車場発券機更新	
		報 酬	1,219	1,094	1,060	会計年度任用職員報酬	
		委 託 料	532	532	515	高速バス停周辺清掃委託料、JR駅駐車場植栽剪定等業務委託料ほか	
		需 用 費	563	563	510	消耗品費、電気代、修繕費	
		そ の 他	346	232	201	役務費、旅費	
		計	6,012	4,731	4,596		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	2,619	2,619	2,286	市営駐車場使用料ほか	
		一 般 財 源	3,393	2,112	2,310		
		計	6,012	4,731	4,596		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,648		
			時間外勤務手当等		38		
			計		3,686		
	事業費計（人件費含む）					8,282	従事正職員数

実施内容

1 委託料

(1) 高速高宮バス停及び周辺清掃業務

120,000円

(2) 高速美土里バス停及び周辺清掃業務

120,000円

(3) 向原駅前ロータリー屋外時計撤去処分業務

126,500円

(4) 吉田口駅駐車場の植栽剪定業務等

148,500円

2 備品購入費

安芸高田市営駐車場発券機更新

2,310,000円

成果と課題

(成果)

□甲立駅・向原駅の駐車場発券機を更新し、新硬貨、新紙幣の使用が可能となった。

□吉田口駅・向原駅駐車場を直営管理に移行し、適正な管理を行った。

□高速バス停の駐車場及びトイレを地元グループによる適正な管理が行われた。

(課題)

■市営駐車場の維持管理にあたり、経年劣化による施設の修繕費用が増加していく。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	甲立駅月極駐車場利用率	50%	50%
	向原駅月極駐車場利用率	30%	26%
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	直営による管理が最適である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	直営による管理が最適である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	業務が適正に執行できた。
	市民参画	市民が参加できた	市民団体の参加により適正な管理を行うことができた。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		土木総務管理事業		事業概要	国土利用計画届出等の各種届出等を受け、審査、指導及び県に対して進達等の事務処理を行う。 各種会議（期成同盟会等）の調整等を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	01 個性あるまちづくりの推進			
		具体的施策	1 計画的な土地利用の推進			
	担当部課	建設部 管理課				

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	1,561	1,889	1,184	期成同盟会等負担金	
		備品購入費	150	150	91	距離測定器ほか	
		需 用 費	204	204	82	消耗品費、追録・図書費	
		旅 費	165	39	27	一般職旅費	
		そ の 他	86	16	1	電柱添架料	
		計	2,166	2,298	1,385	翌年度へ繰越 負担金補助及び交付金 660千円	
	財源内訳	国庫支出金	406	20	0		
		県支出金	203	10	12	土地利用規制対策事業費補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	988	1,039	867	屋外広告物許可手数料ほか	
		一 般 財 源	569	1,229	506		
		計	2,166	2,298	1,385	翌年度へ繰越 一般財源 660千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,322		
			時間外勤務手当等		96		
			計		9,418		
	事業費計（人件費含む）					10,803	従事正職員数

実施内容

1 各種届出等の事務処理

(1) 国土利用計画届出件数 21件

(2) 建築確認申請・相談件数 130件

(3) 景観条例に基づく届出件数 1件

(4) 建設リサイクル法に基づく届出等件数 131件

(5) 盛土規制法に基づく申請等件数 5件

2 期成同盟会調整

(1) 主要地方道吉田邑南線改築期成同盟会

(2) 国道54号改築促進広島県期成同盟会

(3) 東広島高田道路整備促進期成同盟会

(4) 国道375号（大田・三次間）改良促進期成同盟会

(5) 江の川改修促進広島県期成同盟会

成果と課題

（成果）

□各種届出等を受け、適切に事務処理を行った。

□盛土規制法に基づく申請について、県の支援及び助言を受け、審査事務を行った。

□道路整備等に係る要望内容を整理し、各種期成同盟会を通して国、県へ要望した。

（課題）

■盛土規制法に基づく許認可事務は、技術的な知識が多く必要となるため、審査事務に苦慮している。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動	建築確認申請受付件数	10件	7件
指標	国土利用計画法届出受付件数	5件	21件
成果			
指標			

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 道路橋梁総務管理事業		事業概要	市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の許可事務及び市道の台帳整理等を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 10 維持管理の充実		
	担当部課 建設部 管理課			

コスト情報	項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	需用費	4,005	4,005	3,663	道路照明電気代、消耗品費ほか
		委託料	3,092	3,092	3,074	道路台帳整備、市道未登記整理
		負担金補助及び交付金	500	500	0	
		旅費	5	5	0	
		その他				
		計	7,602	7,602	6,737	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	5,417	5,417	18	香淀大橋電気代
		一般財源	2,185	2,185	6,719	
		計	7,602	7,602	6,737	
	従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,485	
		時間外勤務手当等			67	
		計			6,552	
	事業費計(人件費含む)				13,289	
					従事正職員数	0.8 人

実施内容

1 市道及び法定外公共物の事務処理

(1) 市道占用・改築承認件数 149件

(2) 法定外公共物占用・改築承認件数 38件

(3) 境界立会件数 40件

(4) 法定外公共物用途廃止件数 6件

2 道路改良事業等に伴う道路台帳整備

道路台帳整備路線数 9路線（延長1,264.4m）

成果と課題

（成果）

□市道及び法定外公共物に係る境界確認や許認可等の処理を、速やかに行った。

□法定外公共物の用途廃止申請に対する適切な事務処理を行った。

□道路改良事業等に伴う道路台帳整備を行った。

（課題）

■法定外公共物に係る境界トラブルに苦慮している。

■市道の未登記となっている箇所が多いため、登記事務に時間を要している。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	占用改築件数	200件	187件
	境界確認件数	80件	40件
成果指標			

分析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市道・法定外公共物の管理及び保全をする上で必要である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	市道維持管理上、削減は困難である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。
	市 民 参 画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		河川総務管理事業		事業概要	国・県管理の排水樋門の操作について、近隣住民に委託し、河川増水による内水被害の防止を図る。 自然体験や自然学習の場として河川に整備された施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。 河川愛護活動のため事業と環境保全のための活動を支援する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
	担当部課	建設部 管理課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	8,842	8,366	7,822	水辺の楽校除草委託、大通院、県河川清掃業務、国・県樋門管理	
		需 用 費	247	247	153	消耗品、電気代	
		負担金補助及び交付金	206	95	93	各協議会負担金、会費	
		役 務 費	85	85	62	保険料	
		そ の 他	103	55	31	旅費、下水道使用料	
		計	9,483	8,848	8,161		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	3,119	国樋門管理委託料	
		県支出金	1,037	927	1,956	県樋門管理委託料、県河川清掃委託金	
		地 方 債					
		そ の 他	5,251	5,203	0		
		一 般 財 源	3,195	2,718	3,086		
		計	9,483	8,848	8,161		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		10,133		
			時間外勤務手当等		105		
			計		10,238		
	事業費計（人件費含む）					18,399	従事正職員数

実施内容

1	国排水樋門管理数	
	(1) 樋門 24箇所	
	(2) 陸閘門 2箇所	
2	県排水樋門管理数	
	樋門 11箇所	
3	河川清掃業務委託	
	(1) 大通院谷川砂防公園管理委託	1,647,800円
	(2) 桂地区水辺の楽校除草業務	260,000円
	(3) 下土師水辺広場管理委託料	220,000円
	(4) 甲田地区水辺の楽校除草業務	140,000円
	(5) 河川清掃業務委託（19団体）	927,606円

成果と課題

(成果)
□国及び県河川の排水樋門を、事故無く、適切に管理することができた。
□要望により、国の排水樋門のうち1箇所が自動化された。
(課題)
■近年、記録的な豪雨の増加に伴い、排水樋門操作に携わる操作員の負担が大きくなっている。操作員の高齢化もあって、操作員の確保が困難になっている。このため、樋門の自動化に向け、国及び県に要望していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	樋門管理件数	37件	37件
	河川美化団体数	20件	19件
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の活力により成り立っており適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状の実施方法が市民参加の観点からも最適である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	樋門操作により、内水被害を軽減できた。
	市民参画	市民が参加できた	地域団体により活動ができた。

事務事業の概要	事務事業名		住宅管理事業		事業概要	市営住宅等の入退事務及び維持管理、住宅使用料の徴収を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	06 住宅の整備			
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進			
	担当部課	建設部		管理課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	需 用 費	24,285	21,282	18,504	修繕費、光熱水費ほか	
		委 託 料	5,391	5,391	4,556	弁護士委託料、水源管理委託料、草刈業務委託料ほか	
		工事請負費	0	3,003	2,981	市営北住宅浄化槽修繕工事、市営北住宅送水ポンプ修繕工事	
		役 務 費	4,303	3,070	2,194	火災保険料、ハウスクリーニング代、設備点検ほか	
		そ の 他	689	643	523	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、旅費	
		計	34,668	33,389	28,758		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	34,668	33,389	28,758	市営住宅使用料	
		一 般 財 源					
		計	34,668	33,389	28,758		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,727		
			時間外勤務手当等		101		
			計		9,828		
	事業費計（人件費含む）					38,586	従事正職員数

実施内容

1 市営住宅等の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収

(1) 住宅戸数 257戸

ア 市営住宅 204戸

イ 特定公共賃貸住宅 16戸

ウ 若者定住住宅 29戸

エ 若者用マンション 8戸

(2) 需用費 修繕費 133件 17,199千円

(3) 委託料 4,556千円

ア 滞納者法的措置弁護士委託料 4件 144千円

イ 市営住宅水源管理業務 1件 2,365千円

ウ 市営住宅飲料水水質検査業務 1件 825千円

エ 草刈・支障木伐採業務 18件 1,029千円

オ 害虫駆除業務等 3件 88千円

カ 消防用設備点検業務 1件 105千円

(4) 工事請負費 2,981千円

ア 市営北住宅浄化槽修繕工事 1,221千円

イ 市営北住宅送水ポンプ修繕工事 1,760千円

(5) 役務費 2,194千円

成果と課題

(成果)

☐住宅困窮者等に住宅を提供した。

☐必要な修繕を行い、適正な管理を行った。

☐弁護士と連携し支払督促を行った。

(課題)

☒弁護士と連携し滞納整理を更に強化する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入居戸数	230戸	207戸
成果指標	使用料徴収率	98.00%	90.75%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	住宅困窮者等に住宅を提供した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	経年劣化により、修繕費が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市有住宅管理事業		事業概要	市有郡山住宅、甲田住宅、常友住宅の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	06 住宅の整備			
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進			
	担当部課	建設部 管理課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	26,310	25,673	25,441	指定管理料、弁護士委託料	
		使用料及び賃借料	1,783	1,783	1,764	駐車場用地借上料	
		役 務 費	2,998	459	331	火災保険料	
		償還金利子及び割引料	50	50	0		
		そ の 他	24	24	0		
		計	31,165	27,989	27,536		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	31,165	27,989	27,536	市有住宅使用料、雑入	
		一 般 財 源					
		計	31,165	27,989	27,536		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,458		
			時間外勤務手当等		46		
			計		4,504		
	事業費計（人件費含む）					32,040	従事正職員数

実施内容

成果と課題

1
市有住宅の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収

(1) 住宅戸数 240戸

ア 市有郡山住宅 80戸
イ 市有甲田住宅 80戸
ウ 市有常友住宅 80戸

(2) 指定管理者 安芸高田市地域振興事業団
(3) 指定管理料 24,750千円
(4) 指定管理者と連携して滞納整理を実施

2
滞納者法的措置弁護士委託料
2件
65千円

(成果)

☐市内に定住を希望する者に住宅を提供した。
☐弁護士と連携し支払督促を行った。

(課題)

☒弁護士と連携し滞納整理を更に強化する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	郡山住宅入居戸数	80戸	57戸
	成果指標	使用料徴収率	99.00%	97.36%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		住宅建設事業		事業概要	若者世帯に新築及び住宅購入補助金を交付する。 空き家情報バンクの運営及び空き家に関する各種補助金を交付する。 木造住宅の耐震診断及び耐震改修補助金を交付する。 優良な住宅団地の開発補助金を交付する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	06 住宅の整備			
		具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進			
	担当部課	建設部	管理課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	20,900	19,550	17,904	空き家改修補助金ほか	
		報 償 費	4,700	4,850	4,850	空き家情報バンク登録奨励金、空き家情報バンクサポート奨励金	
		報 酬	4,385	4,578	4,577	会計年度任用職員報酬	
		職員手当等	1,609	1,756	1,755	会計年度任用期末手当、勤勉手当	
		そ の 他	3,363	1,856	1,348	委託料、使用料及び賃借料、需用費、旅費、役務費、公課費	
		計	34,957	32,590	30,434		
	財源内訳	国庫支出金	8,655	5,801	5,801	社会資本整備総合交付金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	700	2,700	2,700	定住対策支援基金繰入金、まち・ひと・しごと創生基金繰入金	
		一般財源	25,602	24,089	21,933		
		計	34,957	32,590	30,434		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		12,970		
			時間外勤務手当等		134		
			計		13,104		
	事業費計（人件費含む）					43,538	従事正職員数

実施内容	1 補助金 42件 17,904千円 (1) 若者世帯住宅新築等補助金 7件 1,750千円 (2) 空き家改修補助金 23件 12,354千円 (3) 社宅改修事業補助金 1件 500千円 (4) 空き家解体事業補助金 11件 3,300千円	成果と課題	(成果) □空き家情報バンクで38件が成約した。																		
	2 奨励金 73件 4,850千円 (1) 空き家情報バンク登録奨励金 43件 2,150千円 (2) 空き家情報バンクサポート奨励金 30件 2,700千円		(課題) ■空き家に関する苦情や相談が増加し、空き家所有者及びその相続人調査に時間を要している。																		
	3 委託料 空き家不良度判定業務 21件 692千円																				
	4 空き家情報バンク制度 新規登録件数 52件 成約件数 38件																				
	5 空き家調査等 (1) 新規空き家現況調査 119件 吉田30件、八千代12件、美土里15件、高宮12件、甲田27件、向原23件 (2) 空き家啓発パンフレット配布 1,313件 (3) 空き家情報バンク3D-VR活用 37件																				
		活動・成果指標	<table><tr><th>指標</th><th>指標名等</th><th>計画値</th><th>実績値</th></tr><tr><td rowspan="2">活動指標</td><td>空き家情報バンク制度の登録件数</td><td>50件</td><td>52件</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">成果指標</td><td>空き家情報バンク制度の成約件数</td><td>50件</td><td>38件</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	52件				成果指標	空き家情報バンク制度の成約件数	50件	38件			
指標	指標名等	計画値	実績値																		
活動指標	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	52件																		
成果指標	空き家情報バンク制度の成約件数	50件	38件																		

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	民間と連携し空き家対策を実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	空き家情報バンクの運営、補助金等の支出を適正に行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	空き家情報バンクの登録件数は目標を達成した。
	市民参画	市民が参加できた	市民や空き家所有者の協力により、空き家情報バンクを運営している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市道道路維持事業		事業概要	市道1,181路線、延長808km（実延長）における舗装路面、構造物の補修及び除草、除雪等の維持修繕を実施する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
	担当部課	建設部 建設課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	171,000	311,332	307,496	除雪、維持修繕、除草、支障木伐採、トンネル点検業務	
		工事請負費	42,400	62,575	59,621	舗装修繕、維持修繕、通学路対策工事	
		原 材 料 費	2,000	6,594	5,275	維持補修材、凍結防止剤	
		報 償 費	3,800	3,800	3,787	維持管理報償費（除草）	
		そ の 他	5,347	4,480	3,889	旅費、需用費、役務費、負担金	
		計	224,547	388,781	380,068	前年度から繰越 工事請負費 9,196千円、翌年度へ繰越 工事請負費ほか 4,811千円	
	財源内訳	国庫支出金	22,773	18,640	40,722	社会資本整備総合交付金、道路更新防災等対策事業費補助金、臨時道路除雪事業費補助金	
		県 支 出 金					
		地 方 債	35,400	44,100	40,100	道路橋梁債	
		そ の 他					
		一 般 財 源	166,374	326,041	299,246		
計		224,547	388,781	380,068	前年度から繰越 地方債ほか 9,196千円、翌年度へ繰越 地方債ほか 4,811千円		
従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		23,507			
		時間外勤務手当等		227			
		計		23,734			
事業費計（人件費含む）					403,802	従事正職員数	2.9 人

実施内容

1 委託料

(1) 除雪業務

152,938,500円

(2) 維持修繕業務

102,898,200円

(3) 除草業務

40,745,298円

(4) 支障木伐採業務

6,083,000円

(5) トンネル点検業務

4,831,200円

計

307,496,198円

2 工事請負費

(1) 舗装修繕工事 12件

36,297,800円

(2) 維持修繕工事 12件

12,986,600円

(3) 通学路危険箇所工事 2件

7,372,200円

(4) 交通安全施設工事 8件

2,964,500円

計

59,621,100円

成果と課題

(成果)

□道路の維持修繕を行い、市道を管理した。

□通学路危険箇所工事を実施した。

(課題)

■市民の高齢化や人口減少により、自主的に除草されていた市道の除草依頼が増加している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	維持修繕業務契約	100%	100%
成果指標	維持修繕業務完了	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市道の管理はその路線の存する市が行う。
	効率性（コストについて）	検討を要する	現地状況を考慮し、維持修繕を行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃等の道路施設周辺の作業を行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託県道道路維持事業		事業概要	広島県からの権限移譲による県道路線20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪・急傾斜地等の維持修繕を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
	担当部課	建設部 建設課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	122,650	203,860	187,756	維持修繕、除雪、植栽維持管理、急傾斜地維持業務	
		原 材 料 費	1,000	9,396	9,086	維持補修材、凍結防止剤	
		給 料	5,800	5,800	5,800	一般職給料	
		使用料及び賃借料	2,086	2,086	2,085	積算システム	
		そ の 他	1,516	1,516	1,473	旅費、需用費、交通安全施設工事	
		計	133,052	222,658	206,200		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	132,291	139,500	159,380	道路橋梁費委託金、砂防費委託金	
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	761	83,158	46,820		
		計	133,052	222,658	206,200		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,386	人件費14,186千円から上記事業費に含まれる給料5,800千円を 控除する。 14,186千円－5,800千円＝8,386千円	
			時間外勤務手当等		137		
			計		8,523		
	事業費計（人件費含む）				214,723	従事正職員数	1.75 人

実施内容	1 委託料		成果と課題	(成果) □道路の維持修繕を行い、委託県道を管理した。 (課題) ■人件費や物価上昇分の予算措置を広島県に要望する必要がある。
	(1) 維持修繕業務	88,781,000円		
	(2) 除雪業務	88,103,400円		
	(3) 植栽維持管理業務	9,331,300円		
	(4) 急傾斜地維持業務	1,540,000円		
	計	187,755,700円		
	2 工事請負費			
	交通安全施設工事 1件	1,410,200円		

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	維持修繕業務契約	100%	100%
	成果指標	維持修繕業務完了	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県の事務を市町が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲された。
	効率性(コストについて)	検討を要する	現地状況を考慮し、維持修繕を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃の道路施設周辺の作業を行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 県委託県道改良事業		事業概要	広島県から移譲を受けて改良事業を行っている県道について、2路線の事業を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 02 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 7 体系的な道路整備の推進		
	担当部課 建設部 建設課			

コスト情報

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	負担金補助及び交付金	46,800	41,300	28,282	負担金	
	工事請負費	9,900	13,980	5,996	工事費	
	給 料	657	657	657	一般職給料	
	需 用 費	180	180	175	消耗品費、印刷製本費	
	そ の 他	763	2,153	11	旅費、調査設計業務	
	計	58,300	58,270	35,121	前年度から繰越 工事請負費ほか 3,790千円、翌年度へ繰越 工事請負費ほか 8,443千円	
財源内訳	国庫支出金					
	県 支 出 金	9,000	12,330	5,536	道路橋梁費委託金	
	地 方 債	2,500	4,600	500	道路橋梁債	
	そ の 他	46,800	41,300	28,282	過疎地域持続的発展基金繰入金	
	一 般 財 源	0	40	803		
	計	58,300	58,270	35,121	前年度から繰越 県支出金ほか 3,790千円、翌年度へ繰越 県支出金ほか 8,443千円	
従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,801	人件費4,458千円から上記事業費に含まれる給料657千円を控除する。 4,458千円－657千円＝3,801千円	
		時間外勤務手当等		43		
		計		3,844		
事業費計（人件費含む）				38,965	従事正職員数	0.55 人

実施内容

1 現年事業

(1) 負担金 3路線、1地区28,282千円

(2) 工事請負費 1路線5,996千円

成果と課題

(成果)

□2件の工事を契約し、2件完成した。

(課題)

■人件費及び建設資材等の物価上昇により、実施できる工事延長が減少しているため、工事の進捗が遅くなっている。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	工事契約	100%	100%
成果指標	工事完成	100%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県の事務を市町が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲された。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	1.5車線道路としての整備をしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		市道改良事業		事業概要	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進			
	担当部課	建設部 建設課				

コスト情報

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	工事請負費	66,000	54,030	41,733	改良工事	
	補償補填及び賠償金	1,000	3,560	1,897	補償費	
	委 託 料	0	1,520	484	設計業務	
	需 用 費	70	70	67	追録・図書費、消耗品費	
	そ の 他	61	123	85	旅費、使用料及び賃借料ほか	
	計	67,131	59,303	44,266	前年度から繰越 工事請負費ほか 8,640千円、翌年度へ繰越 工事請負費ほか 11,395千円	
財源内訳	国庫支出金	13,625	5,126	5,126	社会資本整備総合交付金	
	県 支 出 金					
	地 方 債	53,300	53,900	38,000	道路橋梁債	
	そ の 他					
	一 般 財 源	206	277	1,140		
	計	67,131	59,303	44,266	前年度から繰越 地方債ほか 8,640千円、翌年度へ繰越 地方債ほか 11,395千円	
従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		10,133		
		時間外勤務手当等		98		
		計		10,231		
事業費計（人件費含む）				54,497	従事正職員数	1.25 人

実施内容

1 繰越事業（2023→2024）

地方単独道路整備事業

工事請負費1路線6,258,700円

2 現年事業

(1) 交付金事業（社会資本整備総合交付金）

工事請負費1路線9,869,200円

(2) 地方単独道路整備事業

工事請負費2路線25,604,600円

合計41,732,500円

成果と課題

(成果)

□池之内線・向井2号線・高地長屋線・札ノ本中ノ又線の工事を契約し、池之内線・向井2号線・高地長屋線の工事が完成した。

(課題)

■人件費及び建設資材等の物価上昇により、実施できる工事延長が減少しているため、工事の進捗が遅くなっている。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	工事契約	100%	100%
成果指標	工事完成	100%	75%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安全・安心な道づくりのための改良である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現地状況を考慮し、適切な設計を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で工事を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		橋梁維持事業		事業概要	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検及び補修工事を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	02 円滑な道路交通網の整備			
		具体的施策	10 維持管理の充実			
	担当部課	建設部 建設課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	工事請負費	92,000	115,497	81,359	橋梁補修工事	
		委 託 料	65,000	65,200	64,988	橋梁定期点検	
		役 務 費	400	400	400	システム利用料	
		そ の 他					
	計	157,400	181,097	146,747	前年度から繰越 工事請負費ほか 29,561千円、翌年度へ繰越 工事請負費 34,099千円		
	財源内訳	国庫支出金	89,924	98,834	81,717	道路メンテナンス事業費補助金	
		県 支 出 金					
		地 方 債	41,000	55,100	32,700	道路橋梁債	
		そ の 他					
		一 般 財 源	26,476	27,163	32,330		
	計	157,400	181,097	146,747	前年度から繰越 国庫支出金ほか 29,561千円、翌年度へ繰越 国庫支出金ほか 34,099千円		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,322		
			時間外勤務手当等		90		
			計		9,412		
事業費計（人件費含む）				156,159	従事正職員数	1.15 人	

実施内容	1 繰越事業(2023→2024) 橋梁補修工事 4橋 29,561千円	成果と課題	(成果) □8件の工事を契約し、6件完成した。 □193橋の橋梁定期点検を実施し、完了した。																		
	2 現年事業 (1) 橋梁補修工事 4橋 51,797千円 (2) 橋梁定期点検 193橋 64,988千円		(課題) ■土木技術を習得した人員が不足するため、研修等により人材育成や技術力の向上を図る必要がある。																		
		活動・成果指標	<table><tr><td>指標</td><td>指標名等</td><td>計画値</td><td>実績値</td></tr><tr><td rowspan="2">活動指標</td><td>工事契約</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">成果指標</td><td>工事完成</td><td>100%</td><td>75%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	工事契約	100%	100%				成果指標	工事完成	100%	75%			
指標	指標名等	計画値	実績値																		
活動指標	工事契約	100%	100%																		
成果指標	工事完成	100%	75%																		

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法により、5年に1回の点検が義務づけられた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補修工法の選定を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 河川維持管理事業		事業概要	市内にある普通河川の浚渫工事を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 61 防災基盤の整備		
	担当部課 建設部 建設課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	工事請負費	20,000	30,079	22,603	浚渫工事	
		そ の 他					
		計	20,000	30,079	22,603	前年度から繰越 工事請負費 9,986千円、翌年度へ繰越 工事請負費 7,383千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	20,000	30,000	22,500	河川債	
		そ の 他					
		一般財源	0	79	103		
		計	20,000	30,079	22,603	前年度から繰越 地方債ほか 9,986千円、翌年度へ繰越 地方債ほか 7,383千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		6,485		
			時間外勤務手当等		63		
			計		6,548		
	事業費計（人件費含む）				29,151	従事正職員数	0.8 人

実施内容

1 工事請負費

河川浚渫工事 13件

22,602,800円

成果と課題

(成果)

□13件の工事を契約し、13件完成した。

(課題)

■近年の大雨により土砂が堆積する河川が増加している。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	工事契約	100%	87%
成果指標	工事完成	100%	87%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国及び県が管理しない河川の管理は安芸高田市が行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	災害工事個所の堆積土砂は同時施工する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で、工事を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃の河川施設周辺の作業を行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 河川改良事業		事業概要	花の木川は、河川断面の不足により一般国道54号が冠水し通行不能の状態になった。 このことから、国土交通省が国道の横断部を道路構造物として断面改修を施工したため、国土交通省の断面改修に併せて下流の河川断面の改修を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 61 防災基盤の整備		
	担当部課 建設部 建設課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	工事請負費	25,000	30,571	11,000	河川改修工事	
		委 託 料	15,000	11,002	10,813	改修設計積算業務	
		公有財産購入費	0	500	310	用地購入費	
		補償補填及び賠償金	0	127	98	補償費	
		そ の 他	0	100	0		
		計	40,000	42,300	22,221	前年度から繰越 委託料ほか 1,982千円、翌年度へ繰越 工事請負費ほか 19,760千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	40,000	42,300	22,100	河川債	
		そ の 他					
		一般財源			121		
		計	40,000	42,300	22,221	前年度から繰越 地方債 1,982千円、翌年度へ繰越 地方債ほか 19,760千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,053		
			時間外勤務手当等		39		
			計		4,092		
	事業費計（人件費含む）					26,313	従事正職員数

実施内容

1 工事請負費 1件 11,000,000円

2 委託料

(1) 設計業務 1件 9,240,000円

(2) 積算業務 1件 1,573,000円

合計 10,813,000円

成果と課題

(成果)

□1件の工事を契約した。

□2件の業務を契約し、2件完了した。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	工事及び業務契約	100%	100%
成果指標	工事及び業務完成	100%	67%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安全・安心を守るため、氾濫対策を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現地状況を考慮し、適切な設計を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。
	市民参画	検討を要する	業務上困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		土木施設災害復旧事業		事業概要	豪雨による河川護岸の崩壊並びに市道路肩法面の崩壊等に伴い、喪失した機能の回復を図るため復旧工事を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
	担当部課	建設部 建設課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	工事請負費	12,000	392,151	296,132	道路・河川災害復旧工事	
		委 託 料	5,000	16,284	16,283	道路・河川災害復旧測量設計業務	
		旅 費	0	22	21	一般職旅費	
		補償補填及び賠償金	0	3,000	0		
		そ の 他					
		計	17,000	411,457	312,436	前年度から繰越 工事請負費ほか 265,524千円、翌年度へ繰越 工事請負費ほか 90,192千円	
	財源内訳	国庫支出金	1	131,209	98,827	災害復旧事業費負担金	
		県 支 出 金					
		地 方 債	8,400	227,200	173,500	土木災害債	
		そ の 他					
		一 般 財 源	8,599	53,048	40,109		
		計	17,000	411,457	312,436	前年度から繰越 地方債ほか 265,524千円、翌年度へ繰越 地方債ほか 90,192千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		15,401		
			時間外勤務手当等		149		
			計		15,550		
	事業費計（人件費含む）					327,986	従事正職員数

実施内容

1 委託料

災害設計書作成業務 3件

16,283,300円

2 工事請負費

(1) 災害復旧工事（国庫負担金）

2023年災害復旧工事 14件

2024年災害復旧工事 1件

142,597,900円

5,570,000円

(2) 災害復旧工事（単独）

2023年災害復旧工事 11件

2024年災害復旧工事 5件

2023年災害復旧付帯工事 9件

2024年災害応急復旧工事 8件

工事費計

108,666,800円

16,307,900円

14,259,300円

8,729,600円

296,131,500円

成果と課題

(成果)

□2023年豪雨の災害復旧工事25件が完成し、2023年災害復旧工事の全28件がすべて完了した。

□2024年豪雨で発生した災害復旧工事22件のうち6件が完成した。

(課題)

■土木技術を習得した人員の不足を解消するため、研修等により人材育成や技術力の向上を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	工事契約	100%	91%
成果指標	工事完成	100%	66%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市道は市が管理する。国及び県が管理しない河川の管理は市が行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	公共土木施設災害復旧工事を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	事業概要	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施する。 この目的を達成するため、施設の適正な維持管理に努める。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	05 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課		建設部 下水道課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	施設管理費	4,363	4,363	4,099	施設管理業務等委託料、汚泥運搬手数料、光熱水費ほか	
		管理運営費	100	100	59	窓口料金委託費ほか	
		一般管理費	1	1	0		
		諸支出金	511	531	21	一般会計繰出金	
		そ の 他					
		計	4,975	4,995	4,179		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	2,189	2,082	2,171	分担金、使用料、繰越金、消費税還付金	
		一 般 財 源	2,786	2,913	2,020	一般会計繰入金	
		計	4,975	4,995	4,191		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		2,837		
			時間外勤務手当等		87		
			計		2,924		
	事業費計（人件費含む）				7,103	従事正職員数	0.35 人

実施内容

1 下水道使用料の調定・収納

(現年度分) 2024

(参考) 2023

調定額 1,754千円

調定額 1,624千円

収納額 1,754千円

調定額 1,624千円

収納率 100%

収納率 100%

2 施設維持管理業務

(1) 吉田口浄化センター 1箇所

(2) マンホールポンプ 1箇所

成果と課題

(成果)

□収納率100%を達成した。

(課題)

■現在は故障もなく更新を必要としていないが、機器の状態を把握し完全に故障となる前に早めに修繕を実施する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	施設の維持管理	1式	1式
成果指標	市下水道整備率	82.3%	82.2%
	市下水道普及率	73.2%	73.4%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの削減を行う必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	検討を要する	下水道普及促進を広報誌へ掲載する。

事務事業の概要	事務事業名		水道事業	事業概要	広島県水道広域連合企業団安芸高田事業所で運営する水道事業の収益的支出及び資本的支出に対する補助金を交付する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	05 上下水道の整備		
		具体的施策	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 下水道課			

コスト情報

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	負担金補助及び交付金	393,223	397,223	395,089	広島県水道広域連合企業団負担金	
	そ の 他					
	計	393,223	397,223	395,089	前年度から繰越 負担金補助及び交付金 3,999千円	
財源内訳	国庫支出金					
	県 支 出 金					
	地 方 債	13,800	17,800	15,700	上水道債（一般会計出資債）	
	そ の 他					
	一 般 財 源	379,423	379,423	379,389		
	計	393,223	397,223	395,089	前年度から繰越 地方債ほか 3,999千円	
従事正職員 の 人 件 費	人件費（時間外勤務手当等除く）		811			
	時間外勤務手当等		25			
	計		836			
事業費計（人件費含む）				395,925	従事正職員数	0.1 人

実施内容

1 負担金の内訳

収益的収入の補填をはじめ、2023年度から始まった広域化事業の財源として、次の工事・業務等を実施した。

(1) 土師広域浄水場新設基本設計業務

浄水能力14,000m³/日（うち安芸高田市分は9,000m³/日）の浄水場を整備するための基本設計業務で2024年度着手、2025年度完了見込みである。

(2) 土師広域浄水場新設に伴う送水管基本設計業務

土師広域浄水場から安芸高田市へ向けての送水管布設に係る基本設計業務で、2024年度着手2025年度完了見込みである。

(3) 土師広域浄水場用地取得

浄水場用地を取得した。

(4) 浄水場施設機器の更新

市内浄水場（3箇所）の水質機器等、ポンプ所（2箇所）の更新、及び吉田町内の配水管更新工事（2箇所、L=約200m）を実施した。

成果と課題

(成果)

□給水収益と並ぶ収入であり、水道事業の経営に欠かせない財源となっている。

(課題)

■受益者負担の観点から、基準内以外の繰入金（負担金）を減額し、給水収益を増額する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	施設の維持管理	1式	1式
成果指標	水道区域内普及率	100.00%	84.39%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	水道事業の経営のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	管理コストの縮減、料金改定の必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	使用者へ安全でおいしい水を安定して供給することができた。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性格上難しい。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 し尿処理事業		事業概要	公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。 「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」（合特法）に基づいた協定を市内のし尿収集3業者と締結している。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 05 上下水道の整備		
		具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 下水道課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	71,547	69,700	69,700	し尿収集委託料	
		使用料及び賃借料	2,224	2,224	2,222	HT賃借料、基幹システム使用料、土地借上料	
		需 用 費	93	93	20	消耗品費	
		旅 費	11	11	0		
		そ の 他	10	10	0		
		計	73,885	72,038	71,942		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	67,457	67,039	67,694	し尿収集手数料	
		一 般 財 源	6,428	4,999	4,248		
		計	73,885	72,038	71,942		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		13,375		
			時間外勤務手当等		410		
			計		13,785		
	事業費計（人件費含む）				85,727	従事正職員数	1.65 人

実施内容

1 し尿処理事業

(1) 一般廃棄物（し尿）収集業務

ア 一般廃棄物収集委託料 69,700千円

イ 実績

収集件数 8,656件

収集量 3,116,070 ℓ

(2) し尿収集手数料の調定・収納

ア 現年度分 2024 2023

調定額 67,517千円 56,507千円

収納額 67,363千円 56,183千円

収納率 99.77% 99.43%

イ 過年度分 2024 2023

調定額 1,017千円 1,082千円

収納額 332千円 355千円

収納率 32.61% 32.82%

成果と課題

(成果)

□未納発生時の早期対応、電話催告の強化等により、現年度の収納率が大幅に向上した。

□し尿収集を実施することにより、公衆衛生の向上を図り、快適な環境保全に努めた。

(課題)

■累積滞納者の徴収が課題である。電話催告等を積極的に行い、必要があれば訪問徴収するなど、滞納額の減少に努める。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	し尿収集件数（臨時受付、定期収集）	9,097件	8,656件
成果指標	し尿収集量	3,231,600 ℓ	3,116,070 ℓ

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	し尿収集により清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	し尿収集業者との継続した協議が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	し尿収集業者と連携を図り、し尿の適正処理を行った。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上困難である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		清流園管理運営事業		事業概要	快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を、汚泥再生処理センター安芸高田清流園で処理する。 良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	05 上下水道の整備			
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化			
	担当部課	建設部		下水道課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	需 用 費	54,170	56,379	56,315	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費ほか	
		工事請負費	20,900	45,650	45,650	清流園維持修繕工事	
		委 託 料	37,428	36,858	36,119	施設維持管理業務委託、受入槽清掃業務ほか	
		役 務 費	14,315	14,315	14,002	汚泥・し 渣処分費及び運搬費ほか	
		そ の 他	99	110	110	自動車重量税、テレビ受信料、負担金	
		計	126,912	153,312	152,196		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	27,020	27,307	28,159	清流園施設改修基金繰入金、清流園施設使用料	
		一 般 財 源	99,892	126,005	124,037		
		計	126,912	153,312	152,196		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,917		
			時間外勤務手当等		273		
			計		9,190		
	事業費計（人件費含む）					161,386	従事正職員数

実施内容

1 維持管理業務委託

市内の民間業者と施設維持管理業務委託を締結し年間を通して施設の維持管理を実施した。

2 維持修繕工事

施設の機能を十分に発揮し安定的な施設の稼働のため、機器類の延命化に係る維持修繕工事を実施した。

3 2024年度処理実績

(1) 受入日数：261日

(2) 受入台数：5,349台（2～8t車）

成果と課題

(成果)

□施設の適正管理を行い、放流水質・臭気等を管理基準値以下で運営した。

□し尿処理施設（清流園）の廃止検討した結果、し尿及び浄化槽汚泥の投入による施設整備が必要なため、今後数年は現状通り運転することした。

(課題)

■施設整備のロードマップ作成までの期間は、機器の状態を把握し完全に故障となる前に早めに修繕を実施する必要がある

■今後、更に人口減少が加速する中での統廃合は、更なる過大施設となる恐れがある。そのため、現施設を有効活用しながらダウンサイジングを図り有効活用する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	総処理量	19,900,000 ℓ	20,124,080 ℓ
成果指標	放流水質	5mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以下

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	衛生的で快適な住環境を守るため必要かつ重要な施設である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	汚泥処理の見直しを図り、コスト削減を目指す。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	水質・臭気等関係法令を遵守し適正な管理運営をした。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上困難である。

事務事業の概要	事務事業名		会計管理事業		事業概要	会計管理事業における公金の適正な管理と、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは、効率的な行財政運営において、不可欠である。 そうした事務の遂行のためには、事務処理の正確性が求められることから、職員の会計伝票作成事務能力の向上を促す取組を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	136 適正な出納審査の推進			
	担当部課	会計管理者会計課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	役 務 費	7,811	7,811	5,570	口座振替手数料、コンビニ収納手数料、データ伝送サービス手数料	
		需 用 費	160	160	158	事務消耗品、帳票印刷代、地方財務実務提要追録代ほか	
		負担金補助及び交付金	4	4	4	広島県都市会計管理者会参加負担金	
		旅 費	7	7	2	一般職旅費	
		そ の 他					
		計	7,982	7,982	5,734		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	7,982	7,982	5,734		
		計	7,982	7,982	5,734		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		29,182		
			時間外勤務手当等		941		
			計		30,123		
	事業費計（人件費含む）					35,857	従事正職員数

実施内容

1 業務内容

(1) 現金の出納及び保管

(2) 現金及び財産の記録管理

(3) 有価証券の出納及び保管

(4) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査

(5) 備品管理システムによる物品の出納

(6) 決算の調製

2 職員の事務処理能力向上を促す取組

(1) 支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため「財務会計事務の手引き」の周知及び担当職員への指導及び決裁者である所属長に指摘事項の情報共有を随時行った。

(2) 電子決裁事務に対応した「財務会計事務の手引き」改訂版を活用するとともに、契約事務研修会において支払事務の留意事項を作成し、適正かつ効率的な会計事務の遂行に努めた。

成果と課題

(成果)

□総支払件数69,848件のうち、電子データ振込件数は66,329件（比率94.96％）で、前年度（94.40％）を上回った。また、振込不能件数は167件で、前年度（202件）と比較し減少（35件減）となった。

□振込の適正化率としては、99.75％（前年度99.69％）と高い水準を維持している。

(課題)

■職員の事務処理能力の向上が引き続き課題である。そのため、誤った事務処理方法で会計伝票を作成した職員への個別指導を随時行い、職場内にも正しい会計伝票の作成を徹底するよう指導する。決裁事務の電子化による効果（迅速化や指摘事項の共有化等）も有効に活用する。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	電子データ振込件数	60,000件	66,329件
活動指標	振込不能件数	135件	167件
成果指標	電子データ振込化率	90.00%	94.96%
成果指標	振込の適正化率	99.78%	99.75%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必須事項である。指定金融機関での収納等は民間を活用している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防総務管理事業		事業概要	災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被服等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 55 消防力の充実		
	担当部課	消防本部 消防総務課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	需 用 費	12,407	13,779	13,123	職員貸与品(被服等)、光熱水費、庁舎・関連施設修繕料ほか	
		使用料及び賃借料	8,340	8,330	8,235	事務機器等借上料、衛生器具借上料ほか	
		委 託 料	4,495	5,083	4,759	保守点検委託料、一般業務に関する委託料	
		負担金補助及び交付金	4,691	4,431	4,425	消防学校入校負担金、職員研修負担金ほか	
		そ の 他	5,719	5,858	5,770	報酬、旅費、職員手当等、役務費ほか	
		計	35,652	37,481	36,312		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	3,671	3,036	3,046	雑入（高速道路における救急支弁金ほか）	
		一般財源	31,981	34,445	33,266		
		計	35,652	37,481	36,312		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		27,538		
			時間外勤務手当等		369		
			計		27,907		
	事業費計（人件費含む）					64,219	従事正職員数

実施内容

1 定員管理（職員定数58人、実員数56人）

(1) 2024年度採用者 1人

(2) 2024年度退職者 1人

2 職員の教育・研修及び資格取得

(1) 各機関での研修（14種類18人）

県消防学校、消防大学校等

(2) 消防活動に必要な資格取得（17種38人）

酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者及び中型自動車免許等

3 職員の被服等の給貸与

活動服、救急服及び救助服等購入（31品目380点）

4 消防庁舎維持管理

(1) 各種保守管理等業務

(2) 庁舎修繕業務

(3) 消防本部ファイルサーバ更新業務

成果と課題

（成果）

□消防学校等で行われる基礎的、発展的な研修に参加し、職員の知識、技術の向上ができた。

□業務遂行上必要な資格取得を計画どおり実施した。

□消防本部ファイルサーバを更新し、文書、写真及び動画データの保存、バックアップが可能となった。

（課題）

■消防庁舎の施設・設備の老朽化が顕著であり、軽微な修繕箇所が増加傾向にある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	資格取得者数	23人	38人
成果指標	必要資格充足率	98.0%	97.6%

分 析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防業務を行うため必要な事務である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストがかかる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	業務を遂行するための目標は達成できた。
	市 民 参 画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		火災予防事業		事業概要	防火対象物（建築物）・危険物施設・高圧ガス施設の設置及び変更、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行う。また、これらが安全に維持管理又は取り扱われているか立入検査を行い、不備事項に対し是正指導を行う。 防火管理者新規講習及び再講習を通じて、防火管理者の育成を図り、事業所の防火対策を推進するほか、幼少年期からの防火思想の普及に努める。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	56 予防体制の充実			
	担当部課	消防本部	予防課			

コスト情報

項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	備品購入費	573	569	569	鼓笛セット、視聴覚教材（DVD）、横断幕	
	需 用 費	501	501	427	火災予防関係消耗品、燃料、図書	
	使用料及び賃借料	285	256	250	自動車借上料ほか	
	負担金補助及び交付金	71	71	70	防火等推進事業補助金、危険物防火安全協会負担金ほか	
	そ の 他	118	68	67	保険料、旅費ほか	
	計	1,548	1,465	1,383		
財源内訳	国庫支出金					
	県 支 出 金					
	地 方 債					
	そ の 他	977	977	649	消防手数料、事務受託事業収入、雑入（コミュニティ助成）	
	一 般 財 源	571	488	734		
	計	1,548	1,465	1,383		
従事正職員 の 人 件 費	人件費（時間外勤務手当等除く）		57,071			
	時間外勤務手当等		610			
	計		57,681			
事業費計（人件費含む）				59,064	従事正職員数	7.15 人

実施内容	1 建築物審査関係 消防同意件数 9件	成果と課題	(成果) □違反を指摘した対象物78事業所、危険物施設保有9事業所の是正指導を実施した。	
	2 危険物関係 (1) 許認可件数 4件 (2) 検査件数 4件		(課題) ■立入検査の機会をとらえ、消防設備等の未点検・未報告を防止するため啓発を行う必要がある。	
	3 火薬類・高圧ガス関係 法令関係処理件数 31件			
	4 各種届出 (1) 法令関係 638件 (2) 条例関係 280件			
	5 査察（計187件） (1) 防火対象物 144件（295棟） (2) 危険物施設 26件 (3) 火薬類 10件 (4) 重大違反対象物 7件			
	6 甲種防火管理者講習会 受講者数 新規 9人 再講習 2人			
	7 防火指導等 訓練指導及び消防署庁舎見学等 84件			
活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	防火対象物査察	140件	144件
	活動指標	危険物施設査察	30件	26件
	成果指標	違反是正率	80%	76%
	成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	許認可事務、立入検査は行政以外にはできない事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	人件費が主であり、経費削減はできない。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	違反対象物の是正指導を行った。
	市民参画	市民が参加できない	保安が主事務であり、広く市民が参加できる事業ではない。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		指令施設管理事業		事業概要	市民からの119番緊急通報を受信し、出動指令を迅速・的確に行い災害活動を統制するとともに、消防指令センター及び消防救急デジタル無線等の維持管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	14 消防体制の充実			
		具体的施策	55 消防力の充実			
	担当部課	消防本部	警防課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	9,157	9,157	9,156	消防救急デジタル無線保守点検業務、無線局定期検査	
		使用料及び賃借料	4,136	4,004	4,003	土地（不動産）借上料、システム利用料	
		役 務 費	3,352	3,352	3,221	電話料、手数料、インターネットプロバイダー料	
		負担金補助及び交付金	2,748	2,748	2,748	広島県総合行政通信網再編整備工事負担金	
		そ の 他	680	660	610	無線基地局電気代、旅費、修繕料	
		計	20,073	19,921	19,738		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債	1,300	1,300	1,400	消防債	
		そ の 他	1,373	1,373	1,374	市町振興協会助成金（広島県総合行政通信網再編整備）	
		一 般 財 源	17,400	17,248	16,964		
		計	20,073	19,921	19,738		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		52,761		
			時間外勤務手当等		64		
			計		52,825		
	事業費計（人件費含む）					72,563	従事正職員数

実施内容

1 消防指令施設の運用・維持管理

(1) 119番通報受信件数 2,366件

ア 災害通報（火災、救急、救助等） 1,475件

イ その他（通報訓練、間違い等） 891件

(2) 保守点検（24時間365日の障害対応）

ア 消防指令システム（無料保証期間）

イ 消防救急デジタル無線（年2回）

2 消防救急デジタル無線中間更新工事

(1) 仕様書の作成

(2) 工事請負契約の締結

(3) 工事の進捗管理

3 広島県総合通信網再編整備事業

消防本部に設置する端末機器等の更新

成果と課題

（成果）

□消防指令システム及び消防救急デジタル無線等を常に万全な状態で運用できるよう維持管理を行った。

□データメンテナンスにより、指令データ、指令地図を最新の状態にアップデートを行った。

□住民の転入等で発生する不明地点データを解消し、緊急通報に的確に対応した。

（課題）

■消防救急デジタル無線機器が更新時期を迎えるため、耐用年数を経過する機器の更新を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	不明地点の解消件数	全件	1,327件
成果指標	指令データの精度向上	100.0%	99.3%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	指令施設の運用、維持管理に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防活動管理事業		事業概要	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため24時間体制で災害活動を実施し、災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。 市民へ消防訓練等及び応急手当講習を行い、防火防災意識の高揚と応急手当に関する正しい知識と技術を普及する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 54 警防体制の充実		
	担当部課	消防本部 警防課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	備品購入費	43,808	38,698	38,697	高規格救急自動車、高度救命処置用資機材	
		需 用 費	8,552	9,497	9,357	消耗品費、燃料費、修繕料	
		負担金補助及び交付金	3,622	5,837	4,399	消火栓設置負担金、メディカルコントロール協議会等負担金	
		役 務 費	1,951	1,951	1,871	通信運搬費、手数料、保険料	
		そ の 他	1,149	1,119	1,103	旅費、使用料及び賃借料、委託料	
		計	59,082	57,102	55,427		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債	42,200	36,700	36,700	消防債	
		そ の 他	1	1	0		
		一 般 財 源	16,881	20,401	18,727		
		計	59,082	57,102	55,427		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		309,622		
			時間外勤務手当等		27,929		
			計		337,551		
	事業費計（人件費含む）					392,978	従事正職員数

実施内容

1 火災・救急・救助出動件数

(1) 火災 25件

(2) 救急 1,742件 (搬送人員 1,657人)

(3) 救助 21件

2 応急手当講習会 (救急救室を除く)

(1) 開催件数 74件

(2) 受講者数 1,426人

3 車両及び資器材の更新整備

(1) 高規格救急自動車 1台

(2) 高度救命処置用資機材 一式

(3) 墜落制止用器具 5セット

成果と課題

(成果)

□高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を更新整備し、救急対応力を向上させた。

□他機関と合同訓練を行い、水難救助及び緊急消防援助隊に対応するための初動体制や連携確認ができ、災害対応力が向上した。

□バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率が、計画値 (全国平均) を上回った。

(課題)

■更新時期を迎える車両や、老朽化した資器材を計画的に更新整備する必要がある。

■応急手当講習会の開催について、少人数開催を取りまとめて合同で開催するなど、効率的に開催する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	応急手当講習の受講者数	1,000人	1,426人
成果指標	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	59.7%	62.9%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	災害(火災・救急・救助等)活動の継続に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		事務局総務管理事業		事業概要	教育委員会を運営する。 定期に開催する教育委員会会議では、教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 教育委員会の事務事業の執行状況について教育行政評価委員会を開催し、委員からの意見や提言を踏まえた評価報告書を作成する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	3,923	4,135	4,135	教育委員報酬、会計年度任用職員報酬	
		職員手当等	644	740	739	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		需 用 費	876	876	677	印刷製本費、コピー代、一般消耗品費ほか	
		旅 費	752	752	674	会計年度任用職員通勤費、特別職旅費、一般職旅費	
		そ の 他	230	241	175	委員等謝礼、負担金ほか	
		計	6,425	6,744	6,400		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他	0	0	21	雑入	
		一 般 財 源	6,425	6,744	6,379		
		計	6,425	6,744	6,400		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		11,348		
			時間外勤務手当等		468		
			計		11,816		
	事業費計（人件費含む）				18,216	従事正職員数	1.4 人

実施内容

1 教育委員会会議

(1) 定例会（毎月1回）及び臨時会（2回）を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。

(2) 会議のペーパーレス化を推進するため、教育委員へタブレット端末を配布しデータ共有を行った。

2 教育委員学校訪問（5～6月）

市内小中学校・幼稚園・教育支援センターを訪問し、現状や課題を把握するとともに、課題の改善に向け意見を交わした。

3 教育行政評価委員会（8月6日）

2023年度の教育行政に関する事務事業の点検及び評価報告書を作成するにあたり、評価委員から意見や提言を受けた。

成果と課題

(成果)

□教育委員へのタブレット端末の配布により、会議資料のデータ化・ルール化による情報共有の促進を図ることができた。

□教育行政評価委員会を開催し、情報教育推進基盤整備事業や学校管理運営事業など、事務事業全般に対する意見・提言を受けるとともに施設整備計画に対する事後評価を得ることができた。

(課題)

■教育委員会会議でのペーパーレス化に向け、教育委員へのタブレット端末を導入したが、紙資料との併用に留まっている。引き続き、分かりやすい資料提供と業務の合理化について検討を進めていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	教育委員会会議の開催回数	15回	14回
	教育委員の学校訪問回数	15回	15回
成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%
	教育委員の学校訪問出席率	100%	90%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育行政の継続・安定性を確保するうえで必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	会議の傍聴を可能にしている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		就学援助事業		事業概要	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を支給する。 「幼児教育・保育の無償化」により、幼稚園保育料及び給食費の無償化を行う。 高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行			
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	扶 助 費	17,320	17,320	14,024	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費	
		負担金補助及び交付金	16,221	13,121	11,371	子育てのための施設等利用給付金、私立幼稚園給食費補助金ほか	
		貸 付 金	2,604	2,604	2,508	奨学金貸付金	
		償還金利子及び割引料	0	212	211	施設等利用給付交付金額確定に伴う国・県返還金	
		そ の 他	56	56	21	委員報酬	
		計	36,201	33,313	28,135		
	財源内訳	国庫支出金	8,700	8,694	6,476	子育てのための施設等利用給付費負担金、特別支援教育就学奨励費補助金ほか	
		県支出金	3,612	3,606	2,749	子育てのための施設等利用給付費負担金、子ども子育て支援交付金	
		地 方 債					
		そ の 他	2,604	2,604	665	ふるさと応援基金繰入金	
		一般財源	21,285	18,409	18,245		
		計	36,201	33,313	28,135		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		7,295		
			時間外勤務手当等		301		
			計		7,596		
	事業費計（人件費含む）					35,731	従事正職員数

実施内容

1 児童生徒就学援助費

(1) 経済的に困窮している児童生徒の保護者へ、学用品費等の就学援助費を支給した。また新入学生へ「新入学学用品費」を入学前に支給した。

(2) 事業費 10,533千円 支給対象者 232人

2 特別支援教育就学奨励費

(1) 特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、学用品費等の就学奨励費を支給した。

(2) 事業費 3,491千円 支給対象者 55人

3 幼児教育・保育の無償化

(1) 私立幼稚園の保育料及び給食費等に対して補助金を交付し、実質無償とした。

(2) 事業費 11,371千円 支給対象者 34人

4 奨学金貸付

(1) 経済的理由で修学が困難な者に、奨学金の貸付や若者定住対策として返還金を免除した。

(2) 事業費 2,508千円 貸付対象者 6人(新規2人)

成果と課題

(成果)

□奨学金返還金の滞納が解消された。

□就学援助費及び特別支援教育奨励費においてオンライン学習通信費の支給を新たに開始し子育て支援の拡充に取り組んだ。また、申請時に必要となる添付書類の見直しを行う等、申請者の負担軽減と事務の効率化を図った。

□市の奨学金制度を学校の進路指導担当者に説明し、進路相談時に周知することができた。(新規2件)

(課題)

■給食費の無償化に伴い、就学奨励費の支払い事務について一部見直しを行ったが事務の効率化に向け引き続き支給に関する事務手順を整理する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	奨学金返還金催告通知回数	6回	1回
成果指標	奨学金返還金滞納徴収率	98.5%	100%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	家庭状況や所得審査を要するため、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	幼児教育・保育の無償化等、法や国の基準に沿っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	貸付金償還金(滞納繰越分)の納付が進んだ。
	市民参画	市民が参加できない	行政が行うことが適当である。

事務事業の概要	事務事業名		学校管理運営事業		事業概要	児童生徒等が安全・安心で快適に学べる環境の維持・向上に向け、ソフト面での学校施設の管理・運営及び学校保険安全法に基づく教職員及び児童生徒の健康診断を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備			
	担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	需 用 費	95,980	87,150	82,987	小中学校光熱水費、燃料費ほか	
		委 託 料	72,552	67,510	63,831	スクールバス運転業務委託料、職員健康診断委託料ほか	
		使用料及び賃借料	19,603	20,267	17,698	AEDレンタル料、小中学校自動車借上料ほか	
		役 務 費	14,486	14,099	13,741	バス通学補助、小中学校電話料ほか	
		そ の 他	7,101	7,051	6,552	学校医等報酬、日本スポーツ振興センター災害共済掛金ほか	
		計	209,722	196,077	184,809	翌年度へ繰越 委託料 2,728千円	
	財源内訳	国庫支出金	5,774	5,774	5,204	遠距離通学費補助金	
		県支出金	1,154	1,154	1,174	遠距離通学費補助金	
		地 方 債					
		そ の 他	708	708	666	スポーツ振興センター災害共済保護者負担金ほか	
		一般財源	202,086	188,441	177,765		
		計	209,722	196,077	184,809	翌年度へ繰越 一般財源 2,728千円	
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,458		
			時間外勤務手当等		184		
			計		4,642		
	事業費計（人件費含む）					189,451	従事正職員数

実施内容	1 小中学校遠距離通学児童生徒通学支援 児童生徒及び保護者の通学に係る負担を軽減するため、通学に係る費用の補助、交通手段の確保等の事業を実施した。 (1) スクールバス運転業務委託料 57,360千円 (2) バス通学補助(定期代) 9,053千円 (3) 通学助成金(自転車通学・保護者送迎) 479千円	成果と課題	(成果) □通学に係る補助及び交通手段の確保事業を実施することにより、児童生徒及び保護者の負担を軽減することができた。 □健康対策事業を実施することにより、児童生徒及び教職員の健康管理を適切に行うことができた。 (課題) ■物価上昇を見据えた光熱水費予算を確保する必要がある。また、バス運賃の引き上げに伴いスクールバス運行委託費が増加しているため、児童生徒数に応じたバスの種類選定や運行ルートの見直しなど事業効率化を行う必要がある。
	2 児童生徒・教職員健康診断 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内7小学校・6中学校の児童生徒、教職員に対する健康対策事業を実施した。 (1) 学校医等報酬 3,750千円 (2) 職員健康診断委託料 1,251千円		
分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適正に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	省エネや高効率な設備更新など新技術導入の検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	法定各種手続き等、適切に対応した。
市民参画		検討を要する	地域・保護者と連携し、協同に取り組む。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	児童生徒健康診断	100%	99.6%
	活動指標	教職員健康診断	100%	95.2%
	成果指標	児童生徒健康診断受診人数に占める歯の割合	15.1%	15.1%

事務事業の概要	事務事業名 学校施設管理整備事業		事業概要	児童生徒等が学校で生き生きと活動し、安全・安心で快適に学べる環境にするため学校施設のハード面の整備と管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策 33 学校施設・設備の整備		
	担当部課 教育委員会事務局 教育総務課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	工事請負費	315,741	317,615	311,909	愛郷小学校・高宮小学校体育館空調設備設置等改修工事ほか	
		委 託 料	58,227	58,563	56,825	小学校体育館空調整備工事設計業務ほか	
		備品購入費	19,873	20,876	20,474	小学校机椅子更新ほか	
		需 用 費	6,594	13,435	12,963	小中学校施設修繕費ほか	
		そ の 他	5,656	5,383	5,086	学校用地土地借上料、原材料費ほか	
		計	406,091	415,872	407,257	前年度から繰越 委託料 12,672千円	
	財源内訳	国庫支出金	98,371	85,635	96,724	公立学校施設整備費補助金	
		県 支 出 金					
		地 方 債	93,300	107,600	99,700	教育債	
		そ の 他	176,548	162,642	144,149	ふるさと応援基金繰入金	
		一 般 財 源	37,872	59,995	66,684		
		計	406,091	415,872	407,257	前年度から繰越 地方債ほか 12,672千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		14,996		
			時間外勤務手当等		618		
			計		15,614		
	事業費計（人件費含む）					422,871	従事正職員数

実施内容

1 小学校体育館空調整備事業

暑さ対策のため、避難所である愛郷小学校・高宮小学校の体育館空調整備を行った。

2 老朽化対策等事業

老朽化対策事業として、美土里中学校・向原中学校の体育館のフローリング改修、LED照明化等の工事を行った。

3 小学生机・椅子の更新

新3・4年生用331台の机と椅子を更新した。

4 学校施設法定点検

学校施設の消防設備点検等を実施し故障箇所を修繕した。

成果と課題

(成果)

□学校環境改善のため、愛郷小学校・高宮小学校体育館の空調整備を実施し、児童に快適に運動できる環境を提供した。

□水俣条約発効に伴い、水銀灯の更新が困難になる中、計画的にLED照明を更新した。

(課題)

■猛暑日が増加するなど、学校衛生基準の範囲で夏季に体育館を使用することが困難になっている。このため、体育館の空調整備の必要が高まっている。残り5小学校の体育館の空調を整備する。

■経年劣化を要因とする学校施設の老朽化対策が急務であり、引き続き施設の長寿命化に取り組む必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	学校施設法定点検の実施	21箇所	21箇所
成果指標	各種法定点検での修繕件数	20件	4件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適正に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	省エネや高効率な設備更新など新技術導入の検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等や法定各種手続き等、適切に対応した。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携し、協同に取り組む。

事務事業の概要	事務事業名 給食センター運営事業		事業概要	衛生管理を徹底し、児童生徒の心身の健康な成長のため栄養バランスに配慮した安全・安心でおいしい給食を保育所（園）・幼稚園、小・中学校19施設に提供する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策 36 給食センターの円滑な運用		
	担当部課 教育委員会事務局 教育総務課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト		
	事業費	需 用 費	161,037	173,547	171,802	光熱水費、修繕料ほか		
		委 託 料	159,387	157,828	155,591	給食調理・配送業務、浄化槽管理委託料ほか		
		工事請負費	14,498	17,050	13,200	ボイラー改修工事		
		報 酬	5,768	6,177	6,060	会計年度任用職員報酬ほか		
		そ の 他	5,849	5,861	5,626	備品（食缶、洗濯機、冷凍庫 等）購入、職員手当等ほか		
		計	346,539	360,463	352,279	翌年度へ繰越 工事請負費 3,850千円		
	財源内訳	国庫支出金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他	40,952	39,654	39,894	教職員給食費、地域振興基金繰入金ほか		
		一 般 財 源	305,587	320,809	312,385			
		計	346,539	360,463	352,279	翌年度へ繰越 一般財源 3,850千円		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		18,644			
			時間外勤務手当等		769			
			計		19,413			
	事業費計（人件費含む）				371,692	従事正職員数		2.3

実施内容

1 給食費の無償化と公会計化

2024年4月から小中学校児童生徒の給食費を無償化した。同時に給食会計の管理を私会計から安芸高田市一般会計に移行した。

2 きめ細やかなアレルギー食の対応

全ての児童生徒が給食時間を安全に、かつ、楽しんで過ごせるよう、対象者119人に延べ1,673食の代替食を提供した。

3 地産地消の取り組み

地場産物活用率向上のため、JAひろしま・地域営農課・給食センターの三者で月1回の会議を行い、献立への地場産物活用調整等を行った。

4 給食センターの適正管理

施設や各種調理機器類の点検及び修繕等を適宜実施し、給食センター施設の適切な管理に努めた。

成果と課題

(成果)

□給食費の無償化により保護者の経済的な負担を軽減することができた。また、学校での徴収事務や滞納者への対応が軽減されることで、学校教職員の働き方改革にも繋げることができた。

(課題)

■稼働から14年以上が経過し、経年劣化による修繕費が増加している。蒸気配管、配送車両等、施設全体の設備等の更新計画を策定する必要がある。

■給食費の公会計化に伴い食材調達にかかる会計事務が非常に煩雑になっているため、事務の効率化を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	地場産物使用回数	1,350回	1,280回
	給食指導回数	19回	11回
成果指標	地場産物活用率	40.0%	39.1%
	残食量（一人当たり/年）	2.0kg	4.2kg

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	民間活用により、業務委託として2011年から稼働している。
	効率性（コストについて）	検討を要する	物価・燃料価格高騰により、需用費の抑制が難しい。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	地場産物の活用率を維持することができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食運営委員会、視察見学の受け入れを行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 学校規模適正化推進事業		事業概要	中学校の適正な規模について総合的に検討を進め、基本的方向性を示す。 閉校になった学校施設の利活用を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策 33 学校施設・設備の整備		
	担当部課 教育委員会事務局 学校統合推進室			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	0	1,500	200	旧川根小学校閉校記念事業補助金	
		旅 費	37	37	2	一般職旅費	
		使用料及び賃借料	118	118	1	有料道路使用料	
		報 償 費	230	230	0		
		そ の 他	10	10	0		
		計	395	1,895	203	前年度から繰越 負担金補助及び交付金 200千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	395	1,895	203		
		計	395	1,895	203	前年度から繰越 一般財源 200千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		16,212		
			時間外勤務手当等		668		
			計		16,880		
	事業費計（人件費含む）				17,083	従事正職員数	2 人

実施内容

1
中学校の規模適正化推進事業

(1) 推進計画（素案）の保護者説明会の開催（23回）
(2) 推進計画（素案）の市民説明会を開催（6回）
(3) 推進計画（素案）に関するパブリックコメントを募集（23通）
(4) 総合教育会議で市長と意見調整を実施（1回）

2
閉校になった学校施設の利活用状況

(1) 施設利用：旧小田小学校（教育支援センターとして利用）
(2) 貸出：旧小田東小学校
(3) 売却：旧郷野小学校、旧刈田小学校
(4) 未利用：旧来原小学校、旧川根小学校

成果と課題

(成果)

□中学校の統合について、総合教育会議で市長と方向性を確認した。
□旧郷野小学校及び旧刈田小学校を売却した。

(課題)

■統合中学校の場所を選定し、保護者や地域の理解を得ながら事業を進める。
■閉校した小学校施設の利活用または処分を進める。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	説明会開催回数	38回	29回
成果指標	説明会の内容理解度（アンケート）	100%	－

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において実施する必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	事業推進のため、一定の経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	総合教育会議で意見調整を行い、保護者・市民説明会を開催した。
	市民参画	市民が参加できた	保護者・市民説明会を開催した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		情報教育推進基盤整備事業		事業概要	情報化社会の急速な発達に伴い、教育現場においても情報機器の整備及び利活用等の対応が求められている。 文部科学省が策定した「第4期教育振興基本計画」（2023年度）及び「GIGAスクール構想」（2019年度）を基に、各小中学校に情報端末・電子黒板など情報教育に関する基盤整備を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	使用料及び賃借料	62,941	57,881	57,873	各種情報機器リース料、校務支援システム使用料	
		委 託 料	28,042	26,523	26,522	サーバ等機器・ネットワーク保守、旧川根小学校機器移設	
		役 務 費	2,813	2,813	2,369	インターネットプロバイダ料、学校ホームページサーバ利用料	
		需 用 費	270	487	485	修繕料、消耗品費	
		そ の 他	0	333	333	国県支出金等精算返還金	
		計	94,066	88,037	87,582		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	94,066	88,037	87,582		
		計	94,066	88,037	87,582		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,106		
			時間外勤務手当等		299		
			計		8,405		
	事業費計（人件費含む）				95,987	従事正職員数	1 人

実施内容

1 情報機器の更新・整備

(1) 校務用パソコンの更新

(2) 特別教室用電子黒板の追加整備

(3) 旧川根小学校電子黒板・ネットワーク機器の移設

2 既設サーバ、ネットワーク等機器の維持管理

(1) 校務系サーバ、ネットワーク保守

(2) 学習者用ネットワーク保守

(3) 統合型校務支援システム運用・保守

3 パソコン教室用タブレット端末の他用途への転用

(1) 教職員の授業用、校務用端末への転用

(2) 学校以外での活用

成果と課題

(成果)

□教職員の校務用パソコンを更新し、授業にも使用可能とすることで校務の効率化を進めた。

□小学校の理科室及び音楽室、中学校の音楽室に新たに電子黒板を整備し、情報教育環境の基盤整備を行った。

□旧川根小学校の電子黒板及び無線ネットワーク機器を他校に移設し、情報教育環境の基盤整備を行った。

(課題)

■旧校務用パソコン及びパソコン教室用端末の有効活用を図る。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	校務用パソコンの更新	100%	100%
成果指標	PC教室タブレット端末転用割合	30.0%	56.7%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	計画に基づき、機器の導入・環境整備を行った。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札により適正価格で調達している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	必要な運用保守、機器更改を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	端末の家庭への持ち帰りを促進するため、保護者の理解・協力が必要である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		学校支援体制整備事業		事業概要	教職員が担う業務の効率的・効果的な実施に向けて、専門人材の配置や働き方改革を推進する。 主体的な学びへの変化に伴い、ファシリテートする力、デジタル機器を活用した授業スキルなど、教員の資質・能力や専門性を高めていく。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実 8 家庭・地域に信頼される学校づくり			
			具体的施策	24,25,26 確かな学力の向上 等 31,32 教職員の資質能力の向上 等		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	27,393	29,947	28,495	会計年度任用職員報酬ほか	
		需 用 費	2,076	19,960	18,189	追録・図書費、消耗品費ほか	
		委 託 料	6,887	6,887	5,689	学力調査委託料、人材派遣業務委託料	
		職員手当等	4,481	4,478	4,477	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		そ の 他	5,876	5,902	4,952	旅費、報償費、負担金補助及び交付金ほか	
		計	46,713	67,174	61,802		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	3,465	2,744	2,503	部活動指導員配置支援事業補助金、幼保小連携・接続の充実事業に係る委託料ほか	
		地方債					
		そ の 他	30,855	33,717	32,859	過疎地域持続的発展基金繰入金	
		一般財源	12,393	30,713	26,440		
		計	46,713	67,174	61,802		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		9,322		
			時間外勤務手当等		344		
			計		9,666		
	事業費計（人件費含む）					71,468	従事正職員数

実施内容

1 学校支援員の配置

(1) 特別支援教育・家庭教育相談員 1人

(2) ICT支援員 2人

(3) 事務支援員（学校配置） 3人

(4) 事務支援員（事務局配置） 1人

(5) 学校用務員 13人

(6) 部活動指導員 4人

2 学校ICT活用支援

(1) 学校訪問によるICT機器活用の支援

(2) 機器やネットワーク等のトラブルへの基本的対応

3 学校の働き方改革

(1) 校務支援システム活用

(2) 学校支援員、学校用務員配置

(3) 給食支援員配置（中学校） 6人

(4) 部活動指導員配置

(5) 学校・保護者間連絡ツール・すぐる活用

(6) 学校行事の精選

成果と課題

(成果)

□学校支援員（ICT支援員、学校事務支援員、学校用務員等）を配置した。児童生徒たちと向き合う時間や、授業研究・教材準備の時間が確保されるなど、教職員が本来業務に専念することができている。

□中学校へ給食支援員を配置し、教職員の休憩時間の確保につながった。

(課題)

■教職員の働き方改革を進めていくため、学校現場におけるニーズを吸い上げての人員の配置をする必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	学校支援員配置人数・充足率	26人・100%	24人・92%
	市主催教職員研修	10回	12回
成果指標	児童生徒と向き合う時間があると感じる教員の割合	80.0%	92.2%
	教科の学習が好きと感じる児童生徒の割合	80.0%	65.0%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	学校の実態を把握し、必要な支援を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	教員が本来の職務に専念するため、支援策を講じる必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	部活動指導員の配置等、外部人材を任用している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		個別最適な学び推進事業		事業概要	学習や生活面で支援を要する児童生徒や医療的ケアの必要な児童生徒に対するきめ細かい指導など、それぞれの教育的ニーズに応じた適切な配慮や支援体制を整える。 教育支援センターを運営し、不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	29 特別支援教育の充実			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	32,287	32,585	32,079	会計年度任用職員報酬、委員報酬	
		職員手当等	12,036	11,336	11,334	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		旅 費	1,460	1,979	1,902	会計年度任用職員通勤費、旅費	
		需 用 費	1,085	1,228	1,011	光熱水費、消耗品費、修繕料ほか	
		そ の 他	478	262	232	特別支援教育関係負担金ほか	
		計	47,346	47,390	46,558		
	財源内訳	国庫支出金	1,890	1,749	1,749	教育支援体制整備事業補助金	
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	45,456	45,641	44,809		
		計	47,346	47,390	46,558		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		10,538		
			時間外勤務手当等		389		
			計		10,927		
	事業費計（人件費含む）					57,485	従事正職員数

実施内容

1 個別最適な学び支援員の配置

(1) 特別支援 10人

(2) 看護師 2人

(3) 日本語指導 1人

(4) 教育支援センター職員 2人

2 教育支援センターの運営

(1) 学習指導、社会体験活動

(2) 相談活動

(3) 不登校児童生徒の在籍校との連携

3 特別支援教育の充実

(1) 個別の支援計画・指導計画書の作成

(2) 教育支援委員会の開催

(3) 専門家派遣

4 生徒指導

(1) 生徒指導諸課題への指導・助言

(2) いじめ問題対策

(3) SSR（スペシャルサポートルーム）の設置

成果と課題

(成果)

□支援員を配置し、支援が必要な児童生徒に対するきめ細かい指導など、個の実態に応じた支援を行った。

□SSRを設置し、学習支援等による不登校の未然防止、安心感や存在感を得られる居場所づくりを行った。

□教育支援センター職員等による、不登校に係る相談窓口の設置、学習支援及び人間関係づくりの支援を行った。

(課題)

■支援が必要な児童生徒の多様化により、各関係機関との連携による相談・支援の充実及び教員や支援を行う者のスキルアップを図る必要がある。

■教育支援センターや民間のフリースクールによる不登校の児童生徒の相談窓口や支援体制の拡充が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	特別支援教育研修実施校(年3回以上)	13校	13校
	教育支援センター等への相談件数	120件	181件
成果指標	学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合	100%	85.5%
	自分の良さを認められていると感じる児童生徒の割合	85.0%	77.7%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	旧学校施設を活用し、教育支援センターを開設している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	達成に向け、プロセス・行動の振り返りが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	適切に保護者連携を行っている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		子どもの学び充実事業		事業概要	児童生徒一人一人の学習進度や能力・関心等に応じて、多様な学びの選択肢を提供する。 学び合いの授業など、学びの質や深まりを追求する授業改善に取り組み、主体的な学びを促す教育活動を推進する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実			
		具体的施策	27 国際教育の推進			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	12,003	11,268	10,979	会計年度任用職員報酬	
		負担金補助及び交付金	8,074	6,646	5,751	次世代リーダー育成海外短期留学補助金、検定受験等公費負担事業補助金ほか	
		職員手当等	4,502	3,893	3,892	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		委 託 料	5,090	2,790	2,304	児童生徒選手派遣業務委託料	
		そ の 他	3,418	3,430	3,197	システム使用料、事務機器借上料ほか	
		計	33,087	28,027	26,123		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	31,633	26,702	25,008	ふるさと応援基金繰入金	
		一般財源	1,454	1,325	1,115		
		計	33,087	28,027	26,123		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		11,348		
			時間外勤務手当等		419		
			計		11,767		
	事業費計（人件費含む）				37,890	従事正職員数	1.4 人

実施内容

1 外国語サポーターの配置

(1) コーディネーター1人、サポーター5人配置

(2) 市内小学校巡回指導

2 次世代リーダー育成海外短期留学

中学校の代表6人がオーストラリアでの短期留学を実施

3 オンライン学習サービス/スタディサプリの導入

1人1台端末（Chromebook）などを利用して学習

4 検定公費負担事業

(1) 英語検定・漢字検定・数学検定・文章検定

(2) 生徒1人1回、補助額4,000円を上限

5 中体連大会選手派遣業務

中国大会、全国大会に出場する生徒の派遣（移動、宿泊等の業務委託）

6 指導・支援の充実

(1) 学び合いの授業づくり

(2) チーム担任制

成果と課題

(成果)

□次世代リーダー育成のため、中学校の代表6人がオーストラリアでの短期留学を実施し、生徒会の活性化、政治への関心を高めることにつなげることができた。

□チーム担任制を本格導入し、児童に多くの教員が関わることで、安心感が生まれており、児童アンケート調査の結果では、全小学校で、肯定的評価が過半数を超えている。

(課題)

■チーム担任制は、教員同士のコミュニケーションやチームワークにかなり依存する。連携と情報共有の時間が増えており、情報をデータ化して共有するなど、効率性も追求していく必要がある。

■次世代リーダー育成について、一部の生徒だけでなく、多くの生徒が享受できる仕組みを検討していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	公費負担事業受検者割合	80.0%	31.9%
成果指標	英語の勉強が好きと回答した児童生徒の割合	80.0%	60.7%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	市任用により外国語サポーターを配置している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	達成に向け、学習意欲を高める工夫が必要である。
	市民参画	市民の参加が可能である	教育委員会と関係機関等が連携し取組を行う。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		地域とともにある学校づくり推進事業		事業概要	児童生徒一人一人が、自身の可能性を認識するとともに、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていけるよう、総合的な生きる力が備わる教育を推進する。 コミュニティ・スクールにおける取組を通して、地域で育てたい子ども像を共有し、学校・家庭・地域の連携・協働により、特色ある教育の推進及び教育課題の解決を図る。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	需 用 費	2,732	2,732	2,611	学校教育活動消耗品、修繕料、学校運営協議会消耗品費ほか	
		使用料及び賃借料	1,878	1,878	1,307	体験活動バス借上料、会場借上料	
		報 償 費	2,429	2,429	1,151	学校教育活動講師謝礼、学校運営協議会謝礼	
		役 務 費	300	300	262	学校教育活動手数料、通信運搬費	
		そ の 他	230	230	216	学校教育活動委託料ほか	
		計	7,569	7,569	5,547		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	7,569	7,569	5,547	過疎地域持続的発展基金繰入金	
		一 般 財 源					
		計	7,569	7,569	5,547		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,106		
			時間外勤務手当等		299		
			計		8,405		
	事業費計（人件費含む）				13,952	従事正職員数	1 人

実施内容

1 学校教育活動支援

(1) 幼稚園、小中学校で特色ある教育活動の実施

(2) 教職員研修の実施

(3) 未来チャレンジ探究学習（PBL）の実施

2 コミュニティ・スクールの運営

(1) 保護者や地域住民の代表が学校運営に参画

(2) 学校運営基本方針の承認

(3) 地域で育てたい子ども像の共有

成果と課題

(成果)

□各中学校区で学校運営協議会を定期に開催し、学校経営方針の共有や諸課題の解決を目指した。

□未来チャレンジ探究学習では、一人一探究により児童生徒の興味関心に基づいた探究活動を行い、小中学生合同の発表会を開催した。

(課題)

■学校運営協議会により、学校現場と地域との連携・協力体制をより強固な形を作る必要がある。

■探究学習を進めていくため、研修会等により教員の指導力向上を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	全ての小中学校で一人一探究の実施	100%	100%
	学校運営協議会開催回数	30回	22回
成果指標	社会のために何をすべきかを考えられる児童生徒の割合	75.0%	80.1%
	課題解決に自ら考え取り組んでいる児童生徒の割合	90.0%	81.8%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	コスト低減の可能性はあるが、現状が最適である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	目標の達成に向けて一定の進展があった。
	市民参画	市民が参加できた	学校経営方針の共有や諸課題の解決を目指した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		幼稚園管理運営事業		事業概要	子どもの知的好奇心、興味や関心を喚起し、一人一人の特性に応じた幼児教育を行う。 幼稚園から学校生活に円滑に移行できるよう、小学校入学前までに育てたい力、入学後から育てる力の共通理解を深め、幼児児童の交流事業等、連携した取組を進める。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	13 就学前教育の充実			
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応			
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	3,709	4,112	3,675	会計年度任用職員報酬、委員報酬	
		職員手当等	1,266	1,193	1,192	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		需 用 費	1,006	1,166	1,098	賄材料費、消耗品費、光熱水費、印刷製本費、燃料費ほか	
		工事請負費	740	740	734	防犯カメラ設置工事費	
		そ の 他	1,112	1,088	775	委託料、学校関係者評価委員謝礼、講師謝礼、通信運搬費ほか	
		計	7,833	8,299	7,474		
	財源内訳	国庫支出金	38	380	67	子ども・子育て支援交付金	
		県支出金	38	380	67	子ども・子育て支援交付金	
		地 方 債					
		そ の 他	17	17	3	幼稚園保育料、幼稚園預かり保育料	
		一般財源	7,740	7,522	7,337		
		計	7,833	8,299	7,474		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		25,534		
			時間外勤務手当等		942		
			計		26,476		
	事業費計（人件費含む）					33,950	従事正職員数

実施内容

- 1 幼児教育と小学校教育の円滑な接続
 - (1) 幼小の教職員間の連携
 - (2) 吉田小児童との交流事業
- 2 園庭開放、交流機会の確保
 - (1) 未就園児への園庭開放（毎月2回開催）
 - (2) 絵本の読み聞かせグループの参画
- 3 防犯カメラの設置
 - (1) 玄関 1台
 - (2) 各教室 3台

成果と課題

（成果）

□裏山での遊びや菜園活動など、園児の好奇心や探求心を育てる教育活動に取り組んだ。

□リズム運動や体操教室、自然とのかかわりなど全身を思いきり動かすことの楽しさが感じられる活動ができた。

□園外活動や行事で地域に出かけ、文化や歴史に触れる体験や公共施設に関心を持つなど多様な学びの充実を図った。

□地域グループによる絵本の読み聞かせを月1回行い、地域との交流を行った。

□防犯カメラの設置により、安全な教育環境の構築につながった。

（課題）

■園児数減により将来的な認定こども園移行を含め、幼稚園の在り方について関係課と連携をしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	未就園児園庭開放利用延べ人数	20世帯・30人	6世帯・12人
成果指標	園運営への保護者満足度(5段階)	4.0	4.7

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会教育総務管理事業		事業概要	市民文化センターを中心に、社会教育指導員（会計年度任用職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行う。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催する。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図る。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	25,364	26,996	26,052	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬	
		職員手当等	8,482	9,214	9,207	社会教育指導員期末手当、勤勉手当	
		負担金補助及び交付金	5,148	5,148	3,627	各協議会負担金、研修会等参加負担金	
		旅 費	1,281	1,527	1,480	各種研修等旅費、社会教育指導員通勤費	
		そ の 他	191	191	163	需用費、使用料及び賃借料	
		計	40,466	43,076	40,529		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	5,000	5,000	3,481	ふるさと応援基金繰入金	
		一般財源	35,466	38,076	37,048		
		計	40,466	43,076	40,529		
	従事正職員の 人件費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,917		
			時間外勤務手当等		266		
			計		9,183		
	事業費計（人件費含む）					49,712	従事正職員数

実施内容

1元就の里文化・スポーツ事業

(1)元就の里山守プロジェクト202494人

(2)元就の里リレーマラソン2024219人

(3)元就の里市民コンサート2024326人

(4)元就の里eスポーツ大会202440人

2社会教育委員の会議

(1)社会教育委員委嘱12人

(2)社会教育委員の会議3回開催

(3)広島県社会教育委員研修会5人

3社会教育関係職員人材育成

(1)県生涯学習センター主催研修事業の活用
研修会参加延べ人数6人

(2)広島県公民館大会等職員研修会2人

(3)広島県公民館大会3人

(4)全国公民館研修会（香川県）2人

成果と課題

(成果)

□毛利元就入城500年記念事業を元就の里文化・スポーツ事業として引継ぎ、各種イベントを開催し市内外から多くの参加があった。

□研修に出向いて受講することが難しい職員を対象に、県から講師を招いて研修を開催した。

(課題)

■社会教育主事資格者が減少している。有資格者の増加を図りたいが、勤務の調整が難しく資格取得に至っていない。

■限られた職員数の中での研修参加は、勤務の調整が難しく参加率が上がらない。県主催の訪問型研修や受講した者からの研修報告等で知識を深めていく。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	社会教育委員の会議開催回数	5回	3回
	社会教育関係研修延べ受講者数	15人	13人
成果指標	社会教育主事資格新規取得	1人	0人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、各種関連計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	勤務体制の見直しを行った。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	社会教育関係職員の人材育成のため教育委員会主催の研修を行うことができた。
	市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員12人を委嘱している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 社会教育施設維持管理事業		事業概要	市内各文化センターの維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備する。 市民が安全かつ便利に利活用できるよう、施設修繕や利用環境の整備・改善を行う。 専門知識が必要になるホール運営については、安全対策のために定期的に保守点検を実施し、施設を適正に管理する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策 44 生涯学習拠点施設の充実		
	担当部課 教育委員会事務局 生涯学習課			

項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
事業費	需 用 費	28,841	29,753	28,891	光熱水費、燃料費、文化センター各種修繕ほか	
	委 託 料	26,808	25,309	25,206	消防設備点検、照明・吊物設備保守点検、音響保守点検ほか	
	工事請負費	8,998	9,968	9,937	文化センター修繕工事	
	負担金補助及び交付金	4,300	4,398	4,388	フォルテ維持管理費負担金	
	そ の 他	6,432	6,106	5,455	事務機器等借上料、下水道使用料、土地借上料ほか	
	計	75,379	75,534	73,877		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地 方 債	7,900	7,900	7,800	教育債社会教育施設整備事業	
	そ の 他	7,473	7,473	8,864	文化センター使用料、コピー代ほか	
	一 般 財 源	60,006	60,161	57,213		
	計	75,379	75,534	73,877		
従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		23,507		
		時間外勤務手当等		702		
		計		24,209		
事業費計（人件費含む）				98,086	従事正職員数	2.9 人

実施内容

1年間利用人数100,882人（前年比△10,112人）
年間利用件数5,732件（前年比△527件）

2維持管理のための修繕4,780千円32件
(1)フォルテ消防点検不備箇所（非常照明）修繕
495千円
(2)アージュ電気錠制御盤（夜間出入扉）修繕
495千円
(3)アージュ防火設備（防火扉・誘導灯）修繕
447千円

3維持管理のための工事9,937千円3件
(1)まなび中央監視盤更新工事7,865千円
(2)アージュ舞台照明設備維持修繕工事1,078千円
(3)みらい屋根修繕工事994千円

4市民ギャラリー稼働率58%（213日/365日）
(1)市民文化祭「展示芸術」
(2)明るい選挙啓発ポスター
(3)あいサポートアート巡回展ほか

成果と課題

（成果）
□まなびの中央監視盤更新により、まなび及び美土里小学校の火災発生時の安全装置稼働機能が回復するなど、空調・熱源等の不具合が解消した。
□フォルテの非常照明及びアージュの防火扉・誘導灯の機能回復により、停電や火災等緊急時への備えが整った。

（課題）
■施設の老朽化が進んでおり、大規模修繕が必要である。
■文化センターの照明、音響等の部品の製造中止が始まっている。長期修繕計画を立て早めに交換していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	市民文化センター利用件数	7,000件	5,732件
	市民文化センター修繕件数	40件	32件
成果指標	市民文化センター利用者数	150,000人	100,882人
	施設瑕疵による事故件数	0件	0件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	公共施設総合管理計画の中で、各文化センターについても検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	公共施設総合管理計画の中で、費用対効果に焦点を絞って検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	市民がより関心を持つような行事を行い、利用者を増やしていく。
	市民参画	市民が参加できた	市民の憩いの場、生涯学習の拠点として役割を果たしている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		社会教育振興事業		事業概要	青少年教育事業、成人教育事業、人権・家庭教育支援事業について、統一し全ての市民を対象とした総合的な学習機会の提供を図り、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 26 観光・交流の振興			
			具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進 38 成人教育の推進 39 青少年教育の推進		
		担当部課		教育委員会事務局 生涯学習課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	1,023	1,023	940	各種講座講師派遣等委託料、二十歳のつどい関係業務委託料	
		報 償 費	867	617	547	市民セミナー等各種講座講師謝金	
		需 用 費	344	344	344	消耗品費、印刷製本費	
		負担金補助及び交付金	680	380	280	市PTA連合会補助金	
		そ の 他	207	207	120	役務費、使用料及び賃借料、旅費	
		計	3,121	2,571	2,231		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	972	972	839	雑入	
		一般財源	2,149	1,599	1,392		
		計	3,121	2,571	2,231		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,458		
			時間外勤務手当等		133		
			計		4,591		
	事業費計（人件費含む）				6,822	従事正職員数	0.55 人

実施内容

1 市民セミナー開催事業

(1) 開催講座数 10講座

(2) 受講者数計 990人 (募集定員計 1,215人)

2 高齢者大学開催事業

(1) 開催講座数 6大学 48講座

(2) 学生数 519人 (2023年度 507人)

(3) 受講者数計 2,500人

3 あきたかた二十歳のつどい

出席者数 169人 (対象者数 285人)

4 子どもふるさと探検隊 (自然体験教室) (小学生)

(1) 登録隊員数 27人

(2) 活動回数 6回

(3) 参加人数 109人

5 社会教育関係団体支援事業

市PTA連合会 補助額 280千円

成果と課題

(成果)

□市民セミナーの内容充実と参加者増加に努めた。

□高齢者大学の学生数が増加している。

□二十歳のつどいについて、地元企業等から協賛品を提供いただき、抽選会を行い、参加者から好評を得ている。

(課題)

■市民セミナーにおいて、地域課題や生きがいづくり講座を開催できるよう、企画立案していく。

■高齢者大学を有意義なものとしていくため、参加者が自校の出席が難しい場合、他町の大学に参加できるよう検討していく。

■二十歳のつどいについて、進行がスムーズにいくよう、内容を精査していく。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	市民セミナーの講座回数 (年間)	13回	10回
	高齢者大学講座回数	48回	48回
成果指標	市民セミナーの参加者数 (年間)	1,215人	990人
	市民セミナー受講満足度	85%	88%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後も事業の精査を行い経費削減に取り組む。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	コロナ禍も過ぎ、参加者も増加した。
	市民参画	市民が参加できた	市民を講座の講師として活用することができた。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		図書館運営事業		事業概要	生涯学習・情報発信の拠点施設として、様々な資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	45 図書館の充実			
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	25,566	27,382	26,777	会計年度任用職員報酬	
		職員手当等	8,203	9,057	9,049	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		備品購入費	5,776	5,857	5,849	木のボールプール、図書館資料購入費	
		需 用 費	2,309	2,873	2,872	消耗品費、修繕料、追録・図書費ほか	
		そ の 他	6,788	6,214	5,610	委託料、使用料及び賃借料、旅費ほか	
		計	48,642	51,383	50,157		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他	4,545	4,545	3,997	ふるさと応援基金繰入金、生涯学習課関係コピー代（図書館）	
		一 般 財 源	44,097	46,838	46,160		
		計	48,642	51,383	50,157		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		5,269		
			時間外勤務手当等		157		
			計		5,426		
	事業費計（人件費含む）					55,583	従事正職員数

実施内容	1 図書館利用状況 (1) 年度末蔵書資料冊数：199,254冊(前年比+3,901冊) (2) 年度末累計登録者数：20,769人(前年比+491人) (3) 年間個人貸出冊数：149,201冊(前年比△12,704冊) (4) 年間個人貸出人数：32,745人(前年比△4,490人)	成果と課題	(成果) □ブックスタート事業が定着してきた。 □中央図書館において、飲食可能なスペースや木のボールプールの設置等リニューアルし、利用率向上に努めた。 □子ども司書養成講座の周知等を行い、参加者の増加に努めた。																		
	2 ブックスタート事業 市健康長寿課が毎月実施する「4か月児健診」に赤ちゃんとその保護者にブックスタートパック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布する取組を実施した。 (対象者：80人)		(課題) ■図書館利用者が減少する中で、さらに利用しやすい図書館にするための仕組みづくりが必要である。 ■中央館以外の図書館についても飲食可能等、憩いの場の設置を検討する。 ■子ども司書養成講座の参加者数が前年度に比べ増加しているが、毎年維持するよう、周知等を行う。																		
	3 子ども司書養成講座 読書の楽しさや大切さを広めていくリーダーを養成する子ども司書養成講座について、市内小学5年生児童を対象に、実習を行った。 (2024年度参加者：21人 2023年度参加者：2人)																				
	4 運営体制 中央図書館において、飲食可能なスペースや木のボールプールを設置する等リニューアルを行った。																				
		活動・成果指標	<table><tr><td>指標</td><td>指標名等</td><td>計画値</td><td>実績値</td></tr><tr><td rowspan="2">活動指標</td><td>年間図書資料購入冊数</td><td>2,500冊</td><td>2,599冊</td></tr><tr><td>市民セミナー連携特設</td><td>2回</td><td>1回</td></tr><tr><td rowspan="2">成果指標</td><td>中央図書館1日あたりの平均個人貸出人数</td><td>80人</td><td>63人</td></tr><tr><td>中央図書館の1日あたりの平均利用者数</td><td>320人</td><td>210人</td></tr></table>	指標	指標名等	計画値	実績値	活動指標	年間図書資料購入冊数	2,500冊	2,599冊	市民セミナー連携特設	2回	1回	成果指標	中央図書館1日あたりの平均個人貸出人数	80人	63人	中央図書館の1日あたりの平均利用者数	320人	210人
指標	指標名等	計画値	実績値																		
活動指標	年間図書資料購入冊数	2,500冊	2,599冊																		
	市民セミナー連携特設	2回	1回																		
成果指標	中央図書館1日あたりの平均個人貸出人数	80人	63人																		
	中央図書館の1日あたりの平均利用者数	320人	210人																		

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市民のニーズに応じた新しい図書館づくりが必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	市民のニーズに応じた新しい図書館づくりが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	利用者数は増加してきたが貸出数は減少している。
	市民参画	市民が参加できた	読み聞かせボランティアと協働している。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 文化芸術振興事業		事業概要	市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、文化・芸術鑑賞機会の提供を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策 41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		
	担当部課 教育委員会事務局 生涯学習課			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	1,809	1,809	1,257	市文化団体連合会補助金、けんみん文化祭負担金	
		委 託 料	0	143	143	あきたかた焼き商標登録事務業務委託	
		使用料及び賃借料	102	102	102	事務機器等借上料	
		そ の 他					
		計	1,911	2,054	1,502	前年度から繰越 委託料 143千円	
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	1,911	2,054	1,502		
		計	1,911	2,054	1,502	前年度から繰越 一般財源 143千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		12,159		
			時間外勤務手当等		363		
			計		12,522		
	事業費計（人件費含む）				14,024	従事正職員数	1.5 人

実施内容

1 毛利元就入城500年記念事業

(1) あきたかた焼きの商標登録を行った。

(2) イベントについては元就の里文化・スポーツ事業実行委員会に引き継いだ（社会教育総務費で対応）。

2 鑑賞型・参加型事業

(1) 映画上映会 4 回開催 来場者数：890人

(2) あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」
出展作品数：351点 来場者数：650人

(3) けんみん文化祭ひろしま'24芸北地区フェスティバル
あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」
来場者数：741人

3 社会教育関係団体支援事業

市文化団体連合会補助金 1,582,000円

成果と課題

(成果)

□500年記念事業を元就の里文化スポーツ事業として、継続実施した。

□コロナ禍以降事業ができなくなるなどあったが、前年に続き映画上映会、市民文化祭やけんみん文化祭を開催することができ、市民に少しずつ文化活動が戻ってきた。

(課題)

■各地区文化祭を1箇所にまとめたが、中心から離れた各地区の参加者は土日の交通手段が確保されないなど、改善の必要がある。

■運営する文化団体連合会も高齢化し、負担も少なからずあるため、文化振興をするうえで文化祭をどう開催していくか検討を要する。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	市民文化祭「舞台芸能」における出演団体	60団体	45団体
	市民文化祭「展示芸術」における出展数	1,000点	351点
成果指標	イベント延べ来場者	5,000人	1,391人
	イベント来場者満足度	85%	90%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の練習の成果を発表する場として必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	県補助事業の活用などにより公演開催経費の削減を図る。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	市民アンケートの結果、大きな不満はないがまだ改善の余地がある。
	市民参画	市民が参加できた	出演者・出展者による運営協力があつた。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		文化施設運営事業		事業概要	安芸高田市歴史民俗博物館の運営管理業務、展示学芸業務、資料管理業務を行う。 常設展のほか、企画展や講座、各種イベントの開催、歴史公文書整理保存事業を行う。また、市の歴史や文化財についての問い合わせ対応や広報啓発を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	9,304	9,546	9,522	会計年度任用職員報酬	
		需 用 費	7,048	6,048	5,594	光熱水費、消耗品費ほか	
		職員手当等	3,196	3,377	3,334	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		委 託 料	9,167	3,447	3,294	資料搬送委託料、警備委託料ほか	
		そ の 他	3,813	3,065	1,924	使用料及び賃借料、旅費、役務費ほか	
		計	32,528	25,483	23,668		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	5,300	5,300	6,989	入館料、図録土産等販売代	
		一般財源	27,228	20,183	16,679		
		計	32,528	25,483	23,668		
従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		8,511			
		時間外勤務手当等		254			
		計		8,765			
事業費計（人件費含む）					32,433	従事正職員数	1.05 人

実施内容

1 博物館維持管理

(1) 御城印やトートバック等新規グッズを新たに製作するなど、物販売上を推進

(2) トイレ改修、ガラスフィルム交換、おむつ替えシート設置

(3) 施設管理関係業務を見直し、必要を精査して契約

(4) 第2展示室の借地料を再協議の上、改定

2 企画展

(1) 春季小企画展「小嶋雪そう」
2024.5.18～7.7、51日間開催、入館者数1,152人

(2) 秋季「ダムに沈んだ土師」
2024.10.26～12.9、45日間開催、入館者数2,113人、図録発刊

3 広報啓発活動

(1) 広報誌連載「安芸高田歴史紀行」 毎月計12回掲載

(2) 公開講座開催 計6回（6月～1月）合計 348人参加

(3) 史跡ガイドツアー 計2回（1回は雨天中止）計25人

※いずれも入館料を徴収

成果と課題

(成果)

□課題だった借地料を再協議により566千円減額した。

□入館者数は2023年度には及ばなかったものの、10,500人を越え、入館料も前年度に次ぐ4,450千円となった。

□直営化でオリジナル商品の物販を推進したことで、図録土産等の収入が2,664千円となり2023年度に次ぐ金額となった。

(課題)

■土師をテーマとした展示により元住民の来館が多かったが、今後も地元市民の入館者数の増加を図る事業展開が必要である。

■ホームページ開設から15年が経過し、デザインのみならず画角やスマホ対応を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	企画展実施回数	2回	2回
	公開講座等開催回数	6回	6回
成果指標	入館者数	10,000人	10,532人
	入館料・物販収入	5,300千円	7,115千円

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市の生涯学習・観光を担う施設として必要性は高い。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	第2展示室の借地料について大幅に削減した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	前年度のような大イベントなしで入館者1万人を達成した。
	市民参画	市民の参加が可能である	小中高校生との連携を深めることは可能である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		文化財保護事業		事業概要	国史跡毛利氏城跡をはじめとする文化財の維持管理事業、埋蔵文化財調査事業、文化財保護審議会運営事業、伝統文化保存伝承団体補助金交付事業等、文化財の保護・活用にかかわる諸事業を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
	担当部課	教育委員会事務局		生涯学習課		

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	2,670	8,297	7,775	史跡管理作業委託料、文化財看板等制作設置料	
		負担金補助及び交付金	634	634	634	協議会等負担金、伝統芸能団体補助金	
		需 用 費	415	415	399	修繕料、消耗品費	
		報 酬	140	140	140	委員報酬	
		そ の 他	18	18	10	旅費、使用料及び賃借料	
		計	3,877	9,504	8,958		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他	85	85	125	郡山城跡グッズ販売代	
		一般財源	3,792	9,419	8,833		
		計	3,877	9,504	8,958		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		12,970		
			時間外勤務手当等		387		
			計		13,357		
	事業費計（人件費含む）					22,315	従事正職員数

実施内容

1文化財保護・維持管理作業

(1) 史跡郡山城跡倒木・支障木伐採処理ほか 4,973千円

(2) 市内文化財維持管理 602千円

2市内文化財看板修繕・設置事業

(1) 看板設置：史跡郡山城跡3件、土師大迫古墳ほか2件 710千円

(2) 看板修繕：郡山城跡2件、市内文化財4件 178千円

3文化財保護審議会運営事業

会議2回開催 140千円

4埋蔵文化財事業

1,421千円

5伝統文化保存伝承活動団体支援事業

伝統芸能団体補助金交付2件

(1) 原田はやし田保存会 278千円

(2) 子供歌舞伎壇尻屋台保存会 278千円

成果と課題

(成果)

□郡山城跡の毛利元就墓所において、支障木・危険木の伐採を行った。

□史跡等の看板の設置及び修繕を行った。

□埋蔵文化財の有無協議件数がホームページや事前確認（不動産鑑定など）の周知により増加した。

(課題)

■支障木、倒木が年々増加傾向である。毛利氏城跡保存活用計画に則り、計画的に維持管理を行う必要がある。

■天然記念物のオオサンショウウオの救助が年々増加している。オオサンショウウオの生息分布図等の作成が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	有無協議対応件数	40件	157件
	指定文化財パトロール件数	12件	19件
成果指標	史跡郡山城跡修繕整備箇所数	3箇所	2箇所
	史跡郡山城跡説明板修繕件数	5件	2件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	各事業の全体計画を立て、計画的な予算要求・事業実施を行う。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急性を要する修繕等に対応することができた。
	市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員(市民7人/11人中)、史跡清掃業務を地元振興会等に委託した。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		体育施設維持管理事業		事業概要	市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行う。 老朽化が進んでいる施設が多いことから、「安芸高田市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な改修整備と統廃合を行う。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視の業務委託を行う。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり			
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	122,819	120,230	119,578	体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理、整備工事実施設計	
		需 用 費	11,969	12,657	12,655	一般消耗品、光熱水費、修繕料、社会体育施設維持修繕	
		工事請負費	2,195	10,835	7,983	吉田運動公園空調機更新工事、長屋グラウンド構造物撤去工事ほか	
		負担金補助及び交付金	0	8,436	7,483	指定管理施設電気代高騰対策支援補助金	
		そ の 他	4,423	4,600	4,499	備品購入、手数料、土地借上料、下水道使用料、AEDレンタル料	
		計	141,406	156,758	152,198	前年度から繰越 工事請負費ほか 3,592千円、翌年度へ繰越 工事請負費 1,914千円	
	財源内訳	国庫支出金	0	8,095	7,483	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
		県支出金					
		地方債	6,600	5,300	5,500	小学校債、保健体育債	
		そ の 他	3,480	3,480	3,362	吉田温水プール使用料、体育施設使用料ほか	
		一般財源	131,326	139,883	135,853		
		計	141,406	156,758	152,198	前年度から繰越 一般財源 3,592千円、翌年度へ繰越 一般財源 1,914千円	
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		7,701		
			時間外勤務手当等		230		
			計		7,931		
	事業費計（人件費含む）					160,129	従事正職員数

実施内容

1 主要体育施設指定管理（5箇所）

(1) 吉田運動公園

(2) 温水プール

(3) 八千代B&G海洋センター

(4) 美土里B&G海洋センター

(5) 高宮B&G海洋センター

2 施設老朽化等による改修工事、修繕等

(1) 吉田運動公園高圧ケーブル更新工事ほか 4件

(2) 直営での修繕 25件

(3) 美土里B&G海洋センター体育館空調整備
(2024～2025年度)の1年目として実施設計

3 夏季プール開放事業（小学校プール3校）

(1) 愛郷小学校

(2) 吉田小学校

(3) 甲田小学校

成果と課題

(成果)

□指定管理者が安定して経営できるよう、重点支援交付金により電気代の高騰に対処できた。

□夏季プール開放事業を再開し、小学校児童・保護者からの要望に沿ったプール使用が図れた。

(課題)

■省エネ化を見据え、グラウンドや体育館の照明をLED照明へ切替えていかなければならない。

■夏季プール開放事業は、夏の猛暑や学校プール利用の負担軽減を鑑み、社会体育施設プールへのシフトも検討がある。

■設置管理条例のない社会体育施設の解体や地元移管等が地元の協力が得られず難航している状況にある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	社会体育施設利用者数	300,000人	213,613人
成果指標	瑕疵事故件数	0件	0件

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		スポーツ振興事業		事業概要	スポーツに触れ合う機会の提供を図り、市民のスポーツへの参加・意欲の向上を図りながら生涯スポーツを推進する。	
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦			事業概要	スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体への指導を充実させるため、スポーツ推進委員の資質向上を図る。 全国大会等へ出場する選手を、スポーツ奨励金により支援するとともに壮行会等を実施し選手を激励する。
			Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦				
		施策目標	10 生涯学習活動の充実				
			25 トップスポーツの振興				
			具体的施策	43 スポーツ活動の推進			
	101 トップスポーツの活用						
102 トップアスリートの育成							
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課						

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	10,166	10,166	10,091	スポーツ協会活動補助金、スポーツ推進委員研修会負担金、バラスポーツ協会負担金	
		報 酬	532	532	273	スポーツ推進委員活動報酬	
		需 用 費	107	107	57	消耗品費、追録・図書費	
		旅 費	38	38	26	一般職旅費、費用弁償	
		そ の 他	9	9	0		
		計	10,852	10,852	10,447		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
		そ の 他	550	550	473	ふるさと応援基金繰入金	
		一 般 財 源	10,302	10,302	9,974		
		計	10,852	10,852	10,447		
	従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		5,674		
			時間外勤務手当等		170		
			計		5,844		
	事業費計（人件費含む）				16,291	従事正職員数	0.7 人

実施内容

1 スポーツ振興団体への補助金
スポーツ協会へ9,468千円交付した。

2 スポーツ推進委員の資質向上
スポーツ推進委員の資質の向上を図るため、各種研修会・協議会に参加した。

3 全国大会等出場選手壮行会事業
全国大会等出場選手壮行会（2回 ※予定3回）
（1） 7月開催参加者：17人
（2） 9月開催参加者： 出席者がなく中止
（該当者：26人）
（3） 3月参加予定該当者：18人

4 安芸高田わくながハンドボールクラブ応援事業
近隣会場で開催された3試合にて応援事業を行い、多くの市民で安芸高田わくながハンドボールクラブを応援した。（応援補助金交付 503千円）

成果と課題

（成果）
□新たに設立した安芸高田市スポーツ協会に補助金交付を行い、各スポーツ団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。
□スポーツ推進委員を県主催等研修会へ参加することで資質向上を図った。
□全国大会出場壮行会を開催し市民と出場選手を激励した。

（課題）
■スポーツ推進委員が全体的に高齢化していることなどを踏まえ、市民への指導・普及に加え行政との調整役になる委員の新規委嘱や、育成や資質向上を進める必要がある。
■スポーツ組織をスポーツ協会にまとめたことを踏まえ、市内全体のスポーツ団体や人口の把握が必要になってくる。
■全国大会出場壮行会の市民周知をより進める必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	スポーツ推進委員委嘱人数	25人	22人
	協議会・研修会等回数	10回	4回
成果指標	補助金交付決定額（2023年度対比）	100%	105%
	協議会・研修会参加者数	90人	31人

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	関係法令、市総合計画に照らし、より運営方法を検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	スポーツ協会の今後の運営や各団体の動向次第で効率化の検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	天候などで研修会開催ができず人数は目標達成できなかったが、内容で向上を図った。
	市民参画	検討を要する	健康な生活を送るため、スポーツ活動に市民参画をより拡大する方策の検討を要する。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会運営事業		事業概要	定例会、臨時会をはじめ、常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会、全員協議会を開催する。 円滑な議会・委員会運営を行うためには、執行部との綿密な調整、十分な事前協議・準備が必要なほか、議会運営に係る各種例規を熟知したうえでの先例・慣例に則った助言も必要である。 各議員の議会活動・委員会活動・議員活動が円滑になされるよう、庶務事務については、細心の注意を払わなければならない。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
	担当部課	議会事務局				

コスト情報	項 目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	3,548	3,548	2,077	会議録作成委託料	
		旅 費	2,272	1,872	1,399	議員費用弁償、一般職旅費、特別旅費	
		需 用 費	862	1,056	1,040	消耗品費、コピー代、追録・図書費ほか	
		使用料及び賃借料	1,012	1,012	983	音声認識システム使用料、有料道路使用料、有料駐車場使用料	
		そ の 他	821	842	627	全国・中国市議会議長会負担金、全国高速自動車道市議会協議会負担金ほか	
		計	8,515	8,330	6,126		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地 方 債					
そ の 他		10	10	2	雑入		
一 般 財 源		8,505	8,320	6,124			
計		8,515	8,330	6,126			
従事正職員の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		24,723			
		時間外勤務手当等		898			
		計		25,621			
事業費計（人件費含む）				31,747	従事正職員数	3.05 人	

実施内容

1 本会議の状況

(1) 定例会

令和6年第2回定例会 会期19日 会議4日

令和6年第3回定例会 会期22日 会議5日

令和6年第4回定例会 会期14日 会議4日

令和7年第1回定例会 会期24日 会議5日

(2) 臨時会

令和6年第3回臨時会 会期 1日 会議1日

令和6年第4回臨時会 会期 1日 会議1日

令和6年第5回臨時会 会期 1日 会議1日

令和7年第1回臨時会 会期 1日 会議1日

2 委員会の状況

(1) 議会運営委員会

開催数23日

(2) 総務文教常任委員会

開催数9日

(3) 産業厚生常任委員会

開催数5日

(4) 予算決算常任委員会

開催数11日

(5) 議会広報特別委員会

開催数24日

(6) 全員協議会

開催数19日

成果と課題

(成果)

□市議会議員補欠選挙、一斉改選、広島県市議会議長会臨時会開催等により、例年よりも事務量が増加したが、滞りなく通常の議会運営を行うことができた。

□タブレット導入や議場システム改修の2025年度予算を計上した。

□議場持ち込みパソコンの運用要領の内容変更を行った。

(課題)

■会議録の作成が大幅に遅れており、事務の見直しと進捗管理の徹底が必要である。

■新体制となり、2021年度に作成した先例集の見直し及び徹底が必要である。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動	本会議・予算決算審査議事録作成	1,300頁	917頁
指標	委員会の開催日数	100日	91日
成果	本会議会議録の作成期間（平均）	2か月	15か月
指標	委員会会議録の作成期間（平均）	1か月	17か月

分 析	項 目	分 析	分 析 理 由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	議会運営に必要な事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要最低限の経費である。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	審議事項等変動があるため目標管理には適さない。
	市民参画	検討を要する	より多くの市民に関心を持っていただく議会運営に努める。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		議会広報事業		事業概要	議会活動の発信「開かれた議会」を目的に、議会広報誌の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、インターネットやお太助フォンにより、議会活動の周知を図る。 「議会だより」を、市民に最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本に定例会終了日の約2か月後に発行する。 議会中継を、YouTubeにより配信する。
	総合計画 (基本計画) 体 系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
	担当部課	議会事務局				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト			
	事業費	需 用 費	1,994	1,014	962	議会だより印刷費			
		委 託 料	964	964	907	会議録検索システム管理委託料、データ変換料			
		そ の 他							
		計	2,958	1,978	1,869				
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		そ の 他							
		一般財源	2,958	1,978	1,869				
		計	2,958	1,978	1,869				
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		4,458				
			時間外勤務手当等		162				
			計		4,620				
	事業費計（人件費含む）				6,489	従事正職員数		0.55	人

実施内容

1 議会だより発行回数 4回

第81号 5月31日発行（電子） 24ページ

9月15日発行（紙）

第82号 10月15日発行 16ページ

第83号 11月15日発行 22ページ

第84号 2月15日発行 22ページ

2 ホームページの更新 随時

3 議会中継の配信

令和6年第2回定例会 7本（本会議4、予算1、総務1、産業1）

令和6年第3回定例会 10本（本会議5、予算3、総務1、産業1）

令和6年第4回定例会 7本（本会議4、予算1、総務1、産業1）

令和7年第1回定例会 11本（本会議5、予算4、総務1、産業1）

令和6年第3回臨時会 1本（本会議1）

令和6年第4回臨時会 1本（本会議1）

令和6年第5回臨時会 1本（本会議1）

令和7年第1回臨時会 2本（本会議1、予算1）

閉会中に開催した委員会

総務（10/21）1本

成果と課題

（成果）

□動画配信について、動画編集業務を業者委託にすることで、早期に動画のアップを行うことができた。

□お太助フォンやホームページを随時更新し、市民への情報発信を遅滞なく実施した。

□議会だよりは当初予算が計上されなかったため、第81号は自前で作成し、ホームページに掲載するなど、市民への情報提供を行った。また、読みやすく分かりやすい内容と正確性を担保するため、レイアウトや作成手順を改善した。

（課題）

■議会だよりについて、市民の関心の高い内容を重点的に掲載するなど、紙面の構成を充実させるよう研究する。

■動画視聴者数が減少した。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	議会だより印刷製本枚数（頁数）	1,132千枚	991千枚
成果指標			

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全議会の議会中継を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	動画配信することにより市民参加を推進することができる。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 議会調査事業		事業概要	市民との対話により、行政課題を把握し政策提案等の拡大を図ることを目的に地域懇談会を開催する。 県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」を開催する。 政務活動費は、使途の透明性の確保を徹底する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
	担当部課 議会事務局			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	負担金補助及び交付金	5,760	4,110	1,740	政務活動費	
		そ の 他					
		計	5,760	4,110	1,740		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	5,760	4,110	1,740		
		計	5,760	4,110	1,740		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		3,242		
			時間外勤務手当等		118		
			計		3,360		
事業費計（人件費含む）				5,100	従事正職員数	0.4 人	

実施内容

1 調査・研修活動

市議会議長会北部ブロック議員研修 1日

2 政務活動費

(1) 改選前（2024年4月～2024年11月）

ア 申請者数 11人

イ 交付実績 992,166円

(2) 改選後（2024年12月～2025年3月）

ア 申請者数 13人

イ 交付実績 748,114円

成果と課題

(成果)

□政務活動費は適切に事務処理し、使途基準の順守を徹底した支出がなされている。

□地域懇談会を充実させるために、翌年度開催に向けた協議を実施した。

(課題)

■政務活動費の使途基準（具体例）に明記されていないものの整理が必要である。

■地域懇談会を通して地域の課題を抽出し、調査、政策立案、一般質問につなげるサイクルを研究していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	政務活動費の執行率（改選前）	80.00%	41.34%
	政務活動費の執行率（改選後）	80.00%	47.96%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	政務活動費は使途基準を順守している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	政務活動費を用いて市民との意見交換や、研修参加など有効に利用されている。
	市民参画	市民の参加が可能である	政務活動費を用いて市民との意見交換が行われている。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		農業委員会運営事業		事業概要	鳥獣害被害、農作物の価格低迷等による耕作意欲の低下や高齢化等による農業従事者の減少に伴う耕作放棄地の発生を抑制するため、農地中間管理機構や関係機関と協力した農地の集約化、新規就農者への支援等について活動を強化する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	119 農業生産の振興			
	担当部課	農業委員会事務局				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	18,318	18,816	18,755	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬、会計年度任用職員報酬	
		負担金補助及び交付金	700	700	697	広島県農業会議拠出金	
		委 託 料	550	550	550	耕作放棄地画像診断アプリ導入業務	
		職員手当等	323	323	112	会計年度任用職員期末手当、勤勉手当	
		そ の 他	1,093	842	412	需用費、旅費ほか	
		計	20,984	21,231	20,526		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	6,883	3,201	3,098	農業委員会交付金ほか	
		地 方 債					
		そ の 他	294	294	285	農業者年金業務委託料ほか	
		一 般 財 源	13,807	17,736	17,143		
		計	20,984	21,231	20,526		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		20,265		
			時間外勤務手当等		1,057		
			計		21,322		
	事業費計（人件費含む）					41,848	従事正職員数

実施内容

1農地法等許可関係事務

(1)農地法第3条申請事務91件

(2)農地法第4条申請事務42件

(3)農地法第5条申請事務91件

(4)非農地証明申請事務18件

(5)農業用施設届出事務3件

(6)非農地通知発出事務42件

合計287件

2利用権設定等促進事業

(1)利用権設定件数618件

(2)利用権設定面積2,310,271㎡(新規・更新)

(3)利用権設定面積16,023,518㎡(全体)

(4)利用権設定率38.60%(1,602.3ha／4,150ha)

3農地所有適格法人の報告

(1)対象法人数34件

(2)報告書の提出率100%

成果と課題

(成果)

□農地法関係事務については、適切な事務処理を行うことができた。

□利用権設定等促進事業の利用権設定率については、目標を達成することができた。

(課題)

■耕作放棄地の発生を抑制するため、関係機関・部署と連携し担い手への農地の集約化を進める必要がある。

■農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の施行により、利用権設定等促進事業による農地の貸借手続きが農地中間管理機構を通じた手続きに統合されたため、事務手続きが円滑に行えるよう、農地中間管理機構と連携して対応する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	農地法許可申請数	250件	287件
	違反転用解消面積	1.00ha	1.53ha
成果指標	利用権設定率	34.82%	38.60%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農地法等の法令に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	大きなコスト削減は見込めないと思われる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	利用権設定率や違反転用解消面積について、目標を達成することができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	農業者との意見交換を行い、ニーズの把握をする。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		監査委員事業		事業概要	本市の行財政運営について、法令に適合し、正確で、経済的かつ効果的な実施を確保すること及び住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的に、安芸高田市監査委員監査基準に基づき、各種監査等を実施する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
	担当部課	監査委員事務局				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	1,031	1,031	1,031	監査委員報酬2人（識見：47,000円/月 議選：35,000円/円）	
		負担金補助及び交付金	39	22	22	都市監査 会費・負担金 全国14千円、県5千円、西日本3千円	
		旅 費	24	0	0		
		使用料及び賃借料	11	0	0		
		そ の 他	10	0	0		
		計	1,115	1,053	1,053		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	1,115	1,053	1,053		
		計	1,115	1,053	1,053		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		5,269		
			時間外勤務手当等		578		
			計		5,847		
	事業費計（人件費含む）					6,900	従事正職員数

実施内容

1 例月現金出納検査

(1) 一般会計・特別会計 毎月1回 計12回

(2) 下水道事業会計 毎月1回 計12回

2 令和5年度決算審査

(1) 一般会計・特別会計 6月～8月

(2) 下水道事業 6月～8月

(3) 坂財産区特別会計 7月、8月

3 定期監査 建設部 11月～2月

4 行政監査 建設部 11月～2月

5 健全化判断比率審査 7月、8月

6 資金不足比率審査 7月、8月

7 住民監査請求監査 1件 11月～1月

8 議会請求監査 1件 11月～3月

9 都市監査委員会

(1) 広島県都市監査委員会 4月 Web会議

(2) 中国都市監査委員会 5月 Web会議

(3) 広島県都市監査委員職員研修会 11月 福山市
(選挙のため欠席)

成果と課題

(成果)

□年間監査計画のとおり実施し、監査結果等をホームページで公表した。

□定期監査・行政監査を1部署実施した。

(課題)

■文書の電子化に対応した監査ができるよう、手法を研究する必要がある。

■監査マニュアルを作成する必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	監査等実施件数（種類）	6種類	8種類
	監査委員及び事務局職員研修会参加件数	3回	2回
成果指標	指摘事項に対する措置率	100%	—

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 選挙管理委員会事業		事業概要	適正な選挙執行のため、法令に基づき、選挙管理委員会の事務及びこれに関係する事務を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
	担当部課 選挙管理委員会事務局			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	756	720	720	委員報酬4人（委員長18,000円/月、委員15,000円/月）	
		負担金補助及び交付金	66	50	49	都市選管 分担金 県25,500円 全国23,400円	
		旅 費	72	7	6	費用弁償、一般職旅費	
		需 用 費	22	6	5	追録・図書費、消耗品費	
		そ の 他	4	0	0		
		計	920	783	780		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金	1	1	0		
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	919	782	780		
		計	920	783	780		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		2,432		
			時間外勤務手当等		267		
			計		2,699		
	事業費計（人件費含む）					3,479	従事正職員数

実施内容

1 委員会開催

(1) 回数 13回

(2) 議案 111件

(3) 報告 2件

(4) 専決 8件

2 検察審査会審査員候補者予定者の選定

(1) 三次検察審査会 89人

(2) 広島検察審査会 2人

3 裁判員候補者予定者の選定

広島地方裁判所 38人

成果と課題

(成果)

□定時登録関係や選挙執行関係の議案を審議するとともに、委員会が処理することとされている事務を行った。

(課題)

■選挙制度の改正に応じて、必要な事務を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指 標 名 等	計画値	実績値
活動指標	委員会開催数	8回	13回
成果指標	選挙人名簿の異議申出件数	0件	0件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状で最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	必要な議案審議のため委員会を開催した。
	市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		選挙執行事業		事業概要	公職選挙法に基づき、各種選挙を執行管理する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
	担当部課	選挙管理委員会事務局				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	委 託 料	10,428	15,514	15,512	ポスター掲示場設置保守撤去	
		需 用 費	8,920	11,253	11,246	ポスター掲示板、候補者表示物、周知用パンフレット	
		負担金補助及び交付金	16,709	9,621	9,109	選挙運動費用公費負担	
		役 務 費	10,342	8,286	8,284	郵送料、機器点検整備	
		そ の 他	9,385	9,679	9,666	選挙長・選挙立会人・投票管理者・投票立会人報酬	
		計	55,784	54,353	53,817		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	0	12,876	12,837	選挙執行経費委託金	
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	55,784	41,477	40,980		
		計	55,784	54,353	53,817		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		13,780		
			時間外勤務手当等		1,512		
			計		15,292		
	事業費計（人件費含む）					69,109	従事正職員数

実施内容

1 市長選挙

(1) 2024年5月21日退職による

(2) 2024年6月30日告示、7月7日執行

(3) 定数1 立候補4

2 市議会議員補欠選挙

(1) 2024年5月21日退職の市長選挙執行による

(2) 2024年6月30日告示、7月7日執行

(3) 定数2 立候補3

3 衆議院議員総選挙

(1) 2024年10月9日解散による

(2) 2024年10月15日公示、10月27日執行

(3) 小選挙区 定数1 立候補4

4 市議会議員選挙

(1) 2024年11月30日任期満了による

(2) 2024年11月10日告示、11月17日執行

(3) 定数16 立候補20

成果と課題

(成果)

□法令に基づき、適正に管理執行することができた。

(課題)

■投票管理者及び事務従事者等が適正に事務を執行できるよう、事務処理要領の点検等に継続して取り組む必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	選挙執行件数	2件	4件
成果指標	無効となった選挙数	0件	0件

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	適正な事務の執行が確保できる範囲で経費節減を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		公平委員会事業		事業概要	法令に基づき、勤務条件に関する措置要求の審査、不利益処分についての審査請求に対する採決、職員の苦情処理、退職管理を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
	担当部課	公平委員会事務局				

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	112	56	56	公平委員報酬3人（委員長10,000円/日 委員2人9,000円/日）	
		負担金補助及び交付金	30	20	20	公平連 会費・分担金 県8,000円、中国1,000円、全国10,800円	
		旅 費	10	0	0		
		使用料及び賃借料	5	0	0		
		そ の 他					
		計	157	76	76		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		そ の 他					
		一般財源	157	76	76		
		計	157	76	76		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		1,621		
			時間外勤務手当等		178		
			計		1,799		
	事業費計（人件費含む）				1,875	従事正職員数	0.2 人

実施内容	1 公平委員会連合会 (1) 全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会 (5月 浜田市) 欠席 (2) 広島県公平委員会連合会定例総会・研究会 (11月 三原市) 欠席	成果と課題	(成果) □管理職員等の範囲規則外5件の規則を改正した。
	2 委員会 管理職員等の範囲規則外5件の規則を改正(3月)		(課題) ■委員の都合等により研修会に参加することが出来なかった。 ■審査請求や措置要求を迅速適正に処理するため、今後も知識の習得に努める必要がある。
分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	独自研修ができなかった。不服申し立てはなかった。
	市民参画	市民が参加できない	公平委員会固有の事務である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動	委員会開催回数	2回	1回
	指標	総会・研究会参加回数	2回	0回
	成果	審査請求裁定率	100%	—
	指標	苦情相談収束率	100%	—

令和6年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		事業概要	法令に基づき、納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出を審査決定する。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
	担当部課 固定資産評価審査委員会事務局			

コスト情報	項 目 (千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コ メ ン ト	
	事業費	報 酬	112	28	28	委員報酬3人（委員長10,000円/日、委員9,000円/日）	
		そ の 他					
		計	112	28	28		
	財源内訳	国庫支出金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源	112	28	28		
		計	112	28	28		
	従事正職員 の 人 件 費		人件費（時間外勤務手当等除く）		1,216		
			時間外勤務手当等		133		
			計		1,349		
	事業費計（人件費含む）				1,377	従事正職員数	0.15 人

実施内容	1 委員会 委員長選挙、職務代理者の指定(6月)	成果と課題	(成果) □固定資産評価審査委員会の円滑な運営に資するため、研修会に参加した。
	2 研修会 市固定資産評価審査委員会研修会(6月)		(課題) ■迅速かつ適正な審査決定のため、引き続き知識の習得に努める必要がある。
分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法で義務付けられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修会に参加した。
	市民参画	市民が参加できない	固定資産評価審査委員会固有の事務である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	研修会参加回数	1回	1回
	成果指標	審査申出1件に係る委員会開催回数	4回	—
	成果指標	1件当たりの審査決定までの日数	25日	—